



**Japan  
Association for  
African Studies**  
**The 62<sup>nd</sup>  
Annual Conference**

**日本アフリカ学会第62回学術大会  
研究発表要旨集**

**2025年5月17日(土)・18日(日)  
於：京都大学吉田キャンパス**



## 実行委員長あいさつ

日本アフリカ学会第62回学術大会は、2025年5月17日（土）、18日（日）の日程で、京都大学吉田キャンパスにて開催いたします。実行委員会は京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科アフリカ地域研究専攻とアフリカ地域研究資料センターのメンバーが担当します。前回主管させて頂いたのが2014年ですので、11年ぶりということになります。当時から、大学院生はほぼ入れかわり、現所属教員の半分以上は前回大会を知らないこととなります。十年一昔とはよく言ったものです。

今大会の研究発表ではフォーラムが9件（38題の発表）予定されており、これまでの大会に比べたいへん充実しています。口頭発表86件、ポスター発表19件と合わせ、計143件の興味深い研究発表がプログラムでひしめき合っています。さらに特筆すべきは、英語による発表が27件あり、全体の19%を占めます。発表形式・言語が多様化したことで、アフリカ研究に関するさまざまな最新情報を立体的に楽しんで頂けることを確信しています。

2日目の午後には公開シンポジウム「つくる、つなげる、つみあげる：アフリカ地域研究×社会実装について考える」を企画いたしました。地域研究という用語は、それなりに長い過程を経てわが国の学術界に定着し、学術会議や科研費の分野名等で実体化しています。しかし、いまだに私たちは「地域研究とは何か」「地域のためになる研究とは何か」といった本質的な問いから離れることができません。世界情勢が大きな変動期にあるいま、研究と実践との関係を問い直すことには大きな意義があるでしょう。また、このテーマでの議論を、霊長類や人類進化研究を契機に基礎研究に重きを置いた独特のアフリカ地域研究を発展させ、開発や実践からはやや遠いと思われてきた京都で行うことに、日本アフリカ学会史的な意義を見出すこともできるかもしれません。

京都はこのところのインバウンド観光ブームのため人であふれかえっています。大会の頃は気候も良く、ちょうど5月15日の葵祭の直後となります。どうか遠方からおいでになるみなさまが、無事にお宿と二次会の呑処を確保できますように。

実行委員会一同、参加者のみなさまが新緑の京都と、なによりもこの学術大会を楽しんで頂けることを祈念いたしております。

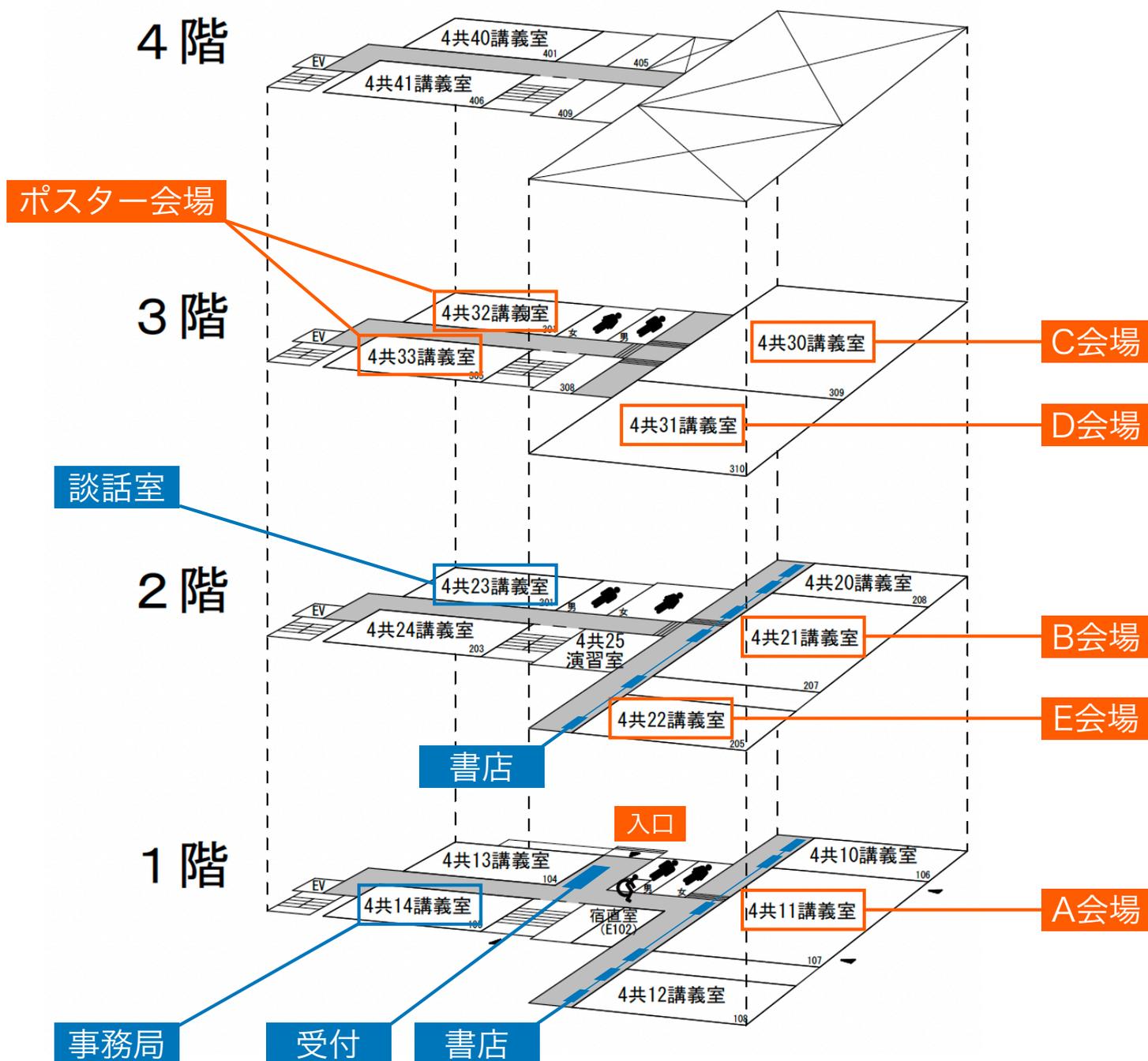
第62回学術大会実行委員長  
山越言

## 目次 Contents

実行委員長挨拶 .....	1
目次.....	2
会場地図.....	3
Venue Map (in English).....	4
大会スケジュール.....	5
協賛各社からのお知らせ（広告） .....	6
プログラム.....	12
Program (in English) .....	17
公開シンポジウム要旨 .....	22
A 会場要旨.....	30
B 会場要旨 .....	56
C 会場要旨 .....	83
D 会場要旨.....	110
E 会場要旨.....	137
ポスター発表要旨.....	164

# 大会会場

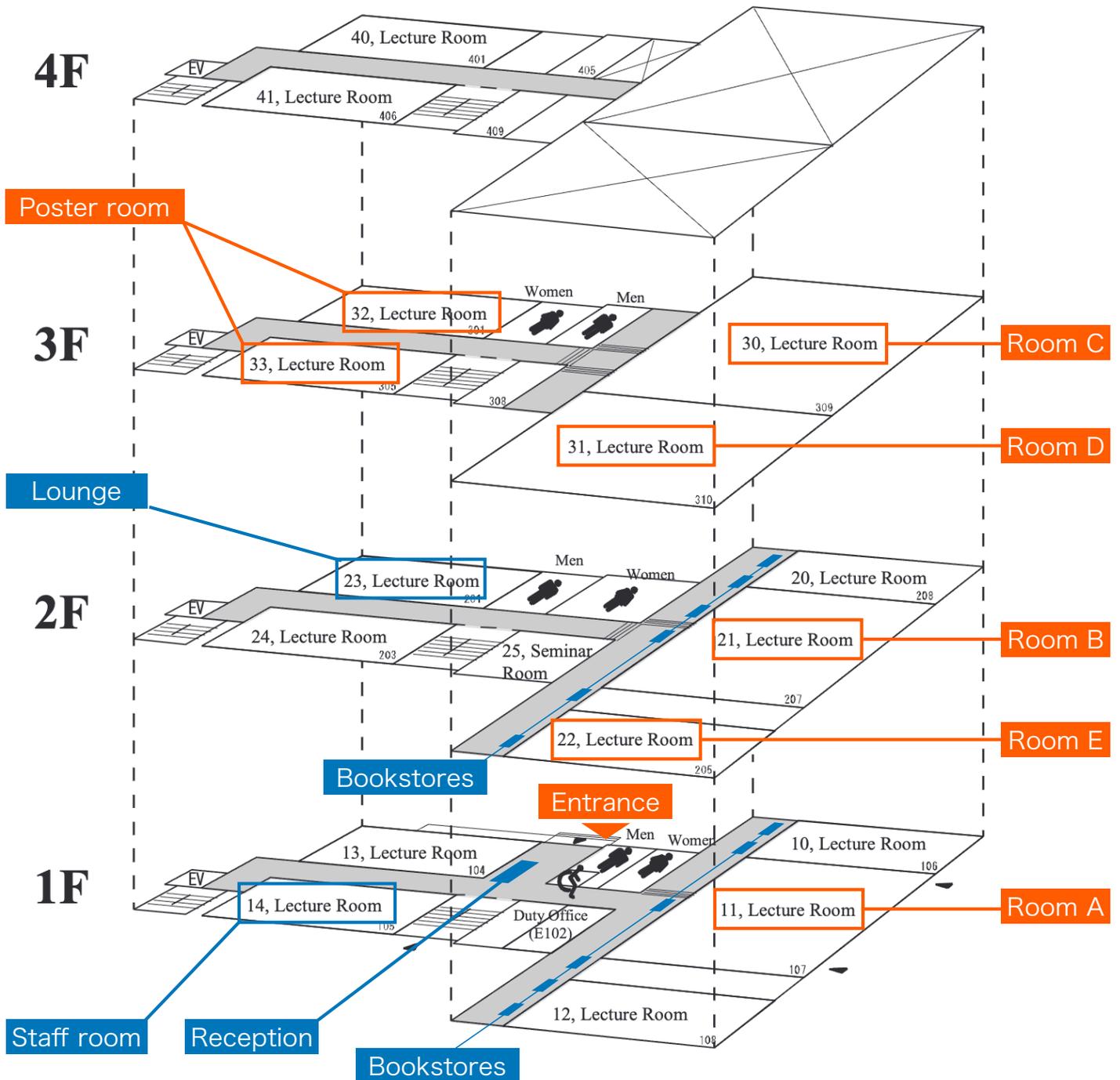
京都大学吉田キャンパス吉田南構内 吉田南4号館



- 建物が古く、バリアフリーに対応していない箇所がございます。スタッフがお手伝いいたしますので、必要な際はどうぞお気軽にお声がけください。
- 京都大学では指定された喫煙所以外では禁煙となっています。また、学会中は、化学物質過敏症対策のため、人工香料等をご遠慮ください。

# Venue information

Yoshida-South Campus Bldg.4, Kyoto University



- Owing to the age of building, certain areas may not be fully accessible. Should you require any assistance, please do not hesitate to contact a member of our staff.
- Smoking is not permitted at Kyoto University except in designated smoking areas. Please refrain from using artificial flavors and fragrances during the conference to prevent chemical sensitivity.

## 大会スケジュール

第1日：2025年5月17日

8:45	受付	吉田南4号館1F 玄関付近
9:45~12:30	フォーラム／口頭発表	A会場：4共11講義室 B会場：4共21講義室 C会場：4共30講義室 D会場：4共31講義室 E会場：4共22講義室
12:30~13:30	評議員会	4共22講義室
13:30~14:30	ポスター発表コアタイム	4共32講義室 4共33講義室 廊下
14:45~16:15	口頭発表	A会場：4共11講義室 B会場：4共21講義室 C会場：4共30講義室 D会場：4共31講義室 E会場：4共22講義室
16:30~17:45	総会・研究奨励賞授賞式	4共30講義室
18:00~20:00	懇親会	京都大学百周年時計台記念館

第2日：2025年5月18日

8:45	受付	吉田南4号館1F 玄関付近
9:30~12:00	口頭発表	A会場：4共11講義室 B会場：4共21講義室 C会場：4共30講義室 D会場：4共31講義室 E会場：4共22講義室
12:00~13:00		
13:00~16:30	公開シンポジウム	4共30講義室

# 「アフリカ」への航空券、視察旅行、 研修旅行も、道祖神にお任せください！



アフリカへの渡航ならなんでもお問い合わせください！

アフリカ旅行を手掛けて47年。これまで培った幅広いネットワークと情報量、そして経験豊かなスタッフが、皆様のアフリカ渡航をサポートします。



## 航空券のお見積り

お客様のご希望に沿ってお見積りもさせていただきます。航空会社やアライアンス指定、経由地指定、複数都市訪問もお任せください。創業47年で積み重ねた経験で、無理や無駄のないスケジュールを組み立てつつ、安値見積りも心がけます。**アフリカ行以外の航空券、海外発日本行の航空券(招聘者用等)、世界一周航空券も取り扱い可能です。**



## 航空券の予約&発券

弊社はIATA(国際航空運送協会)の公認代理店です。航空券のほとんどは自社予約・自社発券です。急なスケジュール変更やフライトキャンセルにも迅速に対応いたします。ネット予約と違って、その際はお客様に代わって航空会社と交渉いたします。また、希望時間帯や希望航空会社に空席がない場合は、キャンセル待ちをすることも可能です。



## 航空券のお支払い

航空券発券後に、航空券と旅費精算に必要な書類(旅程表、見積書、請求書、納品書、領収書など)などをお送りいたします。その際に、出発案内や乗り継ぎ空港のマップをお付けいたします。お支払い方法ですが、現金でも、お振込みでも、大学からの直接払いでもお受けいたします。お支払い方法をご相談ください。



## 視察・研修旅行

アフリカへの視察・研修旅行もおまかせください。過去には、一般企業、大学や研究機関、NPO&NGO等から多くの視察・研修旅行を承りました。予算や日程の相談はもちろん、的確なアドバイスをして、多くの視察・研修旅行に行っていました。



## 高校生のスタディーツアー

高校より依頼を受けて、ケニアでのスタディーツアーを実施、現地で高校生同士の交流もできて、充実の旅になりました。



## タンザニアでのスタディーツアー

野球普及団体より依頼を受けて、タンザニアでのスタディーツアーを実施、現地での野球大会の運営を通じて、交流の深まる旅になりました。

アフリカ54カ国 査証(ビザ)、車両、ガイド、宿泊手配も可能です。

その他の情報は公式サイトをご覧ください [www.dososhin.com](http://www.dososhin.com)

■観光庁長官登録旅行業第757号



■東京本社

〒141-0031

東京都品川区西五反田7-23-1 第3TOCビル6階

■営業時間 9:30 ~ 18:30、土・日・祝日休業

フリーコール: **0120-184-922**

携帯電話から: **03-6431-8322**

e-mail: [info@dososhin.com](mailto:info@dososhin.com)



# アフリカ行き 航空券

お任せください！

元マイチケットの経験豊富な  
スタッフが迅速に対応！

エミレーツ航空、カタール航空、  
エチオピア航空、トルコ航空など  
ディスカウントチケット取扱いあり！

領収書の分割発行など柔軟に対応！



こちらから  
簡単お見積り！



株式会社オルタナティブツアー

〒660-0084 尼崎市武庫川町4-27-1

☎ 06-6409-4333 ☎ 06-7635-8703

✉ [info@alternative-tour.jp](mailto:info@alternative-tour.jp)



<https://alternative-tour.jp/>

# FUJII BOOKS meets AFRICA!

藤井洋書はアフリカの文学・芸術・政治・経済・歴史まで幅広く網羅

FUJII BOOKS オリジナルデータベースのご案内



## IQOQO -Document Aggregator For Africa-

Iqoqo.net は、アフリカ諸国のオープンソースデータからリンクとデータを収集し、それらを整理してメタデータを作成し、すべてのファイルで全文検索を可能にするアグリゲーターサイトです。これらのデータのほとんどはオンラインで無料でアクセスでき、各検索結果にはソースリンクが表示されます。メタデータと全文検索をご利用いただくには、弊社までお問合せ下さい。

### 1. Statistical Data

→ユーザーの皆様のために、アフリカの統計データをすべて一元管理しています。

### 2. Census Data

→ユーザーさま向けに、利用可能なすべてのアフリカ国勢調査データを一元的に収集しています。

### 3. Parliament Acts Data

→アフリカのすべての法律情報を一元的に収集し、索引付けて検索できるようにします。

本学会ではブースを設けており、デモンストレーションも行っております。また2日間限定で全ての書籍を学会特別価格にて販売しております。是非お立ち寄りください!

国・言語・分野問わず  
お客様の細かなニーズにお応え致します

Fujii Books Ltd.

有限会社 藤井洋書

〒550-0004

大阪市西区靱本町 1-9-18 うつほビル2F Tel: 06-6443-0136 Fax: 06-6147-8004

Email: info@fujiibooks.com URL: http://www.fujiibooks.com

\*見積りのご依頼やお探しの書籍ございましたらいつでもお気軽にお問合せ下さい。



Africa  
Commons

アフリカ発祥の歴史的・文化的コンテンツを  
一堂に集めて研究への活用をスムーズに

## Africa Commons アフリカ・コモンズ

アフリカで保有されている豊富なアーカイブを  
容易に管理・デジタル化  
そして普及させることを目的としたプラットフォーム

日本総代理店 極東書店



COHERENT  
DIGITAL



株式会社 極東書店  
Far Eastern Booksellers

本社：〒101-8672 東京都千代田区神田三崎町2-7-10  
TEL: 03-3265-7531 info@kyokuto-bk.co.jp  
営業所：関西（京都）／福岡

# ザ・フィールドワーク

129人のおどろき・とまどい・よろこびから広がる世界  
生態人類学会 編

「人とは何だろうか？」人新世と呼ばれる今、極北、高地から熱帯、絶海の孤島まで、世界を飛び回って見えた〈絶景〉がここにある 2200円

■混迷する21世紀に、人類文化の深淵を辿りなおす

## 生態人類学は挑む [全16巻]

編集代表 大塚柳太郎・寺嶋秀明

必  
推  
薦

大澤真幸氏 (社会学者)  
山極壽一氏 (京都大学名誉教授・総合地球環境学研究所所長)  
斎藤幸平氏 (経済思想家、大阪市立大学大学院経済学研究科准教授)

揃価 55440円 分売可

- SESSION 1 動く・集まる 大塚柳太郎 編
- SESSION 2 わける・ためる 寺嶋秀明 編
- SESSION 3 病む・癒す 稲岡 司 編
- SESSION 4 つくる・つかう 伊谷樹一 編
- SESSION 5 関わる・認める 河合香吏 編
- SESSION 6 たえる・きざす 伊藤詞子 編
- MONOGRAPH 1 交渉に生を賭ける 太田 至 著
- MONOGRAPH 2 ウェルビーイングを植える島 古澤拓郎 著
- MONOGRAPH 3 ニューギニアの森から 須田一弘 著
- MONOGRAPH 4 自給自足の生態学 小谷真吾 著
- MONOGRAPH 5 川筋の遊動民パテツ 河合 文 著
- MONOGRAPH 6 パナナの足、世界を駆ける 小松かおり 著
- MONOGRAPH 7 サバンナの林を豊かに生き 杉山祐子 著
- MONOGRAPH 8 狩猟採集社会の子育て論 高田 明 著
- MONOGRAPH 9 微生物との共生 梅崎昌裕 著
- MONOGRAPH 10 アンチ・ドムス 安岡宏和 著

シリーズ詳細→



# 社会性の起原と進化 始論

種と性を越えた比較研究のために

河合香吏 編 6820円

「ヒトにしかない社会性」とは何なのか？そもそもそれを問う意味があるのか？人類社会の進化を探究する著者らが新たな議論の扉を開く

## フィールドにみえた〈社会性〉のゆらぎ

霊長類学と人類学の出会いから

河合 文・川添達朗・谷口晴香 編 5060円

サルは本当に群れているのか？ヒトは社会を形づくっているのか？私達が想い描く「社会」が、フィールドからの報告によってゆらぎはじめる

## アフリカ潜在力が世界を変える

オルタナティブな地球社会のために

松田素二・フランシス・B・ニャムンジョ・太田 至 編著

自らの不完全性を認め他者を抛り所にする社会認識、徹底した交渉…人類誕生以来培われたアフリカの哲学と知恵を、現代世界に活かす 4840円

## アフリカから農を問い直す

自然社会の農学を求めて

杉村和彦・鶴田 格・末原達郎 編

我々は「農業社会」の限界を超えられるのか？アフリカの大地から生まれる多様で豊かな農と食から精神のモノカルチャーと化した現代社会の行き詰まりを解決する術を学ぶ 4950円

京都大学学術出版会

606-8315 京都市左京区吉田近衛町69 京都大学吉田南構内 (価格は税込)  
TEL 075-761-6182 FAX 075-761-6190 URL <http://www.kyoto-up.or.jp>

**奴隷・骨・ブロンズ 脱植民地化の歴史学**  
過去にすぎたが、今を問え！—BLM運動が糾弾する奴隷制の歴史。アイルランド移民の軌跡を物語る遺骨。欧米の博物館を揺るがすベニン・ブロンズ。「知の脱植民地化」の最新線へ。  
井野瀬久美恵

2970円

**アフリカを学ぶ人のために**  
歴史や経済からポピュラーアートや結婚生活まで網羅する、アフリカ入門の必読書が大幅アップデート！危機と困難を切り抜けてきた知恵と手法を、アフリカに学ぶ。

松田素二 編

2750円

**中東を学ぶ人のために**  
全体像を一気につかむ、知の見取り図。歴史、宗教、ジェンダー、石油経済、ビジネス、紛争、難民——中東のダイナミズムを、16の論点から解き明かす。最新の研究に基づく必読の入門書。

末近浩太・松尾昌樹 編

2750円

**国際協力を学ぶ人のために**  
類発する紛争、越境する感染症、増加する難民、激化する気候変動。課題が山積する世界で、我々は何ができるのだろうか。国際協力の最前線から、今ある世界の困難と、人々の協力の可能性を学ぶ。定版のテキスト、待望の全面改訂！

内海成治・桑名恵・杉田暎理 編

2420円

**ギニア湾の悪魔**

キリスト教系新宗教をめぐる情動と憑依の民族誌

第36回研究奨励賞受賞

神と悪魔の憑依は、いかにして現実のものになるのか？——苦難を癒し、興隆するアフリカの新宗教。その核心は、モノや情動・環境の中に現れる霊的存在にある。写真や映像、エッセイを交え、霊と呼ぶ人々の生に迫る。マルチモータル人類学

5280円

**不揃いな身体でアフリカを生きる**

第35回研究奨励賞受賞

障害と物乞いの都市エスノグラフィ

3960円

**旅するモヤモヤ相談室**

木谷百花 編

1980円



世界思想社

京都市左京区岩倉南桑原町56  
<https://sekaishisoshajp/>

Tel. 075-721-6500 Fax. 075-721-8707  
(表示価格は税込です)

# 風響社

- 若者たちのイスラーム** 現代西アフリカを動かす宗教性の人類学 阿毛香絵著 現代セネガルの「ダイナミズム」を根拠から探る。 四四〇〇円
- それでも、彼女は学校へ** エチオピア村落の教育とジェンダーの有井晴香著 抑圧の日常から「明日」へとという選択の「多様な東」。 四〇〇〇円
- ルワンダのガチャチャ裁判** ジェノサイドの被害者と加害者の賠償をめぐる対話 片山夏紀著 和解や赦しと残る傷跡を、丹念な聞き取りで描く。 三〇〇〇円
- アルバート湖岸の生活誌** ウガンダ共和国と西部のアジール 田原範子著 動乱・内戦で追いやられた人びとが身を寄せる湖畔。 五〇〇〇円
- 未来に帰る** 内戦後の「スーダン」を生きたクク人の移住と故郷 飛内悠子著 二〇年後の帰還、異郷での定住、様々な位相を描く。 五〇〇〇円
- 西アフリカ内陸の近代** 国家をもたない社会と国家の歴史人類学 中尾世治著 断片的で偏在する史資料、アフリカの近代を構想。 七〇〇〇円
- 福音を説くウィッチ** ウガンダ・パドラにおける「災因論」の民族誌 梅屋 潔著 アフリカにこそ見える「魔術的リアリズム」の世界。 六〇〇〇円
- せめぎ合う霊力** ケニア、ドウルマ社会におけるキリスト教と妖術の民族誌 岡本圭史著 人々の語りから見える、彼らにとつてのキリスト教。 五〇〇〇円
- いつも躍っている子供たち** 聾・身体・ケニア 吉田優貴著 身体の共振という会話から言語・社会の始原を省察。 五〇〇〇円
- 治療を渡り歩く人びと** 玉井 隆著 ナイジェリアの水とスラムにおける治療ネットワークの民族誌。 五〇〇〇円
- 薬剤と健康保険の人類学** ガーナ南部における生物医療をめぐる 浜田明範著 意外な実態から医療と人間・社会の関係を透照射。 三六〇〇円
- アフリカの聞き方、アフリカの語り方** 田中正隆著 メディアと公共性の民族誌。民主主義の課題を問う。 三〇〇〇円
- ズールー語が開く世界** 南アフリカのことばと社会 上林朋広著 アバルトヘイトに組み込まれたズールー語学習。 八〇〇円
- 旅する看板絵** ガーナの絵師クワメ・アコトの実践 森昭子著 制作の現場から欧米主導の現代美術の立ち位置に迫る。 八〇〇円
- 僕らはとびきり素敵だった** イムボロムプエ著 波佐間逸博訳 巨大企業の間に敢然と立ち回る村人を描く話題作。 三〇〇〇円

114-0014 東京都北区田端 4-14-9 (価格税別)  
http://www.fukyo.co.jp (お問い合わせフォーム有り)



\* 民族誌、論文集、一般書、ブックレット等、出版のご相談は随時、お受けしております。

## かご漁の社会生態誌

ケニアの海を生きる小規模漁業者たちの資源利用

田村卓也 著 ©6380円  
業者たちのさまざまな工夫や努力に着目し、それらがいかに資源利用のありかたに反映されているのかを考察する。ケニアの海に生きる人びとと自然のかかわりの一端を描き出す。

## 南アフリカの人種隔離政策と歴史の再構築

創られた伝統、利用される過去

上林朋広 著 ©6380円  
少数派の白人入植者が多数派アフリカ人を抑圧する南アフリカの人種隔離体制。その背後には「伝統」と「過去」の巧妙な利用があった。本書は、日常生活の中でのいかにその体制が維持され、正当化されてきたのかを具体的な事例で解き明かし、現代の人種差別問題に新たな視点を提供。

## ネルソン・マンデラ獄中書簡集

27年間の軌跡【世界人権問題叢書120】

ネルソン・マンデラ 著 サーム・フェンター 編 松野妙子 訳 ©6380円  
アバルトヘイトが強化されゆく1962年に逮捕されたネルソン・マンデラは、その後27年間にあふ収監中、刑務所当局、仲間の活動家、政府高官、そして家族に多くの手紙を送った。マンデラが収容された4つの場所・時系列ごとに整理された、獄中書簡集。

## スーダンの未来を想う

革命と政変と軍事衝突の目撃者たち

関広尚世、石村智 編著 ©2420円  
2023年4月に首都ハルツームで起きた軍事衝突により、報道ではスーダンが内戦国だという側面ばかりが目立され、そこで育まれてきた豊かな歴史・文化は捨棄されている。本書は激動期のスーダンを目撃した執筆者によるスーダンの過去、現在、そして未来への希望の記録である。

## アルジェリアにおける植民地支配の構造と展開

フランスの土地政策と農村社会の変容 小山田紀子 著 ©8800円  
フランス植民地帝国の中でも最も重要な位置を占めたアルジェリア。その植民地時代の土地政策と農村社会の変容を分析すると同時に、アルジェリアの民族運動が芽生え発展していく背景を社会経済史的視点から解明した労作。植民地化・脱植民地化の過程を描く。

## セネガルの宗教運動バイファル

神のために働くムスリムの民族誌

池邊智基 著 ©5720円  
セネガルで成立したイスラームの神秘主義教団の一つ、ムリッド教団のバイファル。イスラームの特筆でもある礼拝などを教義としていないことから、これまでは「逸脱」「異端」と等閑視されてきた彼らの実態を文化人類学的手法から解き明かし、世界初の試み。

## 黒人と白人の世界史

「人種」はいかにつくられてきたか【世界人権問題叢書104】

オレリア・ミシェル 著 児玉しおり 訳 中村隆之 解説 ©2970円  
「ヨーロッパ人は、アフリカ人を奴隷にしたために人種主義者になった」。本書は、大西洋奴隷貿易、奴隷制、植民地主義とともに、「人種」がどのように生み出され、正当化されていったのかを歴史的に解明する。ル・モンド紙が「まるで小説のように読める」と評す、人種の歴史の新たな基本書。

## 妖術と共にあること

カメルーンの農耕民バクウェレの民族誌

山口亮太 著 ©3960円  
カメルーン東南部に居住する農耕民バクウェレの妖術とそれをめぐる語りの分析を通じて、従来の「妖術=呪い」等式を解体し、バクウェレにとつての妖術が照射する人間の在り方を考察。民族生成状況を詳細に復元するとともに、妖術に関する人類学的知見に新しい局面を開いた一冊。

## ブルキナファソの歴史

苦難の道を生き抜く西アフリカの内陸国【世界歴史叢書】

二石昌人 著 ©6380円  
西アフリカの内陸国、マリ、ニジェール、ベナン、トーゴ、ガーナ、コートジボワールなどに囲まれたブルキナファソ。著者は2013~2017年の4年3か月、特命全権大使として当地に勤務した経験・見聞を生かして、特色あるブルキナファソの通史を執筆した。

食文化からアフリカを知るための65章	藤本八、八塚春名、桐越仁美 編著
現代エジプトを知るための60章	鈴木惠美 編著
リビアを知るための60章【第2版】	塩尻和子 編著
アルジェリアを知るための62章	私市正年 編著
モロッコを知るための65章	私市正年、佐藤健太郎 編著
マリを知るための58章	竹沢尚一郎 編著
コンゴ民主共和国を知るための50章	木村大治、武内進一 編著
ウガンダを知るための62章【第2版】	吉田昌夫、白石壮一郎 編著
タンザニアを知るための60章【第2版】	栗田和明、根本利通 編著
ザンビアを知るための55章	島田周平、大山修一 編著
マラウイを知るための45章【第2版】	栗田和明 著
ボツワナを知るための52章	池谷和信 編著
南アフリカを知るための60章	峯 陽一 編著

四六判／並製 ◎各巻2,200円  
世界の国と人を知るための知的ガイド  
エリア・スタディーズ  
国や地域を理解するためには、まずはこのシリーズから。累計20巻以上。  
政治・経済・社会・歴史・文化を網羅!!

## 明石書店

〒101-0021 東京都千代田区外神田6-9-5  
TEL.03-5818-1171 FAX.03-5818-1174  
https://www.akashi.co.jp/ 振替00100-7-24505 \*価格税込 \*目錄送呈

# 開発政治学と持続可能な開発



途上国の開発目標達成に必要なガバナンスとは何か。法の支配、汚職対策、民主的制度化などのガバナンス要素と、世界的な民主主義の後退や国際的な政治要因などのガバナンスに影響を与える要素の両面からガバナンスの制度化を考察する。

小山田英治・杉浦功一・木村宏恒 編著  
A5判 288頁 4180円

# 紛争・開発・安全保障



「人間の安全保障」概念の自明性を切り崩し、この概念が依拠する人間像や人種主義的な眼差しに光をあて、研究と実践において生じてきた乖離や問題を分析する、批判的安全保障研究の試み。

人新世の「人間の安全保障」を再考する  
榎本 珠良 著  
A5判 360頁 3850円

# アフリカにおける国家

腹の政治  
ジャン＝フランソワ・バイヤール 著 加茂 省三 訳 菊判 398頁 6,820円

アフリカ政治学研究に多大な影響を与えた名著の邦訳、ついに登場！ 過去から現代に至るアフリカの人びとや社会の観察から見えてくる「腹の政治」とは何か。

# アフリカ安全保障論入門

落合 雄彦 編著 A5判 332頁 3,300円

「紛争の大陸」から「平和の大陸」へ、国家や社会の安定、人びとの安全を求め、アフリカの安全保障課題にさまざまなアプローチから迫る。

# 紛争後社会と和解

ボスニアにおける国家建設  
月村 太郎 編著 A5判 208頁 4,180円

紛争後ボスニアにおける和解の可能性を探り、現状を他の国との比較を通して立体的に描き出す。

# 激化する紛争への国際関与

仲介の理論と旧ソ連地域の事例からの考察  
富樫 耕介 編著 A5判 252頁 5,390円

ロシア・ウクライナ戦争、イスラエル・ガザ戦争……。危機に直面する国際社会において「仲介」にはどのような可能性があるのか。

# オランダ植民地統治と法的住民区分の変遷

国籍法と統治法による植民地住民の包摂と排除  
吉田 信 著 A5判 318頁 5,280円

オランダの植民地における支配の枠組みを丹念にたどり、文化的にも人種的にも異なる植民地住民をめぐる一世紀に及ぶ「包摂」と「排除」の過程を描き出す。

# キリスト教とイスラーム・対立から共生へ

神秘思想にみる聖人・悪魔観  
佐野東生・久松英二 編著 A5判 298頁 3,850円

「神秘思想」「聖人」「悪魔」をキーワードに二大宗教を考察し、共通性を探る。二大宗教の相互理解、そして対話の道を開く画期的研究。

株式会社 晃洋書房

〒615-0026 京都市右京区西院北矢掛町7番地

TEL 075-312-0788 FAX 075-312-7447

※表示価格は税込

## ◎新刊 エチオピア 農村社会の変容

ジェンダーをめぐる 慣習の変化と人々の選択  
児玉由佳 著 多民族国家エチオピア。若年層から高齢者まで、たくましく生きる人々のエスノグラフィからアフリカ農村の来し方と行く末を考える。  
6490円

## 自然人類学

中村美知夫・森本直記 編 ヒトと人とはどう違うのか。人間と言ったり人類と言ったりするのはなぜか。そもそも私たちが何なのか。最大の難問を教養として学ぶ。  
2640円

## 寄食という生き方

埒外の政治・経済の人類学  
内藤直樹・森明子 編 従来の政治や経済の論理をはみ出した存在、寄食者を断罪するのではなく彼らの論理や実践に目を向け様々な価値観に開かれた理解を目指す。  
5720円

## 世界の中華料理

World Chinese Dishes の文化人類学  
川口幸大 編 なぜ中華料理はこんなにも世界中にひろがり、食べられているのだろう？ 世界でフィールドワークする人類学者たちがその答えに迫る。  
2860円

## 好評◎シリーズ地域研究のすすめ

ようこそアフリカ世界へ  
遠藤貢・阪本拓人 編 26640円

ようこそオセアニア世界へ  
石森大知・黒崎岳大 編 29770円

ようこそ中華世界へ  
川島真 編 2970円

ようこそ南アジア世界へ  
石坂晋哉・宇根義巳・舟橋健太 編 2640円

## 好評◎既刊

キリマンジャロの農家経済経営  
― 貧困・開発とフェアトレード  
辻村英之 著 6050円

コロナ禍を生きる大学生  
― 留学中のペンデミック経験を語り合う  
北野真帆・内藤直樹 編 2750円

## 地域水力を考える

― 日本とアフリカの農村から  
伊谷樹一・荒木美奈子・黒崎龍悟 編 3080円

南スーダンの独立・内戦・難民  
― 希望と絶望のあいだ  
村橋勲 著 6820円

## スワヒリ世界をつくった

「海の市民たち」  
根本利通 著 2420円

アフリカで学ぶ文化人類学  
― 民族誌がひらく世界  
松本尚之・佐川徹・石田慎一郎・大石高典・橋本茉莉 編 2420円

## かごバッグの村

― ガーナの地場産業と世界とのつながり  
牛久晴香 著 3850円

アフリカ・サバンナの〈現在史〉  
― 人類学がみたケニア牧畜民の  
統治と抵抗の系譜  
楠和樹 著 6600円

世界都市史事典  
布野修司 編 22000円

アフリカ学事典  
日本アフリカ学会 編 17600円

アフリカ学事典  
17600円

〒607-8494 京都市山科区日ノ岡堤谷町 3-1  
TEL 075-502-7500 FAX 075-502-7501

昭和堂 図書出版

info@showado-kyoto.jp <価格税込>  
http://www.showado-kyoto.jp

-定評ある英国 James Currey 社のアフリカ研究 新刊-

## 人及び人民の権利に関するアフリカ憲章 (全2巻)

### African Charter on Human and Peoples' Rights

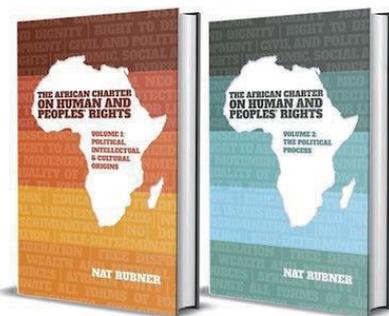
by Nat Robner, an Honorary Research Fellow, School of History, Queen Mary, University of London

Volume 1: Political, Intellectual & Cultural Origins

Volume 2: The Political Process

2023. 1,312 pp. set ISBN: 9781847013804 セット特別概価 (税込) 47,300 円

The African Charter on Human and Peoples' Rights (ACHPR) was the first non-Western declaration of human rights. This 2 volume set, for the first time, presents a comprehensive account of the development of the ACHPR, key to a proper understanding of its fundamental nature. Volume 1 outlines the dominant African political and cultural ideas upon which the OAU (now African Union) was founded. Volume 2 describes the process through which the ACHPR came into being.



JC JAMES CURREY

boydellandbrewer.com

(販売代理店 極東書店)

## 世界の手触り

◎フィールド哲学入門

佐藤知久・比嘉夏子・梶丸岳編

菅原和孝と池澤夏樹・鷲田清一対談を収録。熱気溢れる人類学論集。28600円

## 熱帯高地の世界

◎「高地文明」の発見に向けて

山本紀夫編

アジア・アフリカ等の高地で発達した文化と暮らしの共通点を探る。74800円

## その空間を統治するのはだれか

◎フロンティア空間の人類学

佐川徹・岡野英之・大澤隆将・池谷和信編

新刊

「ゾミア」的空間の現代の活用を巡り闘ぎ合う企業・国家・人々。38500円

## 西アフリカ・エボラ危機 2013-2016

岡野英之著 ◎最貧国シエラレオネの経験

恐ろしい感染症の発生直後、人々はどう対応したのかを綿密に描く。30800円

## 緊急人道支援の世紀

◎紛争・災害・危機への新たな対応

内海成治・桑名恵・大西健丞編

国連主要機関の役割から難民支援等の内外実践報告まで一冊で網羅。41800円

## 混沌の共和国

◎「文明化の使命」の時代における渡世のディスコース

柳沢史明・吉澤英樹・江島泰子編著

植民地アフリカ等を巡る言説から仏第三共和政の理念と実践を再考。39600円

## 「革命」を語る

◎ガーナ農村部の民衆運動

近藤菜月著

当事者への聞き取りから90年代の民主化に至る動乱期の実態に迫る。37400円

## グローバル正義の変容

◎「文明化の使命」の時代における渡世のディスコース

阿部利洋編 ◎グローバルサウスの台頭と新たなポリテックス 新刊

新興国からのグローバルな正義に対する働きかけの内実を問い直す。46200円

## 探究の国際学

◎複合危機から学際的な研究を考える

清水奈名子・藤井広重編

新刊

複数のアフリカ研究事例等を通し現代の複合危機に向き合う入門書。30800円

## 図説世界の地域問題 100

漆原和子・藤塚吉浩・松山洋・大西宏治編

自然現象と人間活動が絡み合った現代の多様な問題をやさしく解説。29700円

日本アフリカ学会第 62 回学術大会プログラム（第 1 日：2025 年 5 月 17 日）

8:45 受付（京都大学吉田キャンパス吉田南4号館1階）									
A 会場（4 共 11 講義室）		B 会場（4 共 21 講義室）		C 会場（4 共 30 講義室）		D 会場（4 共 31 講義室）		E 会場（4 共 22 講義室）	
9:45	<b>F-01</b> 難民/移民の移動と安全保障 企画：杉木明子  (1) 杉木明子（慶應義塾大） (2) 網中昭世（アジア経済研究所） (3) 米川正子（神戸女学院大） 討論	<b>F-02</b> Impact of Kenya's New Refugee Policy on Refugees and Host Population: Dialogue on Local Integration among Policymakers, Practitioners, and Researchers  Organized by Itaru Ohta  (1) John E Lopeyok (Turkana County Government) (2) Brian Beuttah (Peace Winds Japan) & Peter E Ekiru (Kakuma Municipality) (3) Itaru Ohta (Kyoto U) (4) Isao Murahashi (U of Shizuoka) Discussion	<b>F-03</b> Menstrual Health and Hygiene (MHH) and Water, Sanitation and Hygiene (WASH) among Indigenous Communities and Urban Dwellers in Cameroon and Zambia"  Organized by Taro Yamauchi  (1) Taro Yamauchi (Hokkaido U) et al. (2) Akira Sai (Hokkaido U) & Taro Yamauchi (3) Joy Sambo (Hokkaido U) et al. (4) Sikopo Nyambe (Hokkaido U) & Taro Yamauchi Discussion	<b>F-04</b> 共有知生成と伝達からみるアフリカの社会変動：認識論的展開を求めて  企画：山田肖子  (1) 高田明（京都大） (2) 近藤菜月（名古屋大） (3) 山田肖子（名古屋大） (4) クリスチャン・オチア（名古屋大） 討論	<b>F-05</b> 準体言の性標示：アフロアジア語族の言語の場合  企画：河内一博  (1) 河内一博（慶應義塾大） (2) 若狭基道（跡見学園女子大） (3) 高橋洋成（東京外国語大） (4) 宮川創（筑波大） 討論				
10:45	座長：阿毛香絵								
11:00	<b>A-01</b> 飛内悠子（盛岡大） 「アフリカのキリスト教」とは何か：神学と地域研究の営みから	<b>F-06</b> Reassessing the Informal Economy in Africa  Organized by Misa Hirano-Nomoto  (1) Charles Piot (Duke U) (2) Kana Matsubara (Tokyo U of Science) & Motoki Takahashi (Kyoto U) (3) Nobuaki Hamaguchi (Kobe U) et al. (4) Kazuyo Ideue (Meiji Gakuin U) (5) Misa Hirano-Nomoto (Kyoto U) Discussion	<b>F-07</b> 在日アフリカ人コミュニティの動態：時間的拡大と空間的拡大  企画：松本尚之  (1) 松本尚之（横浜国立大） (2) 清水貴夫（京都精華大） (3) 若林チヒロ（埼玉県立大） (4) 菅野淑（愛知淑徳大） (5) 和崎春日（中部大） 討論	<b>F-08</b> ホモルーデンス研究の未来のために：遊びの異分野融合的探求の試み  企画：島田将喜  (1) 島田将喜（帝京科学大） (2) 徳山奈帆子（中央大） (3) 田中文菜（九州大） (4) 田暁潔（筑波大） (5) 高橋康介（立命館大） 討論	<b>F-09</b> 食文化から考えるアフリカ  企画：藤本武  (1) 池上甲一（近畿大） (2) 中尾仁美（京都大） (3) 藤本武（富山大） (4) 田中利和（事業構想大） 討論				
11:15	<b>A-02</b> 上野庸平（上智大） 世界平和統家庭連合ベナン人信徒のライフストーリーから見えるもの								
11:30	<b>A-03</b> 内田修一（奈良県立大） ハウカ再考：マリの首都におけるソンガイ人移民による実践の事例に基づいて								
11:45	座長：飛内悠子								
12:00	<b>A-04</b> 内山智絵（上智大） 「サウジアラビアがアフリカ中にモスクを建てている」は本当か？：セネガル北部 A 村周辺のケース								
12:00	<b>A-05</b> 榎並ゆかり（龍谷大） ポスト・コロナ時代のアフリカ・アジア間交易の動向：新たな交易拠点都市に見る若きムリッドたちの挑戦								

12:15	<b>A-06</b> 阿毛香絵 (京都大) 左派思想運動とイスラーム教団：セネガルにおける近現代民主主義の二極について考える				
12:30					評議員会

ポスター発表コアタイム (4 共 32 講義室 4 共 33 講義室)

13:30	<b>P-1</b> Kumiko Sakamoto (Utsunomiya U) et al. Children's wild edible food preferences in rural Morogoro Tanzania: from participatory group discussions in Ulanga and Morogoro Districts	<b>P-2</b> 盛弘仁 (日本アフリカ学会) 80 地域・集団間世界一周(2)：『世界の冠婚葬祭事典』から「婚礼・結婚式」概念の外延を探る	<b>P-3</b> 福林良典 (宮崎大) ほか アフリカの道を入びとと共になおす(1)：セルロース系土質改良材による特殊土の改良メカニズムの解明	<b>P-4</b> 安原英明 (京都大) ほか アフリカの道を入びとと共になおす(2)：在来植物を用いた土質改良材の開発	<b>P-5</b> 金子守恵 (京都大) ほか アフリカの道を入びとと共になおす(3)：道路災害低減化に向けた特殊土対策工の運用モデル構築
	<b>P-6</b> 内凜太郎 (京都大) ガーナの首都アクラの出稼ぎ民における商慣行の仕組みと機能：アートセンターで土産物を販売するフラフラの事例から	<b>P-7</b> 渡邊麻友 (京都大) ナミビア福音ルーテル教会 (ELCIN) の牧師による聖書解釈：ジェンダーの視点から	<b>P-8</b> 大谷琢磨 (立命館大) ウガンダ都市部におけるバイクタクシーの情報の非対称性に関する研究	<b>P-9</b> 杉本智美 (東京大) ウガンダにおける難民自立支援政策をめぐる相互作用：難民の政策関与の経路と背景	<b>P-10</b> Xorlali Azimey (Kyoto U) et al. Genetic insights into behavior: exploring polymorphisms in candidate genes for enhanced domestication of grasscutters ( <i>Thryonomys swinderianus</i> ) in Ghana
	<b>P-11</b> 樺澤麻美 (京都大) アフリカの大型類人猿保護施設「サンクチュアリ」の変遷：シエラレオネの事例から	<b>P-12</b> 野田健太郎 (地球研) 観光資源になった「毒ザル」：タンザニア・ザンジバルの国立公園周辺の地域変化に着目して	<b>P-13</b> 安岡宏和 (京都大) ローカルナレッジ再考：持続的狩猟のモニタリングの共創へむけて	<b>P-14</b> 本郷峻 (地球研/京都大) 地域知と科学との対話による公正で持続的な狩猟マネジメント：	<b>P-15</b> 四方篤 (京都大) ほか カメルーン東南部における非木材林産物 (NTFPs) 取引の動向：地域住民の生計向上の視点から
	<b>P-16</b> 亀谷有莉奈 (北海道大) ほか カメルーン首都ヤウンデにおける女子学生の月経保健衛生への障壁：衛生施設、教育、社会環境における課題	<b>P-17</b> Mwape Chitupa (Copperbelt U) et al. Menstrual product disposal practices in Lusaka's peri-urban areas: a narrative: review of waste management challenges	<b>P-18</b> 三浦優希 (宇都宮大) ガーナ北部に暮らすダゴンバの人びとの自然の認識・利用に関する絵を用いた考察	<b>P-19</b> 林耕次 (京都大) パカ・ビグミーの子どもたちに届ける紙芝居：衛生改善に関するアクション・リサーチの試み	

14:30

	A 会場 (4 共 11 講義室)	B 会場 (4 共 21 講義室)	C 会場 (4 共 30 講義室)	D 会場 (4 共 31 講義室)	E 会場 (4 共 22 講義室)
	座長：眞城百華	座長：谷口京子	座長：湖中真哉	座長：佐藤宏樹	座長：平山草太
14:45	<b>A-07</b> Mika Inoue (Toyo Gakuen U) Impact of the UN-AU partnership peace operation in Somalia on the Horn of Africa	<b>B-01</b> ウスビ・サコ (京都精華大) 子どもの思いを受け止め社会構築の構想：マリ共和国の事例を中心に	<b>C-01</b> 丸山淳子 (津田塾大) 「ブッシュ」への再進出：ボツワナにおけるサンの土地利用にみられる新展開	<b>D-01</b> 松浦直毅 (椋山女学園大)・大坂桃子 (京都大) 有効なゾウ獣害対策とはなにか：ガボン、ロベ国立公園におけるモバイル電気柵の効果	<b>E-01</b> 阿久津昌三 (信州大) 大統領の学校：特に、クワメ・ンクルマ思想研究所の事例を中心として
15:00	<b>A-89</b> 小峯茂嗣 (桃山学院大) ジェノサイド後のルワンダにおける協働を通じた和解醸成の可能性と課題の考察	<b>B-02</b> 村田はるせ (日本アフリカ学会) セネガルでの子どもの読書を知るために：Lire en Afrique の地域図書館開設と子どもたちの体験	<b>C-02</b> 高橋明穂 (京都大) セネガル沿岸部漁村における浜仕事の変遷：女性漁民の語りに注目して	<b>D-02</b> 寺田佐恵子 (大阪公立大) タンザニア北部カラトゥ県におけるヒトとゾウの軋轢 (HEC) と緩和策：対策のスケールアップに向けた県レベルでの実態把握への着目	<b>E-02</b> 横田由真 (京都大) 独立記念庭園の事例にみられるケニアのナショナリズムとヒロイズム
15:15	<b>A-09</b> 片山夏紀 (都留文科大) ルワンダ政府が意図しないところで行われているジェノサイドの被害者と加害者の和解：ガチャチャ裁判が命じた賠償をめぐる対話	<b>B-03</b> 小川未空 (大阪経済大) ケニアの新カリキュラムにみる市民：小学校教科書の記述から	<b>C-03</b> 田中優花 (京都大) ガーナ・ヴォルタ地方における手織り布ケテの織り手による生業実践：アグボズメ地区・「ケテマーケット」での事例から	<b>D-03</b> 岩井雪乃 (早稲田大) ゾウ獣害対策における「追い払い隊」の普及過程：タンザニア・セレンゲティ県の事例	<b>E-03</b> 金堂奏 (埼玉工業大) 世代転換期におけるアパルトヘイトの記念：ソウェト蜂起の記憶継承を事例に

	座長：井上実佳	座長：ウスビ・サコ	座長：丸山淳子	座長：松浦直毅	座長：阿久津昌三
15:30	<b>A-10</b> 松原優華（アジア経済研／東京大） 地方分権化という名の中央集権化？：紛争後シエラレオネにおける地方統治改革の検討	<b>B-04</b> 高村（井上）満衣 異なる選択をした2人の関係性：タンザニアにおける中途退学者と学校継続者の「人生」の捉え方に注目して	<b>C-04</b> 安高雄治（関西学院大） タナラナ社会における土地取引の増加：マダガスカル南西部の農牧民における事例から	<b>D-04</b> 赤岡佑治（京都大） 地域住民主体のブッシュミート動物管理は実現可能か？：狩猟ゲームの開発と実装	<b>E-04</b> 野川真瑚（京都大） ディアスポラ状況における知識生産：ケニアにおけるソマリ語による出版を事例に
15:45	<b>A-11</b> 福原玲於茄（宇都宮大） エチオピア北部における平和・開発・人道（HDP）ネクサスの検討：アフリカ連合の紛争後の復興と開発（PCRD）政策を事例として	<b>B-05</b> 谷口京子（広島大） マラウイの無償保育者の活動継続要因：コミュニティ運営型幼児教育を事例として	<b>C-05</b> 中村香子（東洋大） 気候変動と牧畜女性の社会的地位：炭焼きで生きるシングルマザーの苦難	<b>D-05</b> 市野進一郎（民博）ほか マダガスカル、ベレンティ保護区におけるワオキツネザルの個体群動態：30年間の継続研究	<b>E-05</b> 平山草太（東京大） 「イスラームの領域」における構造と機能：カメルーン・ヤウンデのモスク史研究
16:00	<b>A-12</b> 眞城百華（上智大） エチオピア・ティグライ戦争とディアスポラ	<b>B-06</b> 藤井賢二（慶應義塾大） デザイン思考を取り入れた図画工作科の手法：ケニアの貧困地区の子供達への適応	<b>C-06</b> 湖中真哉（静岡県立大） 気候変動ナラティブと遊牧民紛争への関係論的アプローチ：2004-2014年ケニア中北部サンプル・ボコット紛争の分析から	<b>D-06</b> 佐藤宏樹（京都大）ほか マダガスカルの植物利用における生態学的顕著性と冗長性：持続可能な森林管理への示唆	<b>E-06</b> 清水信宏（北海学園大）ほか スーダンにおける、無形文化遺産としての伝統住宅のポテンシャル

16:15

16:30

総会・研究奨励賞授賞式（4共30講義室）

17:45

18:00

懇親会（京都大学百周年時計台記念館 国際交流ホール）

20:00

日本アフリカ学会第 62 回学術大会プログラム（第 2 日：2025 年 5 月 18 日）

8:45 受付（京都大学吉田キャンパス吉田南 4 号館 1 階）									
A 会場（4 共 11 講義室）		B 会場（4 共 21 講義室）		C 会場（4 共 30 講義室）		D 会場（4 共 31 講義室）		E 会場（4 共 22 講義室）	
座長：森尾貴広		座長：尾和潤美		座長：伊藤紀子		座長：黒崎龍悟		座長：亀井伸孝	
9:30	<b>A-13</b> 榎原彩加（宇都宮大） アンゴラ 2022 年総選挙にかかる分析：選挙における現職の有利性の変化に着目して	<b>B-07</b> 松岡竜大（東京都立大） FGM/C の変容から見る女性像：ケニア・メル地域の事例から	<b>C-07</b> 西崎伸子（芸術文化観光専門職大） エチオピア西南部における家庭の調理用燃料の利用：食生活の変化に着目して	<b>D-07</b> 塩谷暁代（京都大）ほか ウガンダ首都カンパラにおける有機性廃棄物の再資源化：食品廃棄物の利用と養豚の広がり	<b>E-07</b> 仲尾周一郎（大阪大） 19 世紀末東アフリカにおけるスーダン兵とスワヒリ語				
9:45	<b>A-14</b> 今井夏子（JICA 緒方研） ザンビアの現地メディアは大国をどう見ているのか？：主要オンライン・メディアによる対大国報道内容の比較分析	<b>B-08</b> 森口岳（東洋大） 家族の政治学(3)：ウガンダ、カンパラにおける負債と駆け引きの力学	<b>C-08</b> 下山花（京都大） フフのできるキャッサバ品種：ガーナ北部サバンナ州のヤム生産地の主食フフをめぐって	<b>D-08</b> 三津島一樹（京都大） 自動車廃棄物がつむぐ「技術の連鎖」：ガーナ都市部の産業地域における廃棄物の再利用・加工の事例から	<b>E-08</b> 古本真（東京外大） スワヒリ語単起源説再考				
10:00	<b>A-15</b> 細井友裕（群馬大） TICAD をめぐる声と票：なぜアフリカ諸国は TICAD に参加したのか？	<b>B-09</b> 大門碧（京都大） ウガンダの大衆音楽「カドンゴ・カム」が伝える『良い夫婦』	<b>C-09</b> 石川博樹（東京外大）インジェラはいつ「インジェラ」と呼ばれるようになったのか：19 世紀のエチオピア中央部～北西部におけるパンの名称の変化に関する考察	<b>D-09</b> 島田龍人（京都大） ケニアの自動車修理工の労働意識に関する研究：Kazi nzuri と Kujikaza に注目して	<b>E-09</b> 松岡秀哉（大阪大） 西アフリカにおける都市言語：リングフランカとしてのハウサ語に着目して				
10:15									
座長：Yanyin Zi		座長：金子守恵		座長：西崎伸子		座長：塩谷暁代		座長：仲尾周一郎	
10:20	<b>A-16</b> Jean-Claude Maswana (Ritsumeikan U) The Bandung Conference legacy: how Asia-Africa trade volumes and patterns have evolved over seven decades	<b>B-10</b> 有井晴香（北海道教育） エチオピア西南部マーレの女性たちが語る誘拐婚	<b>C-10</b> 一條洋子（京都大） タンザニア・ドドマ州のブドウ農家による作物選択と食料不足への備え	<b>D-10</b> 久保田ちひろ（同志社大） ケニアの大規模花き農園における労働者：フェアトレード認証の影響から	<b>E-10</b> 加藤幹治・中川裕（東京外大） カラハリ狩猟採集民グイ・ガナの母語話者向け辞書：冊子からスマホアプリへ				
10:35	<b>A-17</b> Wakiko Ohira (Sophia U) China-Africa from the grassroots: Chinese companies and traditional kingdoms	<b>B-11</b> 駒澤牧子（JICA 緒方研）ほか モバイルマネーショップを活用した 10 代の性と生殖に関するサービスモデルの有効性：ウガンダにおける介入研究	<b>C-11</b> Tamahi Kato (Yamauchi) (Kyoto U) et al. Preliminary analysis on food group intake and health of pupils in 4 primary schools	<b>D-11</b> 魚住耕司（京都大） カメルーン農村におけるキャッサバ加工事業の形態	<b>E-11</b> 亀井伸孝（愛知県立大） コートジボワールにおける手話言語の状況と政策：政府と NGO の協働の現在				
10:50	<b>A-18</b> 金重李（東京都立大） ケニアのチャイナタウン：社会的接触過程の民族誌的記述を通じたアフリカ人・中国人関係の研究にむけて	<b>B-12</b> 尾和潤美（中京大） 開発援助におけるコンディショナリティから見る普遍的価値：ウガンダの事例から	<b>C-12</b> 伊藤紀子（拓殖大） ケニア稲作農村における農業生産・食料消費・伝統食の継承：2024 年の調査から	<b>D-12</b> 黒崎龍悟（高崎経済大） 修道院と自然エネルギー利用：タンザニア南部を中心に	<b>E-12</b> 澤田望（駒澤大） 植民地初期ラゴス新聞の感情分類に関する一考察：辞書ベース手法と機械学習モデルの比較検討				
11:05									
座長：細井友裕		座長：有井晴香		座長：伊谷樹一		座長：高田明		座長：中川裕	
11:10	<b>A-19</b> 森尾貴広（筑波大） COVID-19 前後の日本企業のアフリカ進出傾向の変化	<b>B-13</b> 島津侑希（愛知淑徳大） エチオピアの縫製工場における職業技術・教育訓練 (TVET) 学生の受け入れと課題	<b>C-13</b> 末原達郎（京都大） アフリカにおける「食料安全保障」概念の再検討	<b>D-13</b> 鈴木功子（京都大） マラリアと COVID19 への住民の意識と対応：エチオピア地方都市の事例から	<b>E-13</b> 前田夢子（京都大） 壁に絵を描く人びと：セネガルにおけるグラフィティの事例から				

11:25	<b>A-20</b> Hyomin Jung (Yokohama National U) Localizing the Korean rural development model: Saemaul in Uganda	<b>B-14</b> 人見俊輝 (宇都宮大) ガーナ北東部における貨幣の浸透と相互扶助の変容: 男女 13 名へのインタビュー調査から)	<b>C-14</b> Regina Hoi Yee Fu (Senshu U) Development and climate risk of the agricultural sector of Nigeria	<b>D-14</b> Nyaruai Theuri (Kyoto U) Exploring the impact of non-pharmaceutical interventions during the COVID-19 pandemic in South Africa in 2020-2022	<b>E-14</b> 前田賢哉 (京都大) セネガルにおけるファッション・メディア: 2000 年代以降のセネガル・ファッション雑誌を中心に
11:40	<b>A-21</b> Yanyin Zi (Rikkyo U) Labor struggle in the era of automation in South Africa	<b>B-15</b> 藤本麻里子 (鹿児島大) ザンジバルの漁村で活発化する NPO による資源保全プロジェクトの概要および地域住民の反応	<b>C-15</b> 若月利之 (島根大学) ほか サバンナ帯の氾濫原と内陸デルタのオンサイトポンプ灌漑水田稲作の農民主導の内発的発展	<b>D-15</b> Jessy Zgambo (Hokkaido U) et al. Sociodemographic and environmental factors associated with water, sanitation, and hygiene access in peri-urban communities of Zambia	<b>E-15</b> 石明美 (早稲田大) 1-54 マラケシュに見る現代モロッコ芸術の「見せる」と「売る」: アートフェアの役割に関する人類学的考察
11:45	<b>A-22</b> Only Jeon & Kwang-Su Kim (Hankuk U of Foreign Studies) The Role of Religion in Banyamulenge's Identity Formation	<b>B-16</b> 青池歌子 (地球研) 乾燥地帯の都市における火災と気候変動ニジェール・ニアメ市で多発する火事についての考察	<b>C-16</b> 西川晃生 (東京農大) ほか キノコ廃菌床の施用がトウモロコシ ( <i>Zea mays</i> L.) およびホホワイトギニアヤム ( <i>Dioscorea rotundata</i> ) の生育に与える影響	<b>D-16</b> Kithinji Kinyua (Tokyo U of Foreign Studies) Kenya's 2024 Gen Z protests: the aftermath	<b>E-16</b> ラランプザツブ・ナリウンザ・ブルルニリナ (京都精華大) マダガスカルの工芸品における仮の課題の研究: 工芸品をまつわる課題の整理

12:00

13:00

### 公開シンポジウム (4 共 30 講義室)

#### 【円卓会議】

つくる、つなげる、つみあげる: アフリカ地域研究×社会実装について考える

#### 登壇者

大山修一 (地球研)

原田英典 (京都大)

福林良典 (宮崎大)

安岡宏和 (京都大)

山田肖子 (名古屋大)

#### コメンテーター

渡邊松男 (立命館大)

#### 司会

高橋基樹 (京都大)

16:30

## The Japan Association for African Studies the 62nd Annual Conference Program (DAY1: May 17, 2025)

8:45	Registration (Kyoto University Yoshida-South Campus Bldg.4, 1F)				
	Room A (Lecture Room 11, 1F)	Room B (Lecture Room 21, 2F)	Room C (Lecture Room 30, 3F)	Room D (Lecture Room 31, 3F)	Room E (Lecture Room 22, 2F)
9:45	<p><b>F-01</b> Securitization of Migrants and Refugees in Africa: How the perceptions of security threat have been created and recognized by people in refugee hosting countries Organized by Akiko Sugiki</p> <p>(1) Akiko Sugiki (Keio U) (2) Akiyo Aminaka (Institute of Developing Economies-JETRO) (3) Masako Yonekawa (Kobe College) Discussion</p>	<p><b>F-02</b> Impact of Kenya's New Refugee Policy on Refugees and Host Population: Dialogue on Local Integration among Policymakers, Practitioners, and Researchers Organized by Itaru Ohta</p> <p>(1) John E Lopeyok (Turkana County Government) (2) Brian Beattah (Peace Winds Japan) &amp; Peter E Ekiru (Kakuma Municipality) (3) Itaru Ohta (Kyoto U) (4) Isao Murahashi (U of Shizuoka) Discussion</p>	<p><b>F-03</b> Menstrual Health and Hygiene (MHH) and Water, Sanitation and Hygiene (WASH) among Indigenous Communities and Urban Dwellers in Cameroon and Zambia" Organized by Taro Yamauchi</p> <p>(1) Taro Yamauchi (Hokkaido U) et al. (2) Akira Sai (Hokkaido U) &amp; Taro Yamauchi (3) Joy Sambo (Hokkaido U) et al. (4) Sikopo Nyambe (Hokkaido U) &amp; Taro Yamauchi Discussion</p>	<p><b>F-04</b> Knowledge Co-creation and Social Impacts of Its Transmission in Africa: An epistemological exploration Organized by Shoko Yamada (Nagoya U)</p> <p>(1) Akira Takada (Kyoto U) (2) Natsuki Kondo (Nagoya U) (3) Shoko Yamada (Nagoya U) (4) Otchia Christian (Nagoya U) Discussion</p>	<p><b>F-05</b> Gender Marking on Grammatical Nominalizations: The Case of Afroasiatic Languages Organized by Kazuhiro Kawachi (Keio U)</p> <p>(1) Kazuhiro Kawachi (Keio U) (2) Motomichi Wakasa (Atomi University) (3) Yona Takahashi (Tokyo U of Foreign Studies) (4) So Miyagawa (U of Tsukuba) Discussion</p>
10:45	Chair : Kae Amou				
11:00	<p><b>A-01</b> Tobinai Yuko (Miyagi U) What is the 'African Christianity'? From the Perspectives of Theology and Area Studies</p>	<p><b>F-06</b> Reassessing the Informal Economy in Africa Organized by Misa Hirano-Nomoto</p> <p>(1) Charles Piot (Duke U) (2) Kana Matsubara (Tokyo U of Science) &amp; Motoki Takahashi (Kyoto U) (3) Nobuaki Hamaguchi (Kobe U) et al. (4) Kazuyo Ideue (Meiji Gakuin U) (5) Misa Hirano-Nomoto (Kyoto U) Discussion</p>	<p><b>F-07</b> Dynamics of African Communities in Japan: Generational Shift and Transnational Practices Organized by Hisashi Matsumoto</p> <p>(1) Hisashi Matsumoto (Yokohama National U) (2) Takao Shimizu (Kyoto Seika U) (3) Chihiro Wakabayashi (Saitama Pref. U) (4) Shuku Kannno (Aichi Shukutoku U) (5) Haruka Wazaki (Chubu U) Discussion</p>	<p><b>F-08</b> For the future of the study of <i>Homo ludens</i>: Interdisciplinary exploration of "Play" Organized by Masaki Shimada</p> <p>(1) Masaki Shimada (Teikyo U of Science) (2) Nahoko Tokuyama (Chuo U) (3) Ayana Tanaka (Kyushu U) (4) Xiaojie Tian (U of Tsukuba) (5) Kohske Takahashi (Ritsumeikan U) Discussion</p>	<p><b>F-09</b> Africa through Food Culture Organized by Takeshi Fujimoto</p> <p>(1) Koichi Ikegami (Kindai U) (2) Hitomi Nakao (Kyoto U) (3) Takeshi Fujimoto (U of Toyama) (4) Toshikazu Tanaka (The Graduate School of Project Design) Discussion</p>
11:15	<p><b>A-02</b> Yohei Ueno (Sophia U) What we can see from the Life history of a Beninese member of Family: Federation for World Peace and Unification</p>				
11:30	<p><b>A-03</b> Shuichi Uchida (Nara Pref. U) Rethinking Hauka: Based on the case of Songhay immigrants' practice in the capital city of Mali</p> <p style="text-align: center;">Chair : Tobinai Yuko</p>				
11:45	<p><b>A-04</b> Chie Uchiyama (Institute of Islamic Area Studies, Sophia U) Is It True that "Saudi Arabia is Building Mosques throughout Africa?": A Case Study of Village A in Northern Senegal and Its Surroundings</p>				
12:00	<p><b>A-05</b> Yukari Enami (Ryukoku U) Trends in Africa-Asia Trade in the Post-COVID Era: Sub-title The Challenge of Young Murids in the Emerging Trade Hub City</p>				

12:15	<b>A-06</b> Kae Amou (Kyoto U) Leftist ideological Movements and Muslim Brotherhoods: Reflections on the two poles of democracy in contemporary Senegal			
-------	--	--	--	--

12:30	Meeting of Board of Councilors			
-------	--------------------------------	--	--	--

**Poster Session Core Time Lecture Room 32, 33, Corridor, 3F)**

13:30	<b>P-1</b> Kumiko Sakamoto (Utsunomiya U) et al. Children's wild edible food preferences in rural Morogoro Tanzania: from participatory group discussions in Ulanga and Morogoro Districts	<b>P-2</b> Hirohito Mori (Japan Association for African Studies) Around the world in 80 groups(2): what is the extension of world marriage ceremony?	<b>P-3</b> Yoshinori Fukubayashi (U of Miyazaki) et al. Repairing roads with people in Africa (1): Study on the Improvement Mechanism of Problematic Soil Using Cellulose-Based Soil Additives	<b>P-4</b> Hideaki Yasuhara (Kyoto U) et al. Repairing roads with people in Africa (2): Development of the Soil Additives Using Native Plants for Problematic Soil	<b>P-5</b> Morie Kaneko (Kyoto U) et al. Repairing roads with people in Africa(3): Development of the Operational Model of Construction Measures for Problematic Soil
	<b>P-6</b> Rintaro Uchi (Kyoto U) Structure and Function of Business Practices among Migrant Workers in Accra, Ghana: A Case Study of Frafra Migrants Selling Souvenirs at the Art Centre	<b>P-7</b> Mayu Watanabe (Kyoto U) Biblical Interpretation by Pastors of the Evangelical Lutheran Church in Namibia (ELCIN): From Gender Perspective	<b>P-8</b> Takuma Otani (Ritsumeikan U) A Study on Information Asymmetry of Motorcycle Taxis in Urban Uganda	<b>P-9</b> Tomomi Sugimoto (U of Tokyo) Dynamics of Refugee Self-Reliance Policy in Uganda: Pathways and Context of Refugee Engagement in Policy	<b>P-10</b> Xorlali Azimey (Kyoto U) et al. Genetic insights into behavior: exploring polymorphisms in candidate genes for enhanced domestication of grasscutters ( <i>Thryonomys swinderianus</i> ) in Ghana
	<b>P-11</b> Asami Kabasawa (Kyoto U) The Evolution of Sanctuaries for Great Apes in Africa: A case study from Sierra Leone	<b>P-12</b> Kentaro Noda (Research Institute for Humanity and Nature) Poison Monkey which became a Tourist Attraction: Focus on the social movement around Tanzania's Jozani Chwaka Bay National Park and its surroundings	<b>P-13</b> Hirokazu Yasuoka (Kyoto U) Rethinking Local Knowledge: Towards Co-creation of Monitoring for Sustainable Hunting	<b>P-14</b> Shun Hongo (Research Institute for Humanity and Nature) Fair and Sustainable Hunting Management through Dialogues between Local Knowledge and Science	<b>P-15</b> Kagari Shikata-Yasuoka (Kyoto U) et al. Trends in the Trade of Non-Timber Forest Products (NTFPs) in Southeastern Cameroon: Implications for Local Livelihood Development
	<b>P-16</b> Yurina Kameya (Hokkaido U) et al. Barriers to Menstrual Health and Hygiene among Female Students in Yaoundé, Cameroon: Facilities, Education, and Social Environment	<b>P-17</b> Mwape Chitupa (Copperbelt U) et al. Menstrual product disposal practices in Lusaka's peri-urban areas: a narrative: review of waste management challenges	<b>P-18</b> Yuki Miura (Utsunomiya U) A Pictorial Analysis of the Dagomba People's Perception and Use of Nature in Northern Ghana	<b>P-19</b> Koji Hayashi (Kyoto U) A storyboard to the African hunter-gatherers' children on water, sanitation and hygiene improvement: Case study of the Bakas in Cameroon	

14:30				
-------	--	--	--	--

	Room A (Lecture Room 11, 1F)	Room B (Lecture Room 21, 2F)	Room C (Lecture Room 30, 3F)	Room D (Lecture Room 31, 3F)	Room E (Lecture Room 22, 2F)
	Chair : Momoka Maki	Chair : Kyoko Taniguchi	Chair : Shinya Konaka	Chair : Hiroki Sato	Chair : Sohta Hirayama
14:45	<b>A-07</b> Mika Inoue (Toyo Gakuen U) Impact of the UN-AU partnership peace operation in Somalia on the Horn of Africa	<b>B-01</b> Oussoubay Sacko (Kyoto Seika U) The Concept of Social Reconstruction based on Children's Aspiration: The case of the Republic of Mali	<b>C-01</b> Junko Maruyama (Tsuda U) Re-engaging with the Bush: Emerging Trends in Land Use Among the San in Botswana	<b>D-01</b> Naoki Matsuura (Sugiyama Jogakuen U) & Momoko Osaka (Kyoto U) Are There Effective Measures Against Crop-Raiding by Elephants? Assessing the Impact of Mobile Electric Fences in Lope National Park, Gabon	<b>E-01</b> Shozo Akutsu (Shinshu U) The School of President: A Case-Study of the Kwame Nkrumah Ideological Institute
15:00	<b>A-89</b> Shigetsugu Komine (Momoyama Gakuin U) An Examination of the Possibilities and Challenges of Fostering Reconciliation through Collaboration in Post-Genocide Rwanda	<b>B-02</b> Haruse Murata (Japan Association for African Studies) To understand children's reading in Senegal: Creation of community libraries by <i>Lire en Afrique</i> and experience of children	<b>C-02</b> Akiho Takahashi (Kyoto U) The Transition of Shore Work in Coastal Fishing Villages of Senegal: Focusing on the Narratives of Women Fisherfolk	<b>D-02</b> Saeko Terada (Osaka Metropolitan U) Human-Elephant Conflicts in Karatu District of Northern Tanzania: Focusing on the situation at the district level for scaling-up mitigation measures	<b>E-02</b> Yuma Yokota (Kyoto U) Kenyan Nationalism and Heroism in the Case of the Uhuru Gardens National Monument & Museum
15:15	<b>A-09</b> Natsuki Katayama (Tsuru U) Reconciliation between Victims and Perpetrators of Genocide that Is Taking Place outside the Rwandan Government's Intentions Dialogue for Reparations Ordered by the Gacaca Courts	<b>B-03</b> Miku Ogawa (Osaka U of Economics) Citizenship in Kenya's New Curriculum: From the description in primary school textbooks	<b>C-03</b> Yuka Tanaka (Kyoto U) Livelihood Practices of Weavers of Hand-Woven Cloth "Kete" in Volta Region, Ghana: Case Study of "Kete Market" in Agbozume District	<b>D-03</b> Yukino Iwai (Waseda U) The Diffusion Process of "Chasing Away Teams" in the Mitigation of Elephant Induced Damage: A Case Study of the Serengeti District, Tanzania	<b>E-03</b> Kana Kondo (Saitama Institute of Technology) The Memorialization of Apartheid in Generational Change: From the Case of the Memorialization of the Soweto Uprisings

	Chair : Mika Inoue	Chair : Oussouby Sacko	Chair : Junko Maruyama	Chair : Naoki Matsuura	Chair : Shozo Akutsu
15:30	<b>A-10</b> Yuka Matsubara (Institute of Development Economics / U of Tokyo) Decentralization as a Veil for Centralization?: Rethinking Local Governance Reforms in Post-Conflict Sierra Leone	<b>B-04</b> Mai (Inoue) Takamura (Kyoto U) The Relationship between Two People Who Made Different Choices	<b>C-04</b> Yuji Ataka (Kwansei Gakuin U) An increase in Land Transactions in Tanalana society: A case study of agro-pastoralists in southwest Madagascar	<b>D-04</b> Yuji Akaoka (Kyoto U) Is Community-Led Bushmeat Wildlife Management Feasible? Development and Implementation of Hunting Games	<b>E-04</b> Shingo Nogawa (Kyoto U) Knowledge Production in the Diaspora Situation: The Case of Somali Language Publishing in Kenya
15:45	<b>A-11</b> Reona Fukuhara (Utsunomiya U) Consideration of the HDP Nexus in the Northern Ethiopia: A case study of the African Union's PCRD Policy	<b>B-05</b> Kyoko Taniguchi (Hiroshima U) Factors Influencing the Sustaining Activities by Voluntary Caregivers in Malawi: A Case of Community-based Management Early Childhood Education	<b>C-05</b> Kyoko Nakamura (Toyo U) Climate Change and Kenyan Pastoral Women's Social Status: The hardships of single mothers who make a living making charcoal	<b>D-05</b> Shinichiro Ichino (National Museum of Ethnology) et al. Population dynamics of the ring-tailed lemur ( <i>Lemur catta</i> ) in Berenty Reserve, Madagascar: A continuous 30-year study	<b>E-05</b> Sohta Hirayama (U of Tokyo) Structure and Function in "Islamic Sphere": A History of Mosques in Yaoundé, Cameroon
16:00	<b>A-12</b> Momoka Maki (Sophia U) Tigray Diaspora under the Tigray War (2020-2022)	<b>B-06</b> Kenji Fujii (Keio U) A New Approach to Art and Craft Education Incorporating Design Thinking: Adaptation for Children in Poor Areas of Kenya	<b>C-06</b> Shinya Konaka (U of Shizuoka) Relational Approach to the Climate Narratives and Pastoral Conflicts: An Analysis of 2004-2014 Samburu-Pokot Conflict	<b>D-06</b> Hiroki Sato (Kyoto U) et al. Ecological Apparency and Redundancy of Plant Utilization in Madagascar: Implications for Sustainable Forest Management	<b>E-06</b> Nobuhiro Shimizu (Hokkai-Gakuen U) et al. The potentials of traditional house as an intangible cultural heritage in Sudan

16:15

16:30

General Assembly (Lecture Room 30, 3F)

17:45

18:00

Reception and Dinner Hall  
(Kyoto University Clock Tower Centennial Hall)

20:00

## The Japan Association for African Studies the 62nd Annual Conference Program (DAY2: May 18, 2025)

8:45 Registration (Kyoto University Yoshida-South Campus Bldg.4, 1F)					
	Room A (Lecture Room 11, 1F)	Room B (Lecture Room 21, 2F)	Room C (Lecture Room 30, 3F)	Room D (Lecture Room 31, 3F)	Room E (Lecture Room 22, 2F)
	Chair : Takahiro Morio	Chair : Masumi Owa	Chair : Noriko Ito	Chair : Ryugo Kurosaki	Chair : Nobutaka Kamei
9:30	<b>A-13</b> Ayaka Sakakibara (Utsunomiya U) An Analysis on Angola's General Election in 2022: Focusing on the Variation of the Incumbent's Advantage in Elections	<b>B-07</b> Ryuta Matsuoka (Tokyo Metropolitan U) The Image of Women as Seen through the Transformation of FGM/C: Case Study of Meru Region in Kenya	<b>C-07</b> Nobuko Nishizaki (Professional College of Arts and Tourism) Household Cooking Fuel Use in Southwest Ethiopia: Focus on Changes in Diet	<b>D-07</b> Shioya Akiyo (Kyoto U) et al. Recycling of Organic Waste in Kampala, Uganda: Utilization of food waste and expansion of pig farming	<b>E-07</b> Shuichiro Nakao (U of Osaka) Sudanese soldiers and Swahili in the late 19th century East Africa
9:45	<b>A-14</b> Natsuko Imai (JICA Research Institute) How do Zambia's media view the bigger states?: Comparative exploration through the perspectives of leading online media	<b>B-08</b> Gaku Moriguchi (Toyo U) The Politics of the Family (3): The Dynamics of Socio-economic Debt and Bargaining in Kampala, Uganda	<b>C-08</b> Hana Shimoyama (Kyoto U) Cassava Varieties for making <i>fu fu</i> : A Staple food " <i>fu fu</i> " in one of Yam high-production area of the Savanna	<b>D-08</b> Kazuki Mitsushima (Kyoto U) Chains of Technologies through "Condemn Parts": Recycling of Discarded Auto-parts in an Industrial Area in Urban Ghana	<b>E-08</b> Makoto Furumoto (Tokyo U of Foreign Studies) Coastal Swahili: Rethinking the monogenetic hypothesis
10:00	<b>A-15</b> Tomohiro Hosoi (Gunma U) Vote and Voice around TICAD: Why have African Countries participated in TICAD?	<b>B-09</b> Midori Daimon (Kyoto U) "Ideal Couple" Shown in Ugandan Popular Music, <i>Kadongo-kamu</i>	<b>C-09</b> Hiroki Ishikawa (Tokyo U of Foreign Studies) When Did the Word "Injera" Come to Mean Teff Pancake?: A Study on the Change in the Name of Bread in Central and Northwestern Ethiopia in the Nineteenth Century	<b>D-09</b> Ryuto Shimada (Kyoto U) A Study of Work Attitudes of Kenyan Vehicle Repairers: Focusing on Kazi nzuri and Kujikaza	<b>E-09</b> Shuya Matsuoka (U of Osaka) Urban Languages in West Africa: Focusing on Hausa as Lingua Franca
10:15					
	Chair : Yanyin Zi	Chair : Morie Kaneko	Chair : Nobuko Nishizaki	Chair : Akiyo Shioya	Chair : Syuichiro Nakao
10:20	<b>A-16</b> Jean-Claude Maswana (Ritsumeikan U) The Bandung Conference legacy: how Asia-Africa trade volumes and patterns have evolved over seven decades	<b>B-10</b> Haruka Arii (Hokkaido U of Education) Women's Narratives of Marriage by Abduction in Maale, southwestern Ethiopia	<b>C-10</b> Yoko Ichijo (Kyoto U) Crop choice and preparation for food shortage by grape farmers in Dodoma region, Tanzania	<b>D-10</b> Chihiro Kubota (Doshisha U) Workers on Large-Scale Flower Plantations in Kenya: The Impact of Fair Trade Certification	<b>E-10</b> Kanji Kato & Hiroshi Nakagawa (Tokyo U of Foreign Studies) Compiling a Dictionary for Native Speakers of G ui and G  ana: From Booklet to Smartphone App
10:35	<b>A-17</b> Wakiko Ohira (Sophia U) China-Africa from the grassroots: Chinese companies and traditional kingdoms	<b>B-11</b> Makiko Komasa (JICA Research Institute) et al. Effectiveness of a Sexual and Reproductive Health Service Model Utilizing Mobile Money Shops: An Intervention Study in Uganda	<b>C-11</b> Tamahi Kato (Yamauchi) (Kyoto U) et al. Preliminary analysis on food group intake and health of pupils in 4 primary schools	<b>D-11</b> Koji Uozmi (Kyoto U) The Form of Cassava Processing Business in the Rural Area of Cameroon	<b>E-11</b> Nobutaka Kamei (Aichi Pref. U) The situation of the sign language and policies in Côte d'Ivoire: Current collaborative projects by the government and an NGO
10:50	<b>A-18</b> Jin Zhongli (Tokyo Metropolitan U) Chinatowns in Kenya: Toward an ethnographic research on African-Chinese social interactions	<b>B-12</b> Masumi Owa (Chukyo U) Universal values from the perspective of conditionality in development aid: The case of Uganda	<b>C-12</b> Noriko Ito (Takushoku U) Agricultural Production, Food Consumption and Succession of Traditional Food in Kenyan Rice-growing Area Survey in 2024	<b>D-12</b> Ryugo Kurosaki (Takasaki City U of Economics) Benedictine Abbey and the Natural Energy Use: Case of Southern Tanzania	<b>E-12</b> Nozomi Sawada (Komazawa U) Emotion Classification in Early Colonial Lagos Newspapers: A Comparative Study of Dictionary-Based Methods and Machine Learning Models
11:05					
	Chair : Tomohiro Hosoi	Chair : Haruka Arii	Chair : Juichi Itani	Chair : Akira Takada	Chair : Hiroshi Nakagawa
11:10	<b>A-19</b> Takahiro Morio (U of Tsukuba) Changes in the trend of Japanese enterprises expanding into Africa before and after COVID-19	<b>B-13</b> Yuki Shimazu (Aichi Shukutoku U) Challenges of Accepting TVET Trainee at Garment Factories in Ethiopia	<b>C-13</b> Tatsuro Suehara (Kyoto U) Reconstruction of the Concept 'Food Security' in African Studies	<b>D-13</b> Noriko Suzuki (Kyoto U) Residents' awareness of and response to Malaria and COVID-19: A Case Study of in Regional City, Ethiopia	<b>E-13</b> Yumeko Maeda (Kyoto U) People painting on the walls: From the Case of Graffiti in Senegal

11:25	<b>A-20</b> Hyomin Jung (Yokohama National U) Localizing the Korean rural development model: Saemaul in Uganda	<b>B-14</b> Toshiki Hitomi (Utsunomiya U) Penetration of Money and Change in Mutual Assistance in Northeastern Ghana: From the Interview on 13 Men and Women	<b>C-14</b> Regina Hoi Yee Fu (Senshu U) Development and climate risk of the agricultural sector of Nigeria	<b>D-14</b> Nyaruai Theuri (Kyoto U) Exploring the impact of non-pharmaceutical interventions during the COVID-19 pandemic in South Africa in 2020-2022	<b>E-14</b> Kenya Maeda (Kyoto U) Fashion Media in Senegal: Focusing on Senegalese fashion Magazine after 2000s
11:40	<b>A-21</b> Yanyin Zi (Rikkyo U) Labor struggle in the era of automation in South Africa	<b>B-15</b> Mariko Fujimoto (Kagoshima U) Increasing activities of NPO-led resource conservation projects in fishing villages in Zanzibar and local residents' responses to them	<b>C-15</b> Toshiyuki Wakatsuki (Shimane U) et al. Endogenous development of farmer-led on-site pump-irrigated sawah (paddy) rice cultivation in the savanna floodplains and inland deltas	<b>D-15</b> Jessy Zgambo (Hokkaido U) et al. Sociodemographic and environmental factors associated with water, sanitation, and hygiene access in peri-urban communities of Zambia	<b>E-15</b> Shi Mingmei (Waseda U) Exhibiting and Selling Contemporary Moroccan Art at 1-54 Marrakech: Anthropological Perspectives on the Role of Art Fairs
11:45	<b>A-22</b> Only Jeon & Kwang-Su Kim (Hankuk U of Foreign Studies) The Role of Religion in Banyamulenge's Identity Formation	<b>B-16</b> Utako Aoike (RIHN) Climate Change and Incidents of Fire in Arid Urban Areas: Reflections on Frequent Fires that Threaten the Citizens of Niamey, Niger	<b>C-16</b> Koki Nishikawa (Tokyo U of Agriculture) et al. Effects of the application of spent mushroom substrate on the growth of maize ( <i>Zea mays.L</i> ) and white guinea yam ( <i>Dioscorea rotundata</i> )	<b>D-16</b> Kithinji Kinyua (Tokyo U of Foreign Studies) Kenya's 2024 Gen Z protests: the aftermath	<b>E-16</b> Ralambozatovo Narionja Vololonirina (Kyoto Seika U) Research on tentative issues faced by Madagascar' Crafts (tentative): Identifying issues related to the crafts

12:00

13:00

**Public Symposium (Yoshida-South Campus Bldg.4, Lecture Room 30, 3F)**

**【Round Table】**

***Tsukuru - Tsunageru - Tsumiageru***  
(Create, Connect and Build up)  
**African Area Studies x Social Implementation**

Speaker

Shuichi Oyama (RIHN)

Hidenori Harada (Kyoto U)

Yoshinori Fukubayashi (Miyazaki U)

Hirokazu Yasuoka (Kyoto U)

Shoko Yamada (Nagoya U)

Commentator

Matsuo Watanabe (Ritsumeikan U)

Chair

Motoki Takahashi (Kyoto U)

16:30

# 公開シンポジウム

## 日本アフリカ学会第 62 回学術大会・公開シンポジウム【円卓会議】

### 「つくる、つなげる、つみあげる アフリカ地域研究 x 社会実装について考える」

#### 要旨

日々変容するアフリカ地域の社会、経済、情勢や自然環境の中で、研究、そして「研究と実践」を取り巻く状況も近年大きく変化してきています。研究者、政策決定者、出資者、技術者、そして様々な関係性のなかに生きる現地のひとびとや協力者。アフリカにおける現代的な研究と社会実装のとりくみは、こうした異なるひとや組織とのつながりの中から、新たな関係性を定義し、現場の知識と「外の間人」である研究者の知識とをすり合わせ、つなげ、新たな知識と実践のありかたの枠組みを共に作り出すプロセスだといえます。

それは様々な失敗と成功の連続の中で、知識やノウハウ、現場の人との関係性をつみあげる作業でもあります。また、現地の人々のニーズ、研究者としての関心、出資元からの要請など、時に相反することもある様々な必要に応えようとする中で、アクセス可能なリソースの中から最善の成果を導き出すために思索し、アウトプットの矛先を共に創出する試みでもあります。

今回は、異なる地域、分野で社会実装を視野に入れた研究や研究プロジェクトを実施してきた報告者に円卓会議に参加いただき、プロジェクトの立ち上げから実施プロセスにおいて、それぞれのご経験に応じて、日本やアフリカの学術機関や政府機関、営利組織や非営利組織など、そして何より現場の人と一緒に「つくり」「つなげ」「つみあげた」経験について報告、共有いただくことで、アフリカ地域研究における社会実装と研究の新たなとりくみについて共に考える機会としたいと思います。その中で、様々な研究、そして実践の形について議論できたら幸いです。

日時：2024年5月18日（日）13：00～16：30

場所：京都大学吉田キャンパス 吉田南4号館3階 4共30講義室

開催方法：対面のみ（オンラインなし）

参加費・申し込み方法：無料、申し込み不要。どなたでも参加できます。

## アフリカにおける都市の有機性ごみをつかった環境修復と農業生産の改善

大山修一（総合地球環境学研究所）

## “Cleaning the City, Greening the Land” Initiatives in Sub-Saharan Africa

Oyama Shuichi (RIHN: Research Institute for Humanity and Nature)

2006年第43回アフリカ学会学術大会（大阪大学）の公開シンポジウム『人間の安全保障とアフリカ研究』で、発表者は「現地調査にもとづく地域研究の模索—ニジェールにおける都市ゴミを利用した砂漠化防止対策」というタイトルで発表した。わたしは30代なかば、ニジェール中南部の農村で、3m四方の区画をビニールひもで設置し、農村の家庭ごみをつかった小さな実験にもとづく発表であった。その後、人口増加による土地相続の争議の激化、1世帯あたりの農地面積の狭小化、干ばつによる不作、大雨による家屋の倒壊、農耕民と牧畜民の武力衝突、近隣地域でのテロ多発といった村びとの生活苦をフィールドワークで経験し、隣人たちや地域社会のためにできることを模索した20年であった。

ニジェールの調査村では、ハウサの人々が自分の屋敷地でたまったごみを頭に載せたり、ロバの背中にくくりつけたり、牛車に載せて自分の畑へ運びつづけている。その行為は、以前よりも増して、熱心に続けられている。ニジェールの人口増加率は年率3.7%、20年ごとに人口が倍になる驚異的なスピードで増え続けている。ごみの運搬と農地への投入は、限られた面積の農地で、食料をなるべく確保しようとする村びとたちの努力である。こうした村びとたちの後押しを受けて、2008年から実践活動に取り組んできた。

2021年よりJICA草の根技術協力事業プロジェクトとして、JICAニジェール支所の支援を得て、ニジェール政府環境・砂漠化対策省、ニアメ市清掃局と連携し、首都ニアメ市では都市ごみ1400トン（ダンプカー168台、自前トラック30台分）を4か所のサイト（合計10.8ヘクタール）に運び、荒廃地の環境修復と牧草地の造成、食料の増産、そして農耕民と牧畜民の紛争予防、平和社会の実現をめざしてきた。これまで20年間に建設したサイトは37カ所、19.8ヘクタール、運搬したごみの重量は3735トンである。

現在、外務省の海外安全ホームページではニジェールの首都ニアメは危険レベル3、それ以外は危険レベル4で、簡単には渡航できない状態が続いている。2023年7月に発生したクーデターにより軍事政権が誕生し、現職大統領を拘束したうえで、フランスやアメリカとの外交関係を断ち切り、ロシアとの関係を強化していること、そして、民政移管のロードマップが見えないなか、テロ事案が発生していることなどが理由である。

こうした厳しい状況のなかではあるものの、2024年8月に環境・砂漠化対策省は市内ホテルに関係者76名を集め、JICA草の根技術協力プロジェクトの最終報告会を開催し、その後、専門家による討議、わたしの調査村への現地視察もおこない、住民へのインタビュー、緑化サイトの観察をおこなった。2025年1月にはプレスリリースを発表し、新聞『LE CANARD』に掲載された。現在、環境・砂漠化対策省は北部の町アガデス市において、若者の雇用による都市の清掃、緑化サイトの建設を進めるべく、準備を進めている。

わたしは、京都大学とのクロスアポイントメントで総合地球環境学研究所（RIHN: Research Institute of Humanity and Nature）で「都市と農村の有機物循環プロジェクト」を開始した（2022年4月～2029年3月）。都市のごみを使った緑化や農業生産の改善には、どうしても安全性に対する懸念が残るため、発表者は環境・砂漠化対策省の管轄で、環境・砂漠化対策研究所を創設することを計画していたが、クーデターの影響もあって計画は中止している。環境・砂漠化対策省では、職員がこの緑化方法を対象として博士や修士の学位を取得するためにデータを集めたり、インターンシップ学生が卒業論文を書いたりするようになった。社会実装は、ひろく社会に知識や成果を公開し、技術を提供するとともに、同時に責任をもつことなのだとして強く意識している。

## 水と衛生の価値を見直し環境衛生の実現を目指す

原田英典（京都大学）

### Recognizing the value of WASH to achieve environmental sanitation

Hidenori Harada (Kyoto University)

私の学問的背景は、環境工学（あるいは分野外の人に向けては衛生の側面が伝わるように環境衛生工学）である。工学とは、「数学と自然科学を基礎とし、ときには人文社会科学の知見を用いて、公共の安全、健康、福祉のために有用な事物や快適な環境を構築することを目的とする学問である。」（工学における教育プログラムに関する検討委員会、1998年）とされるように、何かの構築を目的としている。私が目的としているのは、大きくは、水と衛生の構築を通じた地域の環境衛生の実現である。人の健康の観点からは、水と衛生は、し尿の拡散、伝播、曝露を防ぐ多重バリアであり、これにより、し尿に由来する感染症を防ぎ、また、環境の汚染を防ぐ。しかし、外部者が良かれと思って導入した水・衛生施設が地域に定着しない例は枚挙にいとまがない。施設の導入が、むしろ状況を結果的に悪化させることもある。環境工学に基づきつつ、課題解決型の研究をしていくなかで、発表者自身も、技術の導入に伴う多くの困難に直面してきた。そうした中で、次第に地域研究的なアプローチを強め、およそ工学的でないことにも取り組みつつもある。

近年は、ザンビアのルサカの未計画居住区（いわゆるコンパウンド）を対象とし、コレラや下痢症の感染リスクを低減するための水・衛生の統合的な改善を目指す研究を行っている。当地ではコレラが散発し、おおよそ数年おきにアウトブレイクしてきた。水と衛生がコレラを防ぎ、健康な暮らしを実現するために重要な役割を担うことは、地域の人々の多くは知識として持っている。しかし、現実的には地域の人々は、スマートフォンは持っていないが、衛生的なトイレを持っていないことが多い。さらには、水汲みをする共同水洗の水は必ずしも汚染されていないが、水汲み後には顕著に汚染される。これは、生活環境の汚染が広がっているがゆえであるが、上記のトイレに例示されるように、環境衛生は優先順位が必ずしも高くない。こうした中、2024年から開始しているJST/JICA SATREPS事業では、外部者が水・衛生の重要性を教えるのではなく、参加型調査に基づくリスクの可視化により水・衛生の重要性を実感し、水・衛生の価値を見直す機会を作り出そうとしている。また、可視化したリスクに基づき、個々のコンテキストに応じた改善策を自らデザインする方法論を構築し、これを地域の大学、市の公衆衛生局、地域の自治組織、NGO、ユース団体、病院/保健所などと共に実践しようとしている。

本発表では、何かをつくることで何かを実現するという工学的考え方を根っこに抱える発表者が、上記の取り組みを紹介しつつ、課題解決型のアフリカ地域研究について考えた。

アフリカでの道直し技術の開発と普及に向けた取組  
福林 良典（宮崎大学、NPO 法人道普請人）

## Development and dissemination of road improvement method in Africa

Yoshinori Fukubayashi  
(University of Miyazaki,  
Community Road Empowerment: International NGO)

サブサハラアフリカの農道は、未舗装や砂利敷設による簡易舗装であることがほとんどである。この路面状況と維持管理不足のために、農道は雨季になると通行困難となることが多い（図 1）。本報告では、土木工学者として農道通行性の向上に向け、ケニアとエチオピアで実施している研究事例を示す。

現地道路行政の慢性的な予算不足の中で、農道の通行性と耐久性の向上のためには、現地材料を利用した人力施工で通過交通荷重を支持しうる道路基盤を構築することが、1つの有効な対策と考えられた。そのような道路整備手法として土のう工法（図 2）を開発し、社会実装に向けた研究を行っている。日本国内で土のうで構築された道路の性能の定量的な評価を進展させつつ、現地で土のう工法が定着し普及するためのアプローチを、国際協力 NGO の立場で農道整備活動の計画と活動資金の調達、実践を通して模索した。

ケニアでは、道路整備効果と住民や若者の道路整備技能の向上の実績から、道路行政上層部への工法説明の機会を得た。その結果、ケニアの道路整備に関する政策文書の中で土のう法が紹介された。また、土のう工法を含む簡便道路整備技能の研修コースが国営技能訓練校に設置された。そして 2025 年までに 410 名の若者の研修参加費（合計で約 3500 万円）がケニア道路行政より拠出された（図 3）。なお、土のう工法の設計・施工指針(案)の作成と検討をケニア道路行政の手順に沿い共に進め 2019 年には最終段階に至っているが、2025 年 3 月現在、認証は得られていない。

本報告者らは、2014 年に土のう工法をエチオピアのある大学に紹介する機会を得て、その大学との連携体制を構築した。この協力関係をベースに、地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム（SATREPS）に申請し 2018 年に採択された。研究課題は、農道の通行障害を引き起こす膨潤性粘土地盤（図 4）に対する、在来植物由来の土質改良材の開発とその運用モデルの構築である。首都に位置する科学技術大学にて室内実験を中心とする研究を行い、比較的治安が安定する南部の地方都市の大学を拠点として、周辺コミュニティへの社会実装に向けたフィールド研究を実施した（図 5）。日本とエチオピアの、工学、農学、地域研究分野の研究者と連邦政府の道路研究機関の技官らを中心として、共同研究が行われた。日本の大学にて 5 名の博士号取得者（内 1 名は見込み）を出したことと日本での短期研修が、エチオピアでの研究活動を活性化かつ充実化させることにつながった。プロジェクトが終了した 2025 年 3 月末までに、新しい土質改良材の効果が検証され、運用に向けたマニュアル案が作成された。このマニュアル案の認証と運用に向け、今後も研究活動を共同で進めることをエチオピア道路公社とも文書で合意している（図 6）。



図1 農道の様子



図2 土のう工法

活動年	研究・活動	報告者立場	協働・協力者	活動財源
1998	1. 道路問題の認識と解決案の模索	学生：大学院		
2004	2. 土のうを用いた路盤工の開発：国内			自己研究費
2007	3. 新工法の試験施工（土のう工法） 4. 性能（通行性の向上と耐久性）実証 5. 多様な道路問題への適用 6. 施工実績取りまとめ、マニュアル整備	実践者：NGO 研究者：大学	地域住民 現地行政官 道路行政技官 在ケニア日本大使館	自己研究費 科研費 寄付金・会費 助成金（ODA, 民間） 受託事業費（ILO, WB）
2025	9. 土のう工法の設計・施工指針の作成			

持続的な道路通行性確保に向けた取組

社会実装

現地道路行政

地域住民

- 2013 土のう工法の認知（政策文書での紹介）
- 2014 公的技術学校が土のう工法をコースに導入
- 2015 若者120名分の研修参加費を拠出
- 2018 若者190名分の研修参加費を拠出
- 2025 若者100名分の研修参加費を拠出

- 2013 9つの中小規模会社の設立

?（土のう工法の設計・施工指針の認証）

図3 ケニアでの実践研究の経緯



図4 膨潤性粘土地盤上の道路



図5 コミュニティとの試験施工

活動年	研究・活動	報告者立場	協働・協力者	活動財源
2014	1. 比国出身客員教員からの相談			
2015	2. 現地大学構内での土のう工法デモ 3. 在来植物粉体による膨潤性粘土の改良技術の研究開発プロジェクト形成			自己研究費 寄付金・会費
2018	4. 現地大学での室内実験、構内での実物大実験、近郊村での試験施工	研究者：大学	現地・日本研究者（工学、農学、社会科学分野） 道路行政技官 現地行政官 地域住民	地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム（SATREPS） 自己研究費
2025	5. 現地大学研究者、道路行政技官の本邦研修 短期（45人月）、長期（4名学位取得、1名見込） 6. 改良技術マニュアル（案）の作成			

膨潤性粘土地盤での通行性向上に向けた取組

社会実装

現地道路行政

- 2025 社会実装に向けた共同研究継続の合意

図6 エチオピアでの実践研究の経緯

## カメルーン東南部で人間と野生動物の連関を組み直す

安岡宏和（京都大学）

## Reassembling Human-Animal relations in Southeast

Hirokazu Yasuoka (Kyoto University)

2018年から2024年までカメルーン東南部の熱帯雨林地域にてSATREPSプロジェクト「在来知と生態学的手法の統合による革新的な森林資源マネジメントの共創」(コメカ・プロジェクト)を実施した。その目標は、生物多様性の保全と住民生活の向上とが両立するうえでの基盤となるべく、地域住民の主体的参画にもとづく森林資源マネジメントについて研究し、それを実装する道筋をしめすことであった。

中部アフリカでは近年とみに野生動物の過剰な狩猟が問題視されている。かつて森林地域の住民は持続的な狩猟をしていたが、木材搬出道路の建設により都市部と接続したことで狩猟圧が飛躍的に増大した。このような現状では「地域住民は持続的な資源利用を心でているので、彼らのやりたいようにすればよい」というのでは保全アクターを納得させることはできないし、持続的な狩猟が実現する可能性は低い。したがって、地域住民が狩猟を継続するために、持続性に関するアカウンタビリティが要請されるのはやむをえない。一方、保全アクターの側にも改善すべき点があるし、じっさい彼らも現状には問題があると考えている。カメルーン東南部で活動しているエコガードに話を聞くと「住民自身が食べるために狩猟をするのはかまわない」と個人的には理解をしめす人が多いが、容認できる狩猟の条件を細かく尋ねていくと、結局のところ「法律によって禁止されている」という点にいきついてしまう。ようするに、野生動物がたくさん分布している地域、すなわち保護区やその周辺地域では、持続性の観点からみて過剰な水準で地域住民の狩猟を抑圧する法律・制度になっているがゆえに、ほんらい協働するパートナーであるべき地域住民と保全アクターとのあいだで利害が衝突しているのである。

そこでコメカ・プロジェクトでは、地域住民および保全アクター双方にとって、狩猟の持続性を観察可能で報告可能(アカウンタブル)にするためのモニタリング方法を開発することをめざした。そのために、まず①地域住民の生業と在来知について深い知見をもつ地域研究者/人類学者(安岡)がモニタリングのコンセプトを提案し、ついで②最新のテクノロジーと統計解析を駆使する生態学者がそのコンセプトの堅牢性と汎用性を確認した。このモニタリング法は2つの点で画期的である。第一に、実用的な精度を確保しながら簡便に入手できるデータをもちいて持続性を評価するため、地域住民が日常生活のなかで実践できる。第二に、地域住民の身につけてきた在来知と保全アクターの依拠する科学知の双方と接続可能であり、両者の対話の基盤となりうる。しかし、これは「共創」の出発点にすぎない。重要なのは、③課題に直面する地域住民が、このモニタリング方法をみずからの生活実践のなかに組みこみ、これまで培ってきた知識と統合して、持続的狩猟のアカウンタビリティの根拠となるべく使いこなすことである。つまり、地域住民が科学知と在来知とを「統合」する主体としてたちあられるとき、はじめて「共創」が実現する、というわけである(コロナ禍により未完のため、継続プロジェクトにて実践中である)。

このモニタリング方法は、生態学者にとっては生物群集の状態を把握する方法の開発という知的探究の対象であり、保全アクターにとっては資源管理と住民との協働のための制度的基盤となり、地域住民にとってはみずからの資源利用を正当化するための道具になり、人類学者にとっては科学知と在来知がどのように統合されるかをしめす事例となる。このように諸アクターにとってそれぞれ異なる関心の対象になりうる(つまり「境界オブジェクト」である)モニタリング方法を開発して配置することで、地域住民、保全アクター、野生動物、密猟者らの連関が組み替えられていくはずである。これがプロジェクトの企画者・代表者である私の描いたシナリオであった。

## 人文社会科学研究所と社会実装の間

## アフリカ産業人材の技能評価とソフトスキル向上支援の挑戦

山田肖子（名古屋大学）

**Practical Adaptation of Social Science and Humanities Research  
The Challenges of Skills Assessment and Soft Skills Development of African  
Industrial Workers  
Shoko YAMADA (Nagoya University)**

アフリカの人口は、世界の 17% で、人口成長率は他のどの地域よりも高く、2050 年には世界人口の 5 分の 1 を占めるようになるだろうと言われている。しかもその 6 割は 25 歳以下の若者である。いまだ彼らの多くは中学卒業程度の学歴で労働市場に出るため、学校教育で彼らの能力を測ったり育てたりすることは難しい。そのため、可能性に満ちたアフリカの成長を担う若者の能力を仕事場で育てていくことで、研究から国際貢献ができると考えている。

発表者のチームでは、2016 年頃から、エチオピア、ガーナ、南アフリカ等の産業人材（中小企業やインフォーマルセクターで働く若者）の能力を計測し、仕事で求められている資質とのギャップを特定して、よりニーズにあった人材を育てるための政策提言をしてきた。また、2021 年からは、当方のチームの手法で行った能力評価の結果に基づき、独自に開発したボードゲームを使ったソフトスキル訓練プログラムも展開している。

この間、科研費をはじめ、国連大学・地球規模課題解決に資する国際協力プログラム (GGG)、JICA 草の根技術協力事業、平和中島財団国際共同学術助成事業などによる公募型資金を獲得したほか、(株) 公文教育研究会や JICA 人間開発部との共同研究契約なども行い、各種機関と連携しながら、発表者の研究科の博士課程学生、卒業生の雇用などを通して、若手人材育成と研究発信も行ってきた。

技能評価、それに基づく政策提言、そしてボードゲームを使ったトレーニングのいずれにおいても、参加してくれた個々の労働者や企業が単なる研究材料として搾取されることなく、受益者になるよう、評価結果とさらなる能力向上のための提案を含めた簡単なフィードバックを個別に送付することも心掛けてきた。

モジュールの試行や、介入実験によるトレーニングの効果検証など、活動モデルを確立するまでは研究プロジェクトとしての色彩が強く、我々も論文を書いて手法の有効性を発信していくために資金を獲得して無償サービスを提供することは必要ととらえてきた。

しかし、そうした複数の対象国での実験的な介入から受益者層を広げていくためには、日本からリソースを持ち出しての無償サービスからビジネスに転換していく必要がある。また、発表者の事業は、受益者は脆弱な労働者で、彼ら自身はサービス料を負担はできず、彼らを雇用している企業が業界団体、政府等に資金負担をしてもらえなければ展開が難しい。このように、現在の課題は、ミクロな成功例のスケールアップであり、我々自身がすべて担うのは困難な段階に達しており、ビジネス化に長けた組織などとのチームアップの可能性を模索しているが、そうした実装化に向けた大学などの支援は理系に集中しており、文系では孤軍奮闘せざるを得ないのが実情である。

**アフリカにおける難民/移民の移動と「安全保障化」：  
安全保障上の「脅威」はいかに創られ、いかに認知されるのか？  
杉木明子（慶應義塾大学）**

**Securitization of Migrants and Refugees in Africa  
How the perceptions of security threat have been created and recognized by  
people in refugee hosting countries  
Akiko Sugiki (Keio University)**

紛争や迫害などから逃れるために越境移動をする人々は古くから存在していたが、20世紀後半以降、その数は大幅に増加してきた。国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）によると、2022年半ばまでに世界では543万7961人が難民となり、4万2120人が庇護申請中である。また国際移住機関（IOM）によると、2020年の時点で世界の移民の数は2億8100万人におよんでいる。

世界各国で、難民/移民に対する排斥運動や人権侵害が顕著となっている。特に憂慮されるのは、ノン・ルフールマン原則に違反する政策である。同原則は、生命や自由が脅かされかねない人々の追放や送還を禁止しており、国際慣習法として認知されてきた。だが、2000年代以降、多くの国は庇護希望者・庇護申請者・難民の入国・入城の拒否、法的権利を侵害する政策を行っている。このような政策が実施される背景には、難民/移民が安全保障上の脅威であるという認識が広く共有されていることにある。現実にはテロリズム（以下、テロ）や武力紛争に関与した難民/移民は少数派であるのにもかかわらず、難民/移民脅威論が吹聴されたり、スケープゴートとして政治的に利用される傾向がみられる。

だが、難民/移民は単一で同質的な集団ではなく、難民/移民の移動と安全保障の因果関係は複雑である。本フォーラムの目的は主に3つある。第1は、アフリカ諸国における難民/移民と安全保障との関わりを多角的に検証することで、難民/移民がどのように受入国の政府や現地住民から認知されているかを分析する。第2に、難民/移民の「安全保障化」または「非安全保障化」のプロセスを解明することである。「安全保障化」のプロセスは直接的かつ不逆的でなく、政治エリートの言説が必ずしも支持され、受容されるとは限らない。また、「安全保障化」が生じ、受容された場合でもそのプロセスが常に継続するわけではない。第3に、これまで国際関係論などの分野で論じられてきた難民/移民の「安全保障化理論」の妥当性や問題点をアフリカの事例から検証し、アフリカの実態をふまえた安全保障化理論を考察する。

以上の点をふまえ、本フォーラムでは、落合雄彦会員（龍谷大学）の司会のもとで、3名が下記のテーマで報告する予定である。

- 1 杉木明子（慶應義塾大学）「複合化する「難民」/「移民」の移動と「安全保障認識」の多様化—チュニジアの事例から—
- 2 網中昭世（アジア経済研究所）「移民/難民が脅威とされぬとき—モザンビーク・南アフリカの事例から—
- 3 米川正子（神戸女学院大学）「難民と安全保障—コンゴ紛争に利用されているルワンダ在住のツチ系コンゴ難民の事例—

**【主な参考文献】**

- \* 塚田鉄也（2013）「安全保障化—ヨーロッパにおける移民を事例に—」大矢根聡編『コンストラクティヴィズムの国際関係論』有斐閣
- \* 和田萌（2023）『移民を排除する安全保障：フランスにおける「つくられた脅威」』勁草書房
- \* 小和桐確編著（2023）『安全保障化の国際政治—理論と現実』有信堂

## 複合化する「難民」/「移民」の移動と「安全保障認識」の多様化

チュニジアの事例から

杉木明子（慶應義塾大学）

**Complex Movement of Refugees/Migrants and Varieties of Security Perceptions among the “Audience”****A Case Study of Tunisia****Akiko Sugiki (Keio University)**

本報告の主な目的はチュニジアにおける難民/移民の「安全保障化」のプロセスを検討することである。ここでいう、「安全保障化」とは、政治エリートである「安全保障化アクター」が難民/移民を脅威と指定し、それに対処するために特別措置が必要であると発信し、それが「聴衆（オーディエンス）」によって受容されることを指す。指定された問題が「安全保障化」するには、聴衆である市民の受容が不可欠である。

難民/移民の移動に関する「安全保障化理論（以下、ST）」は、主に①発話行為を重視するコペンハーゲン学派と、②安全保障化のプロセスを日常的な実践として捉えるパリ学派に大別できる。両派には、安全保障化が進展する条件やメカニズムに関するアプローチは異なるが、双方とも「我々」と異なる「他者」である「敵」に対抗する措置を講ずるために安全保障化のプロセスが進展することを想定して点では共通している。従来の ST に関する研究では主に政治エリートの発話行為や特別措置の実施に注目した研究が多い。他方、安全保障化が完了するには聴衆も脅威認識を受容する必要があるが、政治エリートの発話行為や安全保障化政策に対する聴衆の反応に関する研究はあまり多くない。本報告は ST におけるリサーチギャップを補う一助としたい。

地理的、政治的環境からチュニジアは難民/移民の受入国であるとともに、ヨーロッパ諸国を目指す難民/移民の中継国である。同時に多くのチュニジア人も合法または非合法的に国外へ移動している。このように人の移動が複合化しているチュニジアでは難民/移民受入に対する人々の認識は多様であり、通時的に変容している。ベン・アリ政権時代から難民/移民の存在は政治的に利用されてきた。さらに 2011 年のジャスミン革命以降の政治体制の変動とともに、チュニジアでは難民/移民を脅威とみなす主張がより「政治化」し、サイド大統領や一部の政治家による過激な論調が目立ち、2024 年の大統領選挙時にも先鋭化した。しかし、難民/移民をみなす言説に対する一般市民の反応は一様ではなく、難民/移民に対する脅威認識は多様である。本報告では、2024 年 2 月および 9 月に行った現地調査などをふまえ、チュニジアにおいて難民/移民を安全保障上の脅威とみなす発話行為がどのように聴衆である市民に受容されているのか（あるいはいないのか）を分析し、安全保障化の実態を検討したい。

## 【主な参考文献】

- Balzacq, T. (ed.) (2011) *Securitization Theory: How Security Problems Emerge and Dissolve*, Routledge.
- Bello, V. (2022) “The Role of Non-State Actors’ Cognitions in the Spiralling of the Securitisation of Migration: Prejudice, Narratives and Italian CAS Reception Centres”, *Journal of Ethnic and Migration Studies*, 46(6):1462-1478.
- 杉木明子 (2018) 「ケニアにおける難民の『安全保障化』をめぐるパラドクス」『国際政治』190号、日本国際政治学会。

移民／難民が脅威とされぬとき  
モザンビーク・南アフリカの事例から  
網中 昭世（アジア経済研究所）

**When immigrants / refugees are not considered a “threat”**

**A Case Study on Mozambique-South Africa**

**Akiyo AMINAKA (Institute of Developing Economies-JETRO)**

欧米を中心とした移民／難民政策、人の移動に関する国際レジームを形成する近年の議論においては、人の移動に伴って起きる諸現象を、受入国の存続や社会の統一性に対する安全保障上の「脅威」と位置付ける傾向が強まっている。具体的には、議論の対象を安全保障上の問題として設定することにより、通常の規範形成や政策立案過程とは一線を画したものとして例外化し、対象を排除ないし同化によって「脅威」を解消すべきものと捉える議論である。しかし、移民／難民を「脅威」と位置付ける議論の方向性が反映しているのは、移民／難民の実態ではなく、むしろ議論が展開している欧米の政治空間の右傾化である。そうした状況を指摘し、移民／難民を安全保障に関わる問題と捉えて排除／同化を強いることに対する批判もある（和田 2023）。

移民／難民を受入国の安全保障に関わるものとして問題設定をする傾向は、欧米のみならず、ケニア、南アフリカなどのアフリカ大陸内の移民／難民受入国でも見られる。しかし、欧米とアフリカ、さらにはケニアと南アフリカにおける論調には差異があるように思われる。その差異が何に起因するかを検討することには意義があるだろう。そこで本報告は、モザンビークから南アフリカに流入した移民／難民を事例とし、移民／難民が、どのような文脈において、なぜ、何に対する「脅威」とされ、そうした認識が構築されてきたのかを検討する。それと同時に、特定の文脈においては、移民／難民に対する「脅威」認識が構築されない逆の方向性も提示する。

南アフリカでは、移民によって国民の雇用機会が奪われているといった経済的機会に焦点を当てた政治家による発言が引き金となり、時に暴力を伴う排外主義、外国人排斥が引き起こされてきた（網中 2013）。学術分野においても安全保障に関わる問題として位置付ける議論もあった（Solomon 2003 など）。その一方で、移民／難民が受入国の存続や社会の統一性に対する「脅威」であるという論調は、南アフリカ社会で説得力を持たず、安全保障化の議論が想定するように移民／難民が「脅威」としては認識されにくいのではないだろうか。その理由は、社会の統一性という点においては受入社会自体が自認する多様性にある。また、移民／難民が物理的な「脅威」と認識されるかを問うならば、過去に受入国自体が難民発生の要因を作ってきた事実があるうえに、現代においては受入社会自体の治安の問題によって否定されるだろう（網中 2023）。

**【参考文献】**

網中昭世（2023）「モザンビーク難民の「帰還」再考—帰還者と残留者の選択—」『アフリカレポート』（61）34-46。

網中昭世（2013）「移民政策の変遷—民主化後の国家における包摂と排除—」牧野久美子・佐藤千鶴子編『南アフリカの経済社会変容』アジア経済研究所、173-211。

和田萌（2023）『移民を排除する安全保障：フランスにおける「つくられた脅威」』勁草書房。

Solomon, Hussein (2003) *Of Myths and Migration: Illegal Immigration into South Africa*, Unisa Press.

## 難民と安全保障

コンゴ紛争に利用されているルワンダ在住のツチ系コンゴ難民の事例

米川正子 (神戸女学院大学)

**Forced Migration and Security**  
**Case Study of Congolese Tutsi Refugees who are Used for the DRC**  
**Conflict**  
**Masako Yonekawa (Kobe College)**

フォーラム「アフリカにおける難民/移民の移動と『安全保障化』」の目的の一つである難民/移民と安全保障との関わりについて、ルワンダ在住のツチ系コンゴ「難民」の事例を使って検証する。

コンゴ東部における難民と安全保障の代表的な事例として、隣国ルワンダの 1994 年ジェノサイドに関与した同国軍と民兵(ジェノサイド加害者)とともにコンゴ(当時のザイール)東部に逃亡したルワンダ難民の軍事化が一般的に知られている。ジェノサイド加害者が難民キャンプを軍事拠点として使い、そこからルワンダに攻撃したと報告されている。そのため、ルワンダ政府は自国防衛を理由に、1996 年にコンゴ東部に侵攻し、難民キャンプを攻撃した。

その一方で、同時期にルワンダなどに避難したツチ系コンゴ人がルワンダ政府によって軍事利用されてきた研究は不十分である。ルワンダ政府は難民地位の喪失など脅威という戦術(intimidation tactics)を使って難民を徴兵したり(UNSC, 2004, 2005). ルワンダ政府が創設した武装勢力 M23 に難民を徴兵する際に「M23 を助けることでコンゴに帰還できる」と説得したり(Human Rights Watch, 2012)、任期終了前のジョセフ・カビラ大統領を保護するための「特別任務」の一員として難民が動員されコンゴに派遣された(Human Rights Watch, 2017)。難民キャンプにおいて教育、職業訓練、雇用などの機会が不足しているため、難民の若者は徴兵に応じるしかなかった(UNSC, 2007)。これらの徴兵は、2003 年以降、国連や NGO が報告しているが、難民への聞き取り調査によると、コンゴ紛争が開始した 1996 年以降、その習慣は組織的に続いてきた。

なぜルワンダ政府はツチ系コンゴ難民を軍事利用してきたのか、またそもそもなぜツチ系コンゴ人がルワンダに避難したのかについて、フォーラムで発表する。

## 参考文献

Human Rights Watch 2012. DRC: M23 rebels committing war crimes, Rwandan officials should immediately halt all support or face sanctions.

Human Rights Watch 2017 *Special mission: Recruitment of M23 rebels to suppress protests in the DRC.*

UNSC. (2004, July 15). Report of the Group of Experts on the DRC. S/2004/551.

UNSC. (2005, January 25). Report of the Group of Experts on the DRC. S/2005/30.

UNSC. (2007, June 28). Report of the Secretary-General on children and armed conflict in the DRC. S/2007/391.

## 「アフリカのキリスト教」とは何か

神学と地域研究の営みから

飛内悠子（盛岡大学）

## What is the 'African Christianity'?

From the Perspectives of Theology and Area Studies

TOBINAI Yuko (Miyagi University)

本発表では、「アフリカのキリスト教」が神学と地域研究においてどのように論じられてきたのかを辿り、そしてフィールドデータから現代アフリカにおいてキリスト教徒自身がキリスト教、キリスト教徒をどのように捉えているのか、その一端を明らかにする。

現在、アフリカ大陸は世界で最も多くのキリスト教徒を抱える大陸である。サハラ以南アフリカ（以降アフリカ）にキリスト教が伝わったのは15世紀だが、アフリカのキリスト教人口が急速に増加したのは20世紀以降である。このキリスト教徒人口急増の背景には独立教会、そして信仰覚醒者の増加があった。

西洋由来の宣教師団は自身の価値観でもってアフリカの宗教を評価した。そこでは在来信仰は否定されることが多かった。また信徒数の急増に伴いキリスト教教会は注目され、アフリカ研究の文脈で様々に論じられてきた一方で独立教会、あるいは福音派、ペンテコステ派などに研究が偏っており、カトリック、アングリカン、長老派などのいわゆる宣教教会が見過ごされがちであることも指摘されている (Kollman 2010)。そしてこうした研究の偏りは、西洋のキリスト教徒によるアフリカも含む欧米以外の地域のキリスト教の他者化、つまりいわゆる非西洋のキリスト教は西洋、あるいは「正統な」キリスト教とは異なるものとする見方ゆえであると批判もされた。

1950年代ごろにその端緒についたと考えられるアフリカ神学は、上記のような西洋の影響を認識しつつ「アフリカ神学とは何か」という問いに答えようとしてきた。さらには「アフリカ神学」それ自体の存在さえ問われた (Bujo & Muya 2003: 8)。アフリカ神学者たちは、アフリカのキリスト教が植民地化の産物であることを認識し、自身がキリスト者でありながら、西洋の宣教師たちによって否定された「アフリカ文化」を捨て去ることができないというジレンマを抱えながら、アフリカの哲学や人間存在に対する考え方とキリスト教との接合、あるいは断絶のありようを考察してきた。それは結果的に「アフリカのキリスト教」を意識することへとつながった。また、東アフリカの信仰覚醒者たちも「正しい」キリスト教徒であることと自身の状況とのギャップに苦しんだ。

だが、福音派やペンテコステ派などの台頭が進み、アフリカのキリスト教徒たちがグローバルなネットワークの一員となっている現在、キリスト教徒が自身の「アフリカ性」とキリスト教とのジレンマに陥ることはあまりないように見える。彼らは自身がキリスト教徒であることを自明のものとしながら、自身の文化を捨てることもしない。例えば発表者の調査対象であるアングリカンを主体とした信仰覚醒運動において、メンバーはウィッチクラフトを否定し、近代教育を受け入れる。その一方で在来の慣習にも当然のように従う。

以上のような事例からアフリカにおいてキリスト教徒たちがキリスト教徒であることと、アフリカを生きる者であることをどのように両立させてきたのか、または両者の境目をなくし/創ってきたのか考えてみたい。

Bujo, B & J. I. Muya (eds.) *African Theology: The Contribution of the Pioneers*, Nairobi: Paulines Publications Africa.

Kollman, Poul. 2010. "Classifying African Christianities, Part One: The Anthropology of Christianity and Generations of African Christians," *Journal of Religion in Africa*, 40-1, 3-32.

## 世界平和統一家庭連合ベナン人信徒のライフヒストリーから見えるもの

上野庸平（上智大学大学院）

**What we can see from the Life history of a Beninese member of Family Federation for World Peace and Unification****UENO Yohei (Sophia University)**

世界平和統一家庭連合（以下、旧統一教会）は1975年からベナンで宣教活動を行っている。本発表では、ベナン人信徒のライフヒストリーを紹介し、現代ベナンに生まれ育った個人の宗教観、旧統一教会の活動、社会主義政権末期以降のベナン社会の変容など、ミクロ（個人）、メゾ（宗教集団）、マクロ（社会）の三水準から、ベナンにおける旧統一教会の展開の様相を考察する。

サハラ以南アフリカにおける外来宗教の現代的展開については、キリスト教、特にペンテコステ・カリスマ運動を中心に、独立教会（アフリカ化・土着化、象徴的抵抗）、都市化、繁栄の神学、妖術への対抗、グローバリゼーション、市場経済、市民社会など、多くの鍵概念や主題で考察がされてきている。本発表は数の限られたインフォーマントへのインタビュー調査によるものではあるが、旧統一教会のベナンにおける展開が、そうしたキリスト教のサハラ以南アフリカにおける展開を扱った既存の諸研究と類似点や相違点を有することを示す。本発表で紹介するインフォーマントの一人（50代、男性）の来歴は次のとおりである。ベナン中部コリネス県で民族集団マヒの伝統宗教の家庭に生まれ育ち、高校時代に地方都市で一人暮らしを始め、キリスト教福音派に入信した（1980年代半ば）。その後、大学進学のため上京したコトヌーで、高校時代の元キリスト教徒の知人から統一教会の宣教を受け、入信した（1980年代後半）。

彼曰く、当時のベナンの統一教会は地方からコトヌーに上京した若者たちが多く、教会ではフランス語が使われていた。また、当時はプロテスタント教会によるキャンパス伝道が多く行われており、曰く「カトリックが教勢を下げ、プロテスタントが教勢を伸ばしつつあった時期」であった。また、彼自身の入信動機はいわゆる「ライスクリスチャン」や妖術からの防御ではなく、真理を求めたところに旧統一教会を見出したという。妖術への対抗について、特段の儀礼や物品を用いることはなく、例えば「先祖の悪行による不幸の発生」は、儀礼や物品ではなく、「先祖の解怨」や「氏族メシア」の“教義”により無効化される。

以上の語りから、既成宗教が制度宗教化していない地域や家族環境の者は比較的簡単に改宗をすることが可能であったこと、また、80年代後半以降90年代のコトヌーでは、若者を中心にペンテコステ・カリスマ運動が隆盛となり、インフォーマント周辺の環境が例えば集団就職などで故郷を離れた若者を中心に新宗教の教勢の伸長した昭和30年代の日本、あるいは60、70年代のカウンターカルチャー期の米国のような環境にあったことが読み取れる。また、旧統一教会が特定の民族集団や親族集団をベースに展開が進んだわけではないこと、入信によって妖術に対抗する術を得るというより、妖術を無効とする世界観を受け入れる信徒の姿勢を読み取れる。

本研究発表は、インフォーマントの限られた質的調査であるため、ベナンにおける旧統一教会の展開の全体像を把握することを試みるものではないが、現代ベナン社会に生まれ育った個人の人生誌の中に旧統一教会の信仰が顕現している様子を考察する。本発表により、研究が及んでいるとは全く言い難いベナンにおける（ひいてはアフリカにおける）旧統一教会の展開の様相を検討したい。

## ハウカ再考

マリの首都におけるソンガイ人移民による実践の事例に基づいて

内田修一（奈良県立大学）

**Rethinking Hauka****Based on the case of Songhay immigrants' practice in the capital city of Mali****Shuichi UCHIDA (Nara prefectural University)**

ソンガイの精霊憑依の実践に現れる一群の「白人」の精霊ハウカは、ジャン・ルーシュによる民族誌映画によって、また、とりわけ憑依や儀礼を介した反ヘゲモニー的な実践の事例として知られてきた。本発表は、この精霊のグループに関する既存の解釈を実践者の認識を重視する立場から批判的に再検討して、この精霊がいかに語られ、そこにどのような問題があるかを示し、次いで発表者の知見を発展させて、調査地の違いを超えた一般性のある解釈を提示することを試みる。

ハウカの政治的解釈は、これらの精霊がフランスの植民地制度を模倣して創造され、信奉者たちが当時の政治システムに敵対的な姿勢を示したという事実が大きく依拠している。しかし、ハウカを抵抗や反権力的な風刺の現れと考える解釈には批判もある。とりわけ、ハウカは実践者たちの認識において植民地支配と関連づけられていないため、政治的解釈は彼らにとっての実践の意味には根拠づけられないという指摘は重要である。他方で、既存の批判的論考ではハウカがいかなる精霊かについて積極的な解釈は提示されていないか、もしくは解釈が文献に基づいた抽象度の高い仮説にとどまっている。また、既存の政治的解釈に関しては、(とりわけ政治的な) マクロ・コンテクストを重視して考察対象を解釈する当時の人類学研究のパラダイムの影響や、「白人」というハウカの特徴が注目されているのに比して他の精霊との類似点には十分に配慮されていないこと等、実践者の認識よりも研究者の関心が色濃く反映されていることを指摘できる。ハウカについて論じるには、さしあたり出現当時のハウカと、その後ソンガイの精霊体系に統合されたハウカは区別する必要がある。

インフォーマントによる説明に基づいた発表者の理解によれば、既存の精霊体系に統合されているハウカは、定住民のソンガイにとって異界である荒野（集落の外部）に棲み、人智を超えた力を持つがゆえにエキゾチックな他者（非ソンガイ）として特徴づけられている点では他の精霊と変わらない一方で、その特徴は出現した時代の新しさゆえに精霊の世界の年少者として認識されている点にある。ハウカが持つ特別な力は、新しい分だけ強い他者性に由来する、実用的な目的や年長者に相当する精霊に供される力である。ある研究はレヴィ＝ストロースを参照して、力を持つ「白人」は精霊について「考えるのに良い」のであって、ハウカは実際のヨーロッパ人とは関係がないと論じている。これに倣って「野生の思考」に関する議論を参照すると、「白人」の形象は他者としての精霊の力について思考するのに有用なものであり、また、ハウカは歴史的時間よりも、人間（ソンガイ）／精霊（非人間）、年長者／年少者が対置された構造に関わっていると理解できる。

ハウカがソンガイにとって年少者に相当する精霊であるという理解が一般化可能か否かを知るには、他地域での調査に基づいた検証を要するが、現時点での仮説として、精霊に関する様々な観念が、特定の実践の状況（実践者にとっての実践のコンテクスト）との関連で、実践者たちにとって意味を成す特定の仕方と連合する場合に、年少者の精霊としてのハウカ像が彼らの認識にのぼるのではないかと考えられる。そして、「白人」（＝非アフリカ人）の精霊としてのハウカの一定の成功は、実践者たちの世界認識の進展に応じて、アップデートされると同時に、他者性に基づいた活力を獲得する精霊の世界の性質に由来していると解釈できる。

「サウジアラビアがアフリカ中にモスクを建てている」は本当か？

セネガル北部 A 村周辺のケース

内山 智絵（上智大学イスラーム地域研究所）

**Is It True that “Saudi Arabia is Building Mosques throughout Africa”?**

**A Case Study of Village A in Northern Senegal and Its Surroundings**

**Chie UCHIYAMA (Institute of Islamic Area Studies, Sophia University)**

近年、西アフリカ・サヘル地域ではイスラーム過激主義勢力による暴力が蔓延しており、これらの地域と地続きにあるセネガルにおいても、イスラーム過激主義の脅威は極めて現実的なものとして存在している。このような状況下、中東諸国からセネガルへの様々な分野での支援が、原理主義的なイスラームの輸出の手段と見なされ、「穏健」、「寛容」と称されてきたセネガルのイスラームを変容せしめうる潜在的な脅威を形成していると思なされることが少なくない。セネガルに限ったことではないが、アフリカから中東諸国への留学生、あるいはモスクや学校、診療所等の建設といった慈善事業を通じて過激な教えが広まっているという言説はメディアを中心に広く流布している。なかでもやり玉に挙げられがちなのがサウジアラビアである。

実際にセネガルの都市部でも地方でも、中東の支援で建ったモスクというのはまったく珍しくなく、至る所で目に付くものではある。しかし、実際にはどの程度の割合がそれに該当するのだろうか。筆者は一定の範囲内に存在するモスクのうち、どれが中東のどの国の支援を受けて建設され、どれがそうでないのか、また、それらのモスクの建設時期や背景事情についても調査することで、この問題をある程度具体的に検証することを試みた。対象となったのはセネガル北部、ダカールから 200 キロ強離れた A 市のうち、中心となる A 村周辺の一部のエリアである。村落部を対象としたのは、遠隔地も含めて全国津々浦々にモスクが建てられているという言説の妥当性を確認するという目的に加え、モスクその他の施設が密集する都市部に比べ、一定のエリア内の全体像を把握しやすく、どのモスクの関係者がどこの誰なのかといった情報を得ることも容易であると考えられたためである。

結論としては、全体で 39 か所のモスクのうち三分の一にあたる 13 か所が中東諸国の支援で建てられたモスクであることが判明した。しかしサウジアラビアが資金を提供したのは 13 か所中 1 か所のみで、残りはすべてアラブ首長国連邦のものであった。少なくともこの地域に関しては、サウジアラビアがモスクを建てているという指摘は当たらない。また、これらのモスクのうち設立年が特定できた 33 か所のうち、26 か所が 2000 年以降に建てられたものであり、中東諸国の支援で建てられた 13 か所に関してはいずれも 2010 年代に建てられていた。近年セネガルの人口は急増しており、モスク新設の需要に対して、比較的簡単な手続きで資金が獲得できる中東からの支援スキームは非常に利用価値が高いものと考えられる。しかし、少なくとも中東諸国の支援で建てられたモスクだけが急増しているとはいえない。さらに、地域住民はどの国の支援でモスクが建てられたかについて、さほど関心を払っていない様子が見て取れた。

他方、支援の内容はほぼ建物を建設するというハード面だけに特化しており、中東諸国の支援でモスクが建てられても、利用者の宗教的実践に変化が生じているケースは限定されていた。これらのことから、少なくともモスクに関していえば、そこから性急に中東の思想的影響を読み取ろうとすることには慎重であるべきだろう。

## ポスト・コロナ時代のアフリカ・アジア間交易の動向

—新たな交易拠点都市に見る若きムリッドたちの挑戦—

榎並 ゆかり（龍谷大学）

### Trends in Africa-Asia Trade in the Post-COVID Era:

#### The Challenge of Young Murids in the Emerging Trade Hub City

Yukari ENAMI (Ryukoku University)

報告者は2012年以降、アフリカ・アジア間交易の中心地であった広州でのフィールドワークを開始したが、既に広州アフリカタウンは2000年代の最盛期を過ぎ、2020年からの3年間にわたる新型コロナパンデミックにより壊滅した。では広州で活躍したアフリカ出身の交易関係者はどこへ行ってしまったのか。報告者はアフリカ出身者が広州から消えたのは以下の4点が複合要因ではないかと2024年5月の本学会で報告した。

#### 1. コロナ感染をめぐる中国の対応によるリスク回避

2020年、中国で感染源として疑われ退去、隔離、集団検査の対象とされ、在住の交易仲介者たちは本国に帰国した。

#### 2. インフォーマル交易のビジネスモデル変革

生産拠点は相変わらず中国であるが、取引方法が変容した。主力商品により異なる都市で中国の工場、業者とアフリカ交易人が直接つながり、ビジネスの手段としてスマホが使用され、リモートで取引と決済が行われるようになった。そのため現地へ渡航する必要もなくなり、現地在住の同胞仲介者が不要になった。

#### 3. アフリカ出身者から現地スタッフへの移管

バンコクの事例から、交易仲介者は新型コロナパンデミックにより帰国し、信頼できる現地スタッフに責任者を任せて必要に応じ短期の来訪をしていることが伺える。

#### 4. 新たなアジア交易都市を開拓

中国から引き揚げた交易仲介者、買い付けのため移動を繰り返していた取引人たちは新型コロナパンデミックの間に、新たな交易拠点を形成したのではないかと。

報告者はこれまでの研究から、交易に携わるムリッドの「エートス」（ビジネスをすることが信仰の証であり、アントレプレナーとして挑戦することがムリッドの人生である、という信念）から考えると、セネガルに帰国したまま挑戦をやめてしまうことはない、広州に変わる新たな拠点を形成していると確信していた。しかしながら4について場所の特定までには至っていなかった。

2025年1月の調査により新拠点の1つを解明することができた。そこで出会った若きムリッドたちは、ビジネス都市では看板のない同胞レストランや輸送手配業者の事務所を拠点に日常的につながり、信仰拠点としてのダイラで上の世代との信仰でつながり、さらに家族によって本国とつながり、経済の動向を注視しいつでも別の都市に移る覚悟をもちながら人生の挑戦を続けている。

## 左派思想運動とイスラーム教団

### セネガルにおける近現代民主主義の二極について考える

阿毛香絵（京都大学アジア・アフリカ地域研究研究科）

#### Leftist ideological Movements and Muslim Brotherhoods

#### Reflections on the two poles of democracy in contemporary Senegal

Kae AMO (Kyoto University)

セネガルにおける民主主義の歴史は、植民地時代より築かれた仏語話者エリートによる左派思想運動と国家形成の動き、そしてそこに様々な形でかかわってきたイスラーム教団によって常に大きく影響されてきた。本発表は、セネガルの近現代史の政治的なエネルギー生成のソースであると言えるこの二極（左派思想運動とイスラーム教団）について、相互の関係性に着目しつつ、通時的な視点を加えて新たに分析することを試みたものである。

独立以前よりフランスの市民権を与えられていたセネガルにおいて、労働組合やフランスにおける政党の支部など、知識人を中心とした政治文化が早くから発展した。仏語圏西アフリカにおける左派思想は、マルクス主義の階級闘争にインスピレーションを得て、欧米への従属からのアフリカの脱出とパンアフリカニズムを主張する仏語話者エリートによる政治闘争の場を形成したといえる。しかし、左派思想と一口にいても、その後の独立国家の基盤となったフランス寄りの穏健左派と、よりラディカルな「革命派」の共産主義運動などとは区別する必要があるだろう。

一部のエリートを中心とした左派思想運動が盛り上がりを見せていた一方で、同時期のセネガルの、より一般大衆といえる大多数の人々を束ねていたのは、欧米の研究者に「落花生の導師（マラブー）」と呼ばれたムリッド教団の指導者や、よりフランス当局に警戒されていたティジャーニー教団の導師たちであった。彼らは何世紀も前から西アフリカの広域におよぶ知識と交易のネットワークを形成し、植民地化に対して対抗、和解・共調（*accommodation*）、あるいはより積極的な協力・協働（*collaboration*）といった、時代を追って決して一様、一定ではないスタンスを常に更新していたといえる。

独立後は、多くの先行研究が既に論じてきた「社会契約」により、与党であったセネガル社会党とムリッド教団のトップとの間に政治的協力関係が築かれたが、セネガル自由党（PDS）が政権を取った 2000 年にこの関係は崩れた、といわれる。この移行期—アブドゥ・ジュフ政権から 2000 年に台頭することになるアブドゥライ・ワッドによる自由主義政権樹立までの 1980 年代から 1990 年代を特徴づけた最も大きな社会の動きは、構造調整とそれに伴う経済の自由化である。同時期、大衆的なイスラーム運動の都市化と政治化、そしてそれと並行した左派思想運動の敗退—マルクス主義、共産主義、革命派などといった政治運動の急激な弱体化が起こった。こうした変化の中で、今度は一部の都市エリートではなく「一般大衆」がストリートで市民運動を行うようになる。

そして、2000 年の政権交代から既に 24 年経った昨年 2024 年、「愛国主義」を唱える野党「PASTEF（セネガル・アフリカ愛国党）」が新たに与党の自由主義政権を倒した。SNS やストリートデモを通して若者たちを惹きつけるようになった PASTEF は、急進左派的なディスカールと、新たにネオコロニアルな関係性からの開放を謡う。その党首、ウスマン・ソンコの台頭は、新しいように見えて実はセネガルの政治文化の中ではデジャブに近いものであるといえるだろう。しかし、彼の政治的主張や与党批判が、今度は一部の知識人ではなく、宗教と政治を（少なくとも投票行動という文脈では）切り離すことができる若い一般市民によって支持されるようになった、という変化があった。

本発表では、セネガルにおける二つの「政治文化」の主体—左派運動・イスラーム教団—について、互いの連関、そしてよりミクロなレベルにおけるこれらの運動の「担い手」に着目して、現代に至るまでのセネガルの近現代の政治変遷と民主主義を振り返る。

## **Impact of the UN-AU partnership peace operation in Somalia on the Horn of Africa**

**Mika Inoue (Toyo Gakuen University)**

This presentation examines how the partnership between the UN and the African Union (AU) on peace operations in Somalia has affected peace and security in the Horn of Africa.

Since the 1990s, many UN peacekeeping operations have been deployed in Africa. However, there has been a decline in the last decade and no new ones have been established since MINUSMA (Mali) in 2013. One reason for this is the mismatch between the principles and assets of UN peacekeeping operations and the realities of conflicts in this continent. Although much of UN peacekeeping operations are mandated to protect civilians and stabilize situation on the ground. However, violent acts by extremists and cross-border escalation of civil wars have been identified as contributing factors to these problems, but UN peacekeeping operations do not have the authority or resources to deal with them. For UN member states, the material and political costs of providing personnel to such UN peacekeeping operations are high.

In contrast to this situation, the AU has been engaged in peace support operations (PSOs) within Africa, starting with Burundi in 2003. In Somalia, three AU PSOs with different names and mandates have been deployed for 18 years since February 2007. They have been mandated to defeat the violent extremist group Al-Shabaab, as well as to assist the Federal Republic of Somalia for security sector reforms.

- AU Mission in Somalia (AMISOM) (2007.2-2022.3)
- AU Transitional Mission in Somalia (ATMIS) (2022.4-2024.12)
- AU Support and Stabilization Mission in Somalia (AUSSOM) (2025.1-)

These are the results of UN-AU partnerships that share burdens and responsibilities in Africa. In an important development in recent years, the UN Security Council adopted Resolution 2719 on 21 December 2023. This paved the way for UN member states to spend up to 75% of AUPSO's total budget from the UN PKO budget. African countries have been lobbying the UN for such a framework for many years, and AUSOOM, which became operational in January 2025, is the first AU PSO to be applied.

In this context, the impact of the UN-AU partnership on peace and security in the Horn of Africa region remains unexplored. This presentation focuses on Ethiopia, Djibouti and Kenya, which border Somalia, and the Intergovernmental Development Organization (IGAD), a sub-regional organization in the region. Drawing on primary and secondary sources, it examines the reactions and commitments of these countries and organizations to AU PSOs in Somalia.

## ジェノサイド後のルワンダにおける協働を通じた和解醸成の可能性と課題の考察

小峯 茂嗣 (桃山学院大学)

### Title

**Shigetsugu Komine (Momoyama Gakuin University)**

本報告は、内戦などの大規模な暴力を経験した社会において、暴力を交わした住民間の和解＝関係修復のあり方に関するものである。紛争後の平和構築プロセスにおいて、社会の安定を促進して紛争の再発防止をはかる上での重要なものである。

報告者はこれまでの研究で、1994年にジェノサイドと呼ばれる大虐殺が行われたルワンダを事例に、ジェノサイド犯罪の法的処理と、加害者と被害者の和解を促進する目的で法制化された「ガチャチャ裁判」を経て、元加害者と生存者との関係性の修復に変化が見られたかを、インタビュー調査によって検証してきた。しかしながらガチャチャ裁判をもってしても、必ずしも関係が好転したわけではなかった（小峯茂嗣「ジェノサイド後のルワンダにおける加害者とサバイバーの意識の変化—ガチャチャ裁判後の聞き取り調査をもとに」立教大学異文化コミュニケーション学部『ことば・文化・コミュニケーション』第10号、2018年3月）。

そこで現在、ルワンダのジェノサイド後の和解醸成のために、貯蓄組合の活動が果たす役割に着目している。

貯蓄組合とは「頼母子講」のようなもので、週に1回の集会で30人ほどの組合員が小口の現金を積み立てるものである。組合員はその積立金から、小規模ビジネスの立ち上げや、子の学費などのための融資を受けることができる。融資を受けた者は利息をつけて積立金に返済を行う。このようにして積立金は膨らみ、1年ほどで組合員は、積み立てた金額の1.4倍程度を受け取ることができるようになる。

組合の中にはジェノサイド当時に加害者側であった者（刑期を終えて帰郷している）と、生存者（サバイバー）がともに参加している。収入向上という共通の目的のために協働しているのである。

報告者は今後、ジェノサイドの元加害者と生存者が同じ組合員として協働することによる、両者の関係性の変化を分析していくことを計画している。これは暴力を経た社会における関係修復＝和解のあり方を示していくこととする。

本報告においては、その研究の着想にいたった経緯と今後の研究の展望について報告していく。

ルワンダ政府が意図しないところで行われている  
ジェノサイドの被害者と加害者の和解  
ガチャチャ裁判が命じた賠償をめぐる対話  
片山 夏紀 (都留文科大学)

**Reconciliation between Victims and Perpetrators of Genocide that Is  
Taking Place outside the Rwandan Government's Intentions  
Dialogue for Reparations Ordered by the *Gacaca* Courts  
KATAYAMA Natsuki (Tsuru University)**

ルワンダでは1994年にジェノサイドが起こり、100日間で50万人以上が犠牲になった。多数派フトゥが少数派トゥチを虐殺し、少数派トゥウも加担した。当時の政府はフトゥ市民に「仕事に行け」と命令し、それはトゥチを虐殺することを意味した。フトゥ市民は民兵が組織する加害者集団に加わり、それまで同じ村で暮らしてきたトゥチを襲撃した。

ジェノサイドを制圧したのはトゥチである。独立直前の1959年に革命が始まり多くのトゥチエリートが国外に逃れ、その子ども達が「ルワンダ愛国戦線」(RPF)を結成した。RPFは帰還を掲げ1990年にルワンダへ侵攻し、フトゥ中心のルワンダ政府と紛争を起こした。ジェノサイドを制圧したRPFは新政権を樹立し、現在まで政治を主導している。

被害者と加害者のなかには、ジェノサイド以前のように同じ村に暮らす者もいる。加害者を裁くためにRPF政権は地方政治家などの意見を汲み、ローカルレベルでジェノサイドの犯罪を裁く「ガチャチャ裁判」(*Inkiko Gacaca*)を全国1万2,000箇所を設置した。

ガチャチャはルワンダ語で「芝」を意味し、従来は住民が芝に対座し民事的な問題を話し合い解決する制度であったが、ジェノサイドの犯罪を裁く臨時の刑事裁判に変えられた。犯罪を裁くための情報を集め、判事を務めたのは法律資格をもたない住民たちである。一般市民がジェノサイドの犯罪を裁く制度は世界でも稀である。2001～2012年まで施行され、裁いた被疑者は約100万人、犯罪件数は約200万件にのぼる。殺人罪と傷害罪に懲役刑と公益労働を科し、窃盗罪と器物損壊罪に賠償を命じた。この賠償が実際にどれほど支払われているのか、発表者は2年間現地の農村に住み込み聞き取り調査し、さらに首都キガリ市警察署本部に保管される非公開の裁判記録を政府から許可を得て閲覧した。

調べた限り、賠償が満額支払われることはほとんどなかった。最も高い賠償は家2軒のトタン板55枚分24万ルワンダフラン(当時4万2105円)であり、最も安い賠償額は恐喝した現金分1250ルワンダフラン(219円)である。1人の加害者は何人ものトゥチの財産を略奪し賠償額は膨大であり、農業の僅かな収入では支払うことはできない。土地や家畜を売り賠償に充てるが、それでも足りないときは被害者に直接事情を話し、賠償額を減らしてもらえないか、あるいは農作物で賠償させてほしいと交渉する。被害者はジェノサイド前から付き合いのある加害者の財布事情は承知しており、今後も加害者と関わることを考え申し出に合意する。本発表ではこのやりとりを「賠償をめぐる対話」とする。賠償をめぐる対話は被害者と加害者の溝を深める一方で、双方が関わるきっかけをつくることもある。この対話は政府主導の和解(民族に関係なく「ルワンダ人」として国民を統合する)とは異なり、ローカルレベルの住民が厳しい現実在即して行う和解である。

先行研究はRPFの強権体制を批判し、RPFが犯した戦争犯罪はガチャチャ裁判で裁かれなかったという重要な指摘をしている。また賠償については、政府は予算不足を理由に加害者個人に責任を負わせ、被害者が受け取れない賠償を救済することはない。本発表は、被害者と加害者が自力で賠償問題に取り組まなければならないことを示す。しかしこのような被害者と加害者の地道な取り組みに反して、昨今報道されているとおりルワンダ政府はコンゴ東部の紛争に介入し続けており、暴力が止む日はまだまだ遠い。

**地方分権化という名の中央集権化？**  
**紛争後シエラレオネにおける地方統治改革の検討**  
 松原優華（アジア経済研究所／東京大学大学院）

**Decentralization as a Veil for Centralization?**

**Rethinking Local Governance Reforms in Post-Conflict Sierra Leone**

**Yuka Matsubara (Institute of Development Economics / University of Tokyo)**

シエラレオネは、1991年に発生した武力紛争が2002年に終結してから、世界銀行や国連開発計画（UNDP）などの支援を受けて地方統治制度改革を進めてきた。これは、紛争の主要な要因として挙げられている、1970年代以降の中央集権化と植民地期から実質的な地方統治を担ってきたチーフへの不満に対応するためである。2004年には地方分権化を柱とする地方自治法を制定して、地方議会を「行政区における最高の政治機構」と位置づけた。2007年に政権交代した後も、2010年に『国家地方分権化政策』を発表して地方分権化を「政治的、行政的、財政的な権限を中央政府（省庁および委員会）から地方政府に移譲すること」と改めて定めた。2018年の政権交代後も同様に、地方分権化政策は継承されてきたのである。

紛争後シエラレオネにおける地方分権化については、制度改革の達成を評価する先行研究がある一方、その実態に課題を指摘する先行研究もある。2002年の紛争終結からわずか2年で地方自治法を制定し、地方選挙を実施して地方議会を設置した。こうして、地方議会を中心とする地方統治体制を急速に構築したことが評価されているのである。しかし、2008年に完了するはずだった権限移譲は2025年時点でも未完である。また、地方議会の財源は中央政府からの配分予算に依存している。こうしたことから、地方議会が行使できる権限は限定的なままであると指摘する先行研究もある。しかし、シエラレオネ政府は、2010年と2022年に発表した『国家地方分権化政策』で地方分権化を促進する姿勢を継続的に示し、権限移譲を進めるための戦略枠組みも提示してきた。政府が一貫して積極姿勢を示す一方で、なぜ地方分権化の過程は停滞してきたのか。

本報告では、2004年以降の地方分権化の過程を、中央と地方議会の関係に着目して検討する。そして、地方議会の補佐と地方分権化の推進を目的として導入された制度が、逆に地方議会の権限を徐々に弱めていることを指摘する。例えば、地方公務員の人事は大統領直轄の委員会と地方自治省が握っている。当初は地方議会の主席行政官が人事権を担うはずだった。しかし、地方議会の設置時期の暫定措置として設立された委員会が、今後も人事を管轄する仕組みとなっている。また、2010年からはチーフダム行政を監督する県行政官（District Officer: DO）を、本省から派遣している。2004年の地方自治法では地方議会の主要財源である地方税の徴収をチーフが担う一方、地方議会とチーフの関係は曖昧にされ、税収の分配をめぐるしばしば衝突していた。そのため、DOがチーフダム行政を監督し、地方議会との仲介を担うことになったのである。その結果、地方議会にとって重要な財源である地方税の分配を、本省から派遣された行政官であるDOに委ねることになった。このように、地方分権化の進展を目的に導入された制度が、結果的に地方議会の裁量を侵食しているのである。

なお、本報告は2024年6-7月と2025年1-2月に首都フリータウンと地方都市（ボー、ケネマ、マケニ）で実施した資料調査と聞き取り調査に基づく。

エチオピア北部における平和・開発・人道（HDP）ネクサスの検討  
 —アフリカ連合の紛争後の復興と開発（PCRD）政策を事例として—  
 福原玲於茄（宇都宮大学大学院博士前期課程）

**Consideration of the HDP Nexus in the Northern Ethiopia**

—A case study of the African Union’s PCRD Policy—

**Reona FUKUHARA**

**(Graduate School of Global and Area Studies, Utsunomiya University)**

2022年11月、エチオピア連邦民主共和国政府とティグライ人民解放戦線との間で、双方間の紛争の終結を確認する和平合意（プレトリア和平合意）が、アフリカ連合（AU）主導で南アフリカのプレトリアにて発表された。2年にも及ぶ紛争の影響を著しく被ったエチオピア北部地域における、人々の生活への長期的な影響を踏まえ、プレトリア和平合意文書においては、双方の敵対行為の停止に加え、和解・リハビリ、救援・復興、ガバナンスといった平和の定着と社会の発展に向けた取り組みが、活動の原則として明記された。これらのエチオピアにおける人道的ニーズの増大は、短期的な人道支援のみならず、開発と平和に係る活動の「連携、一貫性、補完性」の強化を目指す「平和・開発・人道（HDP）ネクサス」のアプローチを全面的に採用し、その運用を加速化することの緊急的な必要性を促しているのである[OCHA. 2023. Ethiopia: Humanitarian Response Plan 2023]。

しかし、HDPネクサスの起源が、主にドナーと国連の支援によるアプローチを意味するため、AU等の地域・準地域機構は、その議論や実施努力に十分に参加してこなかったため、HDPネクサスに係るこれまでの先行研究においても、地域機構が果たす役割に焦点があてられることはなかった。他方、2022年10月、AU加盟国は、モロッコのタンジェにて「アフリカにおける平和・安全保障・開発のネクサス促進」に関する政策会議を開催し、同会議の成果文書としてタンジェ宣言を発出した。同文書では、AU紛争後の復興と開発（PCRD）政策枠組みの機能化が再確認され、平和構築プロジェクトの計画・実施におけるアフリカの能力の重要性、安全保障と開発プログラムの関連性といった平和と人道、開発の相互連関に基づく価値観が強調された。そして、タンジェ宣言発出直後に発出されたプレトリア和平合意文書とその履行過程の中でも、AUは特にPCRDの政策枠組みや移行期正義政策枠組みを軸として活動する様子が見られた。これらの活動から、HDPネクサスの活動主体として、AUを捉える必要性を読み取ることができる。

上記の問題意識に基づき、本報告では、エチオピアの北部紛争に対するAUの活動を振り返りながら、AUが独自の政策方針の中でHDPネクサスに通ずる活動を展開していることを示したい。なぜなら、紛争・人道危機への対応及び開発に携わるアクターとして、国際機関や現地政府・地域が注目されてきた一方で、AUという地域機構の活動に着目することで、エチオピア北部の人道危機を取り巻くアクターとしてAUという新たな視座を提示することができ、ひいてはアフリカの問題をアフリカ大陸内で解決しようとする力学を分析することが期待できるからである。エチオピアにおけるHDPネクサスの議論が、単に国連やドナー国主導のものではない点を示し、アフリカ内でのAUの活動が、アフリカ諸国が目標とする「アフリカの問題に対するアフリカの解決策」の推進に寄与していることを主張する。

\*付記：報告者は2022年から2024年までアフリカ連合日本政府代表部にて専門調査員として勤務する機会をいただきました。職務上知り得た情報に関しては一切公開していないことを申し添えます。

エチオピア・ティグライ戦争とディアスポラ  
眞城百華（上智大学）

**Tigray Diaspora under the Tigray War (2020-2022)**  
**Momoka MAKI (Sophia University)**

2020年11月から2年間にわたり、エチオピア北部のティグライ州で政府軍との間に戦争が勃発した。同地域で1975年から影響力を持ったティグライ人民解放戦線（TPLF）とエチオピア中央政府との対立に起因する同戦争には、近隣州の特別部隊や民兵組織、また隣国エリトリアの軍隊も加わり、その結果、甚大な被害を生じた。

本報告は、ティグライ戦争によるティグライ州内の被害を概観したうえで、同戦争の影響がティグライ人の在外コミュニティ（ディアスポラ）に及ぼした影響、またディアスポラによる戦争とのかかわり、その活動について検討することを目的としている。

ティグライ人のディアスポラコミュニティは、1975-1991年のTPLFと当時の軍事政権の間で生じた内戦下に世界各地で拡大した。1974年まで続いたエチオピア帝政期には、すでにティグライ出身の学生や知識人がヨーロッパや北米に留学生として移動していたが、1975年以降にTPLFが軍事政権と内戦を展開すると、TPLFに同調するティグライ・ディアスポラが在外からTPLF支援を行った。同時にTPLFは、ティグライ州内で支持を固めてゲリラ兵に志願する人々を包摂しつつ、他方で有能な若者を戦略的に欧米や中東に派遣し、教育や訓練を受けさせた。1970年代後半からティグライ・ディアスポラは内戦下のTPLF支援を組織的に展開した経験を持つ。

1991年にTPLFが中心となり結成したエチオピア人民革命民主戦線（EPRDF）が軍事政権を倒して、新政権の中核を占めた。内戦が終結してエチオピアに帰還するディアスポラもいたが、他方で在外にとどまり続けるディアスポラも多数存在した。ティグライ・ディアスポラは、内戦下の支援の経験を基盤に戦後復興するティグライに対する新たな支援を開始した。代表的なのは、アメリカのワシントンDCで1989年に結成されたティグライ開発協会（Tigray Development Association, TDA）である。TDAは1991年にエチオピアに本拠地を移し、ディアスポラによる支援の窓口となり、ティグライ州で多くの開発プロジェクトならびにビジネスを展開した(Bahru et al. 2010)。

2020年から2年間継続したティグライ戦争は、エチオピア国内のみならずディアスポラコミュニティにも影響を及ぼした。戦争により新たに国外に流出した人々と戦争以前から在外を拠点とするディアスポラの連携がとられた。ティグライ戦争はTPLFと中央政府の対立のみならず、TPLFの支持層とみなされたティグライの一般民衆に対する激しい攻撃と民族嫌悪（ゼノフォビア）が特徴である。ゼノフォビアの影響は、ディアスポラコミュニティにも及んでいる。

本報告では、上記の背景を踏まえたうえで、第一に戦時下のティグライのディアスポラコミュニティの状況、第二に1970年代以降の経験をもとにしたディアスポラによるティグライ支援について、南アフリカ、ケニア、イタリア、ドイツ、スウェーデン、アメリカにおけるティグライ・ディアスポラの活動と経験を取り上げる。

アンゴラ 2022 年総選挙にかかる分析  
—選挙における現職の有利性の変化に着目して—  
榊原彩加（宇都宮大学大学院博士前期課程）

**An Analysis on Angola's General Election in 2022**  
—Focusing on the Variation of the Incumbent's Advantage in Elections—  
**Ayaka SAKAKIBARA**  
(Graduate School of Global and Area Studies, Utsunomiya University)

アンゴラでは内戦終結後初の選挙が 2008 年に実施されて以降、内戦に勝利したアンゴラ解放人民運動(MPLA)が政権を握り続けている。アンゴラの総選挙においては、比例代表制が採用されており、国を 1 つの小選挙区とみなした選挙区から計 130 人、各州を 1 つの小選挙区とみなした選挙区から 5 人ずつ計 90 人（2027 年からは州の増加により 105 人）が国会議員として選出される。また、国レベルの小選挙区の筆頭候補者として登録された与党の党員が大統領として選出されることとなっており、2022 年からは、ジョアン・ロウレンソ大統領が 2 期目を務めている。

選挙における MPLA の得票率は選挙を追うごとに低下しており、MPLA は 2022 年選挙では得票率 51.07% で勝利を収めたものの、首都のルアンダ州等で最大野党である UNITA（アンゴラ全面独立民族同盟）（得票率:44.05%）に敗北した。一方、選挙における与野党の競争の激化は、公正な選挙実施の証左ではない。以前から批判の対象となっていた国家選挙委員会や裁判所の非独立性や与野党間のメディア露出の不平等性に加え、2022 年選挙時には、票の集計が中央での一括集計へと変更される等の法改正を受けて、さらに選挙の透明性が低下したとの指摘がなされている。つまり、MPLA は政権与党としての有利性を十分に利用できているにも関わらず、選挙における得票率の低下に歯止めをかけることができていないのである。

自身に有利な選挙アリーナを形成しているにも関わらず、現職が敗れる事例は、近年におけるアフリカの選挙では決して珍しい現象ではない。2010 年以降、ザンビアやセネガル、ナイジェリア、ガーナ、ガンビア、シエラレオネ、マラウイ等において、野党候補が当選している。このため、権威主義体制を対象とした選挙研究では、既存の現職による不正選挙及び選挙暴力にかかる研究に加え、政治的操作が及ぼす影響の限界を示唆する研究も増えてきた。例えば、ガンビアの 2016 年選挙に関する分析では、野党が勝利した要因として野党による選挙協力と投票所における開票の透明性の向上が挙げられ、ザンビアの 2020 年選挙を検討した研究では、現職の優位性を低下させる要因として、野党の連立の他に経済不振やソーシャルメディアの普及、市民社会による監視の強化が挙げられている。

アンゴラではインターネット普及率は未だ低いものの、首都ルアンダでは人口の半数以上がインターネットを利用でき、首都における支持率低下にも領ける。長年続くインフレや高い失業率も MPLA の得票率を低下させる要因となっているだろう。一方で、選挙における透明性については疑問も投げかけられており、憲法裁判所がよる新しい政党の認が下りないことを見越した UNITA が野党の連立を断念した経緯もある。

このように、MPLA は政治的操作による票の獲得と現職の有利性を低減させる諸要因との微妙なバランスの中で政権を維持しており、アンゴラの選挙環境は、権威主義体制下における選挙運営と結果の関連性を検討する上で、一考に値する事例であると考えられる。

付記：報告者は 2024-2026 年まで在アンゴラ日本国大使館で勤務する機会をいただいています。発表内容はあくまで個人の見解であり、在アンゴラ大使館及び日本政府の見解を示すものではありません。職務上知り得た情報に関しては一切使用していないことを申し添えます。

ザンビアの現地メディアは大国をどう見ているのか？  
 主要オンライン・メディアによる対大国報道内容の比較分析

今井 夏子  
 (JICA 緒方貞子平和開発研究所)

**How do Zambia's media view the bigger states?**

**Comparative exploration through the perspectives of leading online media**

**Natsuko Imai**  
**(JICA Ogata Sadako Research Institute for Peace and Development)**

本稿は、ザンビアと中国、日本、米国、南アフリカとの二国間関係に関する、ザンビアの民間オンライン・メディアの視点を検証し、その論調を比較分析した。方法論としては、量的にはテキストマイニング手法を用い、質的には①国内政治、②経済、③平和と安全保障、④グローバルな国際関係 (IR)、⑤地域レベルでの IR という五つの要素を組み合わせた五要因モデルを適用した。ザンビアが、これら四カ国との二国間関係をどのように形成しようとしてきたかをメディアの視点から考察し、分析の結果、影響力が最も大きい要素は経済的要因であることが明らかになった。ザンビアの現地メディアの関心は、国家の経済成長を加速させ、南部アフリカ地域における貿易ハブとしての地位を確立するという国家の主要目標を達成するため、中国、日本、米国、南アフリカから外国直接投資 (FDI) をいかに誘致するかという点に集中していた。オンライン・メディアの記事で取り上げられていた各大国に関連した主なトピックは、中国との間では債務再編、日本については投資への期待、米国との間では性的少数者の人権問題を巡る議論、南アフリカとの間では貿易関係強化に向けた取り組みが中心であった。

ザンビアのメディアは、現政権が国家の優先事項に基づいて外交政策を策定し、各大国との関係構築において、主体性をさらに発揮することへの期待と重要性を強調していた。特に、国内における与野党の政治的対立が、対中・対米外交に関する報道と関連している点は重要と言える。ザンビアの現政権は、債務問題を解決するため中国と米国の双方に対して主体的な外交姿勢を取ることを目指し、いずれか一方に偏らないバランスの取れた外交政策を展開しようとしてきた。具体的には、ザンビアは中国と米国それぞれとの二国間関係において、両国の利益と影響力を適切に調整し、どちらにも偏らず均衡を保つ「全天候型外交」を方針として掲げており、これは、米中の外交的立場が異なる中で、ザンビアが自国の利益を最大化するために重要な戦略と考えられる。

また、米国の人権問題への関心 (前バイデン政権下) と、性的少数者をめぐる国内の議論との間でバランスを取ることも課題として浮かび上がった。現大統領は、性的少数者の人権に関する米国の立場と、国内の社会的、政治的状況を考慮した対応を取る必要に迫られており、対米外交におけるこのバランスの重要性を認識している。

本研究は、分析対象がメディアの報道内容であるため、考察には一定の限界があることを認識しつつ、今日のダイナミックに変化し続ける国際環境の中で、自国の利益を追求するため、小国が大国との関係においてどのように主体性を発揮しようとしているかを掘り下げ考察した。また、小国の自律性に関する理解を深めるため、現地メディアの言説に着目することの有用性を示唆している。

## TICAD をめぐる声と票

なぜアフリカ諸国は TICAD に参加したのか？

細井友裕（群馬大学）

### Vote and Voice around TICAD

Why have African Countries participated in TICAD?

Tomohiro HOSOI (Gunma University)

1993 年に日本がアフリカ開発会議（Tokyo International Conference on African Development: TICAD）を初開催してから 30 年が過ぎた。TICAD は中国などの新興国がアフリカと関係を強化する際に開かれる「アフリカ+1」サミットのプロトタイプとして知られる。TICAD について検討することは、日本＝アフリカ関係はもとより、アフリカの対外関係を分析する上でも不可欠である。

TICAD に関する単純な疑問は、なぜ日本がこのイベントを始め、そして、なぜアフリカ諸国が参加してきたのかということである。「アフリカ+1」サミットの主催国の開催意図は、経済的理由と政治的理由に大別され、日本を含む各国について議論されてきた。経済的理由とは、資源を有し潜在的な市場であるアフリカとの関係強化を実現する観点からサミットを開催したというものである。政治的理由とは、世界の国家の約 4 分の 1 を占めるアフリカの「票」を確保することで、自国の国際的な利益追求を図るというものである。

しかしこうした議論ではアフリカ側の参加理由の分析が抜け落ちている。なぜこのような会議にアフリカは参加したのだろうか。参加を通じて、アフリカはどのような利益を得たのだろうか。「アフリカ+1 サミット」を主催する国に対し、アフリカが何を求め、何が反映されたのかを理解することは重要である。

本報告では、アフリカが「声」を発する場として TICAD の実施形態の決定に強い影響力を持ち、活用しようとしてきたと主張する。

1990 年代初頭のアフリカ諸国の間では、アフリカの声聞き入れない国際金融機関や西側社会に対する不満が鬱積しており、コミュニケーション面で課題が浮き彫りになっていた。構造調整や複数政党制の導入の必要性について、少なくとも一部のアフリカ諸国は 1990 年ごろには受け入れていた。しかし細部や改革のペースについて、各国の事情に合わせた要望があった。しかし国際金融機関や西側諸国は画一的にプログラムを執行しようとした。アフリカ側は受け入れるよりほかないが、不満が鬱積していたのである。

日本は TICAD の実施を発表したものの、ノウハウが不足していた。日本は国際社会でのアフリカ「票」の獲得に加え、アフリカ問題に取り組む姿勢を示すことでアフリカ以外の支持を集める意図を持っていた。しかし、日本はアフリカでの経験に乏しく、アフリカ向け ODA の増額も望めなかった。政策会合とすることには外務省内での懸念もあった。

しかし政策会合としての TICAD はアフリカの声が届ける場として 1990 年代初頭の国際社会では稀有なイベントだった。アフリカにとっては、日本から援助が得られなかったとしてもアフリカ全土の国が招待されること、フォローアッププログラムを含む、定期的かつ継続的なイベントとすることが重要であった。現在の「アフリカ+1 サミット」にみられるパン・アフリカ的特性や定期開催などの特徴は、主にアフリカの要望で TICAD に取り入れられていった。

本報告では 2024 年末に外務省外交史料館が公開した資料に加え、報告者が情報公開請求を通じて入手した外務省の内部資料を用いて以上の議論を提示する。

## バンドン会議の遺産

アジア・アフリカ間の貿易量と構造の70年間の変遷

ジャンクロード・マスワナ（立命館大学大学院 経済学研究科 教授）

**The Bandung Conference Legacy**  
**How Asia-Africa Trade Volumes and Patterns Have Evolved Over Seven**  
**Decades**  
**Jean-Claude Maswana**

The Bandung Conference of 1955 established a foundation for political and economic cooperation between Asia and Africa, aiming to foster South-South relations and economic independence from colonial structures. Held in Indonesia and attended by 29 newly independent or soon-to-be independent nations, the conference emerged in the context of decolonization and Cold War tensions. The participating countries, representing over half the world's population, sought to navigate a "third way" separate from Western capitalism and Soviet communism. The conference articulated ten principles, including mutual respect for sovereignty, non-interference in internal affairs, and promotion of mutual interests through economic and cultural cooperation. It marked the genesis of the Non-Aligned Movement and established a framework for cooperation among developing nations. While initially focused on political solidarity, economic interactions between the regions remained limited until recent decades. This paper examines how trade patterns between Asia and Africa have evolved over seven decades and evaluates whether the Bandung Conference's vision has been realized.

Our findings reveal a dramatic expansion in trade volumes—with Asia now accounting for over 30% of Africa's trade. However, the trade pattern is strongly characterized by African exports of commodities and Asian exports of manufactured goods and services. We found that energy products (oil, gas), minerals (metals, ores), and agricultural materials form the bulk of Africa's exports to Asia, whereas machinery, electronics, vehicles, textiles, and other manufactures form the bulk of Africa's imports from Asia. Among Asian nations, China stands out as Africa's largest trading partner, with trade exceeding \$250 billion annually in recent years. India has also become a major partner (especially for oil-exporting African states), reaching trade levels of \$50–70 billion per year. Japan maintains a significant presence in specific sectors (automobiles, machinery) and with certain countries (South Africa, North African oil exporters), though its overall share of Africa's trade has declined. Indonesia and other emerging Asian economies are newer players, steadily increasing trade with African partners from a low base. On the African side, a few countries dominate exports to Asia (notably Nigeria, Angola, South Africa, DRC, Algeria – due to oil and minerals), while virtually all African countries are importers of Asian goods. This means the benefits of Asia-Africa trade (export earnings) are uneven within Africa, whereas the challenges (competition from imports) are widespread.

Using cointegration analysis on trade data from the 1960s to the 2020s, we investigate long-run equilibrium tendencies in trade relationships between major Asian economies (China, India, Japan, and Indonesia) and key African partners (Nigeria, South Africa, Egypt, Kenya, Algeria, and Tanzania). Data sources include UN Comtrade and the World Bank. Cointegration results indicate stable long-run trade relationships for China-Africa

and India-Africa exchanges, though smaller African economies continue to face structural deficits.

We interpret the empirical findings as a partial fulfillment of the Bandung Conference's vision for the following reasons. First, while economic ties have strengthened substantially, they have developed within an asymmetrical framework that does not fully embody the shared development ambitions envisioned in 1955. The persistent structural imbalance in trade composition—with Africa primarily exporting raw commodities and importing manufactured goods—indicates that the fundamental nature of trade remains extractive rather than transformative. Second, despite increased economic interdependence, this has not translated into a comprehensive alliance between Asia and Africa as originally envisioned. Asian nations have benefited from securing resources for their expanding industrial bases, while African economies have yet to see comparable benefits in technological transfer, employment growth, and industrial competitiveness. To fully realize the Bandung ambition, a rebalancing of trade relations is necessary through policies that encourage African industrialization, skills development, and intra-African trade. The African Continental Free Trade Area (AfCFTA) presents an opportunity to reduce external dependency by strengthening regional value chains. Additionally, Asian partners must commit to fairer trade terms, including increased sourcing of processed and manufactured goods from Africa. Without such structural adjustments, Asia-Africa trade will continue to grow in volume but will remain far from achieving the equitable, development-driven partnership that was at the heart of the Bandung Conference's vision.

**China-Africa from the Grassroots**  
**Chinese Companies and Traditional Kingdoms**  
**Wakiko Ohira (Sophia University)**

This research lies at the intersection of two important scholarly debates about contemporary Africa: the deepening complexities of Chinese companies and the increasing influence of African traditional authorities. China's presence in Africa is ever more complex, and there is growing academic interest in understanding the proliferating and multi-leveled China-Africa relationship. Drawing two cases from Uganda, where the Buganda Kingdom in the central region and the Bunyoro Kitara Kingdom in the western region exist, this research sheds light on the evolving relationship between Chinese companies and the traditional kingdoms.

Conventionally, studies of the China-Africa engagements, especially in respect of extractive industries, focus on the relationship between African states and China at the macro level. In contrast, this research incorporates two sets of actors—medium-to-small scale private Chinese companies and the traditional authorities who are essential in African local governance, to explore how such local forces play into the China-Africa relationship. A notable characteristic of the Ugandan kingdoms is their government-like structure under the king. A government-like structure enables them to directly interact with foreign actors, such as Chinese companies.

For instance, the Buganda Kingdom and Henan Guoji Industry Group—a Chinese private company—signed a contract in 2015 and 2018 to construct over 3,000 housing units on kingdom-owned lands. A significant point is that those contracts did not involve Uganda's local or central government. Chinese companies directly bring their capital to the kingdoms, suggesting that Chinese companies recognize the kingdoms as viable socio-economic players and that Chinese companies are important actors in analyzing the increasing influence of the kingdoms. Also, in Bunyoro sub-region where 90% of Uganda's oil wells exist, the China National Offshore Oil Corporation (CNOOC)—a large-scale state-owned enterprise—paved a way for other smaller-scale Chinese companies to enter Uganda. Their interaction with the Bunyoro Kitara Kingdom is worth observing.

In our research, we call for the disaggregation of 'Chinese companies' in Africa. This allows us a more nuanced analysis of the complex engagement of Chinese companies. Furthermore, just as 'Chinese companies' are not monolithic, 'African agency' does not simply refer to the roles and motivations of African state institutions or government leaders. Examining African non-state actors' roles, motivations, and influence is essential to understand the multi-layered China-Africa relationship more comprehensively. In September 2024 and January 2025, we conducted semi-structured interviews with officials of the kingdoms (prime ministers, ministers, and chiefs of the kingdoms), officials and workers of Chinese companies, and local citizens. We will present our preliminary findings from this primary source, which help us understand in some detail how new China-Africa relationships are forged and their impact at a local and regional level.

## ケニアのチャイナタウン

社会的接触過程の民族誌的記述を通じたアフリカ人・中国人関係の研究にむけて  
金重李（東京都立大学）

## Chinatowns in Kenya

Toward an ethnographic research on African-Chinese social interactions

Jin Zhongli (Tokyo Metropolitan University)

Cannon, B.J. [2022] によると、サハラ以南アフリカの他国・他地域と比較してケニアは、中国・中国人観（印象・評価）についてより多くの調査データが公表されている。だが、それら既存の調査データは主に一問一答式のアンケート調査の手法によるものだった。そう指摘した同 Cannon, B.J 論文は、ケニア主要紙 Daily Nation の記事（2017年と2019年）を分析する新手法をとった。そして、この分析を通じて明らかになったケニア人の中国・中国人観の変化を論じた。すなわち、2017年から2019年のあいだに、ケニア人の中国・中国人観におけるポジティブな認識が低下した。また、「ローン」や「債務」といった用語は2017年までの中国・関連記事に登場していなかったが、2019年から関連記事のなかで頻出するようになった。後者の点は、Kimari, W. [2021] が論文で提示したエスノグラフィー・スナップショット（銀行で接客を待っている際、ある銀行員が昼休みの時間にも働いていた。それに気づいた同僚が、なぜ休憩時間にもかかわらず働いているのかと尋ねると、彼女は『中国へのローンを支払わなければならないのです！』と答えた）を想起させる。

ケニアにおける中国・中国人観は、またそれに関する諸々の言説あるいは研究は、政治経済の領分に偏りがちで、しかも他者化あるいは分断に強調点を置くものが多い。だが、現実社会における中国・アフリカ関係は政治経済の領分を越えており、また交流・融合も同時に進行している。また、近年では、生活者個人の視点から議論を展開する傾向もある。以上のように、ケニアにおける中国・中国人観について、アンケート調査、新聞記事分析、個人へのインタビュー調査等、様々な手法による研究が蓄積を増している。本発表はまずその点を確認したうえで、新しい研究手法を提案する。すなわち、アフリカ人の中国・中国人観を論じることは必然的に「他者記述をめぐる記述」となるが、事後的な伝聞データの収集に限定せず、アフリカ人と中国人とが実際に接触する場に参与観察する手法をもって現実の社会過程を記述する（一次資料＝民族誌データを積み重ねる）ことである。

そこで発表者は、ケニアに形成されつつあるチャイナタウンに焦点を当てた。チャイナタウンの成立は、政治経済的な国家間関係という大きな物語（グランドナラティブ）を背景とするが、コミュニティの形成を通じての関係者や内部者の小さな物語が育まれていると着想したためである。それらを含めて記述することで、アフリカにおける中国・中国人観を微細な次元で記述したい。発表者は2024年8月12日・13日、および9月1日～6日の期間、前後の約一週間を含め、チャイナタウン内部やその近辺を歩き、民泊に住み込む経験をした。短期間の予備調査だったが、その間に得た知見・データから今後の長期調査に向けた萌芽的な研究アイデアを得ることができたことから、本発表でその概要を提示して様々な面からの助言・批判を仰ぎ、今後の研究に役立てたい。

## 参考文献

Cannon, Brendon J. (2022) “Understanding African views of China: analyses of student attitudes and elite media reportage in Kenya” *Journal of Eastern African Studies* Volume 16(1): 92-114

Kimari Wangui (2021) ‘Under construction’: everyday anxieties and the proliferating social meanings of China in Kenya. *Africa* 91(1) :135-152

### COVID-19 前後の日本企業のアフリカ進出傾向の変化

森尾貴広（筑波大学）

### Changes in the trend of Japanese enterprises expanding into Africa before and after COVID-19.

MORIO, Takahiro (University of Tsukuba)

2020 年初頭より約 2 年半にわたる新型コロナウイルス感染症の流行による世界的な行動制限は国際的な経済活動の停滞をもたらし、企業の海外市場の縮小・撤退も少なからず見られた。2023 年より世界各国が渡航制限を解除する中、日本もまた 2022 年 5 月の 5 類感染症への移行、同年 10 月の入国制限の大幅解除を実施し、個人・企業・団体等の国際的活動が再開された。

日本企業のアフリカ諸国での展開は新型コロナウイルス感染症の流行以前の水準に戻ったのか？ 国別・地域別・業種別動向は流行以前と比べてどう変わったのか？ これを明らかにするために、アフリカビジネスパートナーズが公開している「アフリカビジネスに関わる日本企業リスト」の 2019 年度、2024 年度版の比較分析を行った。現地起業を除く 2020 年度以降にアフリカ大陸に進出した企業は 115 社、撤退した企業は 117 社、進出国を拡大したものは 96 社、縮小したものが 60 社、2019 年時と変わらなかったもの 160 社あり、全体として漸増が見られた。業種別では下表 1-4 の分類で示される、法人向けを中心とした各種機械・機器分野の進出が目立ち、国別では北アフリカ諸国への新規進出・拡大の傾向が著しかった。他方、金融・情報・通信分野の企業の撤退、企業の入れ替えの傾向が見られた。

#### New entry

Table with 25 rows and 54 columns representing new entries by country and industry sector.

#### Complete withdrawal

Table with 25 rows and 54 columns representing complete withdrawal by country and industry sector.

表：2020 年度以降にアフリカ各国に新規進出あるいは撤退した日本企業の国別・業種別分布。行別分類は「アフリカビジネスに関わる日本企業リスト」2024 年度版の分類に準拠した。

**Localizing the Korean Rural Development Model  
:Saemaul in Uganda  
Hyomin Jung (Yokohama National University)**

The Saemaul Undong (New Village Movement, hereafter Saemaul) was introduced as a rural development policy in South Korea and was primarily implemented at the national level until the 1970s. After Korea shifted from being an aid recipient to a donor, it began promoting Saemaul as a model for rural development and made efforts to apply it in developing nations. Often cited as an example of state-led rural development, Saemaul demonstrates how government support, combined with active participation from villagers, can facilitate infrastructure improvements and income generation. This study explores how South Korea's efforts to transfer the Saemaul model are being localized in a developing country, focusing on Uganda.

For this research, fieldwork was conducted in Uganda. The study employed semi-structured interviews, focus group interviews with participants, and field observations. The findings suggest that Uganda's Saemaul project has received minimal aid and has had little direct involvement from either the government or donors. Instead, decision-making and implementation have largely been left in the hands of the villagers. In Uganda, Saemaul was perceived as an initiative promoting a "self-help" approach and a shift in mindset. Participation is voluntary, enabling villagers to decide for themselves whether to join.

南アフリカにおける自動化時代の労働闘争

シ ゲンギン (立教大学)

**Labor Struggle in the Era of Automation in South Africa**

**Yanyin Zi (Rikkyo University)**

This study examines the interplay between labor struggles and the rise of automation in South Africa, a country characterized by its strong tradition of collective bargaining and labor activism. As automation and artificial intelligence (AI) reshape global labor markets, South Africa faces a dual challenge: safeguarding workers' rights while addressing the growing pressures of technological advancement.

This research reveals two critical findings using two case studies in South Africa. First, while central to labor rights, the robust tradition of collective bargaining may inadvertently accelerate the adoption of automation in manufacturing. This shift enhances operational efficiency but threatens job security, exacerbating worker precarity. Second, creating an environment conducive to the survival of labor-intensive industries while advancing social equity is essential for mitigating employment challenges. The study highlights the complex relationship between labor struggles, wage dynamics, and technological adoption, emphasizing the need for South Africa to develop strategic frameworks that balance automation's potential benefits with the preservation of equitable labor practices.

Keywords

automation, collective bargaining, economic globalization, manufacturing, social equalities, trade union, South Africa

## The Role of Religion in Banyamulenge's Identity Formation

Only Jeon & Kwang-Su Kim

(Institute of African Studies, Hankuk University of Foreign Studies, Republic of Korea)

### Abstract

The Banyamulenge community, a historically marginalized group in the Democratic Republic of Congo (DRC), has long faced political exclusion and ethnic discrimination. While existing research has primarily focused on political and historical factors shaping their identity, the role of Christianity remains underexplored. This study examines how Christian beliefs and institutions have influenced the formation and preservation of Banyamulenge identity, particularly in the context of political marginalization and diaspora displacement.

Using a **case study approach**, this research analyzes the role of Christianity in reinforcing ethnic consciousness and social cohesion among Banyamulenge diaspora communities in **Rwanda, Uganda, Kenya, and the United States**. Through **Faith-Based Group Interviews (FGI)** and analysis of religious narratives, the study investigates how Christian discourse, particularly the '**Chosen People**' narrative, has contributed to self-perception and collective resilience. The findings reveal that Christianity is not merely a religious practice but a mechanism for **identity preservation, social solidarity, and political engagement** within the Banyamulenge community.

Christian institutions have also played a significant role in **providing moral and social support**, acting as alternative leadership structures and fostering community mobilization. Through shared religious experiences, the Banyamulenge have sustained their distinct identity despite displacement and external pressures. This study contributes to the broader discourse on ethnicity and religion, demonstrating that **Christianity is a central force in shaping and maintaining ethnic identity among marginalized communities**. The findings offer insights into how faith can function both as a unifying force and as a means of boundary reinforcement in minority groups.

**Keywords:** Banyamulenge, Ethnic Identity, Christianity, Religion and Ethnicity

## **Impact of Kenya's New Refugee Policy on Refugees and Host Population: Dialogue on Local Integration among Policymakers, Practitioners, and Researchers**

**Itaru Ohta (Kyoto University)**

The Republic of Kenya is home to a large number of refugees who have fled from neighboring countries such as Somalia, South Sudan, and Ethiopia. According to UNHCR, The population of refugees and asylum seekers was 829,211 as of the end of January 2025. 86.7% of these refugees reside in Dadaab and Kakuma Refugee Camp, established in the 1990s, and the Kalobeyei Integrated Settlement opened in 2015. The presence of large-scale refugee camps has had a profound impact on local communities, resulting in multifaceted and complex relationships between refugees and the local population.

On September 19, 2016, the UN General Assembly unanimously adopted the "New York Declaration", which aims to strengthen the protection of refugees and migrants. This declaration established the "Comprehensive Refugee Response Framework (CRRF)", which promotes integration of refugees into host population, while pursuing development and self-reliance for both groups.

In line with the CRRF, Kenyan government officially launched the "Kalobeyei Integrated Socio-Economic Development Plan (KISED P)" in 2018. This is a 15-year initiative, aiming to bridge the gap between humanitarian assistance and development-oriented interventions. Kalobeyei Settlement was opened in Turkana County, located about 30 kilometers northwest of the Kakuma Refugee Camp. KISED P provides opportunities for market-based economic activities, improving social services. It ultimately aims to integrate refugees into host community. KISED P is regarded as a groundbreaking project that embodies the paradigm shift in contemporary humanitarian aid, making it a noteworthy experimental initiative.

The purpose of this forum is to examine the prospects and challenges of this new initiative. It explores how the new policy and implemented assistances have impacted the relationships between refugees and their hosts, through the dialogue among government officials, assistance experts, and researchers.

In this forum, John E. Lopeyok (Deputy Governor of Turkana County) will discuss the significance of integration for the local community, from his perspective as a local government official and leader of the Turkana people.

Brian Beauttah (Peace Winds Japan: International NGO) and Peter E. Ekiru (Mayor of Kakuma Municipality, which includes Kakuma Refugee Camp and Kalobeyei Settlement) will discuss the relationships between refugees and the local population that have been built through the implementation of a solid waste management project involving both groups.

Itaru Ohta (Kyoto University) will discuss conventional/mainstream development assistances in pastoral societies failed because they were based on fictional visions of the pastoral people. He will argue that the present plan of local integration of refugees must be based on a full-understanding of the Turkana society.

Isao Murahashi (University of Shizuoka) will present on the changes in the lives of refugees in both Kakuma and Kalobeyei after the implementation of the KISED P, their interactions with the local Turkana people, and their attitudes toward integration.

Based on these four presentations, the forum will engage in a discussion on the prospects and challenges of achieving refugees' local integration.

**The Significance of Refugees' Integration for the Local Community:  
The Role of the Local Government  
John E. Lopeyok (Turkana County Government)**

Refugees in Kenya reside in marginal areas with fragile ecosystems inhabited by vulnerable communities. These communities face compounding challenges, including extreme poverty, low literacy levels, and unsecured livelihoods centered around livestock keeping. These livelihoods are negatively impacted by climate change-related shocks and stresses, persistent acute malnutrition, few economic opportunities, and disproportionate access to services. For decades before the devolved system of government, the Turkana people relied on non-state actors for support, and now their closest relationship with the government is the county government.

Initially, the Turkana people saw the establishment of refugees in Kakuma as a vulnerable community as a chance to boost economic growth and benefit both themselves and the refugees. However, three decades later, poverty levels among the refugees remain at 58%, while the host community's poverty level is over 78%. Essential social services like education, healthcare, and water are inadequate, and humanitarian services are unreliable during droughts. These disparities have fostered negative community attitudes and call for inclusive policy interventions.

In recognition of this challenge, the Kenyan government has shifted its refugee management policy from camps to integrated settlement through broader social dialogue, which is seen as providing durable solutions to refugee management. The new policy has six pillars: systems strengthening and enabling policy framework; human capital and skills development; access to integrated services; natural resources management and climate change; sustainable economic development; and durable solutions and complementary pathways. These pillars incorporate the experiences of the Kalobeyei Integrated Socio-Economic Development Plan (KISED), which aligns with the national government, county government, and development partners' strategy for implementing the Comprehensive Refugee Response Program (CRRP) in marginal settings.

The purpose of this presentation is to showcase the importance of community integration for refugees. It will explore how comprehensive interventions from national and county government bodies, development partners, and public-private corporations can create sustainable integration strategies.

The transformation agenda of the Turkana County government envisions integration through wealth creation, achieved by identifying and co-investing in viable value chains. This strategy will be successful when the county's integrated development plan receives sustained financial and technical support over an extended period (15-20 years).

**Enhancing Solid Waste Management for Refugee and Host Communities:  
Successes, Challenges, and Opportunities from a Japanese-Funded  
Sustainable Waste Management Project in Kakuma, Kenya (2023-2026)**

**Brian Beuttah (Peace Winds Japan) & Peter E. Ekiru (Kakuma Municipality)**

Kakuma Refugee Camp was designed in 1992 to temporarily host 80,000 refugees. At the time, the camp had approximately 35,000 refugees while the nearby Kakuma host community had 5,887 residents and other nomads (temporary residents). As a temporary hosting and resting area with a small population, no long-term plans were established for sustainable waste management. Waste was primarily managed by open dumping, burning, or burying.

By 2023, the area had urbanized into the Kakuma Municipality with a rapidly growing population of over 500,000 residents from 25 nationalities and over 325 ethnic backgrounds. Changing consumption patterns and waste handling practices based on cultural diversity among residents had significantly increased solid waste generation, which amounted to approximately 350 tons per day (0.7 kg per person per day for a total population of 500,000), with 25% of the total waste being plastic. Despite this growing waste burden, Kakuma lacked an adequate system for waste collection, recovery, recycling, transportation, and final disposal, making waste management a critical and urgent challenge. As a result, waste was either burned, buried, or illegally dumped, leading to the destruction of valuable resources, environmental pollution, and posing severe public health risks.

As a result, Peace Winds Japan in partnership with the Government of Japan, Turkana County Government, and the local communities initiated and are implementing a project for the establishment of a decentralized solid waste management system in Kakuma Municipality. Through community-led awareness campaigns, residents are taking social responsibility and increasingly embracing the fact that they are both the source and the solution to the solid waste challenge. Community-based initiatives are role modeling environmental sustainability and demonstrating that waste as a resource to be harnessed, not just an obstacle to be destroyed. In this presentation, field-practitioners draw on the lessons learnt from the project to outline the successes, challenges, and opportunities in the Kenyan refugee hosting context.

## **Considering Humanitarian & Development Assistance and Local Integration of Refugees from the Perspective of the Pastoralist Turkana**

**Itaru Ohta (Kyoto University)**

Since the great droughts of the 1970s, various development aid programs have been implemented in the pastoral societies of Sub-Saharan Africa. However, these programs have not always been successful. One reason for this is that the development plans were not based on a deep understanding of the ecosystems of arid regions, the local history, and the culture and society of the communities involved. Current attempt of local integration of refugees in Kakuma must be carried out based on a profound recognition of ecological and social characteristics of the Turkana society.

In this presentation, I will discuss: (1) the characteristics of pastoral societies and the appropriate approach to humanitarian and development assistance in response to them, (2) how both the Turkana and refugees have spontaneously and improvisationally built a symbiotic mutual relationship, and (3) efforts of local integration of refugees should be carried out in a way that harnesses the latent potential of both groups.

The Turkana County, located in arid environment, is not suitable for agriculture. Turkana people have primarily relied on pastoralism for their livelihood. Since the beginning of 1980s, because of frequent droughts, emergency food aid was implemented, and livelihood diversification was encouraged. From the 1990s onward, the expansion of school education, the establishment of medical facilities, and the penetration of a cash economy have significantly transformed the Turkana society. Many have moved to towns and now earn their livelihoods through cash-based activities. Kakuma Refugee Camp established in 1992 has also had profound impacts on the lives of host population. However, for the Turkana people, the foundation of their livelihood remains pastoralism.

In arid areas where pastoralists live, rainfall fluctuates greatly both temporally and spatially, making it difficult to predict. People must cope with high levels of variability, volatility, uncertainty, and complexity. In order to adapt to their environment, they have developed social and cultural systems suited to these conditions. They have created flexible and responsive approaches to deal with the uncertainties of highly variable ecological and social environments. Their approaches contrast sharply with "scientific methods" that aim to measure risks, plan ahead, and stabilize environmental fluctuations in order to achieve order and stability. However, conventional development assistances for pastoral societies have been based on the model of settled agriculture. For this reason, these assistances have failed in the past and continue to fail today (Scoones 2023).

The relationship between the local Turkana and the refugees appears to have hostile aspects. The Turkana people say, "The refugees cut down the plants that are food for our livestock," "They killed livestock that wandered into the refugee camp," and "Refugees are thieves." In turn, the refugees criticize the Turkana, saying, "They are violent and abusive toward us." However, when looking at individual interactions, a different picture emerges. Through various exchanges of goods and mutual support, close social relationships have been formed between the Turkana and the refugees.

In this presentation, I will trace how people have spontaneously and proactively built these relationships. I will argue that interventions aimed at local integration of refugees should be carried out in a way that maximizes the agency of both refugees and host population.

**References:** Scoones, I., 2023. Confronting uncertainties in pastoral areas: Transforming development from control to care. *Social Anthropology/Anthropologie Sociale* (2023): 1–19.

## **Refugees' Views on the Impact of Kenya's New Refugee Policy: On Livelihoods, Refugee-Host Relations, and Local Integration**

**Isao Murahashi (University of Shizuoka)**

This presentation aims to discuss how refugees perceive their life and livelihoods in both Kakuma Camp and Kalobeyei Settlement, refugee-host relations, and local integration after the inception of KISED, based on in-depth interviews with refugees and literature reviews. In January 2025, Turkana County hosts just under 300,000 refugees and asylum seekers together in Kakuma and Kalobeyei. While roughly 40 per cent of the refugees are from South Sudan, the rest from Somalia, DRC, Ethiopia and other countries.

Kalobeyei initiative was launched to promote self-reliance of both refugees and host communities by providing them with better livelihoods opportunities and integrated service delivery. Kalobeyei mainly hosts newly-arrived refugees who fled South Sudan and Burundi. It has new programmes that distinguish it from Kakuma under the KISED. Cash assistance programme with cash voucher called “Bamba Chakula” is completely provided in Kalobeyei, while refugees in Kakuma receive food through mixed system of cash voucher and in-kind assistance. Dryland agriculture is promoted through “kitchen gardens” in Kalobeyei, while almost all refugees in Kakuma do not have arable land for cultivation. Housing conditions also differ between Kakuma and Kalobeyei.

Then, how does refugees perceive their life in Kalobeyei and Kakuma? At first glance, it appears that Kalobeyei provides refugees with better life and livelihood opportunities than Kakuma. However, in fact, Kalobeyei is not necessarily considered as more desirable than Kakuma by most of refugees. In both sites, refugees have faced with economic challenges, with limited access to employment and low wages. For refugees who run self-employed business, Kalobeyei seems less attractive than Kakuma because markets in Kalobeyei are smaller and provides less opportunities to generate income. Cutbacks in food rations and cash transfers have deteriorated food security in both Kakuma and Kalobeyei. While many households are engaged in kitchen gardening in Kalobeyei, lack of water often causes low yields. To cope with food shortage, many refugees in Kalobeyei pay on credit to food retailers, thereby putting them in debt (Bruni et al. 2024).

Concerning refugee-host relations, some of the Turkana locals have traded firewood, charcoals and other resources to refugees in Kakuma. Meanwhile, it is reported that cash assistance programme may limit trade between refugees and host community because most of host community cannot access Bamba Chakula money (Betts et al. 2020: 211).

Local integration is planned under the Shirika plan, which was announced in 2023. The plan envisions the administrative shift of Kakuma into the municipality where refugees are integrated into host communities socio-economically. Many refugees now express resistance to the plan, fearing that the loss of refugee status will lead to the loss of humanitarian support and job opportunities. They also have security concerns that integration will cause increased hostility from host communities. Integration possibly obliges some refugees to consider the repatriation to countries of origin as a viable option.

It should be noted that evaluation of Kenya’s new refugee policy differs in many respects between donors and refugees. [The study was funded by KAKENHI 23K12342]

### **References**

- Betts, A., N. Omata & O. Sterck, 2020. The Kalobeyei Settlement: A self-reliance model for refugees? *Journal of Refugee Studies* 33(1): 189-223.
- Bruni, V., P. M. Muthui, C. Rodgers & O. Sterck, 2024. *Refugee Debt and Livelihoods in Northern Kenya*. Oxford: RSC.

アフリカのインフォーマル経済を再評価する

平野（野元）美佐（京都大学）  
 チャールズ・ピオット（デューク大学）  
 松原加奈（東京理科大学）・高橋基樹（京都大学）  
 浜口伸明（神戸大学）  
 井手上和代（明治学院大学）

**Reassessing the Informal Economy in Africa**

**Misa Hirano-Nomoto (Kyoto University)**  
**Charles Piot (Duke University)**  
**Kana Matsubara (Tokyo University of Science)**  
**Motoki Takahashi (Kyoto University)**  
**Nobuaki Hamaguchi (Kobe University)**  
**Kazuyo Ideue (Meiji Gakuin University)**

This forum aims to challenge the orthodoxy in the scholarly and policy literatures, as well as among African states, against informality. The orthodox view is that informal enterprises, which constitute up to 80% of employment opportunities in many African countries, are economically unproductive: that they are small-scale and have difficulty scaling up, that they have limited access to liquidity, that they rarely keep accounts, that they employ workers who labor long hours for low wages without benefits, and that they avoid paying taxes—generating the disapproval not only of states but also of policy advocates and development economists.

The papers on this forum, based on ethnographic research in diverse locales across the African continent, challenge this view. They argue that informal enterprises are dynamic, innovative and entrepreneurial, perhaps more so than comparable formal economy enterprises, and suggest that the informal economy is a potential strength and positive resource for the continent. If born out, such a finding has significant implications for development policy.

The forum will follow the program below.

**【Program】**

Opening Speech **Charles Piot**

1<sup>st</sup> Presenter **Charles Piot** “Informality in Togo: Confounding Expectations”

2<sup>nd</sup> Presenter **Kana Matsubara & Motoki Takahashi** “Female Tailors in Nairobi, Kenya and Quality of Working Life: Informality for Freedom?”

3<sup>rd</sup> Presenter **Nobuaki Hamaguchi** “Multi-dimensional Informality and Heterogeneity of Microenterprises in Urban Africa”

4<sup>th</sup> Presenter **Kazuyo Ideue** “Beyond Financial Barriers: Entrepreneurial Capabilities and the Sustainability of Informal Metalworking Enterprises in Kenya”

5<sup>th</sup> Presenter **Misa Hirano-Nomoto** “Continuity and Stability in the Informal Economy in Yaounde, Cameroon: From a Continuing Study from 1997 to 2023”

Comments and General Discussion

トーゴにおけるインフォーマリティ  
惑わされる期待  
チャールズ・ピオット (デューク大学)

**Informality in Togo**  
**Confounding Expectations**  
**Charles Piot (Duke University)**

This presentation describes findings from a three-month survey of informal economy practices in Togo, West Africa, in fall 2024. The survey was conducted by six Togolese data collectors located in diverse locales, markets and neighborhoods, throughout the country. Each enumerator recorded key features of the 15 enterprises they surveyed, collecting demographic and ownership data, as well as information about business size, access to liquidity, product sourcing, accounting and tax information, among others. These data collectors also carried out qualitative interviews, exploring how informal business owners defined and named informality, what they saw as its essential features, whether they would readily give up informal for formal work (if promised a regular wage), whether they had chosen or were forced (by economic precarity) into informal business, whether the freedom/autonomy they experience in running their own businesses (“being their own bosses”) is a factor in the appeal of the informal.

While much interesting data was acquired through this study, data which speaks to ongoing debates in informality studies, the survey also exposed a surprising turn and evolution in the Togolese informal economy that is currently underway. Since the COVID pandemic, a large new online set of informal activities has emerged with motorcycle home delivery of products (many sourced directly, also online, from China). This online system evades state control/taxation and renders obsolete the cat-and-mouse dramas and violent encounters that have been daily fare on Togolese city streets between tax collectors and informal vendors, while also sidelining informality research that has paid attention to location and the space of informal enterprise in evaluating business success. Online informality is accompanied by creative new auto-finance strategies (that lie beyond state control) and by floating rates of taxation in which informal entrepreneurs negotiate and decide what taxes they’re willing and able to pay. Lastly, more and more informal businesses use information technologies and social media to market their products, and they deploy surveillance cameras to address the issue of trust—suspicion, not trust, is a major concern in business and throughout Togolese society.

The paper asks whether the evolution of Togolese informal economy practices (with its new methods, products and modes of accountability) suggests a reconceptualization of informality and of the analytic categories used to assess it? Or: is this new iteration yet another version of the same, an instance of new wine in old bottles?

ケニア・ナイロビの女性縫製業者と働きかたの質  
 自由のためのインフォーマリティ？  
 松原加奈（東京理科大学）・高橋基樹（京都大学）

**Female Tailors in Nairobi, Kenya and Quality of Working Life  
 Informality for Freedom?**

**Kana Matsubara (Tokyo Univ. of Science) & Motoki Takahashi (Kyoto Univ.)**

The purpose of our research is to elucidate how workers' gender relates to differences in quality of working life and how it affects workers' perceptions and behaviors in the context of the diversity of manufacturing.

Specifically, the study aims to clarify the following three questions:

- 1) What is the current state of quality of working life (employment conditions, working environment including risk of harassment, contents of works, scope of workers' discretion, opportunities for recognition by others and promotion, etc.);
- 2) How do female workers in particular perceive quality of working life and gender differences as well as how do they try to act on the basis of their perception;
- 3) What factors determine female workers' quality of working life as well as their perceptions and behaviors, taking into account the female workers' attributes and values as well as differences amongst firms.

In addition to the factories of formal local and foreign-affiliated firms, the survey focuses on workplaces of informal firms as a way to understand quality of working life and gender differences in diverse workplaces. It is hoped that this research will contribute to enriching and deepening of understanding on the lives of African workers, especially female workers, who are often segregated or neglected practically and academically.

Under the framework explained above, Matsubara conducted her pilot field research on workers in seven major industrial centers in Nairobi, Kenya. We selected the seven places as they are well-known as large centers for distribution and manufacturing in general and light manufacturing in particular among city-dwellers. For instance, Gikomba is one of the largest centers of distribution and manufacturing of diverse labor-intensive products in the capital city, where numerous entrepreneurs and labourers gather. Matsubara collected responses to questionnaires covering our questions mentioned above from 65 interviewees in the seven centers. Most of the owners located in those seven markets registered their firms for the Nairobi city council (government). They, however, paid no formal income or corporate tax and recognize themselves as informal. Most of the interviewees answered that they were self-employed or employees by the self-employed owners cum workers. It can be said that they have their own discretion in the process of working to large extent, while what to make is to be determined by negotiation with customers.

Though some self-employed owners cum workers have been threatened by city government officials to be evicted, the interviewees have not experienced very serious harassment by owners, or customers. Independence and gathering with many fellow entrepreneurs or workers, often associated with informality may be a cause of the low-level of harassment. With the exception of a few markets, self-employed people also rent places on lease. They rent places at unreasonably high prices from lessors who have entitlements from the government, which is one of their most serious concerns.

アフリカ都市部における零細企業の  
多面的インフォーマリティと多様性

浜口伸明 (神戸大学)  
日野浩之 (デューク大学・神戸大学)  
チャールズ・ピオット (デューク大学)  
ジャハン・イン (イリノイ大学)

**Multi-dimensional Informality and Heterogeneity of  
Microenterprises in Urban Africa**

**Nobuaki Hamaguchi (Kobe University) \* corresponding author**  
**Hiroyuki Hino (Duke University)**  
**Charles Piot (Duke University)**  
**Jiahao Yin (University of Illinois)**

We introduce the Composite Informality Index (CII), a novel tool for measuring the degree of informality in Africa's informal economy, which has been largely overlooked or simplified in prior research. Using individual-level data from micro-business owners and multiple correspondence analysis (MCA), the CII synthesizes six dimensions of informality: lack of systematic business records, ambulant sales, tax evasion, cash-only payments, unregistered status, and regulatory non-compliance. The CII provides a continuous, incremental measure ranging from 0 to 1, capturing the heterogeneity of informal enterprises. Regression analysis reveals that higher CII values correlate with lower employment and sales, consistent with previous findings about the challenges faced by informal firms. However, contrary to conventional beliefs, no direct link was found between informality and slower sales growth. Furthermore, higher CII values were associated with greater resilience to adverse shocks, such as the COVID-19 pandemic, suggesting flexibility in informal business practices. The study highlights that the challenges faced by informal firms are less about informality itself and more about limited access to benefits reserved for formal businesses, such as financing and subsidies. Entrepreneurial motivation, particularly autonomy and innovation, is negatively correlated with informality, suggesting that opportunity-driven businesses are more likely to formalize. These findings underscore the need for inclusive policies that extend formal-sector benefits to informal enterprises, fostering growth and gradual formalization. The study contributes to the understanding of informality and its implications for industrial policy and economic development.

## 資金の制約を超えて

ケニアのインフォーマル金属加工企業における企業家的能力と持続の実態

井手上和代（明治学院大学）

**Beyond Financial Barriers****Entrepreneurial Capabilities and the Sustainability of Informal  
Metalworking Enterprises in Kenya****Kazuyo Ideue (Meiji Gakuin University)**

The manufacturing sector in Africa is predominantly composed of micro and small enterprises (MSEs), particularly within the informal sector. However, these enterprises face significant external constraints, such as institutional voids, environmental volatility, and uncertainty, while internal business dynamics or entrepreneurial perspectives remain underexplored. Access to finance is often cited as the biggest barrier to business growth in Africa, yet its connection to firms' production dynamics remains underexplored. Unlike retail businesses, manufacturers have longer production cycles, from raw material processing to selling finished goods, requiring more time to recover costs. Consequently, MSEs need medium- to long-term financing, yet access remains limited due to high interest rates, insufficient collateral, and complex application procedures. Despite these challenges, MSEs in Africa continue to expand, driving innovation and tailoring products to local markets. Given their financial constraints, how do they sustain operations and grow? This study explores internal factors shaping small-scale manufacturing in Kenya, particularly entrepreneurial capabilities. We argue that entrepreneurial capabilities drive business sustainability and are shaped by interactions with the surrounding socio-economic context rather than developing in isolation. This study draws on field research conducted from 2019 to 2021 in two major metalworking clusters in Nairobi—Kariobangi and Kamukunji—both part of the informal *Jua Kali* sector, where small-scale artisans and entrepreneurs are concentrated. Our analysis examines production patterns, financing, and entrepreneurial capabilities. Findings show that producers mainly rely on self-financing. Short-term funds come from informal sources such as *chamas* (rotating savings groups), SACCOs, microfinance, and mobile banking. While formal financial access is expanding, informal financing remains dominant. In Kariobangi, where production depends on machinery, businesses require substantial investment, necessitating medium- to long-term financing. However, *Jua Kali* in Kariobangi struggle with financial constraints as their skilled craftsmanship and second-hand machines are not accepted as collateral. To address these challenges, they leverage adaptability, creativity, effective communication, and fundraising ingenuity. These capabilities enable them to engage in customized repairs of Chinese machinery, small-lot production for profitability, and market expansion through sales to formal enterprises in export processing zones. Many also specialize in custom-made production, requiring interactive customer engagement, flexibility, and patience. This study highlights how *Jua Kali* metalworkers sustain production by leveraging entrepreneurial versatility, showing that low growth and investment do not equate to a lack of entrepreneurial capabilities in micro and small enterprises.

カメルーン、ヤウンデのインフォーマル経済における継続性と安定性

1997年～2023年までの継続調査から

平野（野元）美佐（京都大学）

**Continuity and Stability in the Informal Economy in Yaoundé,  
Cameroon**

**From a Continuing Study from 1997 to 2023**

**Misa Hirano-Nomoto (Kyoto University)**

The presenter conducted a survey of 120 informal sector workers in Yaoundé, the capital of Cameroon, between 1997 and 1998, and has continued to conduct intermittent continuing study since then. This presentation will use the cases of people who have survived in the informal economy to date to clarify what has supported the continuity and stability of business in the informal economy in Yaoundé.

Regarding informal sector workers, researchers tend to emphasize their fluidity and flexibility rather than their continuity and stability. Similarly, people who work in the informal sector are often seen as living day-to-day with no clear idea of what the future holds. However, some of them have been working in the same job for many years, and with a long-term perspective, they are saving up the profits they make from their work to build a house or send their children to good schools. Others are actively investing not only in their private lives but also in their businesses.

Those who have been working in the informal economy for around 25 years are certainly blessed with good health and luck. However, willpower plays a major role in their success, as well as their good health and luck. Their desire to “make a living from this work” and “expand their business” has helped them to continue working. Many of them also say that they “love their work.”

Among the 120 people, some had succeeded in expanding their businesses to the level of the formal sector. Many of them were the Bamiléké, “Commercial people of Cameroon”. Their success seems to be related to their traditional system of raising funds called “*tontine*” and the mutual support they give to each other as members of the same village. On the other hand, some people continued to maintain their businesses at a similar scale. Whether they expand their business or continue to maintain it at a similar scale, there is always their will and strategy behind it. Of course, in some cases, will and strategy are not enough. For example, external factors such as harassment from the government and a lack of funds threaten their continuity and stability. Based on some examples, I would like to clarify the factors that support the continuity and stability of businesses in the informal economy and make recommendations on how to expand these factors.

## 子どもの思いを受け止め社会構築の構想

—マリ共和国の事例を中心に—

ウスビ・サコ（京都精華大学）

### The Concept of Social Reconstruction based on Children's Aspiration

The case of the Republic of Mali

Oussouby SACKO (Kyoto Seika University)

本研究の初期段階では、フランスの政教分離原則「ライシテ (laïcité)」が、特にフランス植民地時代の影響を受けたアフリカ諸国における政治行動、社会開発、教育にどのような影響を及ぼしているかを考察することを目的としていた。アフリカ諸国では、多様な宗教的・文化的背景が国政に影響を与え、ライシテの適応にはフランスとは異なる課題が生じている。本研究は、マリ、セネガル、コートジボワール、マダガスカルにおけるライシテの概念の受容とその宗教的实践に伴う課題を分析してきた。

本研究は、ライシテの教育への導入を通じて、若者が社会開発におけるリーダーシップを発揮できる環境の整備が重要であることを示唆している。研究のアウトプットの一つとして、「アフリカのライシテ」の再定義が、より包摂的で平等な社会の実現に寄与する可能性があると考えている。若者が人口の半数以上を占め、急速に成長しているアフリカ諸国において民族の対立を超えた社会構築のために重要なことであると考えられる。

研究で対象としている西アフリカの旧フランス植民地諸国においては、イスラームとキリスト教が主な宗教であり、宗教と政治の分離が困難な状況が見受けられる。近年、それらの国では宗教が国家の運営に影響を及ぼし、若者の教育と社会参画が宗教に依存する関係にあることも明らかである。ライシテは、フランス的な見地だけではなく、若者の教育と社会的自立を支援するために重要な概念でもある。教育を通じて未来を築くためには、宗教や文化の違いを尊重し、平等な教育を提供することが不可欠である。また、多様な価値観が共存する現代においては、「自分の未来は自分で創る」といったオーナーシップと「皆が幸せになる社会を創る」というエンゲージメントを持った自律した人材の育成がアフリカでも求められている。

昨年の研究では、特にマリにおけるライシテの再構築が、教育を通じて社会の未来を築くための重要なステップであると検討した。子どもや若者が宗教や文化の違いを尊重し、平等な教育を受けるためには、ライシテの原則を再考し、社会調和を図ることが社会開発の鍵となる。この調査では、ライシテと教育の関係を探ることに焦点を当てた。また、多民族社会であるマリにおいて、ムスリムが多数を占める環境で、フランス植民地時代から受け継がれたライシテの理念を教育に適用する際の課題をも探った。さらに、バマコを中心に、15歳以下の子ども約1000人に「自分が思い描く未来、地域、家族、社会のイメージ」



を絵や文字で表現してもらい、その価値観や希望がどのように大人に受け止められるかを尋ねた。

調査の結果、ライシテは単なるフランス的概念にとどまらず、地域社会や世代間の関係性を再構築するきっかけになり得ることが示された。子どもたちが描いた未来像には、多様性や相互扶助の尊重、社会課題の解決と社会の発展、個人の夢の追求が含まれている。ライシテを宗教の中立性を超え、多世代間・文化的多様性を尊重する概念として再定義する必要があると指摘できる。

子どもたちの描いた絵の例

(出展：SackOmi2024.08)

## セネガルでの子どもの読書を知るために

## Lire en Afrique の地域図書館開設と子どもたちの体験

村田はるせ（日本アフリカ学会）

## To understand children's reading in Senegal

Creation of community libraries by *Lire en Afrique* and experience of children

Haruse Murata (Japan Association for African Studies)

本発表で取り上げるのは、セネガルで地域図書館開設を支援してきた団体 Lire en Afrique（以下では LEA）である。今回の発表内容は LEA が電子サイト上で公開している記録(<http://lireenafrique.org/>)と、発表者が 2023 年 12 月に LEA に行った聞き取りをもとにしている。

フランス語で「アフリカで読むこと」を意味する LEA を担うのは二人のフランス人女性である。LEA は 1990 年以來今日まで首都のダカールや他の地域で住民の要望をもとに 100 館以上の図書館の開設支援と本の寄贈をしてきた。これらは地域の子どもの通える図書館として開設されたが、行政からの財政支援は受けていない。図書館の利用者の 9 割は初等・中等教育を受ける子どもである。だが LEA が支援した図書館の活動は現在停滞ぎみであり、まもなく活動も終了する見通しである。しかし図書館で読書の楽しみを味わい、その体験に人生を方向付けられた子どもがいることは、聞き取りによって明らかになっている。発表者は、西アフリカのフランス語公用語圏諸国での児童文学創作と出版に関心を寄せる一方で(村田 2023)、では子どもはどのように本に出会うかについても知る必要があると考えてきた。またアフリカ人作家がフランス語で書いた小説には、ときに読書体験や本の蒐集が描かれる(Fatou Keïta, 1998, *Rebelle*/Emmanuel Dongala, 2002, *Johnny chien méchat*/Alain Mabanckou, 2015, *Petit Piment*)。現実の読書を知ることができれば、こうした描写への解釈も深められるだろう。発表者は LEA の活動を、読書の手掛かりを得るために考察していきたい。

本発表ではまず LEA の活動の 3 つの特徴をまとめる。そこにはわずかな資金で長期間活動し、子どもたちに本との出会いの時間を提供できた秘訣があるとみられるからである。特徴の 1 つ目は、LEA から図書館開設を提案することはせず、要望に基づいて支援する点である。だが要望を受け入れるかどうかは、設置場所を住民が提供できるか、住民による自立的運営が可能かなどを評価してから決定する。2 つ目の特徴は、現地の関心と希望に適應した本を選定し、図書館開設時に数千冊を寄贈し、その後も追加の寄贈をする点である。セネガルの人々と暮らし、社会・文化・歴史を学んだうえで LEA が本を選定したことで、利用者の興味をひく本を提供することができたと考えられるのである。LEA は 1990-2023 年に計 40 万冊余りを寄贈した。3 つ目の特徴は、図書館開設地の住民による自立的な運営方法を提案してきた点である。とくに重要なのは、利用者が支払う少額の利用登録料のみで図書館を運営できるよう、ボランティアの司書グループを組織し、司書たちの養成と研修もした点である。

発表ではさらに、図書館で読書し、ボランティアで司書をした子ども・若者たちの体験について考察する。LEA によると、図書館利用者の間では、セネガルの公用語で教育言語であるフランス語の運用能力が上がり、成績も向上することが認められた。しかし LEA が行った聞き取りによると、子どもは図書館で、気晴らしとしての読書の楽しみ、自主的に学ぶ姿勢、自らの行動に責任をもつこと、執筆の喜びなども学んだことがうかがえるのである。図書館での本との出会いによって子どもは自分を見つめ、自分にできること、自分がしたい生き方について考えたと思われるのである。

(参考文献) 村田はるせ, 2023 「西アフリカのフランス語公用語圏諸国の児童文学と出版: コートジヴォワールを中心に」『思想』No. 1187, pp. 69-81.

## ケニアの新カリキュラムにみる市民

小学校教科書の記述から

小川未空（大阪経済大学）

**Citizenship in Kenya's New Curriculum****From the description in primary school textbooks****Miku OGAWA (Osaka University of Economics)**

学校教育は、国家の意図をもってその構成員たる「市民」を育成する制度である。しかし、民族集団への帰属が重視されるアフリカ社会は、国家と社会の領域が必ずしも合致しないといわれてきた。独立以降のケニア政府にとっても、植民地政策がもたらした教育的・社会的な不平等を脱し、民族や出自の異なる人びとのもと国民国家（unified nation）を建設することは大きな課題であった。そこで本研究では、国民国家の形成を目指すケニアの教育において、学校教育がいかに市民育成に用いられているかを明らかにすることを目的とする。2017年以降、ケニアでは新カリキュラムへの移行が進行しているが、新カリキュラム下の小学校教科書に着目し、①国家がいかに描出されるか、②国家は「市民」に何を期待しているか、の2点に焦点を当てて検討する。

本分析では、社会科（4～6年生）とスワヒリ語科（1～6年生）を対象に、「市民」に関する記述のある箇所を参照した。2017年に公開されたカリキュラム改革の理念には、ケニア市民に「愛国的かつグローバルに（both patriotic and global）」現代世界へ貢献できる人材となることへの期待が表出されている。一方、新カリキュラムの教育目標をみると、「ナショナリズム、愛国心を育み、国民の団結を促進する」ことや「ケニアの豊かで多様な文化の尊重と発展を促進する」といった、国民としてのアイデンティティの醸成と国家の構成員たる「市民」の育成が優先されていることが読み取れる。

教科書分析の結果、まず、①国家についての記述を確認すると、現在の政治家や特定の英雄（独立の闘士など）に関する具体的描写はほとんどなく、ケニア国内の多様な文化や地理的特徴がもたらす豊かさを礼賛する記述が目立った。スワヒリ語科においても、国旗を賛美する詞や、色の意味に関する説明、国旗の重要性について学び、愛国心の醸成が目指されていた。ただし、伝統文化については、その多くが重要で価値のあるものとして描写されるものの、FGMや早婚は人権に反するものとして両教科で批判的に描かれていた。次に、②国家が「市民」に期待することとして、最も重視されていたのは、国を愛すること、互いを助け合うこと、異なる言語集団（language group）への敬意の3点であった。スワヒリ語科（3年生）では、愛国心（*Uzalendo*）の単元があり、国を愛し、学習者の身近なところから国に貢献することが求められる。社会科でも、国を愛すること（being patriotic）が、善良な市民の最も重要な条件のひとつとされていた。また、4年生と5年生の社会科では、人びとの相互依存（interdependence of people）という項目を繰り返し学ぶが、協力（*ushirikiano*）や団結（*umoja*）の重要性は、スワヒリ語科（6年生）の人間関係（*Mahusiano*）に関する単元においても強調されていた。最後に、異なる言語集団への敬意（respect）と、地理的・文化的な多様性がケニア社会にもたらす豊かさについても、特に社会科で強調された。ただし、いずれの教科でも、「民族」に直訳できる単語は登場せず、言語集団と記述されていたことも特徴的であった。

以上をまとめると、ケニアにおける市民性教育では、国家に対する愛着形成が優先されていた。外国や世界は大きく取り上げられず、民族集団は言語集団としてのみ記述される。「市民」には、愛国者であること／互いに助け合うこと／異なる集団へ敬意を持つこと、が主として期待されていた。教科書記述では、グローバルな社会に対する眼差しや地球市民としての役割期待は限定的であり、ケニア国内の文化の多様性を肯定的に捉えたとはいえる。民族集団ではなく国民国家の形成に寄与できる市民が育成されようとしているといえる。

## 異なる選択をした 2 人の関係性

タンザニアにおける中途退学者と学校継続者の「人生」の捉え方に注目して

高村（井上）満衣 （京都大学）

**The Relationship Between Two People Who Made Different Choices****TAKAMURA (INOUE) Mai (Kyoto University)**

本発表では、タンザニアに生きる青少年が、どのように「人生」を捉えているか、学校教育との関連に焦点を当てて分析する。特に、中途退学者と学校継続者の語りを比較し、学校教育が彼らの人生観にどのような影響を与えているのか明らかにする。

タンザニアでは 2023 年に後期中等教育までの無償化が実施され、初等教育から中等教育の教育機会の拡大が進んだ。これにより就学者が増加した一方で、中途退学率も上昇し、タンザニア政府は退学防止策としてコミュニティ・メンバーの参画促進、保護者への働きかけ、学校給食の提供など、児童生徒が継続的に就学できる環境の整備に着手した (TAMISEMI 2022)。それにもかかわらず、中途退学者の増加が続き、政府はその原因を特定する調査チームを設置するなど、新たな対応を迫られている。従来研究では、中途退学者は、「社会的弱者」や、「困難な状況にあるもの」と認識されてきたが (Ntumava& Rwambali 2013; Msafiri& Lianyu 2022)、調査地では、中途退学者が脆弱な立場にあるのではなく、むしろ自らの「人生」を主体的に歩んでいる姿が観察された。

無償化にともない、調査地であるタンザニア・キゴマ州 M 区では、補習校や塾が普及し、地域社会のニーズに応じたマドラサ (イスラーム学校) と塾の複合施設が建設されるなど、学校教育熱の高まりがみられる。しかし、M 区の教師によれば、多くの保護者は学校教育に対して消極的な態度をとると語られる。これまで中等教育は「選ばれた者」のための制度であったが、無償化により勉強すれば誰もが進学できる枠組みへと変化した。その結果、中等教育修了証の価値が相対的に低下し、高等教育修了者の雇用機会の少なさも相まって、学校教育の継続に対する期待を低下させる要因となっている。

このような状況のなか、すでに働き始めている中途退学者は、国際社会やタンザニア政府が危惧するような支援が必要な存在ではなく、むしろ自身の「人生」を肯定的に捉えている。その一方、学校教育を継続することで国家の発展を内面化し、高等教育修了後の未来を描く者もいるが、不確実な将来へ不安を抱く者もいる。身近で目の当たりにする高等教育修了者の姿が、より彼らの「人生」への不安を助長する。そして、すでに働く中途退学者へ羨望の眼差しをむけることも少なくない。

本発表では、前者と後者の 2 名の事例をもとに、それぞれの関わり合いを通じて形成される「人生」の捉え方や、学校教育と「人生」の関係性について考察することで、タンザニアの青少年たちが自身の生き方を選択する姿を描くことを試みる。

Msafiri, Mgambi and Cai Lianyu (2022) "Analysis of Sociocultural Factors for Schools Drop Out Among Girls in Tanzania: A Case Study of Junior Secondary School," *Asian Journal of Education and Social Studies* 33 (4): 15-29.

Ntumva, Mabebe E. and Emmanuel G. Rwambali (2013) "School Dropout in Community Secondary Schools: A Case of Nyamilama Secondary School-Mwanza Tanzania," *International Journal of Science and Technology* 2 (10): 700-706.

TAMISEMI (2022) *Changamoto katika Uboreshaji Elimumsingi na Sekondari Nini Kifanyike?* The United Republic of Tanzania (URT)

マラウイの無償保育者の活動継続要因  
コミュニティ運営型幼児教育を事例として  
谷口 京子（広島大学）

**Factors Influencing the Sustaining Activities by Voluntary Caregivers in Malawi**

**A Case of Community-based Management Early Childhood Education**

**Kyoko Taniguchi (Hiroshima University)**

本研究では、マラウイのコミュニティ運営型幼児教育において、無償で活動する保育者の継続要因を分析する。

幼児教育の重要性は、持続可能な開発目標(SDGs)の採択以降、更に高まっている。幼児期には、身体的・社会情緒的、認知的、言語発達を促進することが重要とされている。また、非認知能力の育成が重視されており、とりわけ貧困層においては、その効果が学業やその後の人生における成功に大きく寄与することが示唆されている(Heckman & Savelyev, 2012)。

研究対象国であるマラウイにおける幼児教育は、政府が重点課題と位置づけており(MoGCDSW, 2018)、近年大きな進展を遂げている。幼児教育施設の数、2007年の7,801施設から2018年には12,220施設と増加した。また、幼児教育にアクセスする3~5歳児の数も、2007年の683,825名から2018年には2,014,820名と、3倍以上に増加している。しかしながら、幼児教育施設にアクセスできている3~5歳児の割合は2018年現在で48.7%に留まっているのが現状である。幼児教育施設は、無償のコミュニティ・チャイルドケア・センター(Community-Based Care Centre: CBCC)と有償の施設に大別される。無償のCBCCは全体の7割を占めており、その重要性が極めて高い。そのため、本研究では、無償のCBCCに焦点を当てる。

CBCCは、コミュニティによって運営されており、政府からの運営資金は一切提供されていない。また、保育者はコミュニティによって選出され、無償で活動している。マラウイは保育者養成施設がなく、2週間のトレーニングを通じて保育者が養成されている。しかし、2018年時点でトレーニングを受けた保育者は約47.3%に留まっており、人材育成の課題が浮き彫りとなっている。

本研究の調査は、マラウイ北部におけるンカタベイ県を対象に、2022年から2024年にかけて3回実施した。第1回目調査は2022年9月に行い、CBCC10施設を訪問し、保育者24名に対して半構造化インタビューを実施した。第2回目調査は2023年8月に実施され、2022年9月に訪問した施設のうち5施設を対象に、保育者19名に半構造化インタビューを実施した。第3回目調査は2024年8~9月にかけて実施され、同じ5施設を対象に、調査対象者を更に絞り込み、保育者5名に半構造化インタビューを実施した。

保育者の特徴として、多くが女性で、教育水準が高く、経験年数が長い点が挙げられる。自身の初等教育や前期中等教育の経験を通じて、教育の重要性を深く認識しており、その経験がCBCCの保育者になる動機となっていた。しかし、初等教育の教員免許を保有していないため、初等教育の教師として働くことは難しい状況にあった。また、コミュニティ内では、夫が現金収入を得ていること、家庭に農作物があること、自分自身も働いて現金収入を得ることなど、一定の経時的安定を持っているケースが多かった。こうした保育者は、この土地が故郷であることを誇りに思い、コミュニティの役に立つことで感謝されることに喜びを感じ、地域へ愛着心を抱いていた。更に、子どもたちの成長を見守ることに遣り甲斐を感じており、無償のボランティアであることから、自分の都合に応じて活動を調整できる柔軟性も大きな魅力となっていた。

## デザイン思考を取り入れた図画工作科の新手法

### ケニアの貧困地区の子供達への適応

藤井賢二（慶應義塾大学 グローバルリサーチインスティテュート）

## New method of arts and crafts studies incorporating design thinking

### Adaptation for children in poor neighborhoods in Kenya

Kenji Fujii (Global Research Institute, Keio University)

発展途上国の都市部には貧困層が集まるスラムがあり、ケニア・ナイロビのキベラスラムはその代表例の一つである。住民の収入は低く、治安も悪い。義務教育は無償だが、高校・大学の学費負担が進学を阻む要因となっている。ケニアでは2017年に新教育システム「CBC (Competency Based Curriculum)」が導入され、点数重視から能力開発型の教育に移行しているが、専門教師や機材の不足が課題である。

このような状況を踏まえ、日本の「課題解決型学習」をスラムの学校に導入することで、子供たちの生活改善に寄与できるのではないかと仮説を立てた。日本の小学校では「総合的な学習の時間」があり、自発的な問題解決能力の育成が図られている。特に、「デザイン思考を取り入れた図画工作科の授業」は、小学生が課題解決思考を学ぶのに有効とされる。

本研究では、キベラスラムのマゴソスクール(小学5~7年生30名)を対象に、デザイン思考を取り入れたワークショップを実施した。テーマは以下の3つで、グループごとに選択した。

- ① キベラスラムをより住みやすくするアイデア
- ② マゴソスクールをより魅力的にするアイデア
- ③ 校長先生の困りごとを解決するアイデア。

授業は「共感」「問題定義」「アイデア創造」の3ステップで進め、各グループがブレインストーミングを行い、解決策をプレゼンテーションした。授業後のアンケートでは、83%の生徒が「とても楽しかった」と回答し、76%が「とてもよく理解できた」と答えた。また、90%が「今後の役に立つ」と評価し、TAの報告でも、生徒が手法に興味を示していたことが確認された。成果物の分析から、生徒たちは一定の理解を示し、課題解決思考のプロセスを実践できる可能性があることが分かった。一方で、デザイン思考はビジネス向けの手法であり、スラムの子供たちに適した形で応用する必要がある。

今後の課題として、①デザイン思考の学習を目的化しないこと、②成功体験を生み出し成果を実証すること、③「プロトタイプ」「テスト」のプロセスも授業に組み入れることが挙げられる。定期的な授業の実施と定量的評価が求められる。

## FGM/C の変容から見る女性像

ケニア・メル地域の事例から

松岡竜大（東京都立大学）

### The Image of Women as Seen through the Transformation of FGM/C

Case Study of Meru Region in Kenya

Matsuoka Ryuta (Tokyo Metropolitan University)

ケニア中央部に位置するメルでは、成女儀礼として女子割礼/女性性器切除（Female Genital Mutilation/Cutting、以下 FGM/C）が古くから行われてきた。しかし、FGM/C が違法化されたケニアにおいて、FGM/C に関する盛大な儀礼は最早見られなくなった。だが、メルではあからさまな祝祭を伴う FGM/C が実施されることがなくなったとはいえ、FGM/C の重要性を訴えて地下での抵抗 (underground resistance) を行い、秘密裡に FGM/C を行っている女性は存在している。こうした状況の中で、FGM/C の廃絶を目的に、FGM/C の代わりとなる、身体変工を伴わない儀礼である *Ntaaniro na migambo* [Lamont 2004 : 262] が 1990 年代から行われ始めた。*Ntaaniro na migambo* が実施されるようになったことで、少なからず理想的なメルの女性像が変化してきている。

ケニアでは、20 世紀初頭からイギリスによる反 FGM/C にかかる介入が実施されてきた。近年では国際的に FGM/C 廃絶の声が高まりを見せる中、ケニアでは 2001 年子ども法 14 条により 18 歳未満の FGM/C が禁じられ、2011 年には FGM 禁止法 (The Prohibition of Female Genital Mutilation Act) が制定された。このような状況下において、メルの人々は程度の差こそあれ FGM/C の形態を変化させつつ、連綿と続けてきた。FGM/C の医療化や実施形態の軽微化など一切を許容しない、法による FGM/C に対するゼロ・トレランスのアプローチは一定の成果を見せたものの、先行研究ではその限界も指摘されている。そこで、FGM/C 廃絶のために、キリスト教会や NGO が主導となり、FGM/C の代わりとなる切除を伴わない通過儀礼である代替通過儀礼 (Alternative Rites of Passage、以下 ARP) がケニア各地で行われている。

しかし、先行研究では、従来から FGM/C が行われてきた地域において、ARP が当事者らによって FGM/C の代替物、すなわち通過儀礼として認識されているかについて疑問視する声も存することが指摘されている。換言するに、FGM/C 廃絶のための方策として実施されるようになった ARP が、必ずしも FGM/C 廃絶に寄与しているとは言い難いのである。本研究で対象とするメルにおいても 1990 年代から ARP として *Ntaaniro na migambo* が教会や NGO 主導で行われている。

そこで本発表では、メルにおいて FGM/C が変容してきた中で、*Ntaaniro na migambo* を FGM/C の代替物として捉えうるかを人々の声から考察し、FGM/C の変容がメルの女性像の変化/不変に与えた影響について明らかにしていく。

### 家族の政治学（3）

ウガンダ、カンパラにおける負債と駆け引きの力学

森口 岳（東洋大学 人間総合科学研究所）

#### The Politics of the Family (3)

**The Dynamics of Socio-economic Debt and Bargaining in Kampala, Uganda**

**Gaku Moriguchi (Institute of Human Sciences, Toyo University)**

古い報告だが、英国の人類学者であるパーキンのウガンダ、カンパラにおける記述に、当時のケニアからの移民集団であるジャルオたちの中で、自らビジネスを始める際に決して近親者を中に入れないというものがあった [Parkin 1969:105]。理由としてはそのビジネスの重要な局面において裏切られるからだという。ただ 2000 年代から 2010 年代にかけて、発表者がカンパラにおいて観察したかぎりでは、血縁のある近親者などに対してどのような理不尽なことをされたとしても、それを受け入れるという「規範」が何度か見られた。その意味で「親しさ」は信頼の保障にならず、どちらかというところでは親しさがあるゆえに、「裏切り」が行われる。そのため商慣行においてはそれを避けるようにして、近親者を自らのビジネスに加えない。

東アフリカにおける商慣行における「駆け引き」などは、タンザニアの零細商人による小川の研究 [小川 2012] などが著名だが、駆け引きは、商慣行のようなある意味で公的な空間だけでなく、私的で親密性を伴う「家族」などの空間（親密圏）においても当然行われる。恋人および夫婦間でのやりとり、兄弟・姉妹間、友人間とのやりとりで、「駆け引き」や「騙し」がどのように用いられるのか、そしてその過程を経て生成される「負債」がその関係性にどのような影響を与えるのかについて、本発表では考察を行いたい。

なお近年、日本の文化・社会人類学とアフリカ研究において「負債」についての研究が佐久間らを通して多く発表されている [佐久間（編）2023；佐久間 2019]、それはグレーバーの研究の邦訳 [2016] である「負債論」の持つ可能性の検討がなされ、日本においてのフィードバックがなされた結果でもある。このように「負債」が取り上げられるのは、モースの『贈与論』などが 2000 年代以降に複数の改訳を経て [2009（吉田禎吾・江川純一訳）；2014（森山工訳）]、あらためて人類学理論内で「贈与」が問い直されたことも一つの時代的文脈としてあり、また新自由主義的な潮流の中で「贈与」と「負債」の意味が再帰的に取り上げられる状況にもある [cf. 岩野 2019；近内 2020]。

本発表で取り上げるのは、やや局地的・限定的な事例紹介となるものの、ウガンダ、カンパラにおける親密圏内の「贈与」や「負債」のあり方についてである。「贈与」や「負債」のあり方の多様性は、もちろん指摘する必要もなくそこにあるが、本研究で焦点をあてるのは「家族」という親密圏内のものであり、その中で「贈与」や「負債」のあり方がどのように変わるのかについての考察を進めていきたい。それはウガンダにおける「家族」の文化・社会的文脈を捉えなおすことでもあり、また都市部における急激な新自由主義化などによる時代的变化とともに、「家族」の枠組みの変化を問い直す作業とも繋がっていく。

参考文献：近内悠太（2020）『世界は贈与でできている』ニューズピックス／グレーバー，D.（2016）『負債論：貨幣と暴力の 5000 年』以文社／岩野卓司（2019）『贈与論』青土社．／モース，M.（2009）『贈与論』吉田禎吾・江川純一訳，筑摩書房／同（2014）『贈与論 他二篇』森山工訳，岩波書店．／小川さやか（2011）『都市を生きぬくための狡知』世界思想社／Parkin, D. J. (1969) *Neighbours and Nationals in an African City Ward*. London: Routledge & K. Paul／佐久間寛（2019）「赦えぬ負債に憑かれること」『白山人類学』 22: 61-79／同他編（2023）『負債と信用の人類学：人間経済の現在』以文社。

## ウガンダの大衆音楽「カドンゴ・カム」が伝える『良い夫婦』

大門碧（京都大学）

“Ideal Couple” Shown in Ugandan Popular Music, *Kadongo-kamu*

Midori DAIMON (Kyoto University)

1962年にウガンダがイギリスより独立する前後、独立後に首都となったカンパラで生まれたのがカドンゴ・カム (*kadongo-kamu*、ガンダ語で「1本の小さなギター」の意) と呼ばれる都市音楽である。この音楽の生まれには、植民地下でのギターなどの西洋楽器の導入、鉄道によって生まれた他地域との交流、ナショナリズム勃興を受けたガンダ民族の文化復興運動が影響した (Nanyonga-Tamusuza 2002)。ガンダの民族舞踊のなかでも結婚式などで披露されるなど重要視されているバキシンバと呼ばれるリズムをギターで弾き、ガンダ語で歌われるこの音楽は、メロディ音の高低差や長短差が少ない。歌詞の多くは隠喩で表現され、権力者への批判や一般民衆の機知に富む内容が楽しまれ、言うならば「語る」ことに重きを置いた音楽である。

1990年代から2000年代にかけて、ギターだけでなくドラムやキーボードを加えたバンドを従えたカドンゴ・カムの歌手たちは、曲を制作するとともに時にはミュージック・ビデオもつくられた。複数の歌手が登場し、1番、2番と歌詞を重ねることで、物語をつむぎ、そこから教訓めいたメッセージが浮かび上がってくるこの音楽は、多くが5分を超える楽曲である。短い楽曲が好まれる時期に入り、新しくカドンゴ・カムのジャンルで流行曲が出ることはなくなったが、かつて発表されたカドンゴ・カムの楽曲が今も根強くラジオやインターネット上で視聴されている。発表者が調査対象にしていた、2000年代から夜の盛り場で親しまれていた「カリオキ」と呼ばれる音楽を使用したショー・エンターテインメントは、演者が若者たちでありながら、ドラマやコメディを披露するときは、カドンゴ・カムのジャンルの音楽が盛んに使用されていた。

本発表で取り上げるのは、カドンゴ・カムのなかでも結婚、夫婦関係について特にテーマにしていると考えられる楽曲である。現代的な女性と伝統的な女性、もしくは街に住む女性と村に住む女性といった対比を入れながら繰り広げられる夫婦のやり取りは、「カリオキ」のような大衆性の高いエンターテインメント上で親しまれていた。カドンゴ・カムの特徴的な部分は、各曲が基本的には男性歌手の歌として表記されることが多いものの、女性側の応答も含めた楽曲も少なくない点である。本発表では男女のやり取りが出てくる人気のカドンゴ・カムの楽曲5曲の歌詞とミュージック・ビデオ上での表現を分析し、1990年代当時から現代に続く、特に都市における結婚観、夫婦の理想のあり方を考察する。

## 参考文献)

Nanyonga-Tamusuza, Sylvia. 2002. 'Gender, Ethnicity and Politics in Kadongo-kamu Music of Uganda: Analyzing the Song Kayanda' In *Playing with Identities in Contemporary Music in Africa*, Mai Palmberg, Annemette Kirkegaard ed. Uppsala: Nordiska Afrikainstitutet, pp134-148.

## エチオピア西南部マーレの女性たちが語る誘拐婚

有井 晴香（北海道教育大学）

**Women's Narratives of Marriage by Abduction in Maale, southwestern Ethiopia****Haruka ARII (Hokkaido University of Education)**

誘拐婚のような強制的な結婚形態は世界各地でみられ、その文脈は多岐にわたる。とりわけ女性が結婚に対して決定権をもたず、紛争下での略奪婚や慣習的な誘拐婚など強制的に連れ去られるような婚姻形態は、普遍的人権やフェミニズムの言説に基づき女性に対する一方的な暴力として問題視されてきた。しかし、こうした人道主義的な観点は、女性を「被害者」として位置づけることで当事者女性を周縁化してしまいかねない問題をはらんでいる。先行研究においては、強制的な結婚として断じられてきた実践のなかには、女性が婚姻関係の継続を望むような事例や誘拐が形式的なものであり必ずしも女性の合意がまったくないわけではない事例などが含まれていることが示されている。誘拐婚の実態を捉えるためには、当事者女性の視点が重要となるが、強制的な結婚に関して周囲がどのように見なしているかという語りの収集やメディアでの報道内容の分析などがおこなわれる一方で、当事者女性の視点に着目した研究は限定的である。これは、「被害者」たる女性に対して暴力経験についてたずねることは、新たな暴力にもつながりうるため、慎重に取り扱うべき事象であることが理由の一つとしてあげられる。しかしながらその一方で、当事者の女性の視点を欠いたまま暴力行為として断じてしまうことはまた、一面的な脆弱な女性像をつくりだし女性の主体性を軽視することにもつながりかねないというジレンマをかかえている。

エチオピア西南部のマーレ人社会において、通常、結婚は男女の合意の下でおこなわれるものとされる一方で、ときに男性が女性の合意なくして連れ去って婚姻関係を結ぶ誘拐婚（*miritsi*「さらうこと」の意）が行われてきた。誘拐婚に関する先行研究においては強制的に連れ去られた女性の語りについてほとんど記述されておらず、「被害者女性」は語らぬ存在として位置づけられていたのに対して、マーレの女性たちは自身がさらわれた事実を公然と語る傾向がみられた。既婚女性を対象とした聞き取り調査をおこなった際、調査者が問うていないにも関わらず、複数名の女性たちが自らの誘拐婚の経験について自発的に語っていた。また、周囲の人びとも日常生活のなかで誘拐婚の経験について当事者女性と話題にすることがあると述べていた。

そこで、本発表では、周囲の人びともにも共有されるような誘拐婚に関する当事者女性の語りを紹介する。誘拐婚のプロセスにおいていかにジェンダー暴力が行使されてきたのかを考察するとともに、誘拐婚の経験について語るという実践に着目することを通して、女性に対する暴力状況がいかに構築されるのか、また、暴力に抗する実践がいかにして可能となるのかについても考えたい。

## モバイルマネーショップを活用した 10 代の性と生殖に関するサービスモデルの有効性

### ウガンダにおける介入研究

駒澤牧子 (JICA 緒方研究所)、齋藤聖子 (JICA 緒方研究所)、Paul Kitakule (ブソガヘルスフォーラム)、Robert Sekitoleko (マケレレ大学)、本田純久 (長崎大学)、佐藤美穂 (長崎大学)

**Makiko Komasa, Kiyoko Saito, Pual Kitakule, Robert Sekitoleko, Sumihisa Honda, Miho Sato**

【背景と目的】ウガンダにおける 10 代の望まない妊娠の問題は深刻な公衆衛生課題である。同国の女性 (25-49 歳) の平均初交年齢は 16.9 歳で、多くの女性が結婚前に性交渉を開始している。また未婚女性の近代的避妊実行率は 47.1%と低い。さらに、COVID-19 禍において約 2 年におよぶ学校閉鎖の結果、性行動の活発化と経済的支援を目的とした「取り引き的性交」が増加し、望まない妊娠数が増加しているという報告もある。これらの結果、思春期の妊娠が妊産婦死亡の 17%を占めるなど母子の健康リスクをもたらしているだけでなく、中等教育のドロップアウト率が約 25%に達するなど社会問題ともなっている。先行研究によれば、10 代の望まない妊娠の要因として、性と生殖に関する健康と権利 (Sexual and Reproductive Health and Rights、以下 SRHR) の知識の欠如、避妊実行率の低さ、初交年齢の若年化、同世代による同調圧力、公的保健施設における若者向けサービスの不足などが指摘されている。このような問題を解決するために、公的資源に制約のある同国では学校保健や保健施設などにおける公的機関における教育・啓発活動以外の、新しい介入方法の開発が求められている。一方で、ウガンダにおいてはモバイルマネービジネスの普及拡大は目覚ましく、モバイルマネーショップ (以下、ベンダー) は全国どこにでも見られ、2023 年にはモバイルマネー交換量は 5 年前の 5 倍まで拡大しており、国民生活に欠かせない社会資源となっている。そこで本研究では、10 代の若者を対象に、ベンダーを介して SRHR 情報及びコンドームを提供するという新しいサービスモデルを開発し、その有効性を検証した。

【手法】本研究は、ベンダーを介したモデルが、性的に活発な思春期の男女のコンドーム利用率を上昇させることができるかを検証する前向き介入研究である。10 代の妊娠率が高い東ウガンダのブソガ地域において、イガンガ市を介入群、ブジリ市を対照群として、各市の 30 ベンダーを介入ポイントとして、それぞれ 600 名の 10 代のサービス利用者 (対象者) をランダムに選定し、性交時におけるコンドーム利用率を介入前後で比較した。ベンダーの選定条件は、30 歳以下で中等教育を修了しており、1 年以上の安定した営業実績があるもの等とした。また、対象者は 15-19 歳の未婚の男女で、対象市内に居住しており、6 か月以内に転出する予定のないものとした。

【結果】30 ベンダーにおいて介入期間 (2024 年 5 月～8 月の 4 か月) に、計 104,849 名の 10 代の利用者があり、その内 21,282 名 (男子 83.2%) がコンドーム (1 回 4 個) を受け取った。コンドーム配付総計は 84,224 個であった。ベースライン (2024 年 2 月～3 月) 及びエンドライン (2024 年 9 月～11 月) 調査を実施し、有効回答数 1,204 (男子 52.7%) の分析結果より、コンドーム利用率は介入群及び対照群ともに上昇 (各 67.3%→77.7%、72.3%→76.0%) したが、介入群の方が 6.7%ポイント高かった。またロジスティック回帰分析の結果では、介入群のみで統計的に有意にコンドーム利用率が上昇していた (介入群オッズ比 1.69: 95% CI 1.17-2.43; 対照群オッズ比 1.21: 95% CI 0.84-1.75)。

【結論】ベンダーを介したモデルは思春期の未婚の若者のコンドーム利用率を上げることに有効であった。地域の若者と密接な信頼関係があるベンダーは SRHR 情報及び避妊具配布拠点に、また若者の危険な性的行動を改善するピアエデュケーターになりうる可能性が示唆された。本モデルをいかに公的保健システムに組み込むかが、低コストで持続可能なモデルとするための検討課題である。

## 開発援助におけるコンディショナリティから見る普遍的価値

ウガンダの事例から

尾和潤美（中京大学）

**Universal values from the perspective of conditionality in development aid****The case of Uganda****Masumi Owa (Chukyo University)**

2023年5月ウガンダで反同性愛法が成立し、その内容は死刑を含む世界でも最も厳しいものだった。そして世界銀行は同年8月に、世界銀行の価値観と根本的に矛盾するという理由により、ウガンダに対する新規援助を停止した。筆者は、2023年8-9月にウガンダにて、開発援助や援助協調における政府とドナーの関係性について、政府関係者やドナー関係者、NGO関係者にインタビュー調査を実施した。本発表はインタビュー調査をきっかけとして、既存文献を基に、ウガンダの事例を通じて何が起きているかを明らかにし、開発援助のコンディショナリティの視点から普遍的価値について考察するものである。

2023年4月、BBCは東アフリカには反同性愛感情の波が広がっていると報道した。ウガンダと同様にケニアやタンザニアでも2010年代から同様の動きが広がり、最近ではガーナやマリでも反同性愛法が成立した。現在では、約半数のアフリカ諸国でLGBTQに反対する法律が成立しており、全ての国連加盟国が署名している「世界人権宣言」が普遍的価値としてアフリカ諸国におけるLGBTQに適用されているとは言い難い。他方で、ボツワナやナミビアなどにおいてLGBTQを推進する動きも出ていることは興味深い。

ウガンダでは2010年代より汚職などのガバナンス問題を理由として、ドナー諸国による援助が削減されたが、2023年の世界銀行の決定は政府とドナー機関との関係を悪化させたのみならず、ウガンダ人の西洋社会に対する憎悪を強めている。世界銀行としては人種やジェンダーによる差別なく支援することが重要である一方で、ウガンダ人からは世界銀行が援助を通じてウガンダ社会の価値観を変えようとしているという批判が聞かれた。

また、援助のコンディショナリティを通じて人権を促進することは、ウガンダの主権を脅かすことにもなり、ムセベニ大統領は西洋に対する批判を強めている。同時に、反同性愛法に賛同しウガンダの文化や主権を守ることは、海外からの新帝国主義的な介入に反対することだという意識がウガンダ人の中で生まれている。さらに、LGBTQと人権という国際的な規範とそれに反する国内世論の対立構造を深めているのが海外のネットワークの繋がりや支援である。国内のLGBTQ推進派には国際NGOや援助機関など人権擁護団体からの支援が、反LGBTQ派には保守的キリスト教会をはじめとする海外団体からの支援がある。このように、国内要因と国際的な要因が絡み合い、また、問題が政治化されることで、ウガンダ国内の西洋に対する批判や反発が強まっていると言えよう。

開発援助の供与者であるドナー機関は、介入を通じた人権擁護と主権尊重の間でジレンマを抱えるが、人権擁護をすれば新帝国主義との批判も受けるため、難しい選択を迫られている。LGBTQに関する西洋社会とアフリカ社会の間の対立は、普遍的価値とは何か、そしてどのような方法で普及できるのかを問い直すことを示唆しているのかもしれない。

<主要参考文献>

Saltnes, Johanne (2020) "To Sanction or Not to Sanction? Normative Dilemmas in the Promotion of LGBTI Human Rights", *GLOBUS Research Paper*, 2/2020.

Strand, Cecilia (2024) "Challenging the local logics of oppression in times of post-colonial amnesia – a study of Ugandan LGBT+ activism in digital media spaces", *Information Technology for Development*, Volume 30, 2024 - Issue 2.

エチオピアの縫製工場における  
職業技術・教育訓練 (TVET) 学生の受け入れと課題

愛知淑徳大学 (島津侑希)

**Challenges of Accepting TVET Trainee  
at Garment Factories in Ethiopia**

Yuki SHIMAZU (Aichi Shukutoku University)

エチオピアにおいて、政府が運営する公的な TVET 機関では、市場の需要に対応した人材を育成するため、「Cooperative Training (以下、協同訓練)」と呼ばれるプログラムが実施されている。同プログラムでは、TVET 機関での授業や訓練に加えて、近隣の受入企業で数週間から 1 カ月程度の実務訓練が行われる。これにより、実際の職場環境で必要とされる実践的な知識・技術・経験・態度を習得することが期待されている。さらに、受入企業にとっても、訓練期間中に優秀な学生を見極め、必要な特定の知識や技能を事前に教育することで、卒業後すぐに即戦力となる人材を確保できるという利点があるとされる。

原則として、協同訓練プログラムの内容は、TVET 機関が、受入企業のニーズおよび状況に応じて自由に開発できるとされている。そのため、同プログラムの内容は TVET 機関や受入企業によって異なるものとなる。協同訓練プログラムの導入はエチオピア全土に広がっているが、複数の先行研究において、同プログラムの実施に関する課題が指摘されている。エチオピア政府の科学・高等教育省も最新の TVET 戦略において「協同訓練の実施に関して産業界の信頼を失うなど、さまざまな課題が生じている」とし、改善策を模索している (MoSHE, 2020)。

本調査では、現在の協同訓練プログラムの実施状況を把握するとともに、同プログラムの実施に影響を与える要因を明らかにすることを目的とし、エチオピアの首都アディスアベバにおいて、TVET 機関の教員 7 名および受入企業のマネージャー 6 名に個別インタビューを行った。加えて、受入企業内で TVET 学生が協同訓練期間中にどのように過ごしているかを観察した。

インタビューおよび観察の結果、複数の企業が TVET 学生を「繁忙期に来る無料の手伝い」と見なし、TVET 機関が依頼した作業内容を行わず、雑用のみをさせ、最新機械の使用も禁じていた。一方で、TVET 学生のために訓練用のミシン・糸・布を用意し、専用のトレーナーを配置するなど、協同訓練に積極的に取り組む企業も存在した。このような差が生じる要因として、1) 受入企業のマネージャーが TVET 学生に対してどの程度の受け入れを持っているか、2) TVET 機関の教員がどの程度柔軟に対応できているか、が大きかった。政府は「協同訓練の内容・計画は TVET 機関と受入企業に一任する」という姿勢を一貫して維持しているが、言い換えれば、同プログラムの内容の充実度は「現場の努力次第」であるという側面もある。しかし、今回、調査対象としたアディスアベバの縫製業においては、首都という地理的要因およびファストファッションが主流となっている産業構造が背景となり、政府が主張する協同訓練プログラムの「メリット」が十分に機能していない状況が確認された。メリットを見いだせない状況下で努力を続けることは困難であり、実際、インタビュー対象者からも、同プログラムの実施については、政府に対する不満が多く寄せられた。本調査を通して、協同訓練プログラムの目的および仕組みについて、改めて検討する必要性が明らかとなった。

**参考文献**

Ministry of Science and Higher Education (MoSHE). (2020) Ethiopian Technical and Vocational Education and Training Policy and Strategy, Addis Ababa: Federal Democratic Republic of Ethiopia.

## ガーナ北東部における貨幣の浸透と相互扶助の変容

—男女 13 名へのインタビュー調査から—

人見俊輝（宇都宮大学）

### Penetration of Money and Change in Mutual Assistance in Northeastern Ghana

From the Interview on 13 Men and Women

Hitomi Toshiki (Utsunomiya University)

食糧不足や飢饉に直面するアフリカ地域社会において、強い人間関係を前提とした「相互扶助」の果たす役割に注目が集められてきた。しかし、この相互扶助が衰退してきたことが指摘されており、その要因に貨幣経済の浸透に伴う貨幣獲得の必要性を挙げるものが多くある。本研究はガーナ北東部の村にて、2024年2月15日～同年3月30日の間、村での立ち位置を考慮し、10代～90代の男性6名女性7名の計13名に対し貨幣の必要性と食べ物とお金の相互扶助に関する半構造的インタビュー調査を実施した。本村に住むコンコンバの人々の相互扶助の実践に関する先行研究は限定的で、また、本地域は独自の社会体系と市場経済の浸透に伴う貨幣獲得の必要に揺れる地域でもある。本発表は、食べ物に加え、生存に必要となったお金の相互扶助という両者の違いに注目し、貨幣獲得の必要性の高まりの中で相互扶助がどのように存在しているかを考察する。

インタビュー調査から、人々の生活において貨幣獲得の必要性が増したのは1980年代の構造調整に伴う市場の浸透と同時期であることを再確認した。貨幣の必要性が高まる前の相互扶助と比べると、「食べ物」と「お金」の相互扶助の両方でその規模は小さくなったと回答する人がほとんどであった。

お金の相互扶助について、貨幣の必要性が高まったことから無償で分与されなくなったことが語られた。また、誰にでも頼みに行くことは出来ず、あらかじめ頼む対象を選定するという。しかし、「葬式」や「病気」などの社会的場面ではお金は無償で分与されると語られた。

食べ物の相互扶助に関しては、貨幣の必要性が高まる以前と比べ、特に主要作物のヤマイモの分与量が減ったことが語られた。しかし、人々が食べ物に困っている際には、畑で収穫されたヤマイモをそのまま料理せずに分与する。また、食べ物に困っている時には誰にでも頼みに行くことができると語られた。そのため、食べ物の相互扶助はお金の相互扶助よりも助ける範囲が広い。これらは、ヤマイモが市場で売られるようになってからも、量は縮小したものの依然として「食物の道」(杉山 2007)に乗っており、分与が当然とされていると考えられる。

貨幣や市場が浸透する中で、食べ物に加えお金の必要性が高まり、その結果、分与されていた収穫物は換金の用途へ変化した。しかし、その変化の中でも、人の生存保障や葬式の際には食べ物とお金の両方が無償で分与されていた。この背景には、「人」を富とする社会規範の存在がインタビュー調査から確認でき、貨幣の必要性が高まる現在も、相互扶助は形を変えつつ維持され、貨幣を従来の社会体系に組み込むことで人々の生存保障基盤として機能していた。

参考文献：杉山祐子、2007、『『お金の道』、『食物の道』、『敬意の道』アフリカのミオンボ林地帯に住む、焼畑農耕民ベンバにおける資源化のプロセスと貨幣の役割』、春日直樹編、『貨幣と資源』、弘文堂、147-187頁。

## ザンジバルの漁村で活発化する NPO による資源保全プロジェクトの概要 および地域住民の反応

発表者氏名 藤本 麻里子 (鹿児島大学)

### Increasing activities of NPO-led resource conservation projects in fishing villages in Zanzibar and local residents' responses to them

Mariko FUJIMOTO (Kagoshima University)

近年、ザンジバルおよびタンザニア本土のインド洋沿岸域において、NPO による資源保全およびコミュニティ開発に関するプロジェクトが多数実施されている。タンザニア本土で登録された NPO 法人 Mwambao Coastal Community Network と、その姉妹組織でザンジバルで登録された NPO 法人 MCCC (Marine & Coastal Community Conservation Zanzibar) が多くの漁村で活動を展開している。発表者が継続的に調査を行ってきたザンジバルのウングジャ北部州北部 A 県の M 村は、MCCC のプロジェクトサイトに選定され、複数のプロジェクトが同時進行で展開している。

本発表の目的は、発表者の調査村 M 村において展開されている開発プロジェクトの概要を紹介するとともに、それらを地域住民がどのように受容し、参加しているかを報告し、その意義と問題点を考察することである。M 村で実施されているプロジェクトは 2024 年 8 月の調査時点で 4 つあり、その活動内容は以下のとおりである。

#### (1) 漁民の資源管理組織 (Kamati ya uvuvi) の結成と運営

MCCC が M 村に最初にやってきたのは 2022 年で、漁業者および加工業者からそれぞれ 5 名ずつの 10 名で組織を結成した。MCCC の職員が M 村を訪れてこの組織に研修を行ったうえで、村で漁業・水産業にかかわる人々を集めて資源管理に関するワークショップを実施した。その後、組織メンバーが定期的に海のパトロールを実施し、違法漁具の取り締まりや外部者が前浜で漁業をしていた場合に立ち退かせるなどの活動が実施されている。

#### (2) マイクロファイナンス組織 MKUBA (Mfuko wa Kutunza Bahari) の結成

村では、別のマイクロファイナンス組織 VICOBA がすでに数多く活動しているが、MCCC が新たな組織 MKUBA の結成を指導し、運営されている。M 村の人々は VICOBA の活動似ていることから、MKUBA の活動はスムーズに受け容れられている。

#### (3) マングローブ保全プロジェクト

M 村の浜にはマングローブが自生しており、浜辺にはマングローブの種がたくさん落ちている。それらを集めて栽培し、苗木を育てる活動が MCCC の指導のもとで開始された。開始に先立ち、Kamati ya uvuvi から数名のメンバーが同様の活動をすでに軌道に乗せているケニアのインド洋沿岸漁村に視察および研修に行く機会を提供された。マングローブ植林活動も各地で実施されており、それら地域から将来苗木を購入する人々が来るようになって組織の収益となることが見込まれている。

#### (4) 漁礁の製作と設置による水産資源保全プロジェクト

水産資源の過剰利用防止のため、漁礁を設置して資源を増やすとともに、漁礁を設置した海域を一定期間禁漁とする活動が行われている。M 村では 2024 年 8 月に MCCC の職員がセメントやその他漁礁作り必要な材料と道具が搬入され、1 日 10 個の漁礁製作を 10 日間行い、合計 100 個の漁礁が製作された。それらは 3 か月間乾燥させ、海に設置された。

以上、4 つの活動に対する M 村住民の活動への反応は概ね好意的で、住民の活動への参加態度も積極的な印象を受けた。ただ、日頃から海を生計活動の場とする人々がどのプロジェクトにも積極的にかかわっている一方で、ほとんどプロジェクトにかかわらない住民もいるため、より多くの地域住民の参加を促すには何らかの新たな仕掛けが必要かもしれない。また、村の前浜を自分たちの海として co-management するという方向性は資源保全全にとって有効だが、漁業者間の対立が先鋭化する懸念がある。

## 乾燥地帯の都市における火災と気候変動

ニジェール・ニアメ市で多発する火事についての考察

青池歌子（総合地球環境学研究所）

### Climate Change and Incidents of Fire in Arid Urban Areas

#### Reflections on Frequent Fires that Threaten the Citizens of Niamey, Niger

Utako Aoike, Research Institute for Humanity and Nature (RIHN)

世界各地で発生する大規模な森林火災 (Wildfire) が、毎年のように報道されている。2019 年以降、オーストラリア、アマゾン、ヨーロッパ、北米など、長期間にわたる広範囲の大火災のニュースが記憶に新しい。2021 年夏の地中海沿岸部では、最高気温 48.8℃という記録的な猛暑のなか、4ヶ国にまたがる 62 万 ha が燃えた [UNUEHS 2023]。アフリカでも、2016-2022 年マダガスカルでは国土の 20-30%の面積の草地や森林が焼失し [Garcia et al. 2024]、2019 年コンゴとアンゴラでは二日という短期間に三千、六千件を超える火災が観測されている [Bloomberg 2019]。

Wildfire は雷などによる自然発生、もしくは人為的な原因で急速に燃え広がり、制御不能なものを指す。森林火災は生態学的に意味のある現象であり害ばかりではない。だが、近年は高頻度、広範囲、かつ異常なほど長期間継続する大火災に発展する傾向がある。IPCC [2021] は火災に適した天候が一部の地域で頻発するようになっており、地球温暖化のレベルが上昇すれば、今後も増加し続けるだろうと警鐘を鳴らしている。つまり、気候変動によって火災の頻度と熾烈度が増すと指摘されている [UNEP 2022]。

発表者の調査地であるニジェールは、気候変動の最前線といわれるサヘル地帯に位置し、降雨パターンの大きな変化に直面している。今世紀に入ってから、干ばつと洪水という両極端な自然災害に交互に見舞われ、その間隔が短くなってきている [Aoike 2024]。

2025 年 1 月、乾季の首都ニアメで 270 世帯近くの住宅が焼ける大火災が起きた。燃えたのは町を取り囲む緑地帯の草葺きの家々である。前年の雨季 8-9 月には洪水が発生し、川沿いの低地の住人 1 万人ほどが被害を受けた [Le Monde 2024]。被災者たちは市の周縁部の空き地へと避難し簡易キャンプを設営して暮らしていた。この空き地はもともと貧困層のスクオッター地区であり、草葺きの掘立て小屋が乱立している。住人が増加し住居が増築されていたところに、乾燥と強風が重なり、火事はあっという間に燃え広がり、地区一帯に延焼した。

ニアメ市の百年の歴史において、住人の生活と火災は隣り合わせであり続けてきた。記録によれば 1935 年の大火災の後、植民地政府は草葺きの家を禁じて日干しレンガの家を建てることを義務化した [Saidou 2014]。しかし建材だけの問題ではない。人が集まる都市には、燃料も含めた大量のモノが集積する。過密な市場や住宅地で出火すると、火を消し止めるのは困難である。インターネット上で数えられるだけでニアメにおける市場の火災発生数は 2000 年以降 15 件を超える。さらに、2021 年には草葺きの教室が燃え 20 数名の児童が亡くなる痛ましい火災事故がニアメ市 (4 月)、マラディ市 (11 月) と立て続けに起きて、政府は全国の小学校の草葺き建築を全面禁止した [Niamey Info 2021]。

都市部における火災は、森林地帯の Wildfire とは区別される。しかしその被害の深刻さや頻度が増した要因に、乾燥や強風、高温など気候変動による影響はあると考えられる。日常的に立ち退きや転居の必要に直面するニアメの貧困層は、経済的で快適な住居である草葺きの家を建て住んでいる。草葺き建築を禁止したとて、土地を持たない多くの世帯はレンガや土壁住宅の建設を望むべくもない。今後も増加の一途を辿ると考えられる洪水などの自然災害、加えて派生する火災など人為的災害の脅威に、どのように対処することができるのか。ニアメ市の気候や地理的条件、人々の暮らしぶりに合致した災害に強い地区づくりが課題となるであろう。

**Menstrual Health and Hygiene (MHH) and Water, Sanitation and  
Hygiene (WASH) in Sub-Saharan Africa  
Perspectives from Indigenous communities in Cameroon and urban dwellers  
in Zambia**

**Taro Yamauchi (Hokkaido University)**

Access to Menstrual Health and Hygiene (MHH) and Water, Sanitation, and Hygiene (WASH) remains a significant challenge for marginalized populations in Sub-Saharan Africa, particularly for Indigenous communities and urban dwellers in resource-limited settings. Limited infrastructure, cultural taboos, and socio-economic disparities create substantial barriers to safe and dignified menstrual management, affecting education, health, and social inclusion.

In many parts of Sub-Saharan Africa, the lack of basic WASH facilities forces women and girls to manage menstruation in unsafe and unhygienic conditions. Schools and households often lack private, functional toilets, forcing individuals to resort to inadequate solutions such as using makeshift menstrual materials, limiting daily activities, and even skipping school or work. Additionally, deep-rooted cultural stigmas surrounding menstruation contribute to silence and misinformation, preventing open discussions and effective policy interventions. Socio-economic factors further exacerbate the situation, as menstrual products remain unaffordable for many low-income households, particularly in Indigenous and peri-urban communities.

This forum explores MHH and WASH challenges through case studies in Cameroon and Zambia. It examines how cultural practices influence menstrual experiences among Baka hunter-gatherer women in Cameroon and investigates hygiene attitudes through participatory methods such as art-based research. Additionally, the session will highlight menstrual product choices and disposal challenges among adolescent schoolgirls in peri-urban Lusaka, Zambia. Furthermore, we will discuss co-designed interventions led by children in Zambian schools, emphasizing the role of participatory engagement and stakeholder collaboration in improving WASH infrastructure and practices.

By sharing insights from field research and applied interventions, this forum aims to contribute to a deeper understanding of the connection between cultural beliefs, infrastructural challenges, and community-driven solutions in MHH and WASH.

**Presenters and Presentation Titles:**

1. Taro YAMAUCHI (Faculty of Health Sciences, Hokkaido University)  
Menstrual Health and Hygiene among Baka Hunter-Gatherer Women in Cameroon: A Look at Cultural Practices and Beliefs
2. Akira SAI (Global Station for Indigenous Studies and Cultural Diversity, Hokkaido University)  
Elucidating WASH Attitude among Baka Hunter-Gatherers through Art
3. Joy SAMBO (Graduate School of Health Sciences, Hokkaido University)  
Menstrual Product Choices and Disposal Challenges Among Schoolgirls in Peri-Urban Lusaka, Zambia: Barriers and Implications
4. Sikopo NYAMBE (Global Station for Indigenous Studies and Cultural Diversity, Hokkaido University)

Co-Designing WASH Solutions in Zambian Schools: Child-Led Interventions for Lasting Change in Peri-Urban Communities

## **Menstrual Health and Hygiene among Baka Hunter-Gatherer Women in Cameroon**

### **A Look at Cultural Practices and Beliefs**

**Taro Yamauchi (Hokkaido University), Akira Sai (Hokkaido University),  
Joy Sambo (Hokkaido University)**

#### **Introduction**

Menstrual Health and Hygiene (MHH) and sanitation remain overlooked issues, particularly among marginalized populations like indigenous communities, where factors beyond Water, Sanitation, and Hygiene (WASH), such as cultural stigmas and limited access to resources, exacerbate challenges. This study focuses on sanitation and menstrual health and hygiene and identifies its impacts on MHH on indigenous communities in Cameroon.

#### **Methods**

This study utilized a qualitative research design through literature reviews, interviews, and participant observations to examine sanitation facilities and practices in indigenous communities, specifically focusing on hunter-gatherers in the African rainforests of southeastern Cameroon, agriculturalists, and itinerant traders.

#### **Results and Discussion**

The findings indicate that indigenous Baka women and girls face significant challenges related to sanitation and MHH, including the practice of open defecation, which raises concerns regarding privacy, safety, and potential health risks associated with water contamination. Despite these challenges, there are culturally embedded practices that influence MHH, such as the use of locally accessible and reusable menstrual materials, facilitating washing in rivers. This practice suggests a level of resourcefulness and adaptation to their environment.

Further, the primary source of menstrual education within the community is the mother, highlighting the importance of intergenerational knowledge transfer. Literature on Baka cultural practices indicates an openness surrounding menstruation, with women sharing their menstrual status with family members, including men and boys. This open communication presents an opportunity for learning and fostering familial support during menstruation. The observed male awareness and behavioral adjustments (avoiding forest hunting during women's menstruation due to concerns about hunting efficacy and increased animal aggression) reflect a community-level understanding and accommodation of women's menstrual cycles.

#### **Conclusion**

The MHH and sanitation landscape within the indigenous Baka community presents a complex interplay of challenges and culturally adaptive practices. While reliance on open defecation and limited access to improved sanitation remain significant concerns, the open communication surrounding menstruation and the integration of this knowledge into communal practices demonstrate a unique cultural approach.

**Elucidating WASH Attitude among Baka Hunter-Gatherers through Art  
A Look at Cultural Practices and Beliefs  
Akira Sai (Hokkaido University), Taro Yamauchi (Hokkaido University)**

**Introduction:** Despite global efforts, access to safe water, sanitation, and hygiene (WASH) remains a challenge in low- and middle-income countries, particularly affecting indigenous populations including those dwelling in Cameroon. While local NGOs collaborate with various stakeholders to deliver WASH services, previous projects have failed due to insufficient consideration of local values and needs. Art-based participatory action research is an effective method for documenting experiences of marginalized communities, allowing participants to express inner views that may be difficult to verbalize. This contributes to the decolonization of research practices and involves local participants in identifying and addressing health issues in culturally appropriate ways. This study aimed to employ art-based participatory action research methods to document the WASH experiences and needs of Baka hunter-gatherers in Cameroon.

**Methods:** We employed the method of participatory action research (art) with 9 Baka male adults (age ranging 20-30: 2, 30-40: 2, 40-50: 2, 50-60: 2, 60-70: 1) among 10 households (n = 57) dwelling in Gribe Village, Cameroon through convenience sampling, accompanied by semi-structured interviews for the purpose of visually understanding their hygiene values and practices. The questions for drawing were conceptualized based on previous studies using participatory action research with children and youth (sample instruction and question: Please freely draw your defecation spots, water source and spiritual places. What do you think is good to keep yourself clean?). The interview data was recorded, transcribed and thematically analyzed to reflect the participants' findings. Transcribed and analyzed data was reviewed by authors to reach the consensus (themes).

**Results & Discussion:** Three major themes were extracted: (1) defecation area, (2) traditional norms and practices and (3) individual daily hygiene practices. First, participants' paintings revealed defecation spots located near their huts but away from certain places, including water sources and the sacred *Edjengui* area. They emphasized a communal understanding that defecation near these areas is forbidden, with consequences for rule-breakers, indicating an awareness of basic sanitation principles. Interviews disclosed the use of tree trunks for defecation, a generationally taught practice, with the village chief using wooden materials similar to neighboring agriculturist groups. Age emerged as a factor influencing defecation practices, with children reportedly defecating near houses due to fear of snakes and darkness. Male participants highlighted various hygiene practices, including food hygiene, feces collection, bathing, yard maintenance, and hand hygiene.

**Conclusions:** Spatial organization of sanitation (defecate away from water and sacred areas) was found. Also, there are cultural norms and traditional knowledge governing and leading to defecation practices, suggesting that sanitation behaviors are deeply embedded in the community's social structure. In this regard, hygiene practices may be also affected by various factors such as age and possible variations based on social position.

**Menstrual Product Choices and Disposal Challenges Among Schoolgirls  
in Peri-Urban Lusaka, Zambia: Barriers and Implications**

**Barriers and Implications of Menstrual Challenges of Schoolgirls**

**Joy Sambo (Hokkaido University), Sikopo Nyambe (Hokkaido University),  
Taro Yamauchi (Hokkaido University)**

**Background**

Menstrual product preferences and disposal practices are influenced by multiple factors, that can hinder its management. Limited access to menstrual products, poor Water, Sanitation and Hygiene (WASH) inadequate disposal facilities and cultural stigma surrounding menstruation are such factors. The study explores the barriers and implications associated with product choices, and disposal challenges among adolescent schoolgirls in peri-urban Lusaka, Zambia.

**Participants and Methods**

We conducted a qualitative research study, including thirty menstruating schoolgirls in grades 5-9 enrolled at the target school (ages 12-19), who participated in focus group discussions (n = 30).

**Results and Discussion**

Qualitative findings indicate that girls preferred disposable menstrual products, citing comfort, durability and convenience, while some used reusable materials to drain menstrual blood. Supermarkets and retailers were the primary product suppliers, while few others used homemade alternative materials. Menstrual waste was primarily disposed of in pit latrines, flush toilets, or by burning and burying. Many schoolgirls discreetly carried waste home due to inadequate disposal facilities schools and cultural stigma and taboo surrounding menstruation. These barriers contribute to school absenteeism and drop out, reduced participation in educational activities, health risks, negative social impacts, and environmental concerns.

**Conclusion**

Our study highlights the critical need for culturally sensitive materials and facilities within educational settings. Addressing these barriers requires integrated interventions, including better access to affordable material, enhanced menstrual health education and improved WASH infrastructure in schools, to enhance schoolgirls' experiences and outcomes.

## **Co-Designing Water, Sanitation and Hygiene Solutions in Zambian Schools**

### **Child-Led Interventions for Lasting Change in Peri-Urban Communities**

**Sikopo Nyambe (Hokkaido University), Taro Yamauchi (Hokkaido University)**

Dziko Langa Child-Youth Club and Chawama Youth Project have been engaged in an eight-year collaboration with Hokkaido University to empower children and youth as active researchers and innovators in Water, Sanitation, and Hygiene (WASH) in peri-urban Lusaka, Zambia. This initiative seeks to incorporate the perspectives of children and youth into the design of sustainable WASH solutions, with an emphasis on enhancing local knowledge and fostering youth-driven interventions.

The Dziko Langa WASH Training and Activity Manual, developed as part of an ongoing Participatory Action Research project, serves as a central tool for engaging students from peri-urban government schools in the co-design process. From February to April 2024, Grade 5 and Grade 8 students from a primary school in Chawama (n = 45), and Grade 5 students from a primary school in Kafue (n = 27) participated in 12 lessons derived from the manual. These lessons involved data collection activities within the school and surrounding community to identify key WASH challenges, priorities, and areas in need of intervention. After completing the data collection, students presented their findings and proposed interventions to a broader audience, including parents, local stakeholders, and community members, during public exhibitions.

Based on their research, the students identified and proposed several key interventions to improve WASH conditions in their schools. Students in Chawama suggested addressing the insufficient number of toilets by refurbishing existing flush toilets and constructing additional flush and pit latrines to meet toilet-student ratio requirements. They also proposed renovating classrooms by smoothing the floors and painting the walls to reduce fecal contamination. Meanwhile, students in Kafue proposed building new pit latrines to replace old and damaged toilets and addressing water scarcity. Both schools emphasized the need for enhanced waste management, with Chawama proposing the installation of waste bins in classrooms and setting up central waste collection points, while Kafue suggested organizing bi-annual school clean-up campaigns to ensure a cleaner and more hygienic school environment.

The proposed WASH improvements not only addressed immediate concerns but also created opportunities for involving the wider community in realizing these solutions. Notably, two of the Kafue school's suggested interventions were successfully implemented: a school clean-up was conducted (with students and Dziko Langa youth providing cleaning materials), and a contract for new toilets was signed by the local government (students toilet idea designs were submitted and parents offered to provide blocks for construction). The co-design process allowed students to engage deeply with their surroundings, fostering a sense of ownership and responsibility for their environment. Furthermore, engaging with parents, stakeholders, and community members during the exhibitions and subsequent planning meetings helped bridge the gap between school-based interventions and broader community action, reinforcing the importance of collaboration in implementing sustainable WASH solutions.

This project underscores the pivotal role of children and youth in the co-design of WASH interventions in peri-urban communities. By involving students as active participants in both research and intervention planning, the project demonstrates the potential for lasting, community-driven change.

## 在日アフリカ人コミュニティの動態

——時間的拡大と空間的拡大——

松本 尚之（横浜国立大学）

### Dynamics of African Communities in Japan

### Generational Shift and Transnational Practices

Hisashi MATSUMOTO (Yokohama National University)

#### 【本フォーラムの趣旨】

近年、新型コロナウイルスの感染拡大とともに世界中で注目を集めた出来事として、ブラック・ライブズ・マター運動が挙げられるであろう。2013年に米国で始まり、2020年には世界に拡大したこの運動は、アフリカにつながる人びとの大陸を越えた移動の長い歴史とともに、今日におけるその広がり象徴している。それと同時に、時間や空間を越えて共振する彼ら／彼女らの移住経験をも物語っているだろう。それは、日本においても同様である。2020年には日本国内でもBLM運動と連帯したデモが開催された。さらに、ソーシャルメディア上には、当事者が自らの在日経験を発信する場も生まれている。アフリカは、否定的な含蓄を込めて「移動民の大陸」とも呼ばれている。そのなかで、アフリカと東アジアを結んだ人の移動は、比較的新しい現象として、今世紀に入り注目を集めるようになった。この四半世紀を振り返れば、在日アフリカ人の人口構成や日本人との関係性も大きく変化している。

正規に在留資格を持ち日本に滞在するアフリカ人の数は現在、約2万5千人である。この数は、在留外国人全体の0.6%に過ぎない。しかし、1990年代初頭には約2千人であったことを考えると、過去30年間で10倍以上に増加している。そして、2010年代半ば以降には特にスポーツ分野における活躍をきっかけとして、アフリカにルーツを持つ若者たちの存在が衆目を集めるようになった。それら若者たちは、いわゆる「移民第二世代」にあたり、在日アフリカ人コミュニティの成長を象徴する存在である。今日では、日本に暮らすアフリカ人の4割以上が、永住権あるいは配偶者ビザを取得している。さらに、高等教育機関による留学生市場の開拓や、企業による外国人人材の登用がアフリカにまで拡大するなか、アフリカから日本に渡る人びとの来住背景も多様化している。

本フォーラムに登壇する5名は、報告者の一人である和崎春日が2000年代に組織した二つの在日アフリカ人協働研究のメンバーである。本フォーラムでは、両共同研究で得た知見を振り返りつつ、在日アフリカ人コミュニティの近年の動態を報告する。それによって、人の移動が生み出す多面的な日本＝アフリカ関係について、フロアの参加者とともに議論したい。

#### 【発表者と題目】

報告1 松本 尚之

趣旨説明：変動する在日アフリカ人コミュニティ — ナイジェリア出身者の事例から

報告2 清水 貴夫

宗教的な結節点をつくる — 在日セネガル人コミュニティの新たな展開

報告3 若林 チヒロ

在日ガーナ人と第2世代の動態 — 多様化するライフコース

報告4 菅野 淑

在日セネガル人ミュージシャンの動態

報告5 和崎 春日

在アジアアフリカ人の空間的伸長と時間的増深をささえる自己規定と社会原理

— 鈴木栄太郎、富川盛道、和崎洋一、日野舜也を重ねて見る

## 趣旨説明：変動する在日アフリカ人コミュニティ

——ナイジェリア出身者の事例から——

松本 尚之（横浜国立大学）

### Transitions in the African Community in Japan

#### A Brief Introduction

Hisashi MATSUMOTO (Yokohama National University)

報告 1 では、本フォーラムの趣旨説明とともに、在日アフリカ人のなかでも国籍別人口第一位のナイジェリア出身者の事例を報告する。

過去 30 年間の在日アフリカ人コミュニティの動態を、特に日本社会との関わりに注目しつつ振り返れば、その変遷を以下の三つの時期に分けることができるであろう。

**2000 年以前:** 日本に暮らすアフリカ人の人口が少なく、その社会的立場も不安定であることから、その存在自体が半ば不可視に留まった時期。ナイジェリア出身者の場合、その人口が急増したのは 1990 年代初頭のことである。1990 年末には 193 人であった人口が、2 年後の 1992 年には一挙に 1315 人にまで増加している。当時来日したナイジェリア人の多くが短期滞在資格をもって渡日した男性であり、その一部が非正規滞在を経験しつつ、日本に留まっていく。

**2000 年代:** 在日アフリカ人の人口が顕著な伸び率をみせ、行政やメディアで可視化されるようになった時期。在日ナイジェリア人の在留資格別人口をみれば、90 年代半ば以降、「日本人の配偶者等」や「永住者」の在留資格を持つ者が増加し、2000 年代には短期の在留資格者を数で上回った。就労や移動の制限のない、比較的安定した中長期の在留資格を持つ人々が増加したことで、アソシエーション活動も盛んとなった。

**2010 年代半ば以降:** 特にスポーツ分野での活躍をきっかけとして、移民第二世代にあたる若者たちが注目を集めるようになった時期。東京オリンピックでの活躍を前提とした注目であり、その対象となった若者には日本国籍を持ついわゆるハーフ/ミックスの若者が数多く含まれた。在日ナイジェリア人に目を向ければ、1990 年代に来日した人々のなかに、高校や大学に通う子を持つ親が増えた時期である。アソシエーションが子ども向けの活動を行うようになるとともに、子どもを故郷に送り、母国の学校で教育を受けさせる者も増加している。また、留学や特定活動の資格で滞在する者も増加し、ナイジェリア出身者の社会背景も多様化している。

2017 年には、ある政治家の、アフリカ支援を行う議員に向けた「なんであんな黒いのが好きなんだ」という発言がアフリカやその地の人びとに対する差別として話題となった。この発言に対しては、アフリカと関わる二つの団体の関係者が抗議文を送っている。一つが、日本アフリカ学会の有志であり、もう一つは NPO 法人アフリカ日本協議会が運営するアフリカンキッズクラブのユースメンバーである。前者が、植民地支配から続くアフリカ大陸やその地の人々に対する差別意識として抗議したのに対し、後者は、それら差別と搾取の長い歴史に触れつつ、日本に暮らすアフリカにつながる人々の存在をふまえた反省を求めている。振り返れば、日本においてアフリカ人差別が、欧米諸国の歴史とも関わる国際交流、異文化理解の問題ではなく、日本の多様性と関わる内なる問題として論じられるのは、近年始まった新しい現象と言えるであろう。二つの抗議文の趣旨は、重なるところも多いが、すべてが完全に一致するわけではない。かつては遠い「他者」であったアフリカの人びととの関係を、われわれは改めて問い直す必要があるだろう。

本報告では、ナイジェリア人の来住が急増した 1990 年代初頭から現在に至るまでの約 30 年間の変化を、統計資料とフィールド調査の成果を交えつつ振り返る。それによって、今日の在日アフリカ人コミュニティを論じる上でのいくつかの注目点を提示したい。

## 宗教的な結節点をつくる

在日セネガル人コミュニティの新たな展開

清水貴夫（京都精華大学）

### Establish a “Islamic” node

New phases of Senegalese community in Japan society

Takao SHIMIZU (Kyoto Seika University)

約 300 万人と言われる日本の移民社会は、主に中国、朝鮮半島、ベトナムなどのアジア諸国出身者が中心となっている。特に中国、朝鮮半島出身者はチャイナタウン、コリアンタウンと言った商業をベースとした集住地区を形成し、これらのよりも小さな規模ではあるが、新大久保のムスリム・タウンや高田馬場のミャンマー・コミュニティや、成田のタイ、アフリカ出身者でも、四ツ木のエチオピア人がコミュニティを形成している。これらのコミュニティは、マイノリティとしての移民同士を結びつけ、同国出身者のアイデンティティを確認しあう空間を形成している。

本発表では、在日セネガル人コミュニティに焦点を当て、コミュニティ形成の新たな展開として、「宗教的」な結節点の創出の過程を概観することである。これまでの在日アフリカ人の社会的な結節点は、食事の場（レストラン）、出身国特有の祭礼の再現など、小規模かつ低予算で実現可能な、結節点そのものが物理的に具現化されることは多くなかった。これは、2010 年代までの在日アフリカ人の来日理由が、短期的でインフォーマルな経済的事由が多く、長期的な視野から資本を集約することが簡単ではなかったことが推察される。2020 年代に入り、彼らの来日理由が変化しつつある。特にセネガル出身者には、私費留学者が散見されるなど、来日者の経済的階層に変化が見えるようになった。（清水 2024）

現在の在日セネガル人数は、1193 名（2024 年法務省）を数え、在日アフリカ人の中ではカメルーンに次ぐ 5 番目、フランス語圏アフリカ出身者の最大数であり、数値上、東京、埼玉、神奈川、千葉で 743 名（約 7 割）を占め、関東地方に集中的に居住している。関東地方に居住するセネガル人たちには、ムーリッド教団所属の者が多い。彼らは集住地域を形成することはないが、埼玉県朝霞市のセネガル食材店兼レストランが一つの結節点となっているほか、ムーリッド教団に特有の祭礼を東京、神奈川、埼玉で開催する。特に「マガル・トゥーバ」には、数百人のセネガル人、その家族が集結し執り行われてきた。在日歴 25 年の現在の最古参の在日セネガル人 G 氏は、2000 年ころにセネガル同胞と NGO を結成し、互助会的な活動を繰り広げるなど、在日セネガル人は宗教、経済、文化的な繋がりを構築し、次第に発展させてきている。

こうした状況下で、在日セネガル人コミュニティは、G 氏のイニシアチブの元、2023 年 5 月 7 日に埼玉県東松山市に「セリーヌ・トゥーバの家（Keur Serigne Touba）」を開館した。「セリーヌ・トゥーバの家」は、信徒数の多い都市に設置されるモスク兼宿泊施設（榎並 2016 : 129）として、ディアスポラ・セネガル人にとって、重要な結節点として機能している。現在、設立から 1 年半ほどが経ち、月に一度開かれるダイラ（宗教的集会）には、毎回 100 名前後のセネガル人が参加し、宗教的な結節点であることに加え、モスク建設や新規移民受け入れの体制整備等の新規計画も進みつつある。

#### 【参考文献】

榎並ゆかり 2016「アフリカからアジアへ移動する「新興」の交易ディアスポラ - 広州・ドバイにおけるムリッド承認の活動事例から」、『移民政策研究』第 8 号 : 123 - 137  
 清水貴夫 2024「ムーリッドを中心とする在日セネガル人の民族誌的研究序説」『インターセクション』2 : 5 - 25

## 在日ガーナ人と第2世代の動態

### —多様化するライフコース—

若林チヒロ（埼玉県立大学）

## Ghanaian Migration and The Second Generation in Japan

### —Diversifying Life Courses—

WAKABAYASHI Chihiro (Saitama Prefectural University)

#### 1. 在日ガーナ人1世の高齢化

ガーナ人は1980年代前半、ニューカマーの男性外国人としてはごく初期の来日者グループとして増加し始めた。現在の在留者数はアフリカ地域ではナイジェリアに次いで2番目に多く約3千人である。多くは日本人女性と結婚し、他国の人よりも比較的安定した滞在資格で生活してきた。

彼らの居住地の約8割は、首都圏・大阪府・愛知県の大都市部に集中している。一般に外国人の居住地は就労機会と関連するため、仕事を斡旋されて入職する外国人の場合は全国各地に分布する。しかし、ガーナ人の場合は結婚が長期滞在の契機となり定住していくこともあり、日本人妻の居住地から大きく移動することなく都市部に居住している。

仕事は様々あるが、男性では中小工場やリサイクル・解体業など、女性ではクリーニング業などに従事している。なかには中古車部品輸出業やコンテナビジネスを起業したり従事している人もいるが、パキスタン人が同様のビジネスのために港湾のある地方都市へ移動したような状況はあまりみられず、大都市部に留まる傾向がある。

来日時20歳代であった人たちも30-40年の滞在を経て退職期と高齢期を迎えており、現在ガーナ人男性の37%は50歳以上である。日本人妻子との家庭生活を続けて高齢期を迎える人、ガーナ人と新たな家族を形成する人、帰国する人、母国等と日本を往来しながら働く人など、さまざまな生活と人生が営まれている。

#### 2. ガーナ人女性・子どもの増加と、新たな来日者層

長らく在日ガーナ人の8割以上は男性であったが、近年は女性が増加し759人(25.6%)に及んでいる。15歳未満の人口も増加しており、1990年には20人(3.3%)に過ぎなかったが、2024年には377人(12.7%)に達している。背景には、永住権をもつ人が日本人と離婚して母国のガーナ人女性と再婚し、新たな家族を日本で形成していることがある。日本で子を産み育てるガーナ人女性が増えており、各種集会では在日経験の浅い女性たちが幼い子と共に参加するようになっている。

新たな若年層の来日者には、永住者の家族や難民申請者もいるが、「技術・人文知識・国際業務」(210名)、「教育」(88名)、「留学」(216名)とその「家族滞在」(250名)が増えている点も注目される。都心で開催されるアフリカ系イベントには、ホワイトカラーの若い人たちが集まっており、今後アフリカ系の高度人材が増加する可能性もある。

#### 3. 日本とアフリカを生きる第2世代

第2世代には既に30歳代に達している人もいる。日本人との子である第2世代の多くは日本で成長するが、2000年前後からは夫/父の母国に移住する日本人妻子が生じ始めたため、ガーナ生まれ・育ちの人もある。現地には日本人女性が働く場があること、幼稚園から中学校まで日本語補習校があることなどにより、入れ替わりつつも、常に少なくとも30世帯程度は日本人妻子が移住生活をしてきた。いずれの第2世代も、日本のアフリカ観や黒人観の影響を受け、葛藤と成長を経て多彩な生活や人生を展開している。

本報告では、移民1世や第2世代の生活や経験からみえる日本のアフリカについても考えていきたい。

## 在日セネガル人ミュージシャンの動態

菅野 淑（愛知淑徳大学）

## Dynamics of Senegalese Musicians in Japan

KANNO Shuku (Aichi Shukutoku University)

2025年現在、日本に住むアフリカ地域出身者の数は2万人を超えている。そのうち本報告が対象としている在日セネガル人総数は約1,100人であり、国籍別でみるとアフリカ地域全体の第5番目に多い在住者数となっている。20年前の2005年当時は約230人に過ぎなかったが、年々その数を増している。

本報告では、在日するセネガル人の中でも、舞踊音楽活動に従事する人びと（以下、ミュージシャン）に注目する。彼らはセネガルにおいて音楽に関わる伝統的な職能集団家系の生まれ、もしくは専門的にダンスや楽器の演奏技術を習得してきた人びとである。その大半が母国では演奏活動で収入を得ており、日本でも舞踊音楽活動を生業の中心に据えたいと考えている。報告者は、2005年より現在まで彼らと、彼らに関わる日本人（特にアフリカダンスの学習者であり実践者）の活動実態を追ってきた。本報告では、アフリカ人ミュージシャンが来日し始めた1980年代以降、特に2005年から現在までの在日セネガル人ミュージシャンの動態について、日本人のアフリカダンス実践者との関りを交えながら報告する。

日本に住むセネガル人ミュージシャンの数は、在日セネガル人の総数が増加するのに伴い、少なからず増えてきている。しかしながら、その割合は全体の1%に満たない程度であり、実際のところこの20年間、表立って活動する人びとに大きな変化はない。来日当初は、ダンサーやドラマーとして演奏活動に従事したりクラスを持ったりしていても、様々な要因から活動に従事する機会が減ったり、国内外問わず他地域に移住したりする人もいるため、その数は横ばい状態である。

彼らが日本で演奏や講師活動をおこなうことは、日本人をアフリカへ向かわせるきっかけにもなる。セネガルの音楽やダンスを見聞きしたことで興味を持ち、クラスへ通い、その後「本場」を見たいと現地に渡航した日本人実践者は少なくない。また、この渡航を機に現地のミュージシャンと出会い婚姻し、新たな日本在住者を増やすこともある。在日セネガル人ミュージシャンに限っては、その配偶者はほぼすべて日本人女性であり、当初からセネガル人妻と共に来住する事例は現時点では見られない。

近年では、比較的若いミュージシャンが日本での活動風景や家族との生活などをSNSに投稿するようになっており、それを見たセネガル在住の若い世代が、自分も日本に行けば同じような生活ができるのではないかと将来を夢想しているという話も耳にするようになった。このような在日セネガル人によるソーシャルメディアを通じた情報発信は、今後日本を目指そうとする若者を生み出す可能性も有するだろう。こうした現代的な展開にも言及していきたい。

【参考ウェブサイト】

・e-Stat 在留外国人統計(旧登録外国人統計) <https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&toukei=00250012&tstat=000001018034>  
(2025/2/26 最終閲覧)

在アジアアフリカ人の空間的伸長と時間的増深を支える  
自己規定と社会原理

—鈴木栄太郎、富川盛道、和崎洋一、日野舜也を重ねて見る

和崎春日（中部大学）

**Establishment of African Self and related Social Principles**  
**Structuring African networkings and accumulating life experiences in Asia**  
**Haruka WAZAKI (Chubu University)**

在日・在アジアアフリカ人がもつ異文化環境修得力、突破力、異文化交流性を、都市社会学理論とフィールドワーク論から解く。「移動と定住のはざま」を生きる力を問う。

鈴木栄太郎は、都市生活が、日々の衣食住の生存必需のための品を購入する各種商店のある最も身近な地区に支えられており、これを「第1生活地区」と呼んだ。気の利いたモノを購入するために副都心地区のように少し遠隔まで買いに行く広い範囲を「第2生活地区」と規定した。月に1~2度と頻度少ないが贈答品などすぐには手に入らない特別のモノを取得しに出かける都心地区のような場を、第3生活地区と呼んだ。これは、都市生活者の生活原理である。この多重の生活関係系によって都市生活が成り立つと論じた。

ストリートから発する広狭の多重関係系でとらえる地域関係系の地域人類学（日野舜也、富川盛道）は、上の認識基盤のもとに発展してきた。そして、この望む範囲が伸長した。世界が近くなった。第4生活地区と私は呼ぶ。ここからアフリカ社会と接触し「サイエンシ」する人から発して交わり、アフリカ村人となっていく Tembea フィールドワーク論（和崎洋一）を、ここに重ねて見る。

Tembea 社会交流論で、第1の段階は、「ニペ」である。スワヒリ語で「くれ」であり、スワヒリ世界に到着してすぐは、「その靴下くれ」など要求と気軽な「No」を繰り返す。Mzungu 外国人と呼ばれる。村や街区に住み、相手をおもんばかった、「腹痛い」「タイヤパンクしたか」など「相談」「シーダ」になるのが、第2段階である。Mugeni よそ者と呼ばれる。行為の相互性が増す「オンゲア」雑談が、第3段階である。客人 Mugeni と呼ばれる。外来者だったのに地域社会に頼める第4のオンバ段階に入る。権利・義務の相互性が現れ、Muwenezi 村人と呼ばれる。そして、村や地域社会の決定ごと＝シャウリに関わるようになる。この第5段階では、Mtu wa Kaji 仕事仲間や呪薬授受による Mtoto wa Dawa(薬の子)などと自分を規定する関係性がより緊密になる。

アフリカ外の社会からアフリカ社会への浸透過程を、逆のベクトルで村から見ると、鈴木栄太郎の多拡張系生活フレームに重なる。在アジアアフリカ人がもつ異文化修得力、交流力、多文化混淆力が解け見える。どの範囲でも、アフリカ人は、安逸な同価値性に浸ら（れ）ずいつも異文化と削り合い譲り合って、自他の収まりどころを創り出して生きる。アフリカ日常生活の中に、自他を生き抜くプロトコルの発見と創造がある。したがって、借用も2元的生き分けも修得する。異文化接触を続ける生活は、疑似の連続がある。

鈴木栄太郎北大研究室のただ一人の同一研究室教員、富川盛道アフリカ理論も、日野舜也の空間拡張による多系関係系のUa moja アフリカ論も、同根の世界認識である。栗田和明、松本尚之、小川さやか、ウスビ・サコの理論化も係る。関連づけて論じたい。

## 「ブッシュ」への再進出

### ボツワナにおけるサンの土地利用にみられる新展開

丸山淳子（津田塾大学）

## Re-engaging with the Bush

### Emerging Trends in Land Use Among the San in Botswana

Junko Maruyama (Tsuda University)

南部アフリカにおいて、「ブッシュ bush」とは、この地域の自然景観である叢林や草原を指すのみならず、より広義に、町や村、農地などと対比されて「原野」「未開墾地」「手つかずの自然」を意味したり、さらには「野生」「未開」といった意味も付与されている。南部アフリカの先住民であり狩猟採集民としても知られるサンに対して、ヨーロッパ植民者が名付けた呼び名「ブッシュマン」には、まさにそのような「ブッシュの中に住む人」すなわち「未開の野蛮人」といったイメージが込められていたとされる。

サン人口がもっとも多いボツワナ共和国では、1966年の独立以来、「ブッシュ」に暮らす彼らを、開発計画の拠点となる定住地に移住・集住させることによって、近代化を進める政策が進められてきた。発表者が調査を続けている中央カラハリ地域でも、1970年代後半に「ブッシュ」である動物保護区内に設けられた開発拠点への集住化が進み、1990年代後半以降は、動物保護区から、より町の近くに設けられた開発拠点への移転が進められた。同時に「ブッシュ」で遊動的な生活をしたり、狩猟採集活動を営んだりすることにも、さまざまな規制がかけられるようになった。このようにして、20世紀の後半は、サンの「ブッシュ」から切り離しが、加速的に進んだ時代といえる。ところが最近になって、サンが、新しいかたちで「ブッシュ」に再進出する動きがみられる。本発表では、この最近の動向を、中央カラハリ地域を事例に分析することによって、今日のサンが「ブッシュ」との関係をどのように再構築しているのかを論じる。

調査地のサンのあいだで、これまでになかったかたちの「ブッシュ」への再進出が目立つようになったのは、2010年代に入ってからである。この背景には、「ブッシュ」が、この国の基幹産業である畜産業と観光業をさらに振興させるための重要な資源と見なされ、以前に増して積極的に活用されるようになってきたという政策レベルでの変化がある。畜産業振興と過放牧防止に関する政策の一環としては、2010年代後半から、開発拠点から数十キロメートル離れた「ブッシュ」に、複数人で組織するシンジケートごとに、家畜用水場を採掘する事業が進められている。調査の結果、サンを構成員とするシンジケートが25以上組織され、水場が採掘され、大規模な家畜飼養がなされていた。そして、それを足がかりに、その周囲の「ブッシュ」に居を構える人々も現れていることが明らかになった。一方、観光業振興に関する政策についても、2010年頃から、観光コンテンツの開発や多角化に力点がおかれ、「ブッシュ」に観光ロッジが次々と建設された。調査の結果、サンは、こうした観光ロッジに雇用されて、採集体験活動や野生動物観光の案内するガイドとして働いたり、また住民組織としてトロフィーハンティング事業を進めるなど、「ブッシュ」を舞台に様々な形で観光業に関与するようになってきている。

これらが、かつてのサンの「ブッシュ」との関わりと大きく異なる点として、畜産業や観光業の振興をねらう国家レベルの政策が大きく影響していること、資金提供者として都市部在住の主流派民族ツワナの大規模家畜所有者や、代々この地に住むヨーロッパ系植民者の観光業経営者などが関与していること、自動車や携帯電話、ソーラーパネルなど新しい技術が積極的に用いられていることなどがあげられる。本発表では、こうした点に注目して、彼らがいかにして、現代において新しいかたちで「ブッシュマン」となっているのかを論じたい。

## セネガル沿岸部漁村における浜仕事の変遷

女性漁民の語りに注目して

高橋明穂（京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科）

**The Transition of Shore Work in Coastal Fishing Villages of Senegal****Focusing on the Narratives of Women Fisherfolk****Akiho TAKAHASHI****(Graduate School of Asian and African Area Studies, Kyoto University)**

本発表の目的は、水産物の稀少化が問題視されている漁村において、女性漁民が彼女らを取り巻く多様な状況の変化のもとで、どのように仕事を維持し、変化させているのかを明らかにすることである。本発表では、西アフリカ有数の漁業大国であるセネガル共和国の沿岸漁村を事例とする。

セネガル共和国では消費される動物性たんぱく質の約7割が水産物に依存しており、食文化においても重要な役割を果たしている。ユネスコ無形文化遺産に登録された「チェブ・ジェン（ご飯と魚）」も、その象徴的な例である。しかし近年、国内外の大型漁船による魚類の乱獲や、それを一因とした水産資源の枯渇、グローバル市場への供給量の増加によって、水産物の稀少化が進行している。これに伴い、労働人口の約15%を占めるとされる零細水産業従事者の失業といった社会問題が生起しているとの指摘がある。

本発表では、零細水産業従事者の中でも、特に水揚げされた水産物を加工してきた女性漁民に注目する。彼女たちが自然環境の変化、政治経済の影響、ライフステージの変化などいかに向き合い、その仕事ざまや生活を維持・変化させてきたのかを分析する。本発表は2023年12月から2024年1月、2024年10月から2025年3月にかけてンブール県南方に位置する漁村で実施した調査に基づく。参与・直接観察を通じた浜仕事の調査、ライフストーリーや半構造化インタビューにて収集した女性漁民の語りをもとに報告する。

今回の調査で収集できたのは1970年代以降の語りであったが、当時と現在とでは、女性が携わる水産物の種類、そして漁師が水産物を船で運び着岸してから女性の手に渡るまでの流通の仕方が変化していることが明らかとなった。1970年代は魚類の水揚げが多かったため、ゲジやケチャ、タンバジャンと呼ばれる塩干魚や燻製魚の加工が多く見られたが、現在は魚類の水揚げ量の減少によって村内での魚類の加工業は縮小した。そこで女性は貝類の流通、加工に主に携わるようになった。しかしその携わり方も各水産物の水揚げ量や、新たな流通経路の開拓（工場への輸送）などによって変化していることが分かった。例えば、以前はその流通において船主である漁師とその親族の女性（婚姻関係や親子など）の結びつきが強く、そうした女性を通して貝類は村内の浜にいる他の女性へと流通し、浜の女性はそれを加工し販売することで、現金稼得の手段としていた。しかし現在ではバナバナやラグラガルと呼ばれる売り買いを専門にした商人が船で直接買い付けを行っており、彼らによって貝類は加工工場に輸送されている。一見、漁師の親族が持っていた優位性が失われたように見えるが、商人が工場輸送前に女性に貝割加工を依頼する際、買い付けた船の漁師との関係を考慮することが確認された。つまり、商人が仲介する形になったものの、船主である漁師と親族にあたる女性の紐帯は維持されているといえる。さらにこれを利用し、村内に水揚げする船を持たない女性でも加工の作業を請け負えるように、船を有する女性と仕事のグループを組む様子も確認できた。

こうした事例を通じて、女性漁民が既存の社会関係を利用しながら環境変化や市場構造の変化に対応し、新たな労働の機会を模索していることが分かった。本発表では、彼女たちが環境変化の「被害者」に留まらず主体的に仕事を生み出している過程と、その労働形態の変化が持つ社会的意味について考察する。

ガーナ・ヴォルタ地方における手織り布ケテの織り手による生業実践

アグボズメ地区・「ケテマーケット」での事例から

田中優花（アジア・アフリカ地域研究研究科アフリカ地域研究専攻）

**Livelihood Practices of Weavers of Hand-Woven Cloth “Kete” in Volta Region, Ghana**

**Case Study of “Kete Market” in Agbozume District**

**Yuka Tanaka**

**(Graduate School of Asian and African Area Studies, Kyoto University)**

本発表の目的は、ガーナ東部ヴォルタ州で生産・流通している手織り布ケテ/ケンテ (*kete/ kente*) の織り手による生業実践を描き出すことである。発表では、マーケットにおいて積極的にケテの取引に関与している織り手の実践に焦点をあてる。ヴォルタ地方では、手織り布のことをケテと呼ぶことが一般的であるため、この発表では、ケテと表記する。

発表者は、ガーナ東部ヴォルタ州にあるケテの産地、アグボズメ地区（以下、アグボズメ）を中心に約3か月間（2024年8月7日～11月2日）現地調査を行った。調査期間中、織り手10人の作業を観察しながら製作工程にかんする聞き取り調査を行ったことに加えて、アグボズメのケテが流通するマーケットを7度訪れ、朝7時から9時までの約2時間調査を実施した。そこでは、28歳と39歳の男性の織り手2人のマーケットでの活動を観察した。当該地区にはエウエ語話者が多く、マーケットでの織り手とのやり取りは、後でエウエ語を英語に翻訳して解説してもらった。また6名の織り手（いずれも20～30代の男性）に対し、マーケットでの織り手の役割に関する聞き取り調査をおこなった。

調査の結果、以下の7点が明らかになった。(1) アグボズメでは、週に2度開催される食品や日用品などが販売されるマーケットデーに、ケテや製織用糸などを扱う区画が設けられ、そこは「ケテマーケット」と呼ばれていた。(2) アグボズメは、隣国トーゴの国境から車で約30分の場所に位置しており、「ケテマーケット」には、ガーナ国内の他地域からだけでなく、トーゴやコートジボワールなどのガーナの近隣諸国からも人びとが買い付けに訪れており、アグボズメで生産されるケテの流通の拠点となっていた。(3) 「ケテマーケット」において織り手は、自身の織った布だけを販売することとは別に、他地域から買い付けに訪れた人びとにフランス語やアカン語などの多言語で対応し、他の織り手が販売している布の取引にも関与していた。(4) 「ケテマーケット」を訪れる人びとは、個人消費用としてではなく、一度に数十枚を購入するなど、業者として自身の商売のために布を買い付けている場合があった。(5) 織り手は、そのような客が要望するケテを集めたり、客に次から次へと自分の布を売り込もうとする売り手たちを捌き、価格交渉をしていた。(6) 取引に携わった織り手には、布を売った分だけ、手間賃として売り上げの一部が支払われていた。(7) 多言語を操りながら交渉をおこない、布の織り手やマーケット内の小売店主に代わって客に布を販売する役割を担う織り手は「ボジャボジャ (*boja boja*)」と呼ばれていた。

ガーナの他地域や他国から客が訪れるアグボズメのケテマーケットは、同地区で織られたケテの主要な流通の拠点となっていた。織り手のなかには、アグボズメのマーケットにおいて、布を生産する存在としてだけでなく、流通にも関与しているものがいた。こうしたことから、織り手は布の生産者という一つの役割だけでなく、ケテの取引を円滑化する流通関係者としての役割も果していると考えられる。

タナラナ社会における土地取引の増加  
—マダガスカル南西部の農牧民における事例から—

安高雄治（関西学院大学）

**An increase in Land Transactions in Tanalana society:  
A case study of agro-pastoralists in southwest Madagascar**

**ATAKA, Yuji (Kwansei Gakuin University)**

マダガスカル南西部の沿岸地域に暮らすタナラナ (Tanalana) の人びとは、主に農耕と家畜飼養、一部漁撈などを行って食糧を確保しており、そのための土地はこれまで慣習的保有のもとで管理されてきた。しかし、集落内ではあるが 1990 年代末頃から土地の売買が見られるようになり、やがてその頻度は高まっていった。本研究では、タナラナの一地域を対象として、これまでの土地利用の変遷や土地取引に関する調査を実施し、分析を行った。

対象地域では、今日に至るまで慣習法が土地に纏わる権利の根拠とされ、伝統的権威が土地の利用に対して影響力をもつ慣習的土地保有制度が維持されてきた。東西約 5km、南北約 4km ほどが彼らの土地と認識されており、土地はその目的によって大きく 3つのエリアに分けられている。おおよそ中心部に位置する集落に近いエリアには柵で囲われた畑が密集し、海岸を含む西側には、肥沃度が低いこともあり家畜囲いや墓地、手付かずの土地が広がる。一方の内陸側には、日帰り放牧のために開墾制限が設けられた乾燥林の共有エリアが維持されてきた。

調査の結果、対象地域内では 1999 年に初めて土地の売買が行われ、2023 年末までの間に計 24 件の売買、3 件の交換が行われていた。交換はすべて地域内で行われており、交換によってともに畑が近くなることがその理由であった。一方、売買では大半が地域内で行われていたものの、24 件のうち 3 件は外部者との間の売買であった。2022 年に集落外の者へ 2.5ha ほどの土地が売却されたが、遠方からでは農地としての利用が困難であることを理由として、再び地域内の別人 2 人が買い戻していた。

売買の折の平均価格は、現在の金額に換算して 57.9 万 Ar (アリアリ：マダガスカル通貨) であった。土地を売る主な理由としては、食糧不足に対する購入費用の工面が 12 件 (50%)、儀礼等における贈与のための家畜の確保が 5 件 (21%)、診療所に支払うための治療費目的が 1 件 (4%)、その他が 6 件 (25%) である。その他に含まれる理由としては、賭け事や酒に費やす費用の捻出や、ウシを盗んだ家族がその補償を求められてやむを得ず売却したことなどである。なお、食糧不足を理由とした売買の三分の二は 2020 年以降であり、その中には、遠方で従事しているサファイア掘りでは生活が成り立たず、村に戻ってくるのが困難になることを承知の上で売ることにした 2 例が含まれていた。

対象地域では、降雨量が少なく不安定であることから、住民の食糧事情は安定しておらず、これまで何度も食糧不足を経験してきた。しかし以前は、土地の売買が一般的でなかったこともあり、家畜の売却や遠方での焼畑耕作などによってなんとか凌いできた。その後、人口増加によって土地不足が深刻化するようになると、本来は開墾がタブーとされてきた放牧地において焼畑耕作を始める若者が現れるようになった。食糧不足を理由とした土地取引が増加したのは、それ以降のことである。このような変化の背景には、1990 年代後半頃から顕著となった彼らを取り巻く社会状況の変化に加え、影響力をもつ伝統的権威の自己中心的な判断や振る舞いなどがあると考えられた。

気候変動と牧畜女性の社会的地位  
炭焼きで生きるシングルマザーの苦難  
中村香子（東洋大学）

**Climate Change and Kenyan Pastoral Women's Social Status**  
**The hardships of single mothers who make a living making charcoal**  
**Kyoko Nakamura (Toyo University)**

2020～22年に東アフリカを襲った大干ばつは、ケニアの牧畜民サンプルの人びとにとって新型コロナウイルスの感染拡大をはるかに凌ぐ危機であった。牧草はどこにもなくなった。干ばつ時には、男性は森に入って木に登り、枝を切り落として、その葉をウシに食わせるが、それではまったく足りなくなった。キャベツを買って食わせたりする人もいたが、焼け石に水であった。ウシは、痩せ細って次々に餓死した。それに続いてヤギとヒツジも死んでいった。生き残っているヤギ・ヒツジをマーケットで売却して人間のための食糧を購入した。痩せ細ったヤギ・ヒツジには安い値段しかつかず、一方で、ウクライナ危機のため穀類の価格は驚くほど高騰していた。出稼ぎに行きたくても、コロナのために都市への移動はままならず、観光業も完全に停止していた。まさに八方塞がりであった。

このような状況下で人びとをかるうじて救ったのは、炭を焼いて販売することだった。この仕事は重労働だが、「斧と汗でできる」と人びとが言うように、一切の資本を必要としない。全身真っ黒になるこの仕事は蔑みの体操ではあるが、干ばつ以前から貧困層を支えてきた。特に家畜をもたないシングルマザーたちは炭で食費や子どもの学費を稼ぎ出していた。炭は彼女たちに自立の道を与えてきたのである。サンプル女性の現金獲得手段は、主としてミルクの販売、酒造りとその販売、古着などの小売り業であるが、これらは資本が必要で、2020～22年には一切たちゆかなくなった。そして炭焼きを新たに始める人びとが増加したのである。

調査対象地域では、多くの人びとは炭の材料は森林で切り出すためにコミュニティの共有地にある森林を利用している。この森林は、日常的に調理に利用する薪をとるために、ほぼすべての世帯の女性たちが利用している場所である。炭焼きはかつてはこの森の中でおこなわれてきたが、土地の所有単位であるサブクランの会議による取り決めによって、森の中で焼くことが禁止された。このため女性たちは木材を集落に持ち帰って焼くことになった。焼く前の木材は重いため、炭焼き仕事はより困難なものとなる。これによって、安易な参入を防ぐことができ、結果的に森林を守ることに繋がると考えられた。人びとはこのことには一定の効果があつたと認識している。しかし、誰もが生き抜くことに必死であった2020～22年には、多くの人々が重労働を厭わずに炭焼きに参入し、コミュニティの森だけでなく、その奥に広がる国有林さえ利用したという。

コミュニティの森は、ウシの放牧地として重要であるが、ここは「コミュニティ・コンサーベーション」としてその利用を制限し、野性の動植物を保護すべきであると国際NGOが訴え続けてきた。この森は、いわば、人びとの意見を二分してきた問題の土地でもある。近年では、気候変動ビジネスが活発化し、カーボン取引を行いたい国際NGOは、森林利用により強い圧力をかけ始めている。

本発表では、特に最貧層のシングルマザーの女性たちにとって、炭焼きとその販売がいかに生活基盤となっているのかを、材料となる木材の採取場所や採取量、出来上がった炭の量とその販売方法、販売相手、販売価格などのデータと女性のライフヒストリーを用いて示す。また、年々強化される国や国際NGOの森林保護の動きと人びととの軋轢の実態を報告する。

気候変動ナラティブと遊牧民紛争への関係論的アプローチ  
 2004-2014年ケニア中北部サンプル・ポコット紛争の分析から  
 湖中 真哉（静岡県立大学）

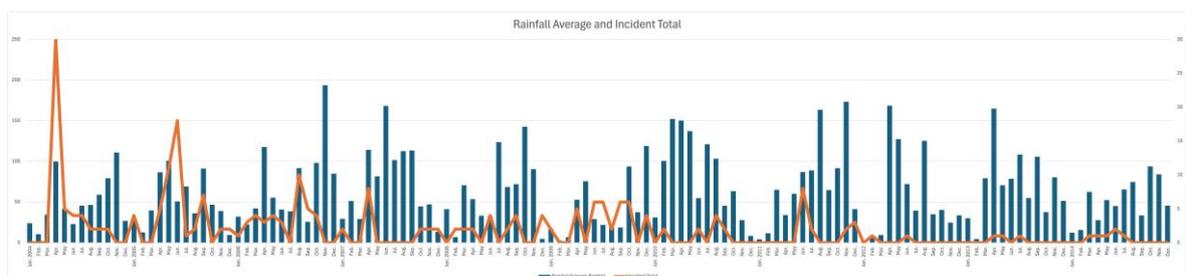
**Relational Approach to the Climate Narratives and Pastoral Conflicts**  
**An Analysis of 2004-2014 Samburu-Pokot Conflict**  
**Shinya Konaka (University of Shizuoka)**

本報告は、ケニア中北部のサンプルとポコットの間に発生した紛争を対象とし、関係/脈絡論的アプローチ（湖中他 2024）に基づいて、気候変動ナラティブと遊牧民の紛争の関係を明らかにすることを目的とする。

2007年に当時の国連事務総長がダルフール紛争は気候変動がもたらしたものであると主張して以来、気候変動と紛争の関連性は注目を集めてきた。アフリカの遊牧社会においては、気候変動によって牧草や水等の資源が稀少化し、その結果、稀少化した資源をめぐる紛争が激化するというシナリオに沿った気候変動ナラティブが影響力を持つようになった。しかし、ケニアのマルサビット県でこの関連を検証したウィッセンブーラ（Witsenburg et al. 2009）はむしろ紛争は雨期に発生していることを指摘し通説を覆した。これに対して、エンバーら（Ember et al. 2012）はケニアのトゥルカナ県では紛争は乾期に発生していると反論しており、また、トゥルカナとポコットの紛争を検証したオピヨ（Opiyo et al. 2012）らは、社会文化的要因や政治的要因を考慮すべきだと主張している。

本研究では、2004年から2014年の11年間にわたるサンプルとポコットの両遊牧民間での135件の紛争を対象として、報告者が5箇所で行った臨地調査による一次事例調査結果の精査を行った。その結果、降雨量は必ずしも紛争の規模と明確に関連しているわけではないが、紛争の件数等は降雨が多かった時期には多く、逆に降雨が少なかった時期には、少ない傾向があることが判明した（下図参照）。とりわけ降雨量が最も少なくなる12月から2月にかけてはほとんど紛争が発生していない。この紛争の主因が政治家による先導に端を発することについては既に別稿（湖中 2024）で報告したが、少なくとも、稀少化した牧草や水等の資源をめぐる争いが紛争の主因であるという気候変動ナラティブが当を得ていないことは分析からも裏付けられる。紛争件数が減少した時期は、サンプルが防衛のために群集集落による新たな放牧/居住形態を開始した時期、および両民族が携帯電話による民族間連絡網によって新たなセキュリティの仕組みを確立した時期と一致しており、両者が紛争の抑止に果たした効果が資料からも裏付けられる。

調査からは、乾燥化が進み、それを占領により解決するために紛争を開始すべきだと政治家が主張して先導したローカルな気候変動ナラティブも明らかになり、気候変動と政治は複雑に絡み合っていることが判明した。遊牧社会における紛争は、決して降雨量と機械的に連動しているわけでも、政治の帰結のみによるものでもない。本結果は、アフリカ遊牧社会における気候変動と紛争の関係性は、単純な法則性や一般化に還元できるものではなく、気候と各要素が複雑に絡み合った各地域における複雑な関係/脈絡に即して読み解かれるべきものであることを示している。



## エチオピア西南部における家庭の調理用燃料の利用

### 食生活の変化に着目して

西崎伸子（芸術文化観光専門職大学）

## Household Cooking Fuel Use in Southwest Ethiopia Focus on Changes in Diet

**NISHIZAKI NOBUKO (Professional College of Arts and Tourism)**

サブサハラ・アフリカでは、薪や木炭などのバイオマス燃料が主要な調理用エネルギー源として広く利用され続けている。電化が進展した場合でも、これらのバイオマス燃料の利用が継続すると予測されている。この薪炭燃料への依存が根強く残る要因として、電気やLPGなどの代替エネルギーへのアクセスの制約、電気料金の徴収システムおよび支払いに対する不確実性、経済的制約による電気利用の限定性（主に照明や携帯電話の充電にとどまる点）、食文化との密接な関係、さらには薪炭燃料の生産・流通に関わる社会的・経済的要因が指摘されてきた。本発表では、エチオピア西南部の都市化が進行する町を対象に、農牧村から町に移住した住民の家庭用調理燃料の利用実態とその変容を分析し、薪炭燃料の使用がどのように、またいかなる要因によって継続・拡大していくのかを考察することを目的とする。

調査対象地であるエチオピア西南部の町は、現在、小都市への移行期にあり、エネルギー利用の形態も急速に変化しつつある。一般住民の電気利用は進んでいるものの、家庭における調理には、木炭、薪、作物残渣が主要な燃料として使用されている。町には多様な民族集団が居住しており、それぞれの出身地や民族的背景に応じた主食の違いが認められる。この食文化の多様性は調理方法、調理器具の選択、さらには調理燃料の使用形態にも大きな影響を及ぼしている。多くの家庭では、電気やLPGの利用がまったく進まず、三つ石かまどと小型コンロを用途に応じて使い分け、薪や木炭を適宜選択することが一般的である。この地域において薪が長らく重宝されてきた背景には、薪の採集に適した森林資源が豊富に存在し、自力で採集できることによって現金支出をほぼ必要としなかった点に加え、木炭では調理が困難なメニュー（自家製のインジェラやパン）の存在がある。しかし、近年の人口の急増と森林資源の減少により、薪炭燃料の生産地は町近郊から遠方へと移行し、住民の燃料調達従来は自給的採集から、農牧民や仲買人を介した現金購入へとシフトした。この変化と並行して木炭の使用も大幅に増加し、家庭内での調理を担う女性たちは薪炭燃料の確保に関して日常的な困難に直面するようになった。薪炭燃料の使用量を減らす工夫として改良かまどを導入している世帯も見られるが少数に留まっている。本報告では、村から町に移住した世帯の食生活の変化に着目しつつ、薪炭燃料の確保・利用に関する女性の経験を詳細に報告し、また、それをもとにエネルギー利用の転換が進まない理由についても考察する。

\*本研究はJSPS 科研費 24K03150 の助成を受けたものです。

## フフにできるキャッサバ品種

ガーナ北部サバンナ州のヤム生産地の主食フフをめぐって

下山 花

(京都大学白眉センター・京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科)

**Cassava Varieties for making *fufu*****A Staple food “*fufu*” in one of Yam high-production area of the Savanna Region, the Northern Ghana****Hana Shimoyama****(The Hakubi Center, Kyoto University, and  
Graduated School of Asian and African Area Studies, Kyoto University)**

本研究の目的は、ガーナ北部のサバンナ州で栽培されるキャッサバ品種 (*Manihot esculenta*) の中でも、彼らの主食フフの材料にできる 2 品種に着目して、その栽培と利用を明らかにすることである。フフ料理とは、茹でたイモ類を臼と杵で搗いたあと、捏ねて丸めた主食を指す。熱帯雨林からサバンナの異なる生態環境の広がるガーナでは、地域によってフフに使う主要な食材が異なり、それはプランテイン (*Musa spp.*) やキャッサバ、タロイモ (*Colocasia esculenta*)、ヤムイモ (*Dioscorea spp.*) など多様である。本研究の対象地である東ゴンジャ地区は、乾季と雨季が明瞭に分かれ、国内で有数のヤム生産の盛んな地域の一つとして知られる。そこでは、ヤムを使ってフフを作る。調査村の主要な作物は、ヤムイモのほかに、トウモロコシ (*Zea mays*) やモロコシ (*Sorghum bicolor*)、キャッサバである。調査地の 9 割の農民はキャッサバを栽培しているものの、キャッサバは加工して粉にし、固粥にして食べることを目的に栽培され、加工用の品種の場合、フフの材料には使わない。しかし、キャッサバ品種の中には、フフの材料用として知られる品種があり、一部の村人が栽培している。

本発表は 2024 年 6 月から 7 月と 12 月から 2025 年 3 月までにおこなった現地調査で得られた資料に基づいている。調査村に暮らす全 37 世帯に対して、栽培植物や耕作面積について聞き取り調査をおこなった。その結果、2023 年には 10 世帯のヤム栽培世帯がフフにできるキャッサバ品種を栽培していることが分かった。そのうちフフにして利用すると回答した 8 世帯に対して、フフにできるキャッサバ品種の利用可能時期や利用方法について半構造化インタビューを実施し、資料を収集した。12 月時点でこのキャッサバ品種を使っていると答えた 5 世帯にて 10 日間の食事記録を実施し、利用の状況を把握した。

フフにできるキャッサバ品種の栽培と利用に関して、以下の点が明らかになった。(1) 5 品種のキャッサバが栽培され、そのうちフフにできる品種は 2 品種あり、アピンチニとセチと呼ばれる。(2) フフにできる 2 品種は 6-7 月に茎を移植し、同年の 12 月ごろに使い始め、翌年の 12 月まで一年間使うことができる。ただし、雨季 2-5 月の間は、調理に適さない。(3) キャッサバでフフを作るタイミングは、貯蔵するヤムが少なくなってきた・ヤムが底をついたときと答えた世帯が 6 世帯、ヤムの有無にかかわらず一年中食べると回答した世帯は 2 世帯だった。(4) 食事記録の結果、2 世帯が調査中に、フフを食べた 9 回すべてでヤムとキャッサバを混ぜていた。残りの 6 世帯は、ヤムが十分にある時期にはキャッサバをフフの食材として使っていないことがわかった。(5) 8 世帯すべてが、ヤムがなくなったら、キャッサバでもフフを食べたいと考えており、フフに対する嗜好性の高さがうかがえた。キャッサバとヤムを混ぜて作ったフフの腹持ちの良さや保存性の高さ、高い嗜好性を理由にキャッサバのフフを選択して食べていると回答した世帯もあった。

フフにできるキャッサバ品種は他のキャッサバ品種と組み合わせて栽培され、その栽培規模や栽培世帯は限られていた。調査村では、フフに利用する代表的な作物はヤムであり、フフにできるキャッサバ品種を栽培する背景には、キャッサバでつくったフフに対する嗜好性やフフを一年中食べようとする工夫があると考えられた。

## インジェラはいつ「インジェラ」と呼ばれるようになったのか

19世紀のエチオピア中央部～北西部におけるパンの名称の変化に関する考察

石川博樹（東京外国語大学）

**When Did the Word “Injera” Come to Mean Teff Pancake?  
A Study on the Change in the Name of Bread  
in Central and Northwestern Ethiopia in the Nineteenth Century  
Hiroki Ishikawa (Tokyo University of Foreign Studies)**

エチオピアの中央部～北西部に居住するキリスト教徒は、イネ科の作物テフ (ጥፍ / *teff* / *teff*) (*Eragrostis tef*) を主原料とする酸味のあるパンケーキ状のインジェラ (እንጀራ / *əngära* / *injera*) を主食としている。発表者は、現在見られるインジェラがつくられるようになった時期とその背景に関する研究を行ってきた。そして①1840年代に至っても現在見られるインジェラの調理技法は確立していなかったこと、②エチオピア中央部のショア (ሻዋ / *Šäwa* / *Shoa*) 地方で、現在見られるインジェラの調理技法が導入されたのは19世紀第4四半世紀であったことなどを明らかにした (石川 2021; 2024)。インジェラに関する未解明問題の1つが、アムハラ語の単語「インジェラ」がいつから「テフ粉のパンケーキ」を意味するようになったのかという問題である。本発表では各種史料に基づき、この問題を検討する。

検討の結果、明らかになった事実は以下のとおりである。

- ①「インジェラ」という単語を文献で確認できるようになるのは14世紀である。1838年から1848年にかけてエチオピアに滞在したフランス人探検家ダバディ (A. d’Abbadie) のアムハラ語辞書の記述 (D’Abbadie 1890: 536) などから、この単語は1840年代まで「パン」を意味する普通名詞として用いられていたことが判明する。
- ②1855年に即位した後、エチオピアのキリスト教徒居住地を統一したテウオドロス2世 (ቴዎድሮስ / *Tewodros*) は、外交上の軋轢から国内の英国人らを捕らえ、1868年の大英帝国軍の侵攻を招いた。人質となった英国人医師ブラン (H. Blanc) は「インジェラ」を「テフの小さな種子でつくられるパンケーキ」と述べているが (Blanc 1868: 17)、大英帝国軍将兵の記録には「テフ粉のパンケーキ」の呼称をめぐり、混乱が見られる。
- ③1876年から1882年にかけてショア地方に滞在したイタリア人博物学者アンティノーリ (O. Antinori) は、1879年の論考で、「インジェラ」について液状生地で作られるものと説明し、パン生地で作られるパンと区別している (Antinori 1879: 393)。これらの記述からは、「インジェラ」というアムハラ語の単語が「テフ粉のパンケーキ」を意味するようになったのは、19世紀第3四半世紀であったことが窺える。この変化の背景としては、エチオピアのキリスト教徒の間で「テフ粉のパンケーキ」が主要なパンになるという変化が生じていたことがまず考えられる。また19世紀第2四半世紀に、文語のゲエズ語に代わって、口語のアムハラ語で文章が執筆されるようになるが (Rubenson 1987: x-xi)、このようなアムハラ語をめぐる変化との関連も今後検討する必要がある。

## 【引用文献】

石川博樹 (2021) 「16～18世紀のエチオピア北部におけるテフの消費拡大とインジェラの成立」『農耕の技術と文化』30: 1-35. / 石川博樹 (2024) 「エチオピアのショア地方におけるインジェラの料理法の成立に関する歴史学研究」『アフリカ研究』106: 23-30. / Antinori, Orazio (1879) “Lettere, relazione e note del March. O. Antinori, capo della spezione Italiana,” *Bollettino della Società geografia Italiana*, Serie 2 4: 361-410. / Blanc, Henry (1868) *A Narrative of Captivity in Abyssinia*, London: Smith, Elder. / D’Abbadie, Antoine (1881) *Dictionnaire de la langue Amariñña*, Paris: F. Vieweg. / Rubenson, Sven (ed.) (1987) *Correspondence and Treaties 1800-1854*, Evanston: Northwestern University Press & Addis Ababa: Addis Ababa University Press.

## タンザニア・ドドマ州のブドウ農家による作物選択と食料不足への備え

一條洋子（京都大学）

**Crop choice and preparation for food shortage by grape farmers in Dodoma region, Tanzania**

Yoko Ichijo (Kyoto University)

タンザニアのドドマ州ではブドウ生産が拡大している。小規模ブドウ農家が直面している課題としては、品質の課題、少ない加工業者、低い販売価格、生産量の小ささ、不安定な降雨、不十分な普及指導、買手による支払い遅延、低い労働生産性、不十分なインフラと収穫管理など、多くの事項が指摘されている (Mlay 2021)。

とくに市場の欠如の問題と、それにもとづく買い手による支払い遅延は、農家の生計維持や経済活動への投資の遅延につながる問題として指摘される。支払い遅延を農家が受け入れられる背景として、農家が複数作物栽培を行うというアフリカで一般的に観られる農業形態をとっていることがあるとの可能性は前回の学会でも報告した。

一方、半乾燥地域のドドマ州を取り巻く気候条件は厳しく、降雨のタイミングと量が安定しない。さらにこの状況は年々厳しくなっている。これにより、食料不足を経験する世帯は多くみられ、地域において比較的経済的余裕があるともいえるブドウ農家においても起きうる。

今回の報告ではこうした厳しい営農環境および食料不足の可能性のある生活において、ブドウ農家がどのような考えにもとづき複数栽培作物の選択を行っているか、食料不足への備えをどのようにしているか、またそうしたなかでブドウはどのような役割を担っているかを報告する。

現地調査の結果を概観すると、作物選択の戦略として、食料作物に重きを置くと同時に、ブドウを含む商品作物をバランスよく取り入れること、またブドウを含む乾燥を好む作物と、水分を好む作物とを取り入れることなどを考慮しながら作物を選択し、食料不足に備えるとともに、日常の現金支出を補っていることが分かった。とくにブドウ栽培は、非農業活動の資金源にもなっていることが分かった。加えて、ブドウは先述のような市場課題に直面しているものの、農家の食料不足を回避・軽減する役割を担っていることも伺えた。

総じて、ブドウを買い付けて販売する多くの小規模小売業者にとっても重要な作物となっていることも添えて、ブドウが調査地社会の生活に深く埋め込まれ、地域の食料確保に大きな役割を果たしていることを報告したい。

タンザニアのモロゴロ地域の農村部 4 小学校生徒の  
食品群摂取と健康に関する暫定的分析

加藤（山内）珠比\*、リリアン・カーレ\*\*、ポルガハゲダラ・ドン・プブドゥ・サンジューワ\*\*\*、菊池由紀子\*\*\*、アンドリュー・チャールズ・フリンポン\*\*\*、大森玲子\*\*\*、阪本公美子\*\*\*

**Preliminary analysis on food group intake and health of pupils in 4 primary schools in the rural areas of Morogoro region, Tanzania**  
**Tamahi Kato (Yamauchi)\*, Lilian Kaale\*\*, Polgahagedara Don Pubudu Sanjeewa\*\*\*, Yukiko Kikuchi\*\*\*, Andrew Charles Frimpong\*\*\*, Reiko Ohmori\*\*\*, and Kumiko Sakamoto\*\*\***

This research explores the frequency of food groups intake of school children in 4 primary schools in 2 rural districts in Morogoro region, Tanzania and their health self-evaluation. Questionnaire surveys were conducted to about 100 pupils at 5<sup>th</sup> grade each of four primary schools, in 2 schools in Morogoro district and in 2 schools in Ulanga district (remote area from the regional center) in August, 2024 (the dry season). The weekly frequency of intake was asked for food groups in the rainy and the dry seasons. Food groups are composed of cereals, tubers and bananas, vegetables, meat, fish, milk, eggs, pulse, seeds, fruits, and oil. For identifying the statistical significance on the differences of means of food groups intake frequency between dry and rainy season, paired sample t-test is conducted.

Fruits, oils, and salt were the most commonly consumed food groups across all four schools. Meat, pulse, and fruits were consumed more frequently during the dry season than the rainy season ( $p = 0.002$  for meat and pulse,  $p = 0.009$  for fruits) in all the four schools. Meanwhile, fish intake was higher in the rainy season in Lk ( $p = 0.009$ ), suggesting that fish is important protein source in the rainy season. At Ch school, Ulanga, tubers and bananas were consumed more during the dry season than the rainy season ( $p = 0.001$ ), suggesting tubers and bananas seem important calorie source in the dry season.

Comparing between the food intake frequencies in the 2 schools in Morogoro district and the ones in Ulanga district, though food intake frequencies in general and of tubers and bananas are marginally higher in Ulanga district than in Morogoro district, Morogoro shows high frequencies of cereals, vegetables, fruits, oil, and salt. This suggests that there is greater dietary diversity in Morogoro district, which is closer to the regional center than in Ulanga. Although this difference in variety, overall food intake frequency is slightly higher in Ulanga.

In Morogoro district, meat, fish, milk, and fruits are eaten more in the dry season than in the rainy season ( $p = 0.000$  for meat,  $p = 0.093$  for fish,  $p = 0.086$  for milk, and  $p = 0.007$  for fruits). In Ulanga district, pulse and salt are eaten more in the dry season than in the rainy season ( $p = 0.006$  for pulse and  $p = 0.082$  for salt). It seems that variety of foods are available in the dry season than in the rainy season in the area.

Regarding health, the most commonly reported issues among pupils across all 4 schools were loss of appetite, headaches, and stomachaches. Pupils at Ch school in Ulanga have health problems such as headaches, stomachaches, diarrhea, and constipation compared to other schools. Pupils at Lh school in Ulanga have high frequency of stomachache. These findings show that pupils in remote areas may have more frequent health problems than those attending schools closer to the regional center.

\*Kyoto University, \*\* University of Dar es Salaam, \*\*\* Utsunomiya University

**This research is supported by KAKENHI 22H00032.**

## ケニア稲作農村における農業生産・食料消費・伝統食の継承

2024年の調査から

伊藤紀子（拓殖大学）

**Agricultural Production, Food Consumption and Succession of  
Traditional Food in Kenyan Rice-growing Area**

Survey in 2024

Noriko Ito (Takushoku University)

近年の開発途上国では、農業近代化、食の欧米化が進み、経済格差、食の安全性・栄養問題、コミュニティ衰退、環境問題が深刻化している。日本のような先進国でも、農村の食の変化、過疎化・高齢化にともない、地域に根差した料理・食品である「伝統食」（本研究では「過去から現在まで、特定の地域の伝統的な原材料を使用して作られ、その伝統的製法や成分が継承され、伝統的生産・加工方法が口承などの方法で伝わり現在も使用されている食」を「伝統食」と呼ぶ。Trichopoulou et al., 2006）の継承が困難になりつつある（岡久・中塚, 2024）。他方でアフリカでは、アジアに比べ経済発展が遅れているが、報告者によるケニア稲作農村の調査事例では、農村コミュニティの自立性が高く、格差が是正され、自給生産を重視することで地域内のフードセキュリティが高まり、伝統食の継承など食文化の維持が可能になっていることが観察された（伊藤, 2024）。ただし、農業生産、消費、伝統食の継承に関する包括的・長期的な調査や、他地域と比較可能な形でフードシステム全体を捉える試みはまだなされていない。また、ケニアのコミュニティでは民族の伝統食をはじめとする食が共有され、地域のフードセキュリティを支えていると考えられる（伊藤, 2022）。伝統食の継承は、食材、料理法、地域における意味付け、人材の育成、共食や料理作りを伝える場の存在など様々な条件の下で可能となり、伝統食に関する技術、知恵、情報といった知識の保有と継承に関わるものの、どのように知識が獲得されたり移転されたりしているのかは解明されていない。

本研究は、ケニアの稲作農村を事例に、農業生産・食事作り・食料消費に関わる人を対象に、食料生産から消費までの流れを、客観的指標に基づいて把握する。2024年の9月の調査では、ケニアの稲作農村の男女50人に対して聞き取りを実施した。東南アジアの事例としてインドネシアの調査結果も参照し、ケニアのコミュニティにおいて伝統食への意識が高くコミュニティの土地・労働・在来品種が活用され、ネットワークを通じた伝統食レシピの継承、アレンジ、共有がなされ、知識が継承されていることを示す。

**[主な参考文献]**

Trichopoulou, A. et al. (2006) Traditional Foods: Why and How to Sustain Them, *Trends in Food Science and Technology* 17: 498–

504. <https://doi.org/10.1016/j.tifs.2006.03.005>.

岡久花衣・中塚雅也（2024）「農村高齢女性にみる地域食に関する知識保有と継承意向：外部からのアクターの活用を想定した事例研究」『農業経済研究』96(3): 373–378.

伊藤紀子（2024）『「食」でつながるアフリカのコミュニティ：持続可能な地域の発展をかなえるための5つのヒント』筑波書房.

伊藤紀子（2022）「ケニア稲作農村女性の食に対する意識と食品摂取行為」『アフリカ研究』102: 1–12. [https://doi.org/10.11619/africa.2022.102\\_1](https://doi.org/10.11619/africa.2022.102_1).

**[付記]** 本研究の実施では JSPS 科研費 22K12584, 24K01860 の助成を受けた。2024年の調査に先立ち、拓殖大学の研究倫理審査において承認を受けて調査を実施した。

## アフリカにおける「食料安全保障」概念の再検討

末原達郎（京都大学学術情報メディアセンター）

### Reconstruction of the Concept ‘Food Security’ in African Studies

Tatsuro Suehara

(Academic Center for Computing and Media Studies, Kyoto University)

#### 1 はじめに 文化人類学と農業経済学における「食料安全保障」概念の乖離

アフリカ研究の中では、コミュニティレベルでの食料安全保障が常識となっている。しかし、農業経済学では、国家を単位として食料安全保障概念が、まかり通っていた。ここ数年で、農業経済学の分野でも変化が起きていると、小泉達治は「フードセキュリティの国際的潮流から学ぶ一顧在化するリスク・不確実性」（『農業経済研究』vol.9,no.2,2024）で指摘している。それでは、アフリカ研究では、どう取り組めばいいのか。

#### 2 コンゴ（ザイール）での経験と反省

テンボ社会では、食料安全保障は、コミュニティレベル、拡大家族（親族集団）レベル、世帯レベルで存在していた。しかし、世帯より小さな単位や個人における食料安全保障も、実は存在していたことに、今になって気づいた。例えば、他民族から流入してきた孤児の少年や、世帯の中でも寡婦に対しては、食料安全保障の枠外にあった。あくまで集団の平均的な仕組みを把握することを目指していた当時の私には、間違いがあった。（末原達郎『赤道アフリカの食糧生産』1988）

一方で、ザイールやタンザニアの例では、IMFの構造調整によって、国家レベルの食料安全保障が崩壊し、それによってコミュニティレベルをはじめとする様々なレベルの食料安全保障の機能も崩壊していった。国家レベルやグローバルレベルでの食料安全保障も必要かつ重要であると考ええる。

#### 3 アフリカの食料安全保障を変動する構造として捉える

文化人類学の方法論の重要性は高い。しかし、それだけではアフリカの食料安全保障をカバーできない。それでは、どうすればいいのか。また、日本のアフリカ援助は、国家レベルにおける国際援助に限られている。食料安全保障概念も国家を単位とする研究に基づくものばかりが、アフリカ研究の農業経済学研究分野では増加している。それでは日本の経済援助も、アフリカの国家や政府を援助するだけのものになってしまう。

アフリカの食料安全保障は、多層性を持った構造として捉える必要があると考える。一つのレベルだけで食料安全保障は捉えきれない。国家レベル、地方レベル、民族レベル、コミュニティレベル、拡大家族（親族集団）レベル、世帯レベル、個人レベルの多層構造をもち、それぞれが相互に影響を与えながら時代によって変容するものと、捉えるべきではないだろうか。

#### 4. 結論 アフリカの食料安全保障は、多層構造として捉えることの提案

アフリカの食料安全保障は、多層構造からなるもので、それぞれの層と層との関係、及びその変容を全体として捉える必要がある。

本論では、これを「食料安全保障構造」として位置づけたい。多層性を持った構造としてアフリカの食料安全保障の研究を推進する必要があることを提案して、結論とする。

## ナイジェリアの農業部門における開発と気候変動の影響

傅凱儀（専修大学）

**Development and Climate Risk of the Agricultural Sector of Nigeria****Regina Hoi Yee FU (Senshu University)**

The agricultural sector is a large part of the Nigerian economy, directly providing more than 50% of jobs and contributing more than 35% to the national GDP. The sector offers substantial potential for transformation and development. In recent years, the sector observes various developmental changes, ranging from growing demand and investment, national policy bolstering domestic production, and change of farmer's production behaviors. Many drivers are pulling growth on the demand side, however, factors like climate changes and lack of effective risk management constrain the supply side adjustment of farmers. This presentation aims to illustrate the various developmental changes in the agricultural sector of Nigeria, and to analyze how producers are perceiving and managing risks, particularly challenges brought by climate change. Worldview is the fundamental cognitive orientation shared by individuals within which is rooted the entirety of their knowledge. Change in external environment is a gradual modification of the average condition, which is a difficult phenomenon to detect and track accurately based on personal experience. Perceptions of risk associated with various changes are influenced and shaped by a broad range of structural, psychological, social, and cultural factors. The way people perceive risks and their personal understanding may not be accurate or complete, but the studies of perception are important to support risk analysis and adaptive responses, and can improve the effectiveness of adaptation.

サバンナ帯の氾濫原と内陸デルタのオンサイトポンプ灌漑水田稲作の農民  
主導の内発的發展

ナイジェリア・ケッビ州における 20 万 ha 超の水田稲作実現後の展望

**Endogenous development of farmer-led on-site pump-irrigated sawah  
(paddy) rice cultivation in the savanna floodplains and inland deltas  
Prospects after the realization of more than 200,000 ha of sawah rice  
cultivation in Kebbi State, Nigeria**

**T Wakatsuki (Shimane University), CI Alarima (Federal Uni. Abeokuta), SY  
Ademiluyi (National Center for Agricultural Mechanization, Nigeria), Regina  
Hoi Yee Fu (Senshu University)**

ナイジェリアは 1960 年代の籾生産は年 21 万 t、アフリカの 6% だったが直近 2016-2020 年平均は 980 万トン、アフリカの 30% を占め最大の生産国となった。FAO-unesco 土壌図を参考にナイジェリアの水田適地を探すとサヘル帯を含む年降雨量 1000mm 以下の北部州に適地の過半が分布する。近年のナイジェリアの増産を牽引したのは西北部州のケッビだ。30 年前はアフリカ稲の栽培州だった。世銀は 1990-2020 年、Niger 川とその支流の氾濫原で、直径 10 数 cm、5-10m 長の穴あき塩ビ管数万本を数万 ha の農地に設置して、数万台の小型ポンプ（1 台 250-500 ドル）で地下水灌漑する「ダムなし水路なし」のオンサイトシステムを開発し、農民の稲作と野菜栽培を推進した。サバンナ地域では、ダム・水路方式は水と低地の無駄が多い。ただし、2010 年以前は貧弱な畔で均平化なしの小区画準水田稲作であった。弥生前期の日本の「水田」に類似する。この種の「水田」はカノ州の 2 万 ha のダム灌漑でも一般的だ。水管理ができないので籾収量は 2.5t/ha 以下だ。このためケッビ州の年間籾生産は 10 万 t 以下だった。2010-17 年に国立農業機械化センター (NCAM) と近畿大・島根大科研チームは世銀と連携して Sawah technology によるイノベーションを目指した。Sawah technology は均平化度±5cm の漏水のない畦の標準的水田を、10 馬力 (50 人力) 程度の耕運機 (2-3000 ドル) を小型ブルドーザーやバックホー代用として利用し、農民が自力で開田・整備し、移植水田稲作を行う技術である。ケッビのような北部州では地下水ポンプ灌漑し、代かきと均平化後に正条移植する。水管理により雑草を制御する。ポンプの on-off で水管理・間断灌漑が容易だ。地形は平坦なので耕運機 1 台 1 年で 5~15ha の水田が開発可能で乾雨期 1~3 作が可能だ。ケッビ州の灌漑水田稲作の発展は目覚しかった。2011-12 年に 2 台の供与耕運機で農民は 18ヶ所、18ha の展示圃場を開発した。篤農 16 名は自費で耕運機 22 台を購入し、14 年 5 月までに 199ha の水田を開拓し、乾雨期計 2100t (6.4t/ha) の籾を収穫した。州政府は 2014 年に 1000 台の耕運機を補助価格で配布し、水田開発は急拡大した。ただし、近年増加しつつある洪水リスクは要注意だ。幸いなことに洪水の破壊力は大きくないし、2 期作が可能な乾季稲作へシフトしてリスク回避が可能だ。かくして、ケッビ州は乾雨期 1-3 作、年間 40 万 ha の水田稲作で籾生産 200 万 t、国全体の 20% を実現した。一方日本の ODA で 1980 年代に完成した 4000ha の灌漑水田は南部の多雨地帯にある。洪水回避のためアナンブラ川の水を 30m 揚水して 30km 離れた水田に灌漑する。しかし大型ポンプと水路の管理が 10 年で瓦解し、天水稲作化した。チャド湖南の 6 万 ha 灌漑地は湖水面が低下したため瓦解したままだ。ただし、最近の調査で、チャド湖水の大部分は地表でなく、70m 厚の地下帯水層にあること、中央アフリカから 9-12 月に流入する河川水が滞水層を持続的に涵養していることが示された。ハデジャ川の内陸デルタも含めて、雨季 2-3m の湛水から乾季でも地下水位 5m 以内の低湿地は、ナイジェリア北部に数百万 ha 分布し、百万 ha 規模の水田稲作が可能だ。ナイルデルタ同様の肥沃な土壌、緩慢な氾濫、地下水涵養、乾燥地の強日射による 6-7t/ha の高収量稲作が可能だ。ケッビ方式の水田稲作はさらに、人類起源の地チャド大湿地、南スーダンのスッド湿地、スーダンと、全体で数千万 ha の規模で可能と思われる。

## キノコ廃菌床の施用がトウモロコシ (*Zea mays. L*) および ホワイトギニアヤム (*Dioscorea rotundata*) の生育に与える影響

—ガーナ北部タマレにおける試験について—

西川晃生<sup>1</sup>, 中塚博子<sup>1</sup>, Maganoba Charles<sup>2</sup>, Israel Dzomeku<sup>2</sup>, S.H. Jakpa<sup>2</sup>,  
Kwabena Darkwa<sup>3</sup>, 高島幸司<sup>1</sup>, 中村智史<sup>4</sup>, 菊野日出彦<sup>1</sup>

1. 東京農業大学, 東京 2. University of Development Studies (UDS), Tamale  
3. Savanna Agricultural Research Institute (SARI), Tamale 4. 国際農林水産業研究センター

### Effects of the application of spent mushroom substrate on the growth of maize (*Zea mays.L*) and white guinea yam (*Dioscorea rotundata*.)

—About field trial in Tamale, northern Ghana—

Koki Nishikawa<sup>1</sup>, Hiroko Nakatsuka<sup>1</sup>, Maganoba Charles<sup>2</sup>, Israel Dzomeku<sup>2</sup>, S.H. Jakpa<sup>2</sup>,  
Kwabena Darkwa<sup>3</sup>, Koji Takabatake<sup>1</sup>, Satoshi Nakamura<sup>4</sup>, Hidehiko Kikuno<sup>1</sup>

1. Tokyo University of Agriculture, Tokyo 2. University of Development Studies (UDS),  
Tamale 3. SARI, Tamale 4. Japan International Research Center for Agricultural Sciences

#### 緒言

キノコ廃菌床の原料は炭素を含むおがくずやコーンコブ等の有機物であり、かつキノコ栽培の過程で増殖した糸状菌等の微生物が多く含まれている。日本においては産業廃棄物として扱われるため、処分の仕方に課題を抱えている。これらの理由から、廃菌床を新たな土壌改良資材として利用しようとする取組みが行われている。ガーナのキノコ栽培は商業的な目的や栄養価が高いという観点から、都市部を中心に普及が進んでいる。現在のところガーナ国内での廃菌床の処理問題は報告されていないが、キノコ栽培が拡大していくに伴い、廃菌床の利用を検討する必要性が高まっていくと予測される。加えて廃菌床の利用は持続可能な環境再生型農業の構築に貢献する。一方でガーナが位置する西アフリカの土壌は土壌炭素量の増強と土壌生物性の改善が喫緊の課題となっており、まさに廃菌床の利用がこれらの課題解決に効果的であると考えられる。この背景を踏まえ、本研究では、ガーナ北部における廃菌床の施用がトウモロコシおよびヤムイモの生育に与える影響を検討した。

#### 材料および方法

ガーナ北部に位置する UDS の圃場にて 2024 年 6 月 5 日～9 月 28 日にトウモロコシを、2024 年 5 月 28 日～12 月 1 日にヤムイモを栽培した。演者らの廃菌床の単体施用では十分な施用効果が見込めないという既知見から、トウモロコシについては対照区、窒素肥料(N)区、廃菌床区、廃菌床+N区の4処理区を各3反復設けた。対照区は完全無投入区とし、廃菌床はガーナで排出されたおがくずを主材とするヒラタケ廃菌床を乾物当たりで 3t/10a で施用した。窒素肥料は 7.0kg/10a で施用した。生育 40 日目および 60 日目に生育調査、収穫時に収量調査を実施した。ヤムイモについては在来品種と改良品種を供試し、それぞれ対照区と廃菌床区の2処理区を各3反復設け、生育および収量を調査した。

#### 結果および考察

トウモロコシでは窒素肥料区および廃菌床+N区の生育が対照区および廃菌床区の生育を上回り、有意な差が確認された。ヤムイモでは生育 40 日目の段階で両品種ともに廃菌床区の生育が対照区を有意に下回ったが、生育 60 日目を迎えるとこれらの生育差はなくなった。最終的な収量は、両作物ともに廃菌床区群の収量が対照区を上回る結果となった。以上のことから、演者らの先行研究と同様に廃菌床単体の施用では生育初期から生育促進を図ることは難しいことが示唆された。また、初期生育で見られた生育抑制は次第に緩和され、最終的な収量は対照区を上回るという傾向も先行研究と同様であった。施用直後は微生物活性が過度に高まり植物の窒素吸収が一時的に妨げられるが、有機物の分解に伴って徐々に窒素が供給されていくことでこのような結果になったと推察される。これに対して、N源と併用することで施用直後の窒素供給が補強され、初期段階から生育促進が期待できることが示唆された。廃菌床の施用効果を得るには有機物の分解をいかに上手く進め、有機物からの養分放出を促すかが鍵となる。有機物の分解速度は水分量に大きく依存するため、廃菌床の効果的な施用方法の確立を図るうえで土壌水分量のコントロールが必要であると考えられる。

共有知生成と伝達からみるアフリカの社会変動  
認識論的探求に向けて  
山田肖子（名古屋大学）

**Knowledge Co-creation and Social Impacts of Its Transmission in Africa**  
**An epistemological exploration**  
**Shoko YAMADA (Nagoya University)**

本フォーラムは、「学際アプローチによるアフリカの若者の『知識』の構成主義的把握」という科研のメンバーの発表から成る。この科研は、教育学、社会学、人類学、経済学、政治学など異なるディシプリンを背景とする研究者が集い、アフリカ社会における「知識」の在り方を捉える新たな視角を求めようとしてきた。知識を得るための学習は、人間の本源的な営みのひとつである。それは、幼児が環境や家族とのインターアクションの中から言語や社会性を身に着けることにはじまり、学校で教師や教科書から科目ごとの内容を学習したり、仕事の場で成功するために新しい知識や技術を習得しようとしたりと、様々な形を取りながら、生涯を通じて止むことなく続いていく。我々は、常に周囲の人々や（政治的、経済的、社会的な）状況に呼応し、同時に自らも周囲に影響を及ぼしながら、人は知識を体得し、加工し、他者と共有する。

しかし、こうした知識の相互作用性や可塑性、そしてそれが社会に及ぼす影響について、従来の人文社会系諸学では、研究の中心命題として取り上げられることはほとんどなかった。教育学は、近代以降に生まれた「子どもの認知の発達に応じた介入」としての学校教育に圧倒的な焦点があり（アンチテーゼも含め）、そこで選び、与えられる狭義の「知識」を超えた議論がされにくい。知識社会学や文化人類学のなかで、言説や社会化を通じて人々が何らかの価値観や行動様式を共有したり伝達することはしばしば研究されてきた。また、政治学や経済学において、人の政治的選択や経済活動の背景に、何等かの知識に基づく判断があることは暗黙の前提となっている。しかし、これら諸学においても、個人もしくは集合的な行為を生む判断の根拠となる「知識」がどのように「生成」され「伝達」され、そこにどのような認識論的説明が可能なのかはあまり論じられてきていない。

昨今、日本の選挙でも、SNS 戦略に長け、ネットワーク的に支持を広げた候補者が圧倒するケースがみられるようになった。これを認識論から解釈すると、「何が正しい知識か」についての判断根拠が自明であるという権威主義的な前提が成り立ちにくくなり、判断根拠が特定の集団の力学の中で作られ、伝播される状態といえる。同時に、こうした状況を考察するには、知識を個人と客体の関係でのみで切り取るのには限界があり、集合的な知を捉える方法を考える必要がある。こうした問題意識に基づき、本フォーラムでは、アフリカ社会で、何らかの社会集団が共有知を作り出したり、それを再解釈したり、他者に伝達しながら社会に変化をもたらしていく様子を発表者それぞれの専門分野から論じる。

高田は、南部アフリカの狩猟採集民・サンが伝統的に口承の物語を通して伝えてきた在来生態知識が失われつつあることから、紙芝居という媒体に変換させた。その事例をもとに、伝統知の再活性化の課題と可能性を論じる。

近藤発表は、1980年代にガーナのPNDC政権の指導者J.J.ローリングスの言葉が、農村部コミュニティレベルでどのように「受け止められたか」という観点から、動員や集合的現象を可能にしたものを考察する。

山田発表は、エチオピアでの政治変動のなかで、人々の政治参加に関するオンラインでの意見・情報発信からどのように共有知が作られたかを論じる。また、そうしたネットワーク型の知と学校での市民性教育との知識体系としての違いを検討する。

Otchia 発表は、口頭とテキストのコミュニケーションを融合したプラットフォームであるWhatsAppが、コンゴ民主共和国において、知識の共同創造を促進し、政治的信頼と民族間の連携を再構築する仕組みを、WhatsApp上のメッセージの分析から検証する。

紙芝居を用いた在来生態知識の再活性化：  
 ギイ／ガナにおける『ツチブタ女の物語』の事例分析より  
 高田 明（京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科）

**Revitalization of indigenous ecological knowledge through picture  
 storytelling (*kamishibai*):  
 A case analysis of "the story of the aardvark woman" in the G|ui/G||ana  
 TAKADA, Akira (ASAFAS, Kyoto University)**

南部アフリカの狩猟採集民・先住民として知られるサンでは、さまざまな民話の物語りが活発に行われてきた。遊動生活を送るサンにとって、たき火を囲んで行われる民話の物語りは、キャンプ・メンバーの団らんを通じて楽しみを提供するだけでなく、特定の土地についての生態学的な知識や狩猟採集活動に関する実用的な知識を得る重要な媒体でもあった（Takada 2006）。しかし、定住化・集住化が進むとともに、サンが民話を物語る場面は減少し、その在来生態知識も忘却されつつある。こうした状況を受けて発表者は近年、サンの複数の集団でその民話を紙芝居にまとめ直し、現地で子どもたちをはじめとした住人に読み聞かせるプロジェクトを推進している。本発表では、その一環で行われたボツワナのギイ／ガナの民話『ツチブタ女の物語』についての事例分析を提示する。この民話の内容は、ツチブタの女性と結婚していた男性の周辺で、そのツチブタの女性を捕まえて食べてしまおうという動きが高まり、それを知ったツチブタの女性が命からがら逃げるといったものである（田中 2020）。

紙芝居づくりは、まず民話のテキスト化、また民話の舞台となる現地の環境や生活文化を反映したイラスト化から始まる。テキスト化では、本来口承の言語ジャンルである民話に対して、言語学者の尽力を得てテキストの確定とその正確な文字おこしを行った。またイラスト化では、テキストを分割し、現地の人々の風貌や衣服の特徴、男女のしぐさの違いなどを考慮しながら、一枚ずつ紙芝居の作画を行った。この過程で、ギイ／ガナの人々に試作品をオンラインで見てもらい、意見交換しながら修正を重ねた。できあがった 21 枚からなる紙芝居は、A3 の用紙に印刷してボツワナにおけるギイ／ガナの最大の居住地であるコエンサケネに持参した。

コエンサケネでは、識字教育を受けたギイ／ガナの男性と女性に紙芝居の読み手を務めてもらった。ノンフォーマル教育、フォーマル教育を実施している教育機関（Noguchi & Takada 2024）、村の居住地の一角でギイ／ガナの子どもたちをはじめとした住人に読み聞かせを行った。読み聞かせ場面はビデオに録画し、会話やジェスチャーの相互行為分析（高田 2019）を進めている。当然のことながら、口承による民話の物語りと紙芝居によるそれには、いくつもの違いがある。そうした違いには、話し手の視線や表情、発声の韻律的な抑揚、テキストの切れ目、想定する聴衆の範囲、聞き手の物語りに対する構え、物語りを聴く姿勢、許容される応答の種類や程度などが含まれる。これらは民話の物語りが行われる社会的状況と結びついて組織化されており、それ自体が興味深い分析の対象となる。さらに、現在のギイ／ガナの社会において在来生態知識を再活性化したり、新たな共有知識を創り出していったりするためにはどういった要素が求められるのかを示唆する。

#### 参照文献

- Noguchi, T., & Takada, A. (2024) Help to climb up: Impacts of modern education among the G|ui and G||ana. *Hunter Gatherer Research*, 8(1-2), 101-117.  
 田中二郎 (2020) 『ブッシュマンの民話』 京都大学学術出版会。  
 高田 明 (2019) 『相互行為の人類学: 「心」と「文化」が会う場所』 新曜社。  
 Takada, A. (2006) Explaining pathways in the Central Kalahari. *Senri Ethnological Studies*, 70, 101-127.

## 指導者のメッセージは草の根でどう受け止められたか？

主観的有意性の観点から

近藤菜月（名古屋大学）

### How was the message of the leader received at the grassroots level?

From the perspective of subjective relevancy

Natsuki KONDO (Nagoya University)

本報告では、ガーナの PNDC 政権の指導者 J.J. ローリングスの言葉が、農村部コミュニティレベルでどのように「受け止められたか」という観点から、動員や集合的現象を可能にしたものを考察する。

ガーナの PNDC は、それまでガーナの「市民社会」に十分な包摂されていなかった一般大衆、特に農村部の人々からの支持を集めた。しかし、ガーナの PNDC がどのように草の根の参加を動員できたのかについては、これまで明らかにされていない。

PNDC に対する評価は今日まで両義的である。PNDC が市民社会や民主主義を破壊したと考える研究者らは、PNDC の権威主義や超法規的行動を批判する。一方で、市民社会・民主主義概念自体をアフリカの文脈で問い直そうとする研究者らは、PNDC が当時の危機的状況において、専門家集団やエリートに代表される市民社会の「人権」ではなく、人民の「集合的な権利」を守ることを優先したのだと論じる。前者は、PNDC が大衆の支持を獲得した理由を、権威主義政権がもたらす「沈黙の文化」や、政権が正統性を創出するために用いる「民主主義的レトリック」に求める。後者は、人々は抽象的な人権よりも物質的な生活を重視したと説明する。PNDC への評価がどうであるにしろ、これらの研究は、PNDC の政策やローリングス個人の言葉から、方針やイデオロギーを分析し、動員を可能にした要因を推測している。しかし PNDC に対する支持がより大きかったとされる農村部は同時に、PNDC による規制が及びにくく、政権のコントロールの外で組織化が進んだ地域でもある。そして、いくら政府が組織化を呼びかけたからといって、遠く離れた農村部の人々を強制的に組織に参加させたり、活動させたりすることはできない。そこには一定の「自発性」が必要となる。既存の研究は、結局のところ人々がなぜ、何を求めて「革命」に参加したのかを十分に説明できていない。

本報告は、「革命」当時の参加者への聞き取りから、彼らの参加の動機や、「革命」への参加経験に対する意味づけのなされ方に注目する。当時の北部農村部では、学校教育はまだ浸透しておらず、多くの人々にとって、政府、政治、クーデターは、生活世界から遠く離れた実感の希薄な事柄であった。そのような中で、ローリングスの言葉は、主にラジオを通して村に伝わり、農村の若者が中心となってこれに反応した。その際の受け止められ方は、それが「自分の活動」や「自分が志向するもの」と共振するかどうかという、極めて主観的なものであった。また、「革命」イデオロギーの全体化や持続には懐疑的であり、あくまで社会を特定の状態から、別の状態へと変化させるために一時的に必要だった、という意識も強い。

「革命」を経験した農村部の人々のナラティブは、人々が指導者の言葉を受け取ったりそれを判断したりするあり方が、言葉や概念の客観的な意味よりも、それを受け取る側の、固有の状況に根ざした主体的な解釈に依存していたことを示す。さらに、そのような主観的有意性は、同様の反応を示す個人が同時多発的に出現し、それがコミュニティの参加を伴う地域づくりへとつながったという意味で、共同体にあらかじめ規定されてはいないが、個に閉じているのでもなく、共同体への働きかけを可能にする公共性（仮）を有していたと考えることができる。

市民性とネットワーク型の共有知形成  
エチオピアの政治変動に関するインターネット上の言説と  
市民性・道徳教育教科書の比較から  
山田肖子（名古屋大学）

**Citizenship and the formation of network-based collective knowledge  
A comparison of the internet discourse on political dynamism and textbooks  
on citizenship and moral education in Ethiopia  
Shoko YAMADA (Nagoya University)**

本発表は、民主政治への参加の目的や課題について、どのように共通認識が形成されるのかを、政権交代と国内紛争を経験したエチオピアの 2018 年以降の時期に焦点を当てて分析する。発表者が以前分析したように（山田 2016；Yamada 2011）、エチオピアは、軍政から民主政権への移行段階にあった 90 年代初頭より、市民性教育のカリキュラムや教科書開発を行うなど、教育を通じて国民意識を醸成し、国家の分断を防ごうという意図を連邦政府が明確に持っていた。初等から高等教育まで、必修科目とされた「Civic and Ethical Education（市民性・道徳教育、以下 CEE と称す）」では、国定教科書によって民主制、法の支配、義務と権利、愛国心などが教えられてきた。

初等及び中等教育の CEE の教科書は、2002 年に初版が発表されてから、大きな改訂はなされていない。その一方で、多民族国家エチオピアでは、民族解放運動に起源をもつ政権与党・エチオピア人民革命民主戦線（EPDRF）とその中核を担ったティグレ人民解放戦線（TPLF）への反発や市民による抗議運動が各地で絶え間なく発生してきた。

このように強力な中央集権支配は、人々の価値観や態度をも標準化し、統合しようとするのに対し、エチオピアの人々は公的な教育やメディアをすり抜け、口頭での伝言や SNS などを使った情報の送受信によって情勢判断し、自らの民族的、文化的、社会的な立場や価値観に応じてそうした情報を取捨選択し、自らの政治行動を取ってきたと言える。では、それはどのような言葉のやり取り、どのようなコンテキストの中で発生し、変化していったのか。

本フォーラムの発表で共通している考え方は、知識は相互作用の中で生まれ、それは環境とそのやり取りに参加した人々の受発信の連鎖によって常に変化し続けている、というものである。本発表では、この考え方を、アビィ・アハメドがオロモ人初の首相になった 2018 年から、それに反発する TPLF と政府軍が大衆を巻き込んで対立したティグレ紛争、コロナ禍を経験した 2020 年代までにネット上に公開されたテキストの定量的分析に当てはめる。人々は、自らの得た情報や意見を発信し、他者の発信にコメントしたりリポストしたりすることで拡散していく。本発表では、そのように繰り返される発信と受信の過程で、表出した多様な情勢認識や政治的信条と、その傾向性を分析する。

分析に用いるのは、発信年ごとにネット上で【政治×民主×正義】といったキーワード検索をし、ヒットした大量の文書である。それを単語間の距離や共起性、出現頻度などによって概念クラスター化するトピックモデリングという手法で分析を行う。

発表者は、こうした知識の形成と伝達が「ネットワーク型」かつ分野や立場横断的に発生するものと考えている。それに対して、学校で教えられる知識は「積み上げ型」で、教科書の單元ごとに項目を順次教え、難易度を少しずつ上げながららせん状に学ぶことが前提となっている。本発表では、エチオピアで 2002 年から使われている CEE の官製教科書の構成と内容を、トピックモデリング分析によって得られたネットワーク型の政治議論や知識と比較する。

権威主義的に伝えられる知識への信頼が揺らぐとき、「何が正しい知識か」についての判断は、目的や意見を同じくする特定の社会集団の力学の中で生まれる。本発表は、政治変動を「知識」の観点から読み解く試みである。

民族連帯から階級批判へ  
コンゴ民主共和国における WhatsApp を通じた知識共創と政治信頼の喪失  
クリスチャン・オチア (名古屋大学)

**From Ethnic Solidarity to Class Critique**  
**WhatsApp-Driven Knowledge Co-creation and the Erosion of Political Trust**  
**in the Democratic Republic of Congo**  
**Otchia Christian (Nagoya University)**

This study examines how WhatsApp, as a platform blending oral and textual communication, facilitates knowledge co-creation and reshapes political trust and ethnic alignments in the Democratic Republic of Congo. Focusing on President Félix Tshisekedi's ethnic supporters, it investigates why initial solidarity fractured amid rising inequality, despite WhatsApp's role in mobilizing electoral support. Grounded in Walter Ong's concept of secondary orality, which frames WhatsApp's hybrid communication (voice notes, memes, text debates) as a fusion of oral traditions and digital literacy, and theories of political trust, this study explores: (1) How does knowledge co-creation on WhatsApp redefine political narratives? (2) To what extent does this process erode ethnic loyalty in favor of class-based critiques? Using a mixed-methods approach, the study integrates network analysis to map key influencers and message diffusion patterns within ethnically aligned WhatsApp groups and computational text analysis to track discourse shifts from ethnic loyalty to inequality critiques. By recontextualizing Ong's framework within Africa's SNS-driven political landscape, this research elucidates how digital platforms reshape power structures in fragile states. The findings offer policy insights on mitigating SNS-driven polarization and designing inclusive governance strategies in ethnically divided societies.

ホモルーデンス研究の未来のために  
「遊び」の異分野融合的探求の試み  
島田将喜（帝京科学大学）

**For the future of the study of *Homo ludens*  
Interdisciplinary exploration of “Play”  
Masaki SHIMADA (Teikyo University of Science)**

遊びとは、私たち自身の心身の活動や状態であり、また現実の活動であると同時にその演技や模倣でもある。人類学諸分野では、子どもの遊びが WEIRD・非 WEIRD 社会のいずれでも、大人になるための学習の場として捉えられるとの報告がなされ、各文化・社会における大人の労働や在来生態知を学習する機能をもつ行動として子どもの遊びを評価する研究が盛んになった。また動物学諸分野でも、遊びの神経学的・行動学的理解が進み、遊びは多様な系統で遍在し、多くの種では幼少期に限って見いだされるため、子どもの遊びの生物学的機能に関する仮説を検証しようとする研究が盛んになってきた。

私たち「ホモルーデンスの進化」研究グループも、人間存在にとって遊びは切り離すことのできない本質的な特徴の一つであるとの認識に到達したが、一方でヒトでも動物でも遊びは大人にとっても重要であり、子どもだけのものではないとの事実気づかされもした。人類学分野では、多くの非 WEIRD 社会においてはむしろ遊びと労働とは曖昧で不可分な関係を持ち、子どもと大人の日常生活や生業活動が含む遊戯性の理解の重要性が指摘されるようになったが、同様な観点での動物行動の研究はほとんどない。こうした現状や成果を踏まえ、私たちはヒトや動物の子どもの遊びの文化・進化・認知の探求に加え、大人・老齢に至る生涯発達と遊びの関係という観点を盛り込んだ新たな研究の可能性を模索している。

研究対象としての遊びは典型的な分野横断的对象であり、誰もがたやすくその日常語としての意味を理解できる。しかしいずれの分野においても、誰もが納得しうる「遊び play」概念・行動の定義は未だ存在しない。こうした状況では、異分野の研究者同士が、遊びの研究を共同して進めることには大きな困難が予測される。遊びを、若い世代の研究者に魅力的な研究対象と感じてもらい、将来的な発展を期待するためには、第一に異分野の遊びの研究者同士が意思疎通可能なタームや問題意識を共有し、議論を有意味・有意義なものとするプラットフォームを用意すること、第二にさまざまな遊びの特徴や質・量についての各分野の成果や知識を比較可能にしてはじめて検証可能となるような、遊びに関する魅力的な仮説を提唱し、生産的な研究の方向性を示すことなどが不可欠だと私たちは考える。

本フォーラムでは、各専門分野で遊びを観察・研究してきた5名の演者に、各分野での遊びの研究動向や概念の使われ方、知見について話題提供をしていただく。議論が散逸するのを避けるため、各演者には対象の集団や種における「チーム team 遊び」「遊びの観客 audience」という2つのキーワードを「お題」とした報告をしていただく。会場を含めた総合討論を通じて、遊びの共同研究のためのプラットフォーム構築には、何が問題となり何が必要なかが自ずと見えてくるだろう。こうした取り組みの趣旨を理解してもらい、賛同してくれる方々と、将来的な共同研究・分野融合的研究の方向性を探りたい。

**【話題提供者】（発表順・氏名・所属・専門／キーワード）**

1. 島田将喜・帝京科学大学・遊び論／野生チンパンジー（15分）
2. 徳山奈帆子・中央大学・霊長類学／野生ボノボ（15分）
3. 田中文菜・九州大学/学振 PD・狩猟採集民研究／歌と踊り（15分）
4. 田曉潔・筑波大学・牧畜民研究／スポーツ（15分）
5. 高橋康介・立命館大学・認知心理学／アニメシー知覚（15分）
6. 総合討論（15分）

## ヒトと動物の遊びの比較という視点

## 「チーム遊び」と「遊びの観客」

島田将喜（帝京科学大学）

**The comparison of play between humans and animals****“Team play” and “play audience”****Masaki SHIMADA (Teikyo University of Science)**

発表者らは「遊び」の分野横断的共同研究のためのプラットフォーム構築を目指している。本フォーラムの目的は、「チーム遊び」と「遊びの観客」という2つのキーワードに論点を絞って、各分野の演者から話題提供を受けたうえで、プラットフォーム構築のためには今何が問題で、何が必要なのかを、会場を含めて討論することである。

動物行動学においては、遊び行動の研究・理解の重要性が指摘されてきたものの、誰もが納得する遊びの厳密な定義は未だない。G. バーガート（2005）は、少なくとも行動のある一時点においては、次の5つの基準（Big 5）をすべて満たす行動を「遊び」とラベルづけできる、という考え方を提唱した。すなわち1. 不明確な機能、2. 自発性、3. 本来の行動との相違、4. 繰り返し、5. 落ち着いた状況、の5つである。Big 5の受容に伴い、一度は衰退したかに見えた遊びの動物行動学的研究は近年、再び盛んになってきた。これらの基準を満たす行動としての遊びは、動物界の多様な系統に遍在し、遊びの進化的起源はきわめて古い可能性が高いことが理解されるようになった。また遊びは遊び手にとってコストがかかる行動でもある。Big 5の第一基準において、遊びはその機能や利益が自明ではないことが挙げられているものの、遊びが現生の動物の多くの系統で淘汰されることなく維持されてきたならば、遊びには何らかの生物学的な機能・利益があることが強く示唆される。さらに多くの動物種において遊びは未成熟期に頻度が高く、加齢とともに頻度が減り、成熟期には野生下ではほとんどの種でほぼ見出されなくなる。こうした事実を踏まえ、動物行動学においては、とりわけ未成熟期の各動物の遊びにおける非自明的・遅延的な生物学的機能を明らかにしようとする仮説検証型の研究が多くなった。たとえば発表者も、未成熟期の野生ニホンザルや野生チンパンジーの社会的遊びには、遊び手同士の社会ネットワークにおける紐帯を維持・強化するコミュニケーション機能があることを示した。しかし大型類人猿など一部の野生霊長類や鯨類、またイヌなどの伴侶動物は成熟期に至っても頻繁に遊ぶことも明らかであり、成熟期以降の動物がなぜ遊ぶのかについての動物行動学的研究は、緒についたばかりである。

ところで、研究対象としての「遊び」はきわめて学際的である。発表者は、専門分野ごとにボトムアップ式に個別の問題を明らかにしてゆくことは当然不可欠と考える一方、さまざまな専門分野における遊びの研究の最先端や方向性を、異分野の研究者間で共有し合うことも重要だと考える。一つの専門分野の中でだけ研究していたのでは発想することは困難だが、異分野間で情報共有することによって発想可能となる、各分野にとって生産的な仮説がありうるからだ。

ヒトと動物の遊びには多くの共通性が認められるが、ヒトの遊びにのみ見いだされる特徴などの相違性もまた多い。たとえばヒトの遊びにおいては遍在する「チーム遊び」と「遊びの観客」が、ともに動物の遊びにおいては不在である可能性が高い。仮にチーム遊びや遊びの観客は不在でも、その「原初的」形態は見いだされるかもしれない。遊び手と観客の分化が明瞭ではない遊びも存在するかもしれない。こうした主張や問いは、いずれも現時点では検証されるべき作業仮説であり、そのためには当然、分野を問わず適用可能な「チーム」や「観客」の概念の厳密な定義が不可欠である。またそもそもこれらの論点に注目し研究すべき、いわば仮説を正当化する分野横断的、理論的な背景が不可欠である。

## ボノボにおける、オトナの遊び行動

～ボノボは本当に遊び好きなのか？～

徳山奈帆子（中央大学）

### Play behaviors in wild adult bonobos

Are bonobos really “playful apes”?

Nahoko TOKUYAMA (Chuo University)

遊び行動は、さまざまな系統の動物、特に哺乳類や鳥類において確認されている。多くの種では、遊び行動はコドモ期やワカモノ期に突出して多く見られ、オトナになるとほとんど発現しなくなる。そのため、遊びは成長発達過程における身体機能や採食技術、社会性の獲得に重要な役割を果たすと考えられている。一方で、家畜動物では犬や猫など、大人になっても遊び行動の頻度が高く維持され、未成熟個体の行動特性が性成熟後も保持される幼形成熟（ネオテニー）の一例とされる。

現存種の中で最もヒトに近縁なチンパンジーとボノボにおいては、コドモ期やワカモノ期に比べて頻度は低下するものの、オトナになっても遊び行動が見られる。飼育下のチンパンジーやボノボの遊び行動パターンについては、これまでに多くの研究が行われてきた。例えば、Palagi (2006) は飼育下における両種のオトナの遊び行動を比較し、ボノボの方が社会的遊びの頻度が圧倒的に高く、下の歯に加えて上の歯も露出させる“full play face”の表出頻度が高いことを明らかにした。このように、ボノボが“遊び好き”であることは、攻撃性の低下や丸い頭蓋骨、犬歯の小型化などと併せて、ボノボのもつネオテニー的特性の一つとされる。そのため、ボノボの進化の過程で自己家畜化に類似したプロセスがあったとする説の根拠となっている。しかしながら、野生のボノボにおいて遊び行動に着目した研究は非常に限られている。オトナにも遊び行動が見られること、遊びの中で性的な要素が取り入れられること、集団内のみならず集団間の個体同士でも遊びが見られることなどが記述的に報告されているものの、遊びの頻度をはじめとする詳細な研究はこれまで行われていない。

発表者は、コンゴ民主共和国ルオー学術保護区において2012年から野生ボノボの調査を行っている。本発表では、野生ボノボの遊び行動について、まず動画や写真を用いて概要を紹介する。特にボノボで特有にみられる集団間の遊びに注目し、集団内の遊びとの違いや「チーム遊び」の要素が見いだせるかを考察する。また、オトナ個体の遊び行動の頻度や、ワカモノ期からオトナ期への移行段階の個体における遊び頻度の経年変化を分析し、チンパンジーと比較してボノボは野生条件下においても“遊び好き”といえるのかを検討する。

## 狩猟採集民バカの「歌・踊り遊び」におけるプレイヤーと観客

田中文菜（九州大学/日本学術振興会特別研究員 PD）

狩猟採集民の子どもたちは、多年齢の子ども集団活動に参加し、遊びを通して狩猟採集に必要な知識・技能や文化的価値観を獲得していく（Lew-Levy et al., 2017; 亀井, 2020）。狩猟採集社会には多様な遊びが存在し、「歌・踊り遊び」はその一つである。さらに、「歌・踊り遊び」には、チームでの遊び、大人の参加、観客の存在といった要素が含まれる。そこで、カメルーン東南部の狩猟採集民バカの「歌・踊り遊び」におけるプレイヤーと観客の行動に注目する。バカの歌と踊りには、成人男性が精霊となる儀礼（bè）と、少年、少女、成人女性が中心となる遊び（sòlò）がある。Sòlòはバカ語で“遊び”を意味し、歌と踊りに限らず幅広い遊びを指す。「歌・踊り遊び（sòlò）」の歌は、ポリフォニー（多声音楽）を含まず、森の動植物などバカの生活に関するテーマが扱われる。日没後に様々な種類の「歌・踊り遊び」が連続して遊ばれ、多くの人々の前で披露される。本研究は、バカの「歌・踊り遊び」におけるプレイヤーと観客の行動に焦点を当て、狩猟採集民の遊びの特徴を明らかにする。

2017年にカメルーン東南部の9つの村で、子どもたちが行った699件の「歌・踊り遊び」を記録した。その際、バカの子どもたちが行う「歌・踊り遊び」と、近隣の農耕民族コナベンベの子どもたちが行う「歌・踊り遊び」を比較し、狩猟採集民の遊びにおける集団や個人の動きの特徴を明らかにした。その結果、バカの子どもたちが行う「歌・踊り遊び」には、次の特徴が見られた。農耕民の子どもたちが行う「歌・踊り遊び」に比べて、バカは大人の参加が多かった。進行役が目立つことなく、参加者全員が行動を同調させ、変化が生じたときには個々で柔軟に行動し、集団として有機的に連携するものもあった。また、「プレイヤー」と「観客」との境界は曖昧であり、プレイヤーが観客になったり、観客がプレイヤーになったりと集団の流動性も確保されていた。子どもたちの「歌・踊り遊び」は、大人が関与することで、より複雑で技術的に高度な歌や踊りへと、そして最終的には儀礼へと連続していた。バカの「歌・踊り遊び」は、異なる年齢層や経験を持つ人々の誰もが楽しむことができる要素を持っている。この楽しさの多様性が、多様な人々をひきつけ、特に潜在的プレイヤーともいえる観客の存在が、集団の規模を拡大する要因となっていることが考えられる。多様な人々の交流を生み出す装置の一つとして「歌・踊り遊び」があり、多様な視点や考え方が混じり合うことで、新たな創造が生み出されていくと考える。今後の課題として、「歌・踊り遊び」とその他の遊びの構成員を比較することが必要である。

亀井伸孝, 森の小さな〈ハンター〉たち—狩猟採集民の子どもの民族誌, 京都大学学術出版会, 2010.

S. Lew-Levy, R. Reckin, N. Lavi, J. Cristóbal-Azkarate, K. Ellis-Davies, "How do hunter-gatherer children learn subsistence skills? A meta-ethnographic review." *Human Nature* 28, 367-394, 2017.

## 東アフリカ牧畜社会の伝統スポーツと集団記憶の形成

マサイ青年の高跳びダンスを中心に

田曉潔（筑波大学）

### Traditional sport and collective memory formation in East Africa

#### The jumping dance of pastoralist Maasai youth

Xiaojie TIAN (University of Tsukuba)

アフリカにおける大人の遊びに関する研究は、主に通過儀礼として制度化された歌やダンス、またはレスリングや棒叩き競争など、生業と直接関連しないがルールを持つ余暇活動を対象としてきた。十九世紀から二十世紀前半の初期の民族誌では、これらの活動を「伝統スポーツ」として捉え、特定の民族集団における年齢や性の枠組みに基づいたグループの娯楽・スポーツ活動について詳細に記述した研究が多くあった。

具体的な例として、西アフリカの複数の農耕民族に見られる青年集団の相撲大会や、東アフリカの牧畜社会における青年グループの高跳びダンスが広く知られている。これらの活動は、それぞれの地域社会における男らしさの表現と捉え方、青年集団の絆形成、年齢階梯制度における青年集団の位置付け、さらには若者の求愛行動と関連づけて議論されてきた (e.g. スティーブンス 1993, Spencer 2003)。加えて、伝統スポーツ研究では、こうした娯楽活動を地域社会の年間の気候特徴や生業活動のサイクルに位置付け、それらとどのように関連するのかを記述してきた。その結果、特定の余暇活動が持つ文化的・社会的機能や意義が検討され、遊びが親族関係、婚姻関係、年齢制度のあり方と密接に結びついていることが明らかになった。こうした研究は、ヒトの集団遊びの定義やその意義を考察するうえでも重要な役割を果たしていると言える。

二十世紀後半以降、近代化の影響により、多くの民族集団が生活様式の変化を経験し、娯楽活動の実践も大きく変容した。この時期から、大人の娯楽・余暇活動に注目する伝統スポーツ研究の多くは、文化保全の視点を重視するようになった。その影響は、近年も盛んな伝統スポーツを活用した観光開発や啓発活動の現場にも及んでおり、人間の遊びにおける集団的アイデンティティの形成の重要性についても、この視点から継続的に検討されている。

本研究では、こうした既存の議論を参照しつつ、自身の調査をもとに、東アフリカの牧畜社会における大人の集団遊びの特徴を伝統スポーツの視点から報告する。特に、牧畜民マサイの青年グループが行う高跳びダンスに注目し、以下の点を検討する。まず、牧畜社会において大人が遊びをどのように捉えるのか、遊びにおける「集団」の定義やその絆の形成がどのように考えられているのかを述べ、ほかの地域社会の大人集団の遊びと比較しながらその特徴を考察する。また、マサイの青年集団が実際にどのようにして、高跳びダンスを継承し、実践し続けているのか、そしてその過程で青年集団の絆がいかにかに形成され、強化されていくのかについて、既存研究とフィールド調査で得られた情報を照合しながら検討する。

## 認識の規範と遊びにおける意味の創出

### アニマシー知覚を通じた考察

高橋康介（立命館大学）

## Norms of Perception and the Emergence of Meaning in Play

### Insights from Animacy Perception

Kohske TAKAHASHI (Ritsumeikan University)

アニマシー知覚とは、本来は生物とは何ら関係のない対象に対して生き物らしさを見出し、対象の内に感情や意図、個性までも知覚してしまう現象である（高橋, 2023）。たとえば、丸や三角の図形が動く様子を見たとき、条件によっては図形同士の社会的相互作用を瞬時に読み取ってしまう（Heider & Simmel, 1944）。

アニマシー知覚に代表されるヒトの知覚現象を分析すると、人の認識が創造的であると同時に必然的であることがわかる。創造的とは、与えられた感覚情報を具体的にどう認識するかが見る側に委ねられており自由であることを指す。一方、必然的とは、その自由さが一定の範囲内にとどまることを意味する。この創造性と必然性のあいだに認識の規範が見いだされる。他者とのコミュニケーションの文脈で考えると、規範が強力であればあるほど認識のズレは小さいだろうが、必然が創造を上回るため、コミュニケーションで得られる情報は希薄である。一方、規範が弱ければ創造が必然を上回り、認識の個別性が表出する。自他の認識の違いに驚きながら行われるコミュニケーションでは、より濃い情報が得られる。アニマシー知覚は、そうした規範が弱い状況で現れる認識であり、同じ対象をめぐる他者との情報交換そのものが楽しさをもたらす。

本研究では、アニマシー知覚と認識の規範を手がかりに、個人の遊び、集団の遊び、そして遊びを「見る」という三つの観点について考察する。アニマシー知覚と直接関係しそうな「見たて遊び」や「ごっこ遊び」は、創造性と必然性を規定する規範によって成立すると考えられる。これらは「A（所与）がB（認識）だったとして」という形で意味を見出す遊びであり、A という前提のもとで B の自由がどの程度許されるかは規範の強弱によって決まる。規範が弱すぎれば意味を創出する遊びは拡散しすぎてしまい、逆に強すぎれば創造性が発揮されず退屈なものとなる。適切な強度の規範設定が、遊びにおける「楽しい」意味の創出には重要だと考えられる。

集団の遊びの場では、この認識の規範が明示的または暗黙的に他者と共有される。明確に定められたルールも規範の一種だが、暗黙のうちに形成される集団の「空気」のような規範もある。個人の遊び同様に創造性と必然性のバランスが適度に保たれ、かつ集団内でスムーズに共有されることで、遊びにおける意味や楽しさが生み出される。

一方、遊びを「見る」際には、他者視点を取得しようとしたり、同調したりするなど、「こころの理論」に関わる心的作用が観察者のなかで生起する。「こころの理論」とは、他者を心をもった存在とみなして理解することであるが、遊びを見るときに生じるのは「規範づけられたこころの理論」であり、ここにも必然性と創造性の拮抗が見て取れる。

遊びの普遍性に目を向ければ、規範の具体的なあり方や特定の状況で何をどのように認識するかが文脈、個人、文化、発達環境などに左右されることは疑いようもない。しかし人体の構造が人類にほぼ共通しているのと同様、ここで紹介した知覚や認識の構造も人類におおむね普遍的であり、認識における規範の役割やそれにともなう意味の創出（ホモ・クオリタス, 高橋, 2018）も、普遍的なものだろう。以上の議論を踏まえ、認識の規範と意味の創出という視点から、遊びの普遍性、他の動物との共通点や違いを分析し、「ホモルーデンス」としての人間に関する考察を深めることを今後の展望としたい。

## 有効なゾウ獣害対策とはなにか

ガボン、ロペ国立公園におけるモバイル電気柵の効果

松浦直毅（梶山女学園大学）・大坂桃子（京都大学）

### Are There Effective Measures Against Crop-Raiding by Elephants?

#### Assessing the Impact of Mobile Electric Fences in Lope National Park, Gabon

Naoki MATSUURA (Sugiyama Jogakuen U) & Momoko OSAKA (Kyoto U)

アフリカゾウの保全が国際的な重要課題となっている一方で、多くの地域において「人とゾウのコンフリクト (Human-Elephant Conflicts: HEC)」、とくにゾウによる畑被害が深刻な問題となっている。この問題に対し、これまでにさまざまな対策手法が開発されてきたが、地域ごとに生態学的、政治経済的、社会的条件が異なるため、どの地域にも適用しうる決定的な方法は存在しない。また多くの場合、地域住民の自助努力だけで被害に対処することは困難であり、外部からの支援が不可欠となっているが、地域の社会的文脈をふまえずに対策手法を導入するだけでは持続的な効果はあがらず、かえって対立を生むことさえある。有効なゾウ獣害対策を確立するためには、地域の社会的文脈を考慮したうえで、地域住民が主体的に関与する仕組みを構築することが重要であるといえる。

マルミミゾウ (*Loxodonta cyclotis*) が最も多く生息する国であるガボンにおいても、優先的な国家政策のひとつに掲げられるほど HEC が大きな問題となっており、とりわけ農村部においては、ゾウによる畑被害が地域住民の生活に大きな負の影響をもたらし、地域コミュニティの存続さえ脅かすほどに深刻化している。こうした状況を受けて、中部のロペ国立公園 (LNP) 周辺の村では、ゾウ保全 NGO の支援によって「モバイル電気柵」が新たに導入された。モバイル電気柵は、設置や維持が容易であることから、地域住民にとって管理コストが低く、焼畑農耕にも適応しているため、有効な対策として期待が持たれているが、LNP 周辺の村でどのように受容され、どのような効果をもたらすのかは不透明であった。そこで本発表では、LNP 周辺地域におけるモバイル電気柵の効果を検証する。

発表者らは、2022 年から 2024 年にかけて、LNP 周辺の四つの村において、住民の生活および HEC の実態について聞きとり調査を実施した。さらに、モバイル電気柵が導入された三つの村に焦点を当てて、モバイル電気柵がどのように管理・運用されたのかについて継続的にモニタリングをおこなった。住民の生活および HEC の実態についての聞きとり調査の結果、この地域の村々では交通・通信インフラの整備が不十分で、公共サービスもかぎられており、HEC によって人々が困難な状況に置かれていることが明らかになった。農業をあきらめたり、町への移住を余儀なくされたりする人々もおり、地域コミュニティは存続の危機に直面していた。モバイル電気柵の管理・運用状況の調査では、導入から数カ月～1 年後、二つの村では電気柵は維持管理されておらず、ほとんど放棄されている状態だが、ひとつの村では良好に維持されており、有効に機能しつづけていた。

ひとつの村において有効に機能した要因として、(1) 政府機関や NGO と緊密なつながりをもつこと、(2) 近しい親族を中心とした小規模な村で住民同士の協力関係が密接であること、(3) 村に定常的に滞在して畑仕事に従事するキーパーソンがいたこと、(4) 伝統医療の実践を通じて価値づけられていることが挙げられる。生活形態や HEC の状況が同様であるにもかかわらず、三つの村においてモバイル電気柵が対照的な結果をもたらしたことから、外部から導入される獣害対策の成否は、その手法自体だけでなく、地域の社会的文脈によって決まることがわかる。有効なゾウ獣害対策を確立するためには、たんに技術の向上や手法の革新を図るのではなく、当該地域の社会的背景や文化的特徴を理解し、それをふまえた仕組みづくりを目指す必要があるといえるだろう。

## タンザニア北部カラトゥウ県におけるヒトとゾウの軋轢（HEC）と緩和策

—対策のスケールアップに向けた県レベルでの実態把握への着目—

寺田佐恵子（大阪公立大学）

### Human-Elephant Conflicts in Karatu District of Northern Tanzania

:Focusing on the situation at the district level  
for scaling-up mitigation measures

Saeko Terada (Osaka Metropolitan University)

現在アフリカゾウの生息地の多くは人の活動場所と重複しており、ゾウによる農作物被害や人の殺傷、また人為的な生息地改変によるゾウの生息地の減少・劣化や報復的なゾウの殺傷が各地で生じている。このような「ヒトとゾウの衝突（Human-Elephant Conflicts: HEC）」は、ゾウ保全にも住民の暮らしにも脅威となっており、アフリカゾウ生息国共通の大きな課題となっている。ある場所での HEC は、ゾウの生態・行動と人間社会や個人の意思決定の重ね合わせによって発生しているものであり、HEC のパターン、要因、必要な対策を明らかにするためには、社会生態学的な理解が重要である。また、ゾウによる農作物被害への対策として、養蜂箱フェンスやチリフェンスなどの手法が開発され、被害緩和に成功したコミュニティもあるが、その多くは外部支援を得て始まっており、成功例は一部の地域に限られる。各地に適した対策を、コミュニティまたは個人が順応的に選択して実践する動きを面的に広げていく必要がある。

タンザニア北部は、有名な国立公園が集中しており、サバンナゾウ (*Loxodonta africana*) の一大生息地となっている。タンザニアでは、地方行政区分である県 (District) に野生動物官 (Game Officer) が配置されており、県内の獣害への対応も担っている。ゾウと住民の双方の動きを比較的近くで見ていると思われる県が、限られた外部支援や県のリソースを効果的に県内に配分する機能を果たすことができる可能性がある。

そこで、本発表では、タンザニア北部のカラトゥウ県を対象として、県レベルでの HEC の現状と HEC 緩和の取り組みを整理し、県内でさらに対策を進めるための課題と、その解決のために県あるいは外部が必要な対応を検討することを目的とした。カラトゥウ県は、ンゴロンゴロ保護地域や複数国立公園に隣接し、野生動物の主要な回廊となっている。まず、ゾウ管理及び HEC についての国の政策、国の研究所、公園当局、県の役割を整理し、県野生動物官、NGO、民間企業、地域社会及び村人による HEC 対策活動の実施状況を、関係者へのインタビューと現地訪問により調べた。また県担当官の知見に基づき、県内の被害ホットスポットと支援の空間的ギャップを検討した。

調査の結果、国はコミュニティベースの対策を重視し、国の政策に基づき、国の野生動物研究所 (TAWIRI) の研究者が、国内のいくつかの被害ホットスポットで被害対策研修を実施していた。また、カラツ県内では複数の NGO が住民とともに養蜂箱フェンスやチリフェンスなどの被害対策を行っていた。県の野生動物官は、各団体と有効な関係を気づき、支援地域の重複排除に努めていた。また同野生動物官と保護区当局のレンジャーは、自身の組織の活動においても、NGO と協働していた。このような NGO 支援が長期的に行われている村では、住民はゾウによる農作物被害がある程度継続していても、被害対策やゾウとの共存に対して前向きな姿勢を示した。しかし、被害申告が多い保護区との境界やゾウの通り道に位置する集落でも、支援がなく、対策技術が普及していない地域も多かった。県の野生動物官は、知識もモチベーションも高かったが、配置人数が少なく、車などの移動手段がないため、県内各地をカバーするのは困難な状況にあった。

本研究では、タンザニアにおける NGO 支援と関係者の連携によるコミュニティベースの対策の効果と、専門知識を有し、地域の景観、ゾウの生態、住民の社会経済的な状況などの社会生態システムを理解した地方行政官の配置および地方行政への予算配分の重要性が示唆されたものの、まだ断片的な情報である点は否めず、引き続き調査が必要である。

## ゾウ獣害対策における「追い払い隊」の普及過程

—タンザニア・セレンゲティ県の事例—

岩井雪乃（早稲田大学）

### The Diffusion Process of "Chasing Away Teams" in the Mitigation of Elephant Induced Damage

: A Case Study of the Serengeti District, Tanzania

IWAI Yukino (Waseda University)

本報告では、ゾウ獣害対策として効果が高い手法である「追い払い隊」が、住民主体で組織化され継続的に活動し、隣接村落に普及している事例に着目し、その要因を分析する。被害農民にとって、追い払い隊として活動することは、人身被害リスクや経済的負担があり負荷が大きい。それでもこの対策手法が普及する要因を明らかにすることで、「住民主体で継続可能なゾウ獣害対策」のあり方を検討する。

ゾウによる農作物・人身被害（ゾウ獣害）は、ゾウが生息するアジア・アフリカの国々で拡大している（Shaffer et. al. 2019）。畑を守る対策としてさまざまな手法が考案されており、唐辛子ロープ柵、養蜂箱の設置、電気柵、ドローン追い払い、GPSゾウ行動調査にもとづく接近警報システム、などが試みられている。しかし、学習能力の高いゾウは、次々と対策を破ってしまうので、1つの方法で長期的にゾウの被害を抑え込むことはできていない。その中で、住民が集団になってゾウを追い払う手法である「追い払い隊」は、被害軽減効果が高いと評価されている（Gross et.al. 2019）。追い払い隊で集団的に見張りをする場合は、各自の畑の周囲ではなく、保護区と村の境界線でパトロールを行い、ゾウが畑に入る前に発見して追い払うことで、高い被害軽減効果を出している。

一方で、追い払い活動は実施者の負担が大きい。ゾウは、夜間に畑を襲うため、追い払い隊は睡眠時間を削ってパトロールを行う。ゾウに襲われて死亡するリスクがあり、死亡せずともゾウから逃げる際に日常的に外傷を負ったり、睡眠不足から疾病に罹患しやすくなったりする。また、日中の農作業やその他の経済活動に支障が出たり、追い払い道具の購入などの経済的負担が生じる。リスクの高い活動で家族が不安な状態が続くといった精神的負荷も発生している。

このように追い払い隊という対策は、効果は高いものの同時に負荷も大きいため、継続的実施は容易ではない。ところが、タンザニア・セレンゲティ県では、追い払い隊を設立する村が2014年以降増加しており、現在は、ゾウ被害に遭う26村のうち18村で設立されている。これは、どのような要因によっているのだろうか。

セレンゲティ県におけるゾウ獣害問題は、2000年ごろから発生するようになり、2010年には、県内の動物保護区（ゾウ生息地）に隣接する村のほとんどで、連日被害が発生するようになった。追い払い隊の第1号は、2014年にミセケ村で設立された。当初は、近所の数軒で協力する形で始まり、それが効果があったので、さらに連携する村人が増えていった。そして、組織を強化するために、2014年に県政府に「住民組織」（kikosi kazi）として登録して「追い払い隊」を設立した。その後、近隣村落にも効果的な対策手法として取り入れられていき、2024年には18村で、それぞれに追い払い隊が設立され活動している。

報告者は、2005年から「アフリカゾウと生きるプロジェクト」（NPO法人アフリック・アフリカ）としてゾウ獣害対策活動をしており、現在、11村の追い払い隊と連携している。報告では、追い払い隊を設立しなかった時期の状況、設立に至った経緯、社会経済状況、自然環境要因、リーダーの個性、運営体制、外部介入の状況などを村ごとに分析して類型化する。追い払い隊の活動状況は、結束の強い村、活動が停滞している村、年月を経て活動状況が変化した村などがあり、動的に変化する。それを前提としつつ、継続と普及に働いている要因を考察する。

## 地域住民主体のブッシュミート動物管理は実現可能か？

### 狩猟ゲームの開発と実装

赤岡佑治（京都大学）

アフリカ熱帯林で持続的な狩猟活動を実現することは、野生動物の保全と地域住民の生活保障の二つの観点で喫緊の課題である。本研究の調査地であるカメルーン共和国では、ブッシュミート動物を保全するために森林内に国立公園が設置されており、国立公園内での狩猟活動は一律に禁止されている。しかし、このような地域コミュニティ外の保全関連組織が地域住民に対して一方的に定めた狩猟活動の規制は、往々にして地域住民の生活実態にそぐわず、しばしば両者の間に暴力的な衝突を引き起こしている。このような社会的課題を鑑みると、地域住民が管理主体となってブッシュミート動物を共同で管理できる状態が理想的であるといえるが、実際に地域住民主体の持続的なブッシュミート共同管理が実現可能かどうかについて実証的な研究は一部を除いてこれまでほとんどなされてこなかった。

この度、発表者は地域住民主体のブッシュミート共同管理をシミュレートするために、現実の狩猟活動を模して袋の中の野生動物のコインを取り合うシリアスゲーム(以下、狩猟ゲーム)を開発した。そして、カメルーン東南部で2024年9～10月に今回開発した狩猟ゲームを地域住民たちにプレイさせた。狩猟ゲームでは実際にカメルーン東南部で実施されているブッシュミート動物保全の取り組みに合わせて「シチュエーション1：ブッシュミート動物の管理主体がない状況」、「シチュエーション2：国立公園の設置に基づいた保全関連組織主導のブッシュミート動物管理」、「シチュエーション3：定期的な野生動物のモニタリングを活用した地域住民主導のブッシュミート管理」の3つのシチュエーションを用意した。調査の結果、シチュエーション1,2を実施したグループでは、いずれの実施回も袋の中の動物のコインを減少を防ぐことができず、コインの推移はコモنزの悲劇の様相を呈していた。一方で、シチュエーション3のゲームを実施したグループでは、実施回によって結果にばらつきはあったものの、概ね持続的にコインを利用することができた。

今回の調査で、地域住民が管理主体となってブッシュミート動物をコモنزとして共同で管理できる可能が示唆された。しかし、今回開発したゲームでの動物コインの管理は現実におけるブッシュミート動物管理の実態を過度に単純化させたものであるため、地域住民主体のブッシュミート動物管理の実現可能性について結論を出すには早計である。次回以降の調査では、より現実に即し、より複雑でありながらも地域住民に理解しやすい狩猟シリアスゲームを開発して、地域住民主導のブッシュミート共同管理の実現可能性について議論を深めていきたい。

## マダガスカル、ベレンティ保護区におけるワオキツネザルの個体群動態

### 30年間の継続研究

市野 進一郎（国立民族学博物館）、相馬貴代、宮本直美、小山直樹（京都大学）、  
高畑由起夫（関西学院大学）

### Population dynamics of the ring-tailed lemur (*Lemur catta*) in Berenty Reserve, Madagascar

#### A continuous 30-year study

Ichino S. (National Museum of Ethnology), Soma T., Miyamoto N., Koyama N. (Kyoto University), Takahata Y. (Kwansei Gakuin University)

#### 【目的】

マダガスカルにおける霊長類（キツネザル類）の長期継続研究の開始は遅く、1980年代後半になって本格化したため、ようやくその成果が出つつある。私たちが調査をおこなっているベレンティ保護区はそうした調査地のひとつである。本発表では、私たちが30年間にわたり継続研究をおこなってきたワオキツネザル (*Lemur catta*) の個体群動態について報告する。

#### 【方法】

調査地はマダガスカル南部のベレンティ保護区で、面積約250haの私設保護区である。この保護区はタマリンド (*Tamarindus indica*) が優占する半落葉川辺林で、キツネザル類が高密度に生息している。主調査地域は保護区内に設定された14.2haの地域で、1989年に小山直樹によって個体識別にもとづく継続研究が開始された。主調査地域に生息するワオキツネザルの全個体を識別し、毎年、個体確認をするという手法をとっているため、個体数の変動だけではなく、個体の移出入や消失、群れの社会変動、および群れ間関係に関する詳細な情報が蓄積されてきた。

#### 【結果と考察】

主調査地域のワオキツネザルの個体数は30年間に43頭から116頭の間で大きく変動した。最初の17年間は個体数が増加したが、その後、2006年から2011年までの5年間で116頭から43頭へと急激に減少した。2006年および2011年の捕獲調査で計測したワオキツネザルの体重は、1999年の計測時に比べ軽かった。また、2006年から2009年間の幼児死亡率は他の年に比べて高く、特に2009年に主調査地域で生まれた23頭はすべてが1年以内に死亡した。これらの変動は、個体数増加によって1頭あたりが利用可能な食物資源の量が低下したことに加え、食物資源をめぐる競争する近縁キツネザルの個体数増加や主要食物であるタマリンドの枯死などによって起きた可能性がある。

個体数の増加に伴い、主調査地域の群れの数も3群から7群に増加した。調査期間中に群れ分裂、群れの消滅、メスの移籍などの社会変動が起きたことで群れの構成が変化した。一方で、個体数の急激な減少の後であっても、群れの融合は観察されなかった。その結果、個体数が減少した後の平均群れサイズは個体群が拡大した時期よりも小さくなった。ワオキツネザルは群れサイズや群れ間関係が変化しても、行動域面積を広げたり、利用する土地を変えたりすることが少なく、同じ場所を利用し続ける傾向がある。こうした土地利用パターンがワオキツネザルの個体群動態と関連していることが示唆された。

マダガスカルの植物利用における生態学的顕著性と冗長性  
持続可能な森林管理への示唆

佐藤宏樹\*、Andrianantenaina VNA\*\*、Andrianony B\*\*、  
Razanaparany TP\*\*、藤本悠太郎\*、Rakotomamonjy AH\*、金子隆之\*、  
Razafiarison ZL\*、北島薫\*  
(\* 京都大学、\*\* アンタナナリヴ大学)

**Ecological Apparency and Redundancy of Plant Utilization  
in Madagascar  
Implications for Sustainable Forest Management**

Sato H\*, Andrianantenaina VNA\*\*, Andrianony B\*\*,  
Razanaparany TP\*\*, Fujimoto Y\*, Rakotomamonjy AH\*, Kaneko T\*,  
Razafiarison ZL\*, Kitajima K\*  
(\* Kyoto University, \*\* University of Antananarivo)

【背景】森林は生態系サービスの一環として人間社会に植物資源を供給するが、森林破壊や過剰採取によって有用植物の持続的利用が脅かされている。持続可能な森林管理のためには、植物の資源量と利用価値の関係を理解することが重要である。本研究では、近年、火災や違法伐採による森林劣化が進行しているマダガスカル北西部アンカラファンツィカ国立公園の熱帯乾燥林を対象に、「森林内で個体数が多く、大型で目立つ植物ほど、利用頻度が高まり、多用途に活用される」とする生態学的顕在性仮説の適用可能性と、機能的用途ごとの冗長性（代替可能な種の多さ）を検証し、森林資源の持続的利用に向けた管理方策を考察した。

【方法】15haの森林調査区画において、直径5cm以上の木本植物を全て同定し、幹直径を測定した。さらに同定された158種の用途について、国立公園内の3つの村で植物の知識が豊富な住民20名に聞き取り調査を行い、建材、道具、薬用、食用、社会サービス（宗教儀式）など11カテゴリに分類した。利用価値指数を算出し、主成分分析およびスペアマンの順位相関を用いて、利用価値と森林内での生態学的顕在性指標（個体数・サイズ）、絶滅リスク指標（IUCN Red List, CITES）との関係を分析した。さらに、機能的用途ごとに情報提供者の報告数と知識の共有度を分析し、重要な用途における冗長性を評価した。

【結果】硬くてまっすぐな木材が求められる建材や道具の利用では、生態学的顕在性仮説が支持され、価値の高い種ほど絶滅リスクも高い傾向が見られた。しかし、建材や道具の機能的用途では冗長性が高く、重要な絶滅危惧種と代替可能な種も多く確認された。一方、薬用や社会サービス用途では、個体数やサイズに関係なく種特異的な効能が重視されるため、生態学的顕在性仮説は支持されなかった。さらに、これらの用途では特定の少数種に依存する傾向が強く、冗長性は低かった。

【考察】建材や道具の利用にはジェネラリスト戦略が適用され、冗長性が高いため、絶滅リスクの高い樹種の代替種を提示することで持続的な資源管理が可能と考えられる。一方、薬用や社会サービス用途ではスペシャリスト戦略が適用され、代替可能な種が限られるため、持続的利用には栽培や植林による資源の再生産が必要である。これらの知見は、熱帯林の生態系サービスを維持しつつ、地域住民の文化的・社会的ニーズに配慮した森林管理の実現に貢献すると考えられる。

## ウガンダ首都カンパラにおける有機性廃棄物の再資源化

### 食品廃棄物の利用と養豚の広がり

塩谷暁代（京都大学）・野田健太郎（総合地球環境学研究所）

大山修一（総合地球環境学研究所/京都大学）

## Recycling of Organic Waste in Kampala, Uganda

### Utilization of food waste and expansion of pig farming

Shioya Akiyo (Kyoto University), Noda Kentaro (RIHN)

Oyama Shuichi (RIHN/Kyoto University)

サハラ以南アフリカ（以下、アフリカ）では、都市人口の増加にともない、都市部に集積する廃棄物管理の問題が深刻化している。2016年には1億7400万トン（1人当たり平均0.461g/日）だった廃棄物は、2050年までに4倍近くになると予想されている。アフリカにおいて、廃棄物の69%が野積み（ダンプング）によって処理されており、廃棄量の増加だけでなく、処理方法もまた環境汚染、崩落事故、感染症の発生源などの危険が指摘されている（WB 2018）。

廃棄物の管理には、回収、分別、処理／再利用に至る一連のプロセスが必要となるが、アフリカでは廃棄物回収料の徴収と管理システム全体の資金調達が課題とされている。たとえば、廃棄物の回収について、サハラ以南アフリカ42都市を対象とした調査では、平均51.3%程度の回収率であることが報告されている（WB 2018より発表者算出）。都市に集積する廃棄物の半数近くは、回収されることなく処理されていることになる。

一方で、人びとの日常生活に目を向けると、廃棄物を利用することによる再資源化がみられる。廃棄物管理において、廃棄物の分別はコストのかかる運営上のデメリットとされ、ダンプングが採用されている国々では、廃棄物が分別されることなく廃棄されていることが指摘されてきた。しかし実際には、人びとの手によって分別され、再利用されることが観察される。このような廃棄物の再資源化は、そのサイクルが速いため把握が難しいが、自律的に発生した廃棄物処理ネットワークとして、公式な廃棄物管理を補完する可能性を秘めている。

本発表は、ウガンダのカンパラ大都市圏（首都カンパラ、隣接するムコノ県、ワキソ県）のうち、カンパラとムコノ市の事例から、都市に集積する廃棄物がどのように回収、分別され、再利用されているかに着目する。カンパラ大都市圏から排出される廃棄物の多くは、カンパラ市が管理するチテージ埋立地（Kiteezi Landfill）に回収される。廃棄物の多くが有機性廃棄物であり（Komakechi et al. 2014）、これらはチテージ埋立地に集まる人びとの手によって分別され、再利用されている。

発表では、どのような廃棄物が再資源化されているのか、また廃棄物利用をめぐるネットワークとそのアクターを明らかにする。その上で、日常的に排出される食品ごみに着目し、その利用価値や再利用の方法から、都市に集積する有機性廃棄物の再資源化の実態を検証する。

なお、本発表は、総合地球環境学研究所（RIHN: Research Institute of Humanity and Nature）「都市と農村の有機物循環プロジェクト」（代表：大山修一教授：2022年4月～2029年3月）の成果の一部である。本プロジェクトでは、都市に集積したごみを荒れた土地へもどし、環境修復や自然再生、農業生産の改善につなげる、バイオマス循環システムをつくることをめざしている。本発表では、ウガンダにおける取組みも紹介する。

## 自動車廃棄物がつむぐ「技術の連鎖」

ガーナ都市部の産業地域における廃棄物の再利用・加工の事例から

三津島 一樹 (京都大学大学院 人間・環境学研究科)

## Chains of Technologies through “Condemn Parts”

## Recycling of Discarded Auto-parts in an Industrial Area in Urban Ghana

Kazuki MITSUSHIMA (Kyoto University)

本発表では、ガーナ都市部の産業地域では自動車廃棄物がいかに再利用・加工されているのかについて明らかにする。アフリカ都市部の産業地域に関する研究は、その他の経済学と同様、生産活動を通じた経済発展について考察するものが多く、生産活動によって生じた廃棄物については等閑視される傾向にある (Gill 2010; cf. McCormick 1999)。他方、アフリカにおける民族誌的な研究では、経済学で不可視されてきた廃棄物の生成・流通・変容をミクロに明らかにする研究が現れている。これらの研究は、廃棄物の取引や再利用・加工を通じて、特定の地域に、地域や職業を超えた重層的な関係性が構築されていることを指摘している (Cholez and Trompette 2019; Douny 2007; Grant and Oteng-Ababio 2012)。本発表では、ガーナ都市部の産業地域を対象とし、自動車修理業で生じた廃棄物を通じていかに「技術の連鎖」が成立しているのかを明らかにする。

発表者が調査したクマシ市内のスアメ・マガジン (Suame Magazine) は、10~20万人の労働人口を抱え、自動車修理業と鉄加工業を中心に、西アフリカで最大規模のインフォーマルな産業地域として知られている。発表者は、これまで自動車修理工 (*fitter*) の徒弟として民族誌的調査をおこなってきたが (三津島 2022, 2024)、交換後の廃部品 (*condemn*) や廃オイル (*dirty oil*) の行方に着目すると、自動車修理業が自動車廃棄物を介して産業地域の複数の産業と接続していることが明らかとなってきた。

まず自動車修理工は、廃部品を自分の工具箱に溜め、これらは修理部品として再利用されるか、廃品回収の人びとへと渡る。このとき金属系の廃部品は「コンデナム」として買い取られる。他方でゴム製の廃部品は、ジュース、水のパックとともに「ゴミ (*bɔɔra*)」として無料で引き取られる。また廃オイルは、空のプラスチック容器 (*gallon*) に入れて、ゴミ溜めの脇に置かれる。廃部品と廃オイルは、専門の人びとに回収されていく。

これらの廃棄物は、同じ産業地域の異なる工房へと渡り、異なる形で再利用・再加工される。たとえばアルミニウム系の廃部品は、他に回収された食器や調理器具とともに溶解され、アルミ鍋や庭飾りとして再鋳造される。回収された廃オイルは、ガーナ南部の葬儀にて着用される布 (*ntoma*) の染料となったり、害虫による木材の腐食を防ぐための防虫剤として塗布されたりする。これらの事例からは、自動車修理業を起点としつつ、自動車廃棄物を介して産業地域の複数の産業が接続していることが窺える。本発表では、産業地域での廃棄物を使った「技術」に着目し、これらの「連鎖」がいかなるものかを検討する。

【参考文献】 Cholez, C. and P. Trompette. 2019. A Mundane Infrastructure of Energy Poverty: the Informal Trading of Second-hand Car Batteries in Madagascar. *Journal of Material Culture*: 1-30. Douny, L. The Materiality of Domestic Waste: the Recycled Cosmology of the Dogon of Mali. *Journal of Material Culture* 12(3): 309-331. Gille, Z. 2010. Actor Networks, Modes of Production, and Waste Regimes: Reassembling the Macro-social. *Environment and Planning A* 42: 1049-1064. McCormick, D. 1999. Enterprise Clusters in Africa: Linkages for Growth and Development. In Kenneth King and Simon McGrath eds., *Enterprise in Africa: Between Poverty and Growth*. Intermediate Technology Publications, pp.132-143. 三津島一樹、2022、「機械を直す技術と身体：ガーナ都市部の自動車修理工にみる道具と身体の使いこなし」『物質文化』102号、13-34. 三津島一樹、2024、「ガーナ都市部の自動車修理業における零細企業間の協働：自動車修理工の立場からみた情報探索とブリコラージュ」『アジア・アフリカ地域研究』23号2巻、177-212。

## ケニアの自動車修理工の労働意識に関する研究

—Kazi nzuri と Kujikaza に注目して—

島田龍人（京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科）

### A Study of Work Attitudes of Kenyan Vehicle Repairers

—Focusing on Kazi nzuri and Kujikaza—

Ryuto, Shimada (Graduate School of Asian and African Area Studies,  
Kyoto University)

#### 1. 対象とする問題の概要

恒久的な作業場を持たない木材・金属加工職人や自動車修理工などの「屋外で額に汗して働く職人たち」は、ケニアではジュア・カリ（スワヒリ語で「刺すような陽射し」）と称されている。ジュア・カリに関する研究は、様々な観点から多くの蓄積がある。しかしながら、そこで働く人びと自身の労働意識に関する研究は、管見の限り見つからない。そこで本研究は、ケニアの首都ナイロビにおいて、ジュア・カリとして働く自動車修理工の労働意識の特徴を明らかにすることを目的とする。

#### 2. 調査対象および方法

2024年9~11月の計3か月間に渡りフィールド調査を実施した。実際にジュア・カリの人びとが働くガレージに調査者自ら弟子入りし、ともに働きながらデータ収集を行った。

#### 3. 調査結果と考察

調査地には、自身が徒弟として入ったガレージの他に10か所以上のガレージが周囲に集積しており、人びとは自身のベースとなるガレージの垣根を超え、ガレージを転々としながら仕事を行っていることが分かった。また社長やマネージャーといった役職は不在であった。そのため、顧客は自身の車を直接整備士の所に持っていき、修理を依頼していた。整備士の中には、自分専属の顧客を複数人抱えている人（親方）もいれば、まだ専属の顧客を獲得していない人（徒弟）もいた。親方は、顧客が車を持ってくると、その仕事を自分が属するガレージの人以外にも積極的に「分配」していた。徒弟は、親方の仕事を手伝わせてもらい、仕事ぶりの良さ（スワヒリ語でカジ・ンズリー—Kazi nzuri）を親方の顧客に示す。徒弟の仕事ぶりを見た顧客が、友達や親戚に仕事ぶりの良さを伝え、後日その友達や親戚が直接、徒弟の所に車を見てほしいとやってきたときに初めて、自身の専属の顧客を獲得することになる。自分専属の顧客を獲得する方法はいくつか存在するが、今回の調査では、ほとんどの人が、上記に記した方法で専属の顧客を獲得していた。

また聞き取り調査から、「クジカザ—kujikaza が大切である」という言説が複数聞かれた。Kujikaza とはスワヒリ語で「耐える、努力する」という意味であり（縮めるという意味の kaza に再帰代名詞 ji がくっついたもので、直訳は「自分自身を縮める」という意味）、しばしば後ろに kisabini という語がついて、「困難な状況でも、粘り強く耐える」という意味で用いられる。ジュア・カリの人びとにとっての困難は、様々な解釈が可能であるが、どのような困難な状況であれ、自分自身を縮める（kujikaza）することが大切であり、粘り強く耐え抜くことが重要であるといった考えが存在することが垣間見られた。

#### 4. 今後の展開

Kazi nzuri といっても、その人が良い仕事をしているかどうかには、様々な評価軸が存在する。集積しているガレージごとの人びとのつながりをより具体的に明らかにし、何をもって kazi nzuri なのかを検討したい。

ケニアでビジネスをされている人から、「ケニアの修理工はわざと傷をつけてお金をだまし取ることが日常茶飯事に行われている」という言葉を聞いた。自身の今回の調査ではそのような Kazi mbaya（スワヒリ語で悪い仕事）は見られなかったが、日常的に顧客の信頼を損ねる行為が行われているのかについても、検討していきたい。

## ケニアの大規模花き農園における労働者

フェアトレード認証の影響から

久保田 ちひろ（同志社大学）

### Workers on Large-Scale Flower Plantations in Kenya

#### The Impact of Fair Trade Certification

Chihiro Kubota (Doshisha University)

ケニアにおける花き輸出は、量・金額ともに大きく増加しており、アフリカにおける非伝統的な作物輸出の成功例として注目されてきた。輸出用の花きはその多くが大規模な農園で生産されており、これらの農園での雇用機会の創出は、国内経済において重要な役割を果たしている。ケニア花き協会（Kenya Flower Council）の年次レポートによれば、花き農園に雇用される労働者数は約 50 万人にのぼるとされている。

ケニアの花き産業の成長に伴い、その生産過程にたいして国際社会が注目するようになると、花き農園における労働条件の劣悪さといった課題があるとして批判が高まった。特に、2000 年代初頭からは労働者の権利向上を求めるキャンペーンが実施された。この問題は、主たる輸出先であるヨーロッパ諸国において、消費者意識の高まりや企業の社会的責任（CSR）の重要性の増大と相まって、倫理的な生産環境にかんする基準遵守への圧力を生み出している。このような背景から、輸出用作物を生産する企業は倫理的かつ持続可能な運営の確立が不可欠とされている。

その対応策のひとつとして、フェアトレード認証が注目されている。フェアトレード認証は、労働環境の改善、賃金の向上、そして地域社会への貢献を促進するための枠組みである。この認証制度には、おもに 2 つの基準が存在する。一つは、小規模農家を対象とした「小規模生産者組合向け基準」であり、もう一つは、大規模生産者が労働者を雇用する場合に適用される「雇用労働者による生産組織向け基準」である。

これまでのフェアトレード認証に関する研究では、主に前者の小規模農家が生産者となる事例が多く取り上げられてきた。これに対し、大規模生産者が主導する生産体制における認証の有用性については、ジェンダー論や制度論からの議論がなされてきた。しかし、十分な研究が行われておらず、さらなる検討が必要とされている。

本発表は、2024 年 8 月 11 日から 20 日に実施した現地調査のデータに基づく。調査項目は以下の三点である。① 3 つの農園（A、B、C）を訪問して花きの栽培工程について聞き取りを行った。農園 A と B は、どちらもケニア花き協会に加入し、フェアトレード認証を取得している。農園 C はいずれも参加していない。農園 A、B、C はそれぞれがインド系の経営者によってマネジメントされており、主にバラを生産している。② 花き農園の被雇用者に対し、労働内容と労働環境について質問票に基づいた半構造化インタビューを実施した。対象は、花き農園の近隣にある賃貸長屋に居住する農園労働者とし、ランダムに訪問して 20 名にたいして聞き取りを行った。③ 花き農園周辺農家に対し、水利用について半構造化インタビューを実施した。インタビューは、農園 B よりも下流域に居住し、自身の圃場を持つ農家を対象とし、スノーボールサンプリングにより実施した。

本調査により、以下の点が明らかとなった。まず、給与は配属された部門にかかわらず 1 カ月で約 10,000Ksh（ケニアシリング。1Ksh は現在、約 1.1 円。）から 12,000Ksh で、その中には家賃補助や交通費が含まれている。フェアトレード認証を取得したことで、給与が大きく上昇したという回答は得られなかった。被雇用者がフェアトレードによって変化したと回答したのは、おもに二点で、一点目は、農薬を散布する際に、人体への影響を考慮した対策が取られている点である。二点目は、農園労働者の子に対し、奨学金が支給されていることがあげられた。

## カメルーン農村におけるキャッサバ加工事業の形態

魚住 耕司（京都大学）

### The Form of Cassava Processing Business in the Rural Area of Cameroon

Koji UOZUMI (Kyoto University)

本研究では、個人が他人のキャッサバのイモを購入・加工・販売する、住民組織が自らのキャッサバのイモを加工・販売するという、カメルーン南部州の一農村に実在するキャッサバ加工事業の2つの形態を比較することで、加工事業、開発プロジェクトのあり方について考察する。この地域では、異なる実施者によってキャッサバ・プロジェクトが少なくとも4回実施されてきた。プロジェクトはすべて住民組織を通じて実施され、そのうち3回は、実施者の働きかけで受け皿組織が設立された。

この地域には9つのリネージの人々が住んでいるが、中心地区の2つのリネージの間には歴史的な理由で不和がある。片方のリネージは元からそこに住んでいたが、もう片方のリネージはかつて遠方の森の中に住んでいた。しかし、1916年にこの地区に幹線道路が建設され、植民地政府に強いられて、その周辺へと移住した。植民地政府は移住者への土地の分配を先住者に課したが、その見返りに森の中の土地が分配されることもなく、それが土地をめぐる諍い、住民間の憎悪という今日の問題を生んだ。

この2つのリネージの人々は隣接した場所に住んでおり、日常生活で頻繁に顔を合わせる。彼らは道路、教会、売店、水汲み場など、様々な場所で遭遇し、中には一緒に酒を飲んで談笑したり、現金を預かってもらったりする人もいる。他の地域から嫁いで来た女性もいるので、住民の中には、リネージではなく個人の間接関係を築き、日常生活で付き合いのある者が存在する。しかし、彼らは、個人ではなくリネージを単位にまとめ、住民組織を通じて協力して活動することになると、その関係に変化が生じる。彼らは日常生活で付き合いがあったとしても、同じ住民組織の会員になり協力して活動するのは稀で、それが住民組織を通じたプロジェクトの実施を阻んできた。

キャッサバ加工事業は1回目と3回目のプロジェクトの時に住民組織で行なわれたが、原料のキャッサバのイモは主に共有の畑のものが使われ、住民から購入するという形はとられなかった。しかし、その収益が会員に公正に分配されなかったり、会員が畑で過酷な労働を強いられたりし、会員の脱退、住民組織の衰退につながった。前述の2つのリネージがともに所属する住民組織もあったが、片方のリネージの影響力が強く、また、収益が公正に分配されなかったことから多くの会員が脱退した。

そうした中、2017年に1人の男性（2020年3月時点で33歳）が、この地域の住民からキャッサバのイモを購入して、ウォーターフフと呼ばれるものに加工し、首都ヤウンデの近くの町の女性たちに販売する商売を個人で始めた。彼は自身のリネージの住民8人からキャッサバのイモを購入し、収穫、皮むき、脱水、運送のために、広範囲の5つのリネージの住民19人以上に賃金を払って商売を行っていた。

歴史的な理由で前述の2つのリネージの関係は良好ではないが、住民組織がキャッサバ加工事業を行なう時には、特定のリネージに利益が集中していた。しかし、個人がキャッサバ加工事業を行なう時には、この2つのリネージを含め、様々な親族集団に属する住民がキャッサバのイモの販売そして加工・運送のための雇用という機会を得て、現金収入を増やしていた。個人によるキャッサバ加工事業はリネージではなく個人的な関係に基づいて行なわれており、それがリネージの不和という問題を越えて、多様な人々に恩恵をもたらしていた。

## 修道院と自然エネルギー利用

—タンザニア南部を中心に—

黒崎 龍悟（高崎経済大学）

### Benedictine Abbey and the Natural Energy Use

#### Case of Southern Tanzania

Ryugo Kurosaki (Takasaki City University of Economics)

キリスト教会による新技術の導入がアフリカ農村社会に与える影響については、これまでもいくつかの研究で明らかにされてきた。本報告ではキリスト教会のなかでも宗派／様式による特質を考慮しながらその影響について考察するための糸口として、カトリック修道会のひとつであるベネディクト会の活動に着目する。ベネディクト会がタンザニア南部に進出した経緯に触れたのち、とくに自然エネルギー利用に焦点を当てて、その変遷と現在の状況についてまとめていく。

19世紀後半のドイツ帝国における文化闘争によってカトリック教会は弾圧されたが、政府は円滑な植民地運営のため、国民国家との和解の機会を提供するという名目でドイツ領東アフリカへの布教を要請した。このことによって現在のタンザニア南部はベネディクト会に割り当てられ、バイエルン州の St.Ottilien に拠点を置く関係者が現地へ渡ることとなった。しかし、ベネディクト会は植民地行政とは一線を画す態度を保持しつつ、南部の海岸部から内陸地へと進出し、プロテスタントとの競合の下、1930年代にかけて次々と拠点となる修道院を設立していった。

修道院はそもそも世俗的な影響からの隔離への願望を持ち、自給自足への傾倒が強い性格を有する。西方教会の修道制の本格的な流れをつくりだしたベネディクトゥスは6世紀に「聖ベネディクトゥスの戒律」を作成し、それが西欧の修道世界の発展の精神的土台になっていったが、その戒律の一部では「修道院はなるべく、水車、製粉所、菜園、各種の手工業など、必要なすべてのものをその内に含むように作るべきである」と記されているという。タンザニアでも農林畜産や木材加工、保健衛生などに関するさまざまな技術が導入され、修道院とその周辺は小さな町ようになっていった。

やがて未電化地域における修道院は、1970代ごろから関係施設で使用するための電力をまかなうためにマイクロ・小水力発電や太陽光発電、太陽熱利用などの自然エネルギー利用にも着手していくようになる。時代的に太陽光発電や太陽熱利用はそれほど成果を得られなかったものの、いまだ電気の届かない周縁的な地域において水力発電は根強く利用されている。

現在まで継続している水力発電は、国家的な電力事業を補完する分散型電源のモデルとして評価されることもある。しかし、このような水力発電は寄付や献金をもとにしているケースが多いようで、基本的に事業運営としては持続的とはいえない。また、水源や河川環境の保全が必要となる水力発電は、地域社会の協力が必要となるが、そこに難しさを抱える事例もある。また、それまでの水力発電の経験が活かされずに政府が力を入れるナショナルグリッドやミニグリッド（地域電力網）による地方電化に取り込まれるケースがある。その一方で、一部の住民が修道院による水力発電を模倣し、みずからのコストで小規模な水力発電を実践し、地域の電力供給を助ける動きもある。

修道院のエネルギー利用が現代の分散型、地産地消、分権化といった流れと同調しやすい動きをつくり出す可能性がある一方、発電事業は危ういバランスのうえに継続している側面があることも考えられる。

## マラリアと COVID19 への住民の意識と対応

—エチオピア地方都市の事例から—

鈴木 功子

(アジア・アフリカ地域研究研究科)

**Residents' awareness of and response to Malaria and COVID-19****A Case Study of in Regional City, Ethiopia****Noriko Suzuki****(Graduate School of Asian and African Area Studies, Kyoto University)**

発表者は、サブサハラ・アフリカで生きる人びとにとっての健康を理解することを目的に、住民の保健衛生医療に関する生活行動や病いの捉え方（病いとのかかわり方）、地域の健康増進や疾病予防を柱とするプライマリ・ヘルスケアを担う保健普及員や公立病院の活動に着目して、エチオピアの地方都市で調査をおこなってきた。

エチオピア南西部に位置する地方都市アルバミンチ市では、罹患者の多い疾患のトップ5は、多い順に、マラリア・熱性疾患・下痢・呼吸器疾患・皮膚感染症である。これらの疾患は5歳未満の子供が罹患する疾患としても上位を占めている。住民たちは、頭痛や発熱などの体調不良を感じると、まずマラリアに感染したことを疑い、医療機関へおもむき検査をすることが多い。

一方、世界中に多大な影響をもたらした新型コロナ感染症（以下、COVID-19）については、アルバミンチ市でもその対策として、WHOが推奨する「3密」回避のキャンペーンやワクチン接種の実施など、国家の主導による標準的な対策が広くなされ、住民たちはそれに従った。彼らは、COVID-19を“*korona*”と呼び、情報を様々な媒体を通じて入手し、感染予防対策や感染が疑われる際に現れる症状についても理解していた。

しかし、実際にアルバミンチ市でもCOVID-19感染者が出た時期であっても、“*korona*”に感染したことを疑い、医療機関へおもむき検査する者は非常に少なかった（陽性者も同様に少なかった）。たとえ類似症状があっても、「風邪は風邪である」「そのようなものはここにはない」というような発言をし、“*korona*”と自己とのかかわりを頑なに否定するような住民がいた。

本発表では、住民にとって身近な感染症であるマラリアと、どこか遠くの国からもたらされた得体のしれない感染症“*korona*”に対する彼らの認識や対応の違いにつちえ検討する。

住民にとって、体調が悪いと真っ先に感染を疑うほど身近な感染症マラリアと、瞬く間に過去のものとなった“*korona*”とは、どのような点で類似点を見出せるのか／見いだせないのかに着目する。住民あるいはコミュニティによって身体化されてきた実践知としてのマラリアと、情報としては理解しているが実践知がほとんど皆無だった“*korona*”について、住民の認識と対応についてあきらかにする。

## **Exploring the impact of Non-Pharmaceutical Interventions during the COVID-19 pandemic in South Africa in 2020-2022: A Case Study of the Psychological Impact on Adolescent Girls and Young Women**

THEURI Nyaruai Virginia (Kyoto University)

The novel Coronavirus pandemic was unprecedented. On March 11<sup>th</sup> 2020, the World Health Organisation (WHO) officially declared COVID-19 a pandemic, marking a pivotal point in global health (Ghebreyesus, 2020). The pandemic also triggered a cascade of consequences that extended beyond physical health affecting social structures, economies, and mental well-being. Non-pharmaceutical Interventions (NPI's) refer to a set of public health measures implemented to control the spread of infectious diseases, excluding pharmaceutical measures such as vaccines and medical treatments. NPI's include restrictions like lockdowns, social distancing, and school closures, which had unique effects on the mental health and well-being of vulnerable populations. Adolescent Girls and Young Women (AGYW) faced unique mental health challenges under stringent public health measures. The first research question examines the correlation between infection and mortality rates and the timing and stringency of mitigation policies, utilising the Oxford COVID-19 Government Response Tracker (OxCGRT) Stringency Index (SI) in South Africa. A metric developed by Oxford University quantifying the strictness of the NPI's on a scale of 0-100. The closer is the index value to 100, the more stringent or severe the NPI's were in a particular country. The second research question evaluates the relationship between the SI and the mental health outcomes for AGYW in South Africa. This includes exploring indicators such as emotional states, perceived stigma, and social support to identify the broader psychological impacts of NPI's. By investigating current frameworks set in place for governmental responses during health crises within the African context, particularly in South Africa, this study aims to highlight the consequences of insufficient pandemic preparedness, both nationally and globally.

This research uses a mixed-methods approach, integrating both qualitative and quantitative methods, that incorporates data from HERStory2, OxCGRT, and WHO, alongside advanced regression analysis conducted in R software. This is to establish correlations between the SI, COVID-19 infection and mortality rates, demographic variables such as age, and psychological outcomes such as loneliness and depression. The quantitative approach focuses on modelling the impacts of COVID-19 pandemic response strategies and their effects on infection rates and psychological well-being using statistical data. Meanwhile, the qualitative component involves conducting semi-structured interviews and focus groups whilst analysing international health policies and existing healthcare frameworks to understand their effects on the psychological well-being of vulnerable populations during the COVID-19 pandemic. Linear regression is employed in this study and the dataset used in this study includes data on the implementation of NPI's and mental health outcomes among AGYW in South Africa covering the period from 1st December 2020 to 26th March 2021.

Regression analysis revealed a significant association between the SI and both New and Total COVID-19 cases based on the fundamental purpose of NPI's. The correlation reflects the reactive nature of NPI's, where higher infections often prompt governments to implement stricter policies. Importantly, these stringent measures appear to eventually reduce new infections. These findings highlight the dual nature of the SI's impact on Total and New Cases. While cumulative cases rise over time due to natural case accumulation (reflected in Total Cases model), stricter NPI's contribute to a meaningful reduction in daily new infections (as shown in the New Cases model). Further results suggest that the SI and the included covariates (COVID positivity, new cases, and new deaths) do not significantly predict loneliness or depression among AGYW in South Africa. While individual COVID positivity showed a weak association with depression, it did not reach statistical significance. The low explanatory power of the models highlights the need for additional covariates to better understand the factors influencing mental health outcomes during the pandemic. The novelty of this research is its dual focus on the epidemiological, psychological, and socioeconomic dimensions of the COVID-19 pandemic. Unlike prior studies that primarily examined the effectiveness of NPI's in reducing infection rates, this study integrates mental health outcomes, such as loneliness and depression, to provide a deeper understanding of their impact. This research addresses the mental health challenges faced by vulnerable populations, specifically AGYW in South Africa, a group often underrepresented in global pandemic research. This study also highlights the importance of South Africa as a case study for understanding the broader impacts of NPI's on mental health for other low- and middle-income countries (LMICs) in the African context, due to its high COVID-19 burden and diverse socio-economic landscape. This research's focus on proposing gender-sensitive interventions sets this research apart by prioritizing psychosocial resilience in vulnerable populations. The significance of this research lies in the inevitability of future pandemics and calls for a proactive approach to minimise their impact. This research seeks to provide policymakers with evidence-based guidance to improve pandemic preparedness and health security, focusing on gender-sensitive mental health strategies for African nations. By highlighting early intervention strategies, the study aims to identify effective coping mechanisms for AGYW and other vulnerable populations during crises. Additionally, the research emphasises the importance of resilience-building policies to strengthen community support systems, thereby contributing to public health and policy discourse.

## **Sociodemographic and Environmental Factors Associated with Water, Sanitation, and Hygiene Access in Peri-Urban Communities of Zambia**

**Jessy Zgambo (Hokkaido University), Sikopo Nyambe (Hokkaido University), Taro Yamauchi (Hokkaido University)**

### **Introduction**

Access to adequate water, sanitation, and hygiene (WASH) remains a challenge, particularly in resource-limited settings such as the peri-urban. While peri-urban areas share characteristics of rapid growth and limited infrastructure, they are not homogenous. Variations exist across these locations, influenced by unique local contexts, socioeconomic and environmental factors. Understanding these differences is important for developing targeted and effective WASH interventions. Therefore, this study aimed to assess and compare sociodemographic and environmental factors associated with WASH access across four distinct peri-urban communities.

### **Methods and Participants**

This cross-sectional study was conducted in Kafue, a fast-growing and urbanising town in the southern part of Lusaka Province of Zambia. Four peri-urban communities were purposively selected in consultation with the local Municipal Council. The study used a WASH questionnaire and checklist to collect data from household heads 18 years and older. Data were collected on participant sociodemographic characteristics, household WASH characteristics, and WASH conditions. A sample of 374 was used, which was proportionally divided among the four communities according to the number of households. Systematic random sampling was used to select the households included in the study. Descriptive, chi-square and logistic regression analysis were conducted in JMP Pro 17.

### **Results**

Overall, the median age of the participants was 34 years (IQR: 45,25), the majority being female (80%). Most participants were married or living with a partner ( $n = 304$ , 66%) and in gainful employment ( $n = 243$ , 53%). Significant sociodemographic differences in education and marital status were found across the four peri-urban communities ( $p \leq 0.05$ ). The communities varied in dwelling types i.e. single-family houses versus multiple houses in a yard ( $p \leq 0.0001$ ). However, they were similar in household size, homeownership status, and the number of households in shared living situations. Access to improved drinking water source was associated with education ( $p \leq 0.0001$ ) while access to improved sanitation was associated with type of water source ( $p = 0.001$ ) and dwelling type ( $p = 0.026$ ). Access to a handwashing facility was associated with the type of drinking water source, income and marital status ( $p \leq 0.0001$ ). The peri-urban community in which the household was located influenced the water, sanitation and handwashing access ( $p \leq 0.0001$ ). The odds of having a toilet were five times higher if participants lived in a rented house (OR: 4.89,  $p = 0.008$ , 95% CI: 1.506 – 15.883). The odds of having a handwashing facility were two times higher in participants who were married or living with a partner (OR: 2.22,  $p = 0.031$ , 95% CI 1.075 – 4.593).

### **Conclusion**

The study revealed that access to WASH facilities was significantly influenced by both individual sociodemographic factors and the specific peri-urban community in which households were located. The significant community-level differences identified emphasize that future WASH interventions must be designed with an understanding of the unique characteristics of each peri-urban context.

## **Kenya's 2024 Gen Z Protests:**

### **The Aftermath**

**Kithinji Kinyua (African Studies Center – Tokyo University of Foreign Studies)**

The 2024 Gen Z-led protests in Kenya represented a paradigm shift in political mobilisation, challenging established ethnic-based political structures, and state-controlled narratives. While the movement initially achieved a temporary withdrawal of the Finance Bill, its aftermath was characterised by state-sanctioned repression, opportunistic infiltration, and the challenges of sustaining a decentralised, non-tribal movement in a country deep-rooted in ethnic based political mobilisation. This study critically examines the trajectory of the Gen Z movement from July 2024 protests to the present, and its implications for Kenya's evolving political landscape. Employing digital political ethnography, this research investigates online discourses surrounding the protests, with particular emphasis on the narrative strategies of key figures who emerged as influential voices within the Gen Z movement. This study analyses their narratives on youth-led digital media platforms, particularly YouTube and Facebook, to examine how they frame the movement's achievements, challenges, and evolving strategies. Furthermore, this study explores how protest organisers and participants have navigated state repression, counter-narratives, and the challenge of maintaining momentum beyond physical demonstrations. This study situates the Gen Z movement within broader discussions on youth-led political transformations in ethnically mobilized states, highlighting emerging forms of political engagement that challenge traditional ethno-political alignments. It critically examines how digital activism reconfigures political participation in societies in which ethnic allegiance has historically determined political capital. The analysis further interrogates the claim by Gen Z that they are "leaderless" and "tribeless" as a dual nature with both strength and vulnerability, particularly in states in which political legitimacy is constructed through hierarchical and patronage-driven structures. Furthermore, this study analyses the collective action problem in youth-led, digitally based political protests. In such, this study offers a nuanced analysis of the post protests trajectory of the Gen Z movement and its potential to redefine political participation in Kenya. By mapping the transition from protest to political consciousness, it explores whether youth-led activism signifies a fundamental transformation in Kenya's democratic processes or risks assimilation into existing power structures. The findings provide valuable insights into the sustainability of digital movements and their role in shaping new political imaginaries, contributing to broader discourse on youth activism, digital politics, and democratic transformation in ethnically diverse societies.

#### Key Words

Gen Z Protests; Digital Activism/storytelling; Ethnic Mobilisation; Collective Action Problem

## フォーラム「準体言の性標示：アフロアジア語族の言語の場合」

## 趣旨説明

河内一博（慶應義塾大学）

## Forum on Gender Marking on Grammatical Nominalizations:

## The Case of Afroasiatic Languages

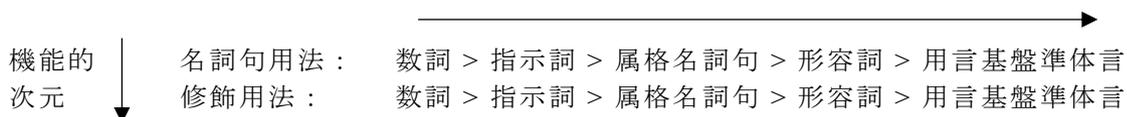
Kazuhiro Kawachi (Keio University)

伝統的に「体言化 (nominalization)」というと通常、動詞から接辞により名詞を派生する形態的プロセスとしての語彙的体言化 (例: *sing* => *singer*)、および名詞句を形成する統語的プロセスとしての文法的体言化 (例: *the enemy's destruction of the city*, 補節の名詞句としての使用) を指す。これらはどちらも用言基盤の体言化である。

これとは対照的に、用言基盤だけでなく体言基盤の体言化も扱う柴谷の体言化理論 (Shibatani 2017 他) は、語彙的体言化よりも文法的体言化を重視し、数詞、指示詞、属格名詞句、形容詞、用言基盤準体言 (関係節、補節) のように名詞修飾要素で連体詞と呼ばれるものはすべて「準体言 (grammatical nominalizations)」にとらえる。準体言の機能として、名詞を修飾する「修飾用法」 (例: *They bought five cars*) だけでなく、名詞を使わずに名詞句を形成する「名詞句用法」 (例: *They bought five*) を考慮に入れるだけでなく、修飾用法を基本と考える伝統的な分析とは異なり、準体言の機能として基本的なのは修飾用法ではなく名詞句用法であると考えている。そして、体言基盤の準体言から用言基盤の準体言への発展、そして名詞句用法から修飾用法への発展を、仮説として提示している。

近年の柴谷の体言化理論では、従来のように類別詞は指示対象を分類し文法的性は一致現象をもたらすというように個別の現象として扱うのとは違い、類別詞と文法的性の標識を、分類を伴う体言化マーカールとみなし、類別詞と文法的性を連続体にとらえるという展開がある (柴谷 2021、Shibatani 2023)。そして、以下の含意的階層を使い、分類を伴う体言化マーカールによる分類は、準体言の標識が、数詞から右側の準体言へ発展し、そして名詞句用法から修飾用法へ発展するという仮説を立てている。

## 構造的次元



類別詞に関しては、「助数詞」や「数詞類別詞」という用語で表されるタイプの類別詞の使用は準体言のうち数詞から始まったように推測できる。しかし、その他のタイプの類別詞および文法的性による分類も同じような発展をしてきたかに関しては、様々な言語においてそれぞれの準体言に名詞句用法と修飾用法があるか、準体言のそれぞれの用法において類や性の範疇への分類が義務的にあるいは随意的に起こるか、どのような通時的発展をしてきたか等を調査して検証する必要がある。

本フォーラムでは今まで個別言語のデータについての報告がなされてこなかったアフロアジア語族の言語のデータを提示し、柴谷の仮説の検証を行う。アフロアジア語族は大語族であり、各語族内でも文法構造が異なるので、準体言の性標示にかなりの相違が見られることが予想される。一方で、アフロアジア祖語の指示詞に *t* (FEM) vs. *k* (MASC) の性の対照があったようであり、これが個々の言語の性標示にどのように現れるかは注目に値する。

## 発表者と発表タイトル

河内一博「準体言の性標示：アフロアジア語族の言語の場合」(趣旨説明・序論)

若狭基道「ウォライタ語の準体言の性標示」

高橋洋成「ハマル語の性標示と準体言」

宮川創「コプト語の準体言の性標示」

準体言の性標示：  
アフロアジア語族の言語の場合  
河内一博（慶應義塾大学）

**Gender marking on grammatical nominalizations:**

**The case of Afroasiatic languages**

**Kazuhiro Kawachi (Keio University)**

- (i) 類別詞や文法的性のある言語で、なぜ準体言の派生において名詞句の指示対象の類や性の範疇への類別が起こるのか？
- (ii) 類別を伴う文法的体言化における類の範疇への類別と性の範疇への類別の類似点と相違点は何か？例えば、意味に基づいた分類をする類別詞と違い、文法的性の標識は（特に無生の）指示対象を恣意的に分類する傾向がある。このことが標示パターンにどのように影響を与えるか？

という究極的な問いに取り組む共同研究<sup>1</sup>を通して、文法的性の標識を持つ言語の場合、性の標識の準体言への現れ方に関して以下の現象が起こり得ることが通言語的に明らかになっていて、これらについての疑問が類型的課題となる。アフロアジア語族の言語における準体言の性標示の場合も少なくともこれらに取り組むべき問題に含まれる。

- (1) 準体言の性標示が（趣旨説明に挙げた含意的階層をもとにした）柴谷の仮説通りの分布を示さない言語がある。それはなぜか？（例：シダーマ語）
- (2) いくつかの言語で、必然的にあるいは典型的に定性を示す準体言（指示詞、序数詞、属格名詞句）の性標示とそれ以外のタイプの準体言の性標示の違いが見られる（例：シダーマ語）。あるいは名詞句のタイプにより準体言の性標示の違いが見られる言語（例：ウォライタ語）もある。これらはなぜか？
- (3) 言語によっては、準体言の性標示が複数よりも単数の場合により弁別的に起こりやすい傾向がある。それはなぜか？（例：ウォライタ語、ハマル語、コプト語）
- (4) 性標示が性を表すのではなく、サイズや数量等のマーカーとして機能することがある言語がある。このような言語をどのように扱うか？（例：ハマル語）
- (5) 二種類の文法的性標示がある言語の場合、それらの準体言の性標示はどのような通時的発展をしてきたか？（例：シダーマ語）
- (6) 形容詞という文法範疇が存在しない言語、あるいは名詞と形容詞の区別がはっきりとしない言語をどのように扱うか？（例：ウォライタ語、ハマル語）
- (7) 指示詞に文法的性の標示が含まれている言語がある。このような指示詞をどのように分析すべきか？（例：シダーマ語）

参照文献

Shibatani, Masayoshi (2017) Nominalization. In Masayoshi Shibatani, Shigeru Miyagawa, and Hisashi Noda (eds.) *Handbook of Japanese Syntax*, 271–331. Berlin: De Gruyter.

柴谷方良 (2021) 「連体修飾の文法：類別詞と文法性を中心に」 鄭聖汝, 柴谷方良 (編) 2021. 『体言化理論と言語分析』 459–555. 大阪大学出版会.

Shibatani, Masayoshi (2023) Towards dynamic functional typology: Classifiers, genders, and nominalization. *Historical Linguistics in Japan* 12, 1–52.

[https://www.jstage.jst.go.jp/article/hlj/12/0/12\\_1\\_3/\\_pdf/-char/en](https://www.jstage.jst.go.jp/article/hlj/12/0/12_1_3/_pdf/-char/en)

<sup>1</sup> 科学研究費基盤研究(B)「類別詞と文法的性を中心にした文法的体言化に関する類型的研究」(22H00659, 23K21931) (研究代表者：河内一博)、国立国語研究所プロジェクト「体言化の実証的な言語類型論 —理論・フィールドワーク・歴史・方言の観点から—」(研究代表者：ブラシャント・パルデン)

## ウォライタ語の準体言の性標示

若狭基道（跡見学園女子大学兼任講師他）

## Gender marking on grammatical nominalizations in Wolaytta

Motomichi Wakasa (Part-time lecturer at Atomi University etc.)

ウォライタ語はエチオピアの南西部で話されているオモ系の言語である。この言語の準体言に於ける性標示は、名詞句用法の場合にはあり、修飾用法の場合にはない、と概略纏めることが出来る。

名詞句用法

数詞

naa''-áa 「2つの物 M」

naa''-íyo 「2つの物 F」

修飾用法

naa''-ú ish-áa 「2人の兄弟」

naa''-ú michch-íyo 「2人の姉妹」

指示詞

ha-g-áa 「これ M」

ha-nn-ó 「これ F」

ha bitán-íya 「この男」

ha mishir-íyo 「この女」

属格

taa-g-áa 「私の物 M」

taa-r-ó 「私の物 F」

ta ish-áa 「私の兄弟」

ta michch-íyo 「私の姉妹」

形容詞

bóótt-aa 「白い物 M」

bóótt-íyo 「白い物 F」

bóótt-a kan-áa 「白い雄犬」

bóótt-a kan-íyo 「白い雌犬」

用言基盤準体言

útt-idaa-g-áa 「坐っている者 M」

útt-idaaa-r-ó 「坐っている者 F」

útt-ida bitán-íya 「坐っている男」

útt-ida mishir-íyo 「坐っている女」

これは Shibatani (2023) の類型論的予測に合致していると言える。但し、この言語では名詞句用法複数形では男女の区別が無くなる（但し、修飾用法とは異なる形である）。また、この言語には形容詞は無く、上で「形容詞の修飾用法」としたものは実は非具体形普通名詞である（この非具体形が Shibatani (2023) の理論でどのように位置付けられるのかも検討する必要がある）。名詞句用法の中に形式体言（-g-aa、-r-o）を使うものと使わないものが混在している点にも注意されたい。よって、上のように整理するのは総じてウォライタ語の形態論に忠実ではない扱いということになる。

Shibatani, Masayoshi (2023) Towards dynamic functional typology: Classifiers, genders, and nominalization. *Historical Linguistics in Japan* 12, 1-52.

## ハマル語の性標示と準体言

高橋洋成（東京外国語大学）

## Gender marking and grammatical nominalizations in Hamar

Yona Takahashi (Tokyo University of Foreign Studies)

本発表はハマル語（南オモ；エチオピア南西部）の性標示一般ならびに準体言の性標示について報告する。

①例1に示すように、ハマル語の性標示は数量標示・大小標示と一体化している。

例1	接尾辞	「ヤギ」	性	数量	大小
一般形	-∅	q'uli-∅	-	-	-
M形	-(t)a	q'ul-ta	男	単独	小
F形	-(to)no	q'ul-tono ~ q'ullo (< q'uli-no)	女	量的複数 (ヤギ大量)	大
PL形	-na	q'ulla (< q'uli-na)	-	可算複数 (ヤギ2、3匹)	-

それゆえ、たとえばM形 q'ul-ta が「ヤギ（男／単独／小）」のどの意味であるかは文脈次第となる。また、語の指示対象によっては性・数量・大小の表しやすさが異なる。(a) 無生物名詞 se:ni 「石」のF形 se:n-no は、通常は「石（大量／大）」と解釈される。(b) 量的名詞 noq'o 「水」はM形 noq'-a 「水（1杯／少量）」、F形 noq'ó-no 「水（大量）＝水場」、PL形 noq'ó-na 「水（2、3杯）」になる。(c) 固有名詞や親族名詞は接尾辞を持たないが、性を内包しうる（例：F形 índa 「母（女）」）。(d) 指示詞も接尾辞を持たないが、たとえば近称M形 ka、F形 koro、PL形 kira のように語幹交替で標示し、M形が一般形を兼ねる。

②ハマル語の典型的な名詞句構造は、例2のように図式化できる。

例2	名詞句1：被修飾部＋修飾部	名詞句2：修飾部＋被修飾部
文法的一致あり (M/F/PL形的一致)	名詞＋名詞 名詞＋形容詞・数詞・指示詞	
文法的一致なし	名詞＋数量詞	名詞(-n)＋名詞 名詞＋後置詞 sa＋名詞

数量詞および後置詞はM/F/PL形を持たない。また例2に加え、形容詞・数詞・指示詞は一般形のままでは単独で名詞句を形成しえないが、M/F/PL形になると単独で名詞句になりうる（例：lamá-no koro 「その2つ（女／大）」）。ただし、数詞はしばしば数量詞としても用いられ、その場合はM/F/PL形をとらない（例：q'ul-tono lama 「ヤギ（女／大）2匹」）。なお、いわゆる属格表現は名詞句1、2のどちらでも表しうる。

③動詞は基本的に性標示を持たないが、動詞派生の準体言は必ずM/F/PL形を持つ。たとえば、動詞 šan-a 「買う」から派生した準体言は例3のようになる。

例3	完結相 (PFV)	未完結相 (IMPF)	意味
一般形	šan-a	šan-e	「買うこと」
M形	šan-á-a ~ šan-á	šan-é-a	
F形	šan-á-no ~ šan-ó-no	šan-áy-no	「買ったもの／買うもの」
PL形	šan-á-na	šan-áy-na	

例3に挙げた語形は、修飾用法・名詞句用法いずれにも使用できる。たとえば、q'ul-ta fan šan-á 「あなたの買ったヤギ（男／単独／小）」、fan šan-á 「あなたの買ったもの（男／単独／小）」はどちらも日常的に用いられる。ハマル語では、動詞派生の準体言が極めて生産的な形態法であり、大きな制約なしに用いられる。



## F-05

本発表では、古代エジプト語の最終段階であるコプト語サイド方言における準体言の性標示について考察する。特に、(1)準体言の階層のどのレベルに性標示が現れるか、(2)その標示が義務的か随意的かを中心に論じる。

コプト語では定冠詞（男性単数形 *p-*、女性単数形 *t-*、共通複数形 *n-*）が準体言の性標示において中心的役割を果たす。Masayoshi Shibatani の体言化階層（数詞＞指示詞＞属格名詞句＞用言基盤準体言）に照らすと、コプト語では階層全体にわたって性標示が観察されるが、特に用言基盤準体言（関係節）の名詞句用法において必須の要素として現れる：

(1) *p-et-ou-na-ouom-f*

DEF.SG.M-NMLZ(REL)-3PL.INDEF-FUT-食べる-3SG.M.RSMP

「食べられる物（はなんでも）」（マルコ 8:1）

性標示の義務性については、単数形では義務的であり（男性 *p-*か女性 *t-*の選択が必須）、複数形では性の対立が中和され共通形 *n-*が使用される。この点は、アフロ・アジア語族の他の言語にも見られる、準体言の性標示が複数よりも単数の場合により弁別的に起こる傾向と合致する。

コプト語の定冠詞は、名詞句用法と修飾用法の両方において機能する。名詞句用法では、定冠詞が節や動詞句を名詞句として成立させる標識となり、修飾用法では、性による一致現象を示す。定冠詞の性標示は参照対象の解釈と関連し、コーパス分析からは無標である男性形が汎用的に用いられる傾向がある一方、女性形は特定の意味領域と結びつきやすいことが観察される。

歴史的観点からは、コプト語の定冠詞付き関係節構造が古代エジプト語の定冠詞男性単数形 *p3* と関係節化転換詞 *nt(.j)* に由来し、一部の事例では完全に文法化して *pet-* という体言化接頭辞に発展している点が注目される：

(2) *p-pet-ouaab=de*

*apa logginos*

DEF.SG.M-NMLZ-聖である.STA=PTCL 師父 ロンギノス.M

「聖者・師父・ロンギノスが...」(Aphthegmata Patrum)

本発表では、コプト語の準体言における性標示の特徴として、(1)単数形での義務的な性標示、(2)複数形での性対立の中和、(3)定冠詞による名詞句用法標示と性標示の兼務という点を明らかにする。これらの特徴は、Shibatani の体言化理論が予測する「分類を伴う体言化マーカ―」としての性標示の役割を支持するとともに、アフロ・アジア語族における準体言の性標示パターンの多様性を示す事例として類型論的意義を持つ。

## 食文化から考えるアフリカ

藤本武（富山大学）

## Africa through Food Culture

Takeshi Fujimoto (University of Toyama)

アフリカ、とりわけサハラ以南アフリカの国や地域の大半では、文字に記された歴史は限られる。しかし口伝の伝承であったり、歌や踊り、そして自然や社会に関する様々な知恵や生活技術は豊富である。ただこれは時代や社会を通して不変的・固定的にあるわけではなく、むしろその時々状況に応じて柔軟に更新されながら日々の生活の中で活用されているものである。こうしたものを在来知と言うことがあるが、アフリカではこれが今も大きな役割を果たしている。そしてその重要な領域のひとつが食文化である。つまり、食文化はアフリカを理解する上で大きな手掛かりを与えてくれるものなのである。

とはいえ、じっさいのアフリカの食文化は、多様な生態環境はもちろん、比較的最近まで国家などより小規模な社会が中心だったこと、そして植民地支配などの近代の歴史、さらには近年の都市化やグローバル化の進展などを反映し、複雑であるとともに、激しく変化している。それはたとえば、アフリカにおける主食作物が他の地域では例をみないほど多種類あるだけでなく、それらが歴史的に大きく移り変わってきていることをみても明らかだろう。多様で動的なアフリカの食文化を把握・分析することは決して容易ではない。そしてそのためもあってかアフリカ研究において食文化はまっとうな研究対象として長く扱われてこなかった。じっさい、アフリカに関する入門書は何冊も出ているが、いずれにおいても食文化はまったくといってとりあげられていないのが実情である。

しかし、こうした状況は近年少しずつ変わりつつあるといえるかもしれない。本学会において食文化に関する発表は毎年みられるようになっており、決して珍しいものではなくなってきた。アフリカの食文化について、学術誌での特集号や論文集、入門書なども発行されつつある。さらには、アフリカの食文化を主たる研究テーマとする若い研究者が何人も輩出しつつある。これらは近年の新しい変化であり、アフリカの食文化研究が一定の意義をもちつつあることを示しているといえよう。とはいえ、本フォーラムからも明らかのように、現状のアフリカ食文化研究は完成度の高いまとまった研究となっているわけではなく、研究蓄積が多分に必要なこれからの領域であることもまたたしかである。

本フォーラムは、アフリカでの調査経験や研究テーマも異なる4人の研究発表からなる。各人は食文化を見ることからアフリカ研究にどのような貢献ができるか考察している。

第一発表者の池上は、アフリカの食文化で重要なイモ類や雑穀を無視して小麦などを重視する国際的なフード・ガバナンスを批判するとともに、外来のフードシステムに巻き込まれる都市市民と貧困化する農村住民の間に二重構造が生じつつあることを指摘する。

第二発表者の中尾は、通年収穫可能とされ、地域でトウモロコシと並んで最も重要な主食食材であるキャッサバも、雨季に乾燥加工が困難となるため、実際には一定の季節性がみられることを、タンザニアでの事例分析を通じて明らかにしている。

第三発表者の藤本は、エチオピアの山地農耕民社会の分析から、アフリカで最も重要な主食作物となっているトウモロコシについて、生産面からその要因を検討する従来の立場とは異なり、製粉所の普及に伴う利用変化という加工消費面に着目しながら考察している。

第四発表者の田中はエチオピアのキリスト教徒およびイスラム教徒双方で広く見られる屠畜直後の生肉食について、中央高原の都市と農村における比較分析を通じて考察を行う。両者にはいくつかのちがいがあり、都市における新たな食文化の展開を明らかにしている。

食文化と食料主権  
 アフリカの視座から  
 池上甲一（近畿大学）

**Food Culture and Food Sovereignty**  
**From the Scope of Africa**  
**Koichi Ikegami (Kindai University)**

ロシアによるウクライナ侵攻が始まってから、アフリカ諸国の「食料安全保障」が悪化する恐れがあるとの報道がマスコミを賑わせた。ウクライナ産の小麦輸出の減少が見込まれたからである。国際的なフード・ガバナンスの立場からは当たり前に見えるかもしれないが、しかし小麦と「食料安全保障」とを直結する発想には違和感が残る。アフリカで小麦生産量の多い東アフリカでも2022年の生産量は681万トンだったのに対して、トウモロコシは3,649万t、キャッサバは3,440万トンだった。アフリカの「食料安全保障」にとって重要なのはトウモロコシやキャッサバである。

国際的フード・ガバナンスにおける上記のような理解が生じるひとつの理由は食文化の視点が欠けているからだ。食文化について考える上で大事なことは、何をどんな風に調理して食べるかだけでなく、誰が食材を生み出し、調理し、どんな思いで、かつどんな場面で誰と食べるのかといった点にまで目を配ることである。むろん、食文化は変わりにくいとはいえ、ラテン・アメリカ原産のトウモロコシがアフリカの多くの地域で「主食」として普及しているように、長期的にみれば決して固定的だというわけではない。

食文化を重視する考えは、食料主権と整合的である。食料主権をめぐる運動は、2007年のニエレニ宣言を発表するに至った。このニエレニ宣言で、食料主権は「生態学的に健全で持続可能な方法で生産され、健康的で文化的に適切な食料に対する人々の権利、そして自らの食料と農業システムを定義する権利」（下線、報告者）だと定義された。

この食料主権の考え方は、2020年以降盛んに議論されるに至った「食料安全保障」の新側面、すなわち主体的側面（agency）と環境的側面（sustainability）、とくに前者と重なる点が多い。'agency'とは作るもの、食べるもの、加工の仕方、運搬などを自己決定する能力を指し、個人・集団・地域が声を上げて、食をめぐる文化的な受容可能性や地域の供給源の最優先などを実現させることである。

上記のような新しい議論にもかかわらず、国際的なフード・ガバナンスの舞台では相変わらず供給主体の考え方が幅を利かせている。アフリカにおける農業開発援助の多くは、歴史的に形成されてきた文化的諸属性をほとんど無視して、「貧困削減」につながる（だろう）生産性やバリューチェーンへの統合を目標に掲げてきた。生産が多く、しかも安定的に供給される地場産のイモや雑穀を対象とする農業開発事業の例はほぼないのではないだろうか。ここには、アフリカの「伝統的」ないし「在来」農業を遅れたとも見なす「近代主義」と、小麦や米などの穀物類だけを食料安全保障の規定要因だと見なす「穀物主義」の思想との結合がある。

こうした枠組みの下で、ドナー国・機関は、アフリカの人たちの食料主権と食文化を軽視してさまざまな介入を行ってきたし、今も行っている。民間企業もグローバルなサプライチェーンにアフリカを組み込もうとして、多数の多国籍アグリビジネスが複合的に関与している。こうしたグローバルな食料ガバナンス強化の動きは、外来フードシステムに巻き込まれている都市市民や、ショッピングモール化する都市の食空間とも連動している。その一方で、こうした世界から断ち切られた経済的貧困者や農村住民が存在している。食文化の二重構造化が進みつつある。こうした厳しい状況の下で、はたして食料主権の主張と食文化が、食の世界に対する資本主義的な論理の貫入に抗し得るのかという難題に、アフリカは直面している。

## キャッサバの主食への利用における季節性

—タンザニア・キゴマ州の事例—

中尾 仁美（京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科）

### Seasonality of the uses of cassava as a staple food:

A case study in Kigoma region, Tanzania

Hitomi Nakao (Kyoto University)

タンザニアでは広い地域でトウモロコシが主食（ウガリ）の原料として食べられているが、地域によってはキャッサバが主食もしくは端境期にトウモロコシの不足を補う重要な食材となっている。ウガリとは、穀物や芋・バナナなどのでんぷんの粉を熱湯でこねて練りあげた食べ物である。皿などに盛られた塊を、おのおのが一口大にちぎり取っておかずとともに口にほおぼる。キャッサバの場合は、芋を乾燥・粉碎してつくった粉を使ってウガリをつくるが、その加工方法は地域や季節によってじつにさまざまである。

キャッサバは痩せ地や長い土壌乾燥にも耐えるため救荒作物として扱われることもあり、タンザニアでは「貧しい者の食物」というイメージがつけられることもあった [Kinshella, 2014]。しかし今では貴重な食料源というだけでなく、商品作物としても注目されるようになり [NCDS, 2020]、場合によってはトウモロコシよりも高値で取り引きされることもある。商品作物としてのキャッサバはそのでんぷんがもつユニークな性質によるところが大きい。キャッサバ利用の可能性は、タンザニア各地の実際の食事からヒントをみいだすことができるだろう。

多年生の作物であるキャッサバは一年をとおして収穫が可能であるが、季節によって利用・加工・価格に明確な違いがみられた。本発表では、キャッサバの主要な生産地であり消費地でもあるキゴマ州を対象に [NCDS, 2020]、加工と利用の季節的な変化に焦点をあてた。キゴマ州はタンガニーカ湖の北東岸に位置し、キャッサバを主食とするコンゴ民主共和国やブルンジ共和国からの移住者が多く、住民の食生活もそれらの国から大きな影響を受けている。発表者は、2022年8月から2025年2月にかけて断続的にフィールドワークを実施し、栽培方法、加工方法、市場での販売形態と価格、家庭での調理方法と消費者の反応を参与観察や聞き取りなどによって調べていった。

キャッサバは芋を掘り出したらあまり保存が利かないと言われている。だいたい掘り出した日のうちに芋の加工を始める。加工にはさまざまな方法があるが、キゴマの人たちがよく食べるキャッサバのウガリはほぼ2種類である。1つは、芋の皮を剥いて数日のあいだ水に浸漬して嫌気発酵させたあと、天日乾燥する *kivunde* とよばれるものである。もう1つは、草やバナナの葉、穀物袋で数日のあいだ覆って主には黒カビを生えさせてから天日乾燥する *nyange* である。

乾季と雨季が明瞭に分かれている調査地では、雨季には芋が乾燥しにくいので、乾季のうちに芋の収穫、加工を済ませて保存する世帯が多い。雨季に収穫・加工するときには *kivunde* ではなく、*nyange* がよく作られている。こうした季節による加工方法の違いは、異なる気温・湿度のもとで芋を安全に加工・保存する工夫であるといっていよい。

雨季に芋を乾燥するのが難しいという状況は、キャッサバ粉の販売価格にも大きく影響する。雨季になると価格があがり、キャッサバのウガリを食べる際、一回の食事にかかる費用がトウモロコシのウガリを食べるときよりも高くつくことも珍しくない。このようにキャッサバの加工・利用には季節が大きく影響しているものの、キゴマ州においてキャッサバのウガリは、*kivunde* や *nyange* にみられる菌や微生物による加工を加えることで、それぞれに個性的な風味を醸し出し、地域の味として親しまれている。

【参考文献】 Kinshella, M. L. W. (2014). Consuming hunger: Experiences of cassava and development in a coastal Tanzanian village. *Food, Culture & Society*, 17(3), 377-393. / Ministry of Agriculture. National Cassava Development Strategy (NCDS) 2020-2030. (2020). Dodoma, Tanzania.

**変わるトウモロコシの食と農**  
**—エチオピア山地農耕民マロの事例—**  
**藤本武（富山大学）**

**Changing Maize Food and Agriculture**  
**A Case Study of Malo Mountain Farmers in Ethiopia**  
**Takeshi Fujimoto (University of Toyama)**

アフリカは世界のトウモロコシ生産の 8%を占めるにすぎないが、食物として消費されるものだけでみると世界の 40%以上 (42.4%) を占める。今日アフリカではトウモロコシを一人一日平均 352.75kcal 摂取しており、これは世界平均 (140.43kcal) の 2.5 倍以上である (FAO-STAT 2022)。今日アフリカでトウモロコシがいかに重要であるかがわかる。

アフリカ北東部のエチオピアでは、トウモロコシが穀物生産の 1/3 以上 (33.5%) を占めており、一人一日平均 474.37 kcal 摂取するなど (FAO-STAT 2022)、重要な穀物となっているが、生産量が最も大きな穀物となつてからまだ 30 年ほどである。

このエチオピアでは、テフを農村では一人年間 64 ブル消費するのに対し、都市では 223 ブルと、テフは都市で多く消費されている。一方、トウモロコシは農村で一人年間 63 ブル、都市で 24 ブルと、農村で多く消費されているのが特徴である (Hassen *et al.* 2018)。

アフリカでトウモロコシが多く生産されるようになった要因として、栽培の容易さ、高い収量、農業政策、人口増加などが挙げられるが (e.g., McCann 2007, Smale *et al.* 2011, Santpoort 2020)、他の要因もじつは関係している。本研究では、発表者がフィールドワークを行ってきたエチオピア西南部の農耕民マロ (Malo) の事例にもとづいて検討を行う。

マロは高度 1000~3000 メートルの険しい山地に暮らす農耕民である。1000 メートル台の低地では外畑でテフを広く栽培し、2000 メートル台の高地では家の周囲の庭畑でエンセーテを主に栽培している。これはこの半世紀大きく変わっていない。

発表者は約 30 年前からマロの人類学的なフィールドワークを行ってきたが、当初 (1990 年代半ば) トウモロコシは 1000 メートル台前半から 2000 メートル台前半の地帯のおもに庭畑で栽培され、1000 メートル台後半の集落では、庭畑だけでなく家に近い外畑でも一部栽培されていた。当時、高地では、7 月に青刈りした未熟果を苞葉に包んだままいろり端で蒸したり焼いたりして食べる程度の簡便な利用しかなかった。低地ではそれに加えて、青刈りした未熟な子実を石臼ですりつぶし、平たい土器 (焙烙) の上で裏返しながらかいたり、エンセーテの葉に包んで土器で蒸したりして食べるが多かった。いずれにせよ、それらは雨季の時期の季節的な食べ物であり、乾燥させた子実を食用にすることはまれだった。他の穀物より粒が固いため、臼と杵で製粉するのも粒のまま炒ったりして食べるのも容易でなかったためである。穀物利用としては例外的に未熟果利用中心であった。

しかしその状況は 1990 年代後半から小型発電機を用いた製粉機の普及で大きく変わった。今日マロには 70 もの製粉所がある。製粉所ではトウモロコシだけでなく他の穀物も製粉する。しかし製粉所の普及により利用が劇的に変わったのはトウモロコシである。これまでは雨季に青刈りしたものを季節的に消費していたが、今日は他の穀物と同様、乾燥・製粉してから年間を通じて練粥や様々なパンなどに調理することが一般化した。

かつてトウモロコシはほぼ自給用に栽培され、市場には青刈りした未熟果が雨季に少量出回る程度だったが、今日は年間を通じて乾燥果が市場で大量に売買されるようになっており、低地では長期休閑の必要なテフ以上に多く栽培される作物となりつつある。

かつて穀物が不足しがちな端境期の雨季をしのぐ季節的作物としてあったトウモロコシは、製粉所の普及に伴い、乾燥果を中心とした利用に変わり、年間を通じて消費される主要穀物となったのだった。エチオピアの農村部でトウモロコシが重要となっている背景にはこうした製粉所普及に伴うトウモロコシの利用変化が関係している可能性がある。

**家畜の生肉を食す機会**  
**エチオピア中央高原オロモの事例**  
**田中利和（事業構想大学院大学）**

**Opportunities for Raw Cattle Meat Consumption**  
**A Case Study of the Oromo in the Central Ethiopian Highlands**  
**Toshikazu Tanaka (The Graduate School of Project Design)**

本発表の目的は、エチオピア中央高原に暮らすオロモの人たちによる家畜の生肉を食す機会と屠畜に焦点をあてて、地域食文化の特質を描くことにある。発表者は首都アディスアベバから南西 114km 標高 2000m に位置するウォリソ都市と近隣農村で 2007 年から調査をはじめた。様々な機会に肉の多様な加熱調理法を観察してきたが、生肉食は高級な料理であるといえる。生肉は、経済活動が盛んな都市では比較的高額な現金を払えばレストランで食べることができ、農村では年に数度の祝祭日のみ食べることができる。

人口 20 万人のウォリソ都市には肉料理を提供する規模の大きいレストランが経済発展にともない増え現在 25 店舗ある。人びとは素性の知らない肉は食べない。そのため肉料理を提供するレストランの入り口には、キリスト教徒を示す十字架のマーク、イスラム教徒を示す月のマークがあり確認する。牛の枝肉から 250g、500g、1kg といった単位で測り売りをする肉職人に直接あるいは店員に量と料理を注文する。人びとは生肉を頼む場合、赤身を好む傾向にある。早朝で鮮度がよければ希少部位も生食として注文することもできる。例えば、あるレストランでは、レバーをはじめ、牛タン、ハチノス、コブとさまざまな種類を一度に少量ずつ混ぜた注文もできる。バレバレという粉状のトウガラシのスパイスの効いた香辛料にアレンジを加えたものをつけ右手で食べる。

この肉は都市に 1 つだけある屠場から供給される。肉となる牛はレストランの人が食肉目的に肥育されたものを定期市で購入し屠場におくる。屠畜解体作業は通常深夜 1 時から早朝 6 時までの真夜中におこなわれる。作業空間は宗教別に区切られている。トタン屋根でコンクリート壁に枝肉を吊るすフックがあり、吊上装置と血を洗い流すホースがある簡素なものである。作業工程は、牛の足をロープで保定してから倒し角をもって顔を地面におさえ、牛の頸動脈に垂直にナイフを入れ放血させる。絶命後、頭を落とし、皮を腹から中心に剥ぎとり、内臓を取りだしてから、後肢を装置にひっかけ吊り上げる。職人は立ちあいながら、ナイフや斧などをつかって個体を解体し、枝肉にし、壁のフックに吊るしていく。枝肉は専用の冷蔵トラックに積み込まれ、早朝開店前のレストランに運ばれていく。

エチオピア正教徒がおおくを占める農村では町の家畜市や近所からそれぞれの祝祭日に適した牛、ヤギ、ヒツジの家畜を、親戚や友人と共同でお金を出し合い事前に調達するのが一般的である。男性年長者が「父と子と聖霊のみ名によって」と祈りを唱えながら家畜の頸動脈を切り裂く。このとき牛がより激しく暴れ、絶命までの時間が長い方がよいとされ、この場合、年長者が健康で長寿である証だと語られる。解体は農民によって庭でおこなわれるが、屠場と違い吊上装置がないのと、終盤に温もりある生肉を皆で共に食す点が異なる。牛の場合、背肉部分の赤身にサシが入った部位を中心にナイフで一口サイズに切りバレバレをつけて食べる。家族や友人の口にも積極的に運び食べさせる。レバーやコブなども新鮮なうちに僅かに食べるが、希少部位は生では積極的に食さない。都市では見られない生食として、小規模の祝祭日に屠るヒツジやヤギの赤身と精巢がある。食後には、アラケと呼ばれる蒸留酒を 2、3 杯飲むことが「腹の薬」と呼ばれ推奨される。

農村で家畜の生肉をともに食べることは年に数回の祝福と喜びを人びととともに共有する限られた機会のご馳走であり、都市のレストランで現金で生肉を食すことは贅沢な機会であるといえる。そして、希少部位の生食嗜好性を多様化する機会でもあるといえる。

## 大統領の学校

特に、クワメ・ンクルマ思想研究所の事例を中心として

阿久津昌三（信州大学）

### The School of President

A Case-Study of the Kwame Nkrumah Ideological Institute

Akutsu Shozo (Shinshu University)

クワメ・ンクルマ思想研究所の定礎式が、1961年2月18日に、レオニード・ブレジネフの列席のもとで行なわれた(Nkrumah 2007(1979)) (以下、「思想研究所」と略す)。思想研究所は、ンクルマの思想教育の拠点として、アクラから約40マイル離れたウィネバという小さな漁村に設立された。思想研究所はタンザニアのニエレレ、マルコムX、チェ・ゲバラも訪問したことで世界にも知られることになった。思想研究所においてどのような教官たちによってどのような授業が行なわれていたのか、さらに、ンクルマの思想をどのように体現していたのかはきわめて興味深いものがある。もうひとつ興味深いものに1965年に思想研究所に建てられた、ポーランドの彫刻家アリナ・スレシンスカ(Alina Slesinska)の建築によるンクルマ像がある。このンクルマ像は1966年2月24日のクーデターで破壊された。

発表者は、グローバル冷戦史から見たクーデターの内幕について(阿久津 2021)、またクーデターのンクルマの銅像の破壊と忘却について発表を行なった(阿久津 2019)。

「ンクルマの銅像が倒されて小さな子どもたちが遊んでいる写真が世界に広く報道された。銅像の破壊はンクルマ政権の崩壊を象徴するものであった。軍隊の指示による倒壊と手や頸の切断という野蛮な行為(ヴァンダリズム)はンクルマ政権の終焉を象徴的に表現している。その破壊はンクルマにその汚名を着せ、あるいはそれらにこめられた記憶を抹殺しようとする行為とも読み取ることができる」(阿久津 2019)。

本発表では、「大統領の学校—特に、クワメ・ンクルマ思想研究所の事例を中心として」と題して、ジョージ・オーウェルの『1984年』に登場する「ビッグ・ブラザー」を想わせるアリナ・スレシンスカのンクルマ像を事例として、宣誓と忠誠のメカニズムを明らかにすることが目的である。また、ポーランドの建築家ルカシュ・スタネック(Lukasz Stanek)の仕事を参考にして、ンクルマ政権の建築物(大学及び研究所等の教育機関、劇場、ホテル、公文書館等)について再考することが目的である。

#### (参考文献)

阿久津昌三(2019)「大統領の国葬—Kwame Nkrumahの埋葬、再埋葬、再々埋葬の事例を中心として」日本アフリカ学会第56回学術大会、京都精華大学。

阿久津昌三(2021)「グローバル冷戦史から見たクーデターの内幕—クワメ・ンクルマの政治思想(三)」『信州大学教育学部研究論集』第15号、pp.65-84。

Nkrumah, Kwame(2007(1979)) “The Kwame Nkrumah Institute:Lying of the Foundation Stone of and the Inauguration of the First Course of the Ideological Section of the Institute Winneba February 18,1961,”(in)Samuel Obeng(Compiled)*Selected Speeches of Kwame Nkrumah* Vol.2,Accra:Afram Publications(Ghana) Ltd,pp.5-14.

Serra, Gerardo and Gerits, Frank(2019)“The Politics of Socialist Education in Ghana:The Kwame Nkrumah Ideological Institute,1961-6,”*Journal of African History* 60(3):407-428.

## 独立記念庭園の事例にみられるケニアのナショナリズムとヒロイズム

横田由真（京都大学）

**Kenyan Nationalism and Heroism  
in the Case of the Uhuru Gardens National Monument & Museum**

Yuma Yokota (Kyoto University)

ケニアの独立記念庭園「ウフル・ガーデンズ」は、ナイロビ県ランガタ地区に位置する。ウフル・ガーデンズでは、無名戦士の墓をはじめとする愛国的なモニュメントが建てられて管理されているほか、最新の国立博物館が一般公開の準備を進めている。当該博物館の正式名称は未定であるが、「ヒロイズム・ミュージアム」という呼称を一部関係者が用いているため、本発表でも便宜的にこの呼称を採用する。ヒロイズム・ミュージアムでは、ケニアという国民国家が擁するヒーローやヒロイン（国家英雄）の事績について解説する展示エリアが複数設けられており、多種多様な物品や関連情報が集積され、収蔵・管理されている。上記すべてをあわせて、「ウフル・ガーデンズ・ナショナル・モニュメント&ミュージアム」と総称する。ウフル・ガーデンズは、イベントの開催日や国民の祝日に際して一般市民に向けて広く開放されており、学校行事の遠足としてモニュメントが見学されるなど、比較的開かれた場所・空間として人々に利用されてきた。一方、ヒロイズム・ミュージアムは、政府関係者・ケニア国立博物館の職員・ケニア英雄評議会の構成員・ケニア国防軍の要人・選ばれた報道記者などといった一部関係者のみに限って、部分的な展示公開を実施しており、比較的閉じられた場所・空間として存在している。誰がケニアの国家英雄であるかという問題について、充分コンセンサスが取られていると言い難いケニアにおいては、国家英雄の定義や選定に関して様々な議論が生じている。国家英雄を解説する博物館展示によって、ケニアの政治問題・民族対立などが再燃・顕在化する可能性も完全には否めないという状況が存在しており、その困難な社会状況もまた、博物館の一般公開の遅れに影響しているのではないかと考えられる。当該博物館は、ケニアにおいて非常に新しい事例であるばかりでなく、アクセスが一部関係者に限定されているために、未だに十分な調査研究がなされていない。

本発表の目的は、ウフル・ガーデンズ・ナショナル・モニュメント&ミュージアムがケニアのナショナリズムを物質的にどのように体現しようとしているかについて検討することである。そのため、ナショナリズムやヒロイズムを象徴する博物館・モニュメント・遺跡などを有する他国の実例とも比較をし、ケニアの本事例がもつ特徴について考察する。

発表者による現地調査は、2023年1月から3月および8月から10月までの約6ヶ月間に渡って実施された。ケニア国立博物館・ケニア国立公文書館・図書館・ケニアにおける主要な新聞社2社のアーカイブなどを訪れ、ウフル・ガーデンズ・ナショナル・モニュメント&ミュージアムに関する文献調査を行った。そのほか、ヒロイズム・ミュージアムのアートディレクター・学芸員・職員などに対するインデプス・インタビューも実施した。現地調査の結果、ヒロイズム・ミュージアムの建設以前に、ナミビア・ジンバブエ・南アフリカ・アメリカなどに向けてケニアから調査団が派遣されたことを示す記録や報告書が確認できた。上記の他国事例において、国家英雄を顕彰する広場・墓地などがどのように維持管理されてきたかということについて、調査団は現地で視察を行い、報告書を作成し提出していた。本発表では、調査団の調査結果に焦点を当てつつ、ウフル・ガーデンズ・ナショナル・モニュメント&ミュージアムがケニアのナショナリズムとヒロイズムを象徴する政治的空間としてどのような役割を果たしているのかを分析する。

## 世代転換期におけるアパルトヘイトの記念

—ソウェト蜂起の記憶継承を事例に—

金堂 奏 (埼玉工業大学 非常勤講師)

### The Memorialization of Apartheid in Generational Change:

From the Case of the Memorialization of the Soweto Uprisings

Kana Kondo (Part-Time Lecturer, Saitama Institute of Technology)

1994年の民主化を迎えてから30年が経過し、現在南アフリカではBorn-Freeと呼ばれるアパルトヘイトを直接知らない世代が台頭している。この新しい世代が社会で注目された契機となったのが、2015年にケープタウン大学で発生したRhodes Must Fall運動である。帝国主義・植民地支配の象徴であるセシル・ローズが民主化以後も大学キャンパスに現存していることに反対する大学生たちが引き倒し運動を展開し、全国の大学へと広まった。この時学生たちは、根本的には民主化以降も改善されない人種間の経済格差とその背後にある制度的レイシズムを批判していた。Rhodes Must Fall運動とほぼ同時期に展開されたFees Must Fall運動も問題意識を同じくしている。アパルトヘイト終焉後、生まれながらにして自由(Born-Free)と言われた世代がこうして特に経済的に自由でない現状を強く批判し訴えかけた出来事は注目を集めた。加えて記念(Commemoration/Memorialization)においても、今回の運動は注目されるものであった。というのもかつて民主化時にネルソン・マンデラが「虹の国」を謳い抑圧者であった白人の像や記念碑を撤去することなく新たに黒人のものを設置する融和策を取っていたのに対し、今回の白人像引き倒しは記念の方法として反するものであったからだ。南アフリカは世代の変化と共に、過去の捉え方や表象に関しても転換期を迎えたように思われる。

本報告は上記の世代交代を中心に、民主化後30年が経過した現在行われるアパルトヘイトの記念の実態から、転換期にある南アフリカ社会の特徴を捉えようとするものである。なかでも事例として、反アパルトヘイト運動史を象徴する出来事の1つ、ソウェト蜂起の記憶継承を取りあげる。報告者は蜂起が発生した地域ソウェトにて長期の参与観察とインタビュー、資料収集を行い、学校における記憶継承、歴史記念館における記憶継承、そして多様な世代の語り部のライフストーリー、ソウェト蜂起当事者であり歴史教育などの政策決定に影響を与える立場にいる歴史学者・活動家のライフストーリーから、「誰が」「なぜ」「どのように」ソウェト蜂起の記憶継承を行っているのかを明らかにした。そうすることで、アパルトヘイトの当事者と非当事者が混在する現在の南アフリカ社会において、国民がアパルトヘイトの過去を共に記念することの目的と意義を検討した。

調査結果から明らかになったのは、民主化当初は史実そのものおよびアパルトヘイト当事者のために行われていた記念が、アパルトヘイト後も続く人種間の経済格差や貧困問題の解決のために利用される段階へと移行しているということである。貧困はまさにアパルトヘイトの人種的抑圧の歴史に根差した問題であることから世代を越えて共有されうる社会問題であり、アパルトヘイトを実際に経験したか否かに関わらず多様な世代が共にアパルトヘイトの記念に従事するインセンティブとなっている。一方で、今の南アフリカで当事者世代と非当事者世代の間に対立や違いを生み出す要素として調査から浮かび上がったのは、まさにアパルトヘイトからの解放を達成した成功体験があるかないかの違いである。当事者世代が民主化を自ら経験した肯定的な過去として捉え、それを前提に現在をまなざすのに対し、Born-Free世代は言説として耳にする肯定的な過去と目の前の苦しい生活のギャップへの違和感が上の世代よりも前面に出てこざるを得ないのである。

ディアスポラ状況における知識生産  
ケニアにおけるソマリ語による出版を事例に  
野川真瑚（京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科）

**Knowledge Production in the Diaspora Situation**

**The Case of Somali Language Publishing in Kenya**

Shingo Nogawa (Graduate School of Asian and African Area Studies, Kyoto University)

ソマリア共和国（以下、ソマリア）は、サハラ以南アフリカの中でも数少ない、ローカル言語（ソマリ語）を公用語とする国の1つである。1991年以前の独裁政権下のソマリアでは、政権のイデオロギーの流布と結びついた形で、ソマリ語書籍の出版数が飛躍的に増大した。しかし、1991年に内戦が拡大すると、多くの人々はソマリアから亡命し、亡命先の国々でソマリ語での著述・出版を継続した。この点について、先行研究では、ソマリ語に関する出版や教育状況といった、文字言語としてのソマリ語を支えるインフラ面の歴史の変容が明らかにされてこなかった。こうした問題意識から、本発表では、1991年の内戦の拡大以前と以後で、ソマリ語による出版状況がどのように変化したのかを検討する。

まず、内戦の拡大以前のソマリアにおけるソマリ語書籍の出版を検討する。この時期は国家規模のインフラ整備によって特徴づけられる。1969年に軍事クーデターによって大統領に就任したシアド・バーレは、ソマリ語を公用語に制定し、ソマリ語による教育や書籍の出版を奨励した。シアド・バーレ政権の目的は、主にはナショナリズムや科学的社会主義などのイデオロギーの流布にあったが、国内におけるソマリ語での出版状況の整備によって、ソマリ語書籍の出版数は飛躍的に増大した。しかし、ソマリアにおけるこうした出版状況は、内戦の拡大によって停滞することとなった。

次に、現在のケニア共和国（以下、ケニア）において、ソマリ語書籍の出版がどのようになされているのかを検討する。ケニアは、1991年以降、ソマリアから逃れてきたソマリ人難民が最も多い国の1つであり、米国や英国に次いで、ソマリ人難民によるソマリ語書籍の出版が盛んとなってきた国でもある。発表者は、2023年12月から2024年3月と2024年8月から2024年9月の約4ヶ月にわたって、ケニアの首都ナイロビにおいて、ソマリ語書籍の出版に関与する著述家・印刷業者・書店主への聞き取り調査をおこなった。その結果、現在のケニアでは、ソマリ語書籍の出版のほとんどがソマリアからの難民によってなされていること、また、ソマリ語書籍の出版から流通に至るプロセスが著述家個人の経済力に担われており、ケニア国内においてその販路がきわめて限定されていることが明らかになった。

こうした歴史的経緯から、1991年を契機として、ソマリ語による出版状況は、それを支える大規模なインフラの不在という大きな変化を経験したといえる。先行研究では、1991年以降、インターネット上と書籍によるソマリ語の言説の流通によって、ソマリアの国境を越えた公共圏が形成されてきたと論じられているが [Kapteijns 2010; Chonka 2019]、本発表では、ソマリ語書籍の出版を支えるインフラの側面へ着目することで、公共圏の形成に関与する言説の生産が不均等になされていることを明らかにした。

【参考文献】 Chonka, P. 2019. #Bookfairs: New 'old' media and the digital politics of Somali literary promotion. *New media & society* 21(11-12): 2628-2647.; Kapteijns, L. 2010. Making memories of Mogadishu in Somali poetry about the civil war. In L. Kapteijns and A. Richters eds., *Mediations of violence in Africa: fashioning new futures from contested pasts*. Leiden: Brill, pp. 25-74.

## 「イスラームの領域」における構造と機能

カメルーン・ヤウンデのモスク史研究

平山 草太（東京大学／日本学術振興会）

### Structure and Function in “Islamic Sphere”

A History of Mosques in Yaoundé, Cameroon

Sohta HIRAYAMA (The University of Tokyo / JSPS)

本発表では、カメルーン的首都ヤウンデにおけるモスクの歴史について報告する。それを通じて、植民地化以降の西・中部アフリカに成立し、ムスリム間の宗教的正統性がそこで争われるようになったとされる「イスラームの領域 (Islamic Sphere)」[Launay and Soares 1999] について、そのヤウンデにおける歴史的な現れ方を論じる。

ヤウンデのブリケテリ街区は、ムスリムが少数派であるヤウンデにおいて、ムスリムの人口が際立って集中する特異な街区である。1936年にブリケテリ街区が成立したとき、人々が集まって金曜礼拝をおこなうモスクは、現在「中間モスク」と呼ばれるモスクただ1つであった。のちにこのモスクが手狭となったために、1950年代には「大モスク」と通称されるモスクが建設された。1990年前後に至るまで、ヤウンデにおける金曜礼拝はこの「大モスク」のみにて実施される時代が長く続いた。「大モスク」の建設・管理は名実ともに行政と現地のムスリムたちによって集合的に担われ、またイマーム位の任命権は街区の伝統的チーフの手にあった。

こうした、いわば「一般的 (general)」性格の強い「大モスク」にヤウンデのムスリムが集中するという構造は、1990年代初頭に崩れ始める。その流れはいくつか並行して生じたが、なかでも一部のムスリムたちが、「大モスク」での金曜礼拝を拒否し、自らブリケテリ街区内に礼拝場所を設け、独立して金曜礼拝をおこなうようになったことは注目に値する。しかしこのこと自体は、その礼拝場所が道路上に及んでいたこともあり、行政から中止するように要請されてしまう。そこで話し合いの場もたれ、「中間モスク」の「割譲」が議題にのぼったが、反対多数によって実現には至らなかったという。

このように、金曜礼拝の場所をめぐる議論が宙に浮いた状態になっていたところに、ある偶発的な事件が起こり、件の新たな礼拝場所は撤収を余儀なくされることとなる。その際、行き場を失った人々の受け皿となったのが、ブリケテリ各地に建設されつつあった、「特殊的 (particular)」な色合いの濃いモスク群であった。本発表では、こうした「特殊的」モスクを媒体として、従来「大モスク」において一元化されていたブリケテリ街区のムスリムたちが、小集団へと分割されていった歴史の詳細を報告する。

植民地統治下の西・中部アフリカに、世襲的・社会的カテゴリー群や国家との結びつきが希薄化な「イスラームの領域」が形成され、その支配をめぐる争う人々が生じたという先行議論は、そこでの関心が一義的には儀礼の標準化と正統化に集中していたこと（出発点においては脱政治的であったこと）を示す。しかし、儀礼には当然のことながら何らかの場所が必要になるのであり、それゆえそこには国家の土地政策や有力者の「世襲」といった背景を抱えたモスクが、観念的ではなくきわめて直接的に介入してくることになる。本発表では、このモスクというメディアの重要性に注目し、それが「一般」と「特殊」の境界上で、「イスラームの領域」の「構造化する構造」として機能してきたさまを論じる。

#### 参考文献

Launay, R. and B. Soares. 1999. The Formation of an ‘Islamic Sphere’ in French Colonial West Africa. *Economy and Society* 28(4): 497–519.

## スーダンにおける、無形文化遺産としての伝統住宅のポテンシャル

清水信宏（北海学園大学）  
石村智（東京文化財研究所）  
関広尚世（京都市埋蔵文化財研究所）

### The potentials of traditional house as an intangible cultural heritage in Sudan

**Nobuhiro Shimizu (Hokkai-Gakuen University)**  
**Tomo Ishimura (Tokyo National Research Institute for Cultural Properties) Naoyo Sekihiro**  
**(Kyoto City Archaeological Research Institute)**

伝統住宅は、建物という「もの」として見れば有形なものであるが、一方で、建築を生み出した技術、環境や気候への適応、地域の社会やライフスタイルを映し出す鏡として見れば、無形なものとして理解が可能なものである。地域で利用可能な材料を取って加工してアSEMBルするプロセスの中に見られる技術や知恵、地域の環境や気候に適応した生活様式をつくり出してきた中で生み出された住まいや集落のかたち、社会的文化的な規範やヒエラルキーを象徴するインテリアや装飾は、いずれも伝統住宅を無形文化遺産として理解した時のエッセンスである。関連する国内事例として、「伝統建築工匠の技：木造建造物を受け継ぐための伝統技術」がユネスコ無形文化遺産の代表一覧表に記載されている。

スーダンは多民族国家で、ナイル川流域・砂漠・紅海沿岸部・高原などの多様な環境のもと、多様な文化が育まれてきた。農耕を発達させてきた人々、遊牧を営んできた人々、交易を行なってきた人々など異なる生活様式を持つ人々が、それぞれのライフスタイルに適応した住まい方を発展させ、多様な伝統住宅のありようを生み出してきた。本発表はこうした背景を持つスーダンにおいて、伝統住宅がどのようなポテンシャルを発揮しうるのかを考える研究活動のキックオフに位置付けられるものである。

このテーマを考えるために大きな示唆を与えるのが、SSLH (Safeguarding Sudan's Living Heritage) に関連する活動として2024年から進められている「Kassala Community Peace Garden」というプロジェクトである。これは、2023年から続く武力衝突によりKassalaへ避難している人々のため、マリソン・アーキテクツらSSLH関係者・文化情報観光省・カッサラ州政府・カッサラ州観光局などが関わりながら実施しているものである。伝統建築技術をはじめとするリビング・ヘリテージの収集や継承を見越してワークショップやイベントスペースをつくる計画の中で、国内のいくつかのコミュニティの伝統住宅を実際につくって展示するということが試みられている。各コミュニティのアイデンティティ強化と、スーダン国内の多様な文化の相互理解の双方を狙ったものである。武力衝突の解決がまだなされない中であってこうした活動が繰り返り広げられていることが驚きである。

「Kassala Community Peace Garden」の事例は、生活様式の変化や気候変動によって住宅に求められる役割が変わっていく時代にあって、また伝統住宅が日常的に建設されることが減少していく時代にあって、伝統住宅がいかなる役割を果たしうるかを検討する上で何か重要な問題提起をしていると考えている。本発表は、武力衝突により発表者自身の現地渡航がまだ叶わぬ中に行なう予備調査的位置付けのものであるが、紛争下という特殊な環境で何を始めうるのかも含めて検討していきたいと考えている。

## 19 世紀末東アフリカにおけるスーダン兵とスワヒリ語

仲尾周一郎（大阪大学）

## Sudanese soldiers and Swahili in the late 19th century East Africa

Shuichiro Nakao (the University of Osaka)

スワヒリ語がアラビア語の強い影響のもと成立したバントゥ諸語の一つであることは広く知られている。しかし、具体的にどの「アラビア語」がどのような影響を与えてきたか、という点については未開拓な点が多く残されている。特に、口語アラビア語オマーン方言やその一変種としてのザンジバル方言、および（大まかな範疇としての）文語アラビア語以外のアラビア語諸変種以外のアラビア語諸変種については議論の俎上に載せられてこなかった (e.g., Brook 2022)。

本発表では、19 世紀ドイツ領東アフリカにおけるスーダン兵が話したアラビア語変種・スワヒリ語変種に焦点を当てる。これらの言語変種は現在では消滅しているが、彼らの話した口語アラビア語変種（アラビア語化されたオスマン語を含む）の語彙がスワヒリ語に借用されている。本発表はこのアラビア語変種が近代スワヒリ語史研究にとって無視できないことを主張する。

第一に、19 世紀南スーダンの政治的・軍事的状況に照らしつつ、東・中部アフリカにおけるスワヒリ語諸変種とエジプト＝スーダン系アラビア語諸変種の接触状況を概説する。具体的には、(i) ムハンマド＝アリー朝エジプトの南スーダンへの進出とそれに伴うアラビア語口語諸変種（ピジンを含む）の拡大、(ii) ザンデランド等におけるスワヒリ語（アラビア文字）とアラビア語の外交言語としての使用 (Luffin 2020)、(iii) マフディー運動によるムハンマド＝アリー朝の南スーダン支配の終焉と南スーダン出身の兵士（「スーダン兵」、後に「ヌビ人」と呼ばれる）の離散、イギリスによるスーダン兵の王立アフリカライフル隊 (King's African Rifles) への雇用、ドイツによるスーダン兵の防衛隊 (Schutztruppe) への雇用、(iv) ウガンダ・ケニアのヌビ人の話すアラビア語クレオール（ヌビ語）とスワヒリ語との接触状況 (Nakao, forthcoming) について整理する。

第二に、19 世紀に出版された実用語学書を含む文献資料をもとに、ドイツ領東アフリカにおいて雇用されていたスーダン兵の話したアラビア語変種・スワヒリ語変種および多言語状況について分析する。具体的には、(i) 彼らの話したアラビア語は、現在ケニア・ウガンダに住むヌビ人の話すクレオールではなく基本的には（スーダン方言やオスマン語の影響を受けた）エジプト方言であったこと、(ii) 彼らの話したスワヒリ語は、ケニア・ウガンダを中心に話されたピジンではなく、基本的には現在の標準スワヒリ語に繋がるウングジャ方言であったが、音韻・形態統語法・語彙において（エジプト・）アラビア語の影響が見られ、両言語変種のコードスイッチングが行われていたことを指摘する。

Brook, Zev. 2022. Which Arabic dialect are Swahili words from? *Studia Orientalia Electronica* 10: 1–10.

Luffin, Xavier. 2020. *Un autre regard sur l'histoire congolaise: les documents arabes et swahilis dans les archives belges (1880-1899)*. Bruxelles: Académie Royale des Sciences d'Outre-Mer.

Nakao, Shuichiro. forthcoming. Post-creole hybridization: Nubi, Swahili and Sheng in Kibera, Nairobi.

## スワヒリ語単起源説再考

古本真（東京外国語大学）

## Coastal Swahili

## Rethinking the monogenetic hypothesis

Makoto Furumoto (TUFS)

スワヒリ語は、ニジェール・コンゴ語族のバントゥ語群に属しており、東アフリカのソマリア南部からモザンビーク沿岸部やマダガスカル北部までの沿岸部や島嶼部には、20 前後のスワヒリ語の方言が分布しているとされる。これらのスワヒリ語諸方言は、近隣のほかのバントゥ系言語とともに、サバキ祖語、さらに北東沿岸バントゥ祖語に遡るとというのが現在の定説である (Nurse & Hinnebusch 1993)。

スワヒリ語諸方言は、スワヒリ祖語という一つの祖先に遡る系統関係にあることを前提に議論が進められてきたが (Nurse & Spear 1985, Walsh 2018)、そのことを裏付ける言語学的証拠はみつかっていない。系統的近縁性の根拠となるのは、個別の言語で偶然、独立的に生じたと考えにくい変化の結果生じた改新的特徴である。複数の言語が系統樹のなかで同じ分岐群に位置付けられるかは、改新的特徴の共有の有無によって同定される。スワヒリ語諸方言は、語彙や音韻などにに基づき、北部諸方言と南部諸方言の二つに分類することが提案されているが (Nurse 1982)、この二つの方言群の間に、共通の改新と認定できる決定的な特徴は、現段階でみつかっていない (Nurse & Hinnebusch 1993)。このことを踏まえると、スワヒリ語諸方言の共通の祖先として、スワヒリ祖語を再構することが適当ではない可能性もある (古本 2024)。

東アフリカの沿岸部や島嶼部では9世紀までにスワヒリ語の諸方言が分布していたと考えられている。これらのスワヒリ語諸方言が、すべからくタナ川北岸地域（現在のソマリアとケニアの国境付近）に端を発するという単起源説は自明ではないのである。

さまざまな背景を持つ人たちが「スワヒリ」という集団意識を共有するようになったのは比較的最近であると言われる (日野 1969)。言語名としての「スワヒリ」というラベルも、東アフリカ沿岸部の類似した言語特徴をもつバントゥ系諸言語に後天的に付されたものであるとすれば、それらが起源を一にするかは、「スワヒリ語」という言語名によって担保されていないことになる。本発表では、これまでの言語学的議論を再検討し、スワヒリ語単起源説を問い直す必要性を提起する。

## 参考文献：

- Nurse, Derek. 1982. A tentative classification of the primary dialects of Swahili. *Sprache Und Geschichte in Afrika*, 4:165-206.
- Nurse, Derek, and Thomas J. Hinnebusch. 1993. *Swahili and Sabaki: A Linguistic History*. Berkeley: University of California Press.
- Nurse, Derek, and Thomas Spear. 1985. *The Swahili: Reconstructing the History and Language of an African Society, 800-1500*. Philadelphia: University of Pennsylvania Press.
- Walsh, Martin. 2018. The Swahili language and its early history. In Stephanie Wynne-Jones & Adria LaViolette (Eds.), *The Swahili World* (pp. 121-130). London & New York: Routledge.
- 日野舜也. 1969. 「東アフリカにおけるスワヒリについて」『アジア経済』2: 4-28.
- 古本真. 2024. 「沿岸スワヒリ語の歴史的展開に関する議論の現在」『スワヒリ&アフリカ研究』35: 207-216.

西アフリカにおける都市言語  
リングフランカとしてのハウサ語に着目して  
松岡秀哉（大阪大学大学院人文学研究科）

**Urban Languages in West Africa**  
**Focusing on Hausa as Lingua Franca**  
**Shuya MATSUOKA (Graduate School of Humanities, Osaka University)**

アフロアジア語族チャド語派に属するハウサ語は、ニジェール南部からナイジェリア北部のハウサランドを中心に、約 8000 万人から 1 億人の話者を擁するアフリカ大陸を代表する大言語である。カノやソッコトといったハウサランドの伝統的な都市だけではなく、西アフリカの大都市及び北東アフリカのエリトリアやスーダンに存在するハウサ人コミュニティ（ハウサ・ディアスポラ）において、母語（第 1 言語）として話されている。また、ニジェール川とベヌエ川以北のナイジェリア全域、チャド西部、カメルーン北部などのハウサランドの周辺地域ではハウサ語をリングフランカ（地域共通語、広域共通語）とする地帯が広がっており、第 2 言語あるいは第 3 言語として広く話されている。

これに加えて、ハウサランドから地理的に隔絶したガーナの都市部には、ハウサ語の言語島ともいえるゾンゴ (zongo) と呼ばれるムスリム居住区が点在しており、ハウサ人だけではなく多種多様な民族間の共通語としてハウサ語（以下、ゾンゴ・ハウサ語と呼ぶ）が話されている。ゾンゴにはガーナ北部だけではなく、マリ、ブルキナファソ、ニジェールといった近隣の国々出身の様々な民族が暮らしており、住民の大多数はイスラーム教徒である。ゾンゴ内では、同じ民族どうしの会話ではそれぞれの民族語が使用されるが、商店やモスクなどの公共の場所、異なる民族どうしの会話、知らない人に話しかける際にはハウサ語が使用される。この点においてゾンゴ・ハウサ語は、ある種のリングフランカ的な性質を持つといえる。その一方で、ハウサ語を話すことはイスラーム教徒であることを示すための手段だと語る話者がいるなど、発表者の観察によると、ゾンゴ内においてハウサ語は単なる他者の言語ではなく、様々な言語的出自やエスニック・アイデンティティを持つ話者にとって、イスラームを紐帯とする副次的なアイデンティティが与えられているようである。しかしながら、このような当事者の母語ではないものの何らかの言語イデオロギーが話者集団に付与されている社会言語学的状況を位置付けた言語学的な概念は存在しない。

そこで本発表では、ゾンゴ・ハウサ語の独特な社会言語学的状況を具体的にどのようにラベリングするかについて議論することを目的とする。近年のアフリカ諸語研究では、典型的な多言語空間である都市部において、多種多様な言語的背景を持つ人々によって話される非都市部とは異なる特徴を持つ言語変種（都市言語）の研究が盛んである。こうした研究は、エスニック・アイデンティティとは異なる都市民としてのアイデンティティに関する議論を部分的に含むため、本発表においても都市言語の類型に関する議論と適宜対照して考察を行う。なお、発表では、まず議論の導入として、多言語・多民族混在状況が一般的であるサブサハラ・アフリカにおいてリングフランカという概念がどのように定義されてきたかについて述べ、特に西アフリカにおける都市言語に関して先行研究をもとにその類型や術語を整理する。そして、発表者がこれまでにガーナ第 2 の経済都市クマシで実施した現地調査において収録した言語データ、話者の具体的な語り、言語実践の参与観察などをもとにして、ゾンゴ・ハウサ語の社会言語学的状況がどのような言語と並行的かについて述べ、それらの言語群を具体的にどのような概念で説明したら良いかについて現時点での考察を提示する。

## カラハリ狩猟採集民グイ・ガナの母語話者向け辞書

冊子からスマホアプリへ

加藤幹治（東京外国語大学大学院）・中川裕（東京外国語大学）

## Compiling a Dictionary for Native Speakers of Glui and Glana

## From Booklet to Smartphone App

Kanji Kato (Graduate School, Tokyo University of Foreign Studies), Hiroshi Nakagawa (Tokyo University of Foreign Studies)

本発表では、挑戦的研究（開拓）「カラハリ狩猟採集民の持続可能な識字活動の基盤」（課題番号：22K18249）の一環として取り組んでいるグイ・ガナ母語話者のための辞書編纂について報告する。本プロジェクトでは、紙媒体の辞書、インターネット接続を必要とするオンライン辞書、さらにオフラインで利用可能なスマートフォンアプリへと発展させ、母語話者の書記能力向上を目指している。これらの辞書はすべて共通の語彙データベース（3000語超項目）を基にしており、オンライン辞書とアプリ辞書のコンテンツは同一である。

この語彙データベースは、Tanaka (1978)に所収の約1000項目と、菅原和孝（1990, 未刊行）の私家版語彙集「G/wi Kxoishi → Japanese」の約1400項目を起点としている。本格的な言語学的語彙データベースの編纂は1992年から始まり、中川裕による音韻的表記を用いた全語彙要素の同定および文法情報のコード化、さらに菅原和孝による語り資料からの語彙抽出によって、言語学的整備と規模拡大が進められた。2020年以降は加藤幹治が電子編集を担当し、データベース整備が飛躍的に進展した。現在、このデータベースを基に紙媒体の辞書刊行も予定されている。

2024年1月には、ボツワナ共和国ハンシー県ニューカデ村において現地の正書法学習グループと共同で第1回正書法ワークショップを開催した。このワークショップでは、紙媒体辞書を教材の一つとして使用し、書記能力の訓練を行った。2025年1月開催の第3回ワークショップに先立ち、紙媒体辞書と同じデータベースによるオンライン版辞書を開発し、ワークショップではその利用方法の訓練も実施した。紙媒体の辞書は、頻繁な更新を反映した改訂版の印刷や配布が困難で、大量配布にも課題があるため、オンライン版はこれを補完する目的で開発された。

オンライン版は、パソコンおよびスマートフォンのWebブラウザからアクセスできる。見出し語や定義などのフィールドを指定した検索に加え、この言語の音韻構造を踏まえた検索機能（=声調記号の無視）を導入することで利便性を高めた。しかし、インターネット接続がなければアクセスできないという課題がワークショップの実施を通して浮上した。

この課題をふまえて、通信インフラが完全に整備されていないグイ・ガナ社会に対応するため、スマートフォンアプリを開発した。このアプリは初回のダウンロードを除けばオフラインで利用でき、オンライン辞書と同じコンテンツを備えている。この設計により、場所やインフラに左右されずにスマートフォンのみで辞書を利用できる環境が整備された。

発表では、これら各段階の概要を紹介し、それぞれが母語話者の正書法訓練にどう寄与するかを考察する。また、このプロジェクトが、現在ボツワナで開始されようとしている他のコイサン諸語の正書法開発と普及の取り組みのモデルとなる可能性についても論じる。

## 参考文献

Tanaka, Jiro (1978) A San Vocabulary of the Central Kalahari – G//ana and G/wi Dialects. ILCAA, Tokyo University of Foreign Studies.

菅原和孝 (1990) G/wi Kxoishi → Japanese. 未刊行原稿

## コートジボワールにおける手話言語の状況と政策

### 政府と NGO の協働の現在

亀井伸孝（愛知県立大学）

## The situation of the sign language and policies in Côte d'Ivoire

### Current collaborative projects by the government and an NGO

KAMEI Nobutaka (Aichi Prefectural University)

世界各地で、ろう者が話す視覚的自然言語である手話が、国家の公用語として法的に認知される例が相次いでいる。アフリカ諸国では、現在までに4か国（ウガンダ、ケニア、ジンバブエ、南アフリカ）がそれを達成しているが、いずれも旧英領の諸国であり、旧仏領の国々における例はまだ見られない。こうした状況の中、旧仏領の国における取り組みの最新の政策の状況を明らかにする目的で、コートジボワールの事例を調査した。

コートジボワールは、1974年に、フランス語圏西・中部アフリカの諸国の中では初となるろう学校が設置され、すでに半世紀の歴史を数える。また、同校は開設当初から手話によるろう教育を行ってきたことも明らかになっている。後に国有化された後も、手話によるろう教育が維持されている。これらの状況から、政府の政策において手話がどの程度認知され、採用されているかをうかがうために、同国は重要な事例となると考えられる。

現地調査は、2024年9月16-22日に、同国の最大都市アビジャンにおいて行われた。同市に位置する以下の政府機関、学校、ろう者団体に対するインタビューを実施した。聴者にはフランス語で、ろう者にはフランス語圏アフリカ手話（LSAF）で調査を行った。

(1) 国民教育・識字省初等中等学校局、(2) 雇用・社会保障省障害者福祉局、(3) 国立社会福祉高等研修所、(4) 技術教育・職業訓練・研修省公施設法人局、(5) 国立技術・職業教育研修所、(6) イボワールろう学校、(7) コートジボワール全国ろう者協会、(8) コートジボワールろう者団体連合会、(9) NGO Society Without Barrers - Côte d'Ivoire (SWB-CI)

調査の結果、以下の状況が明らかになった。まず、ろう学校では手話を用いるろう教育を続けているが、現在まで、同国のろう学校はアビジャンに位置する1校のみであり、新たな設立の計画はない。その結果、ろう学校に待機児童が生じている。この事態を受けて、政府は普通学校にろう児童を通わせることを検討した。その際に、ろう者が設立した NGO である SWB-CI が政府への提言を行い、ろう児童の教育における手話の重要性を訴えた。その結果、普通学校の教員にも手話を習得させる研修を、同 NGO の協力のもとで開始することとなった。現在では、政府の複数の省庁において、現職の教員や将来教員となる学生たちに手話を習得させる計画が立案され、複数の教育機関で手話研修の機会が設けられている。手話教材の作成や手話研修の講師派遣などは、同 NGO が一手に引き受けており、それらの事業は、EU や国際 NGO などが提供する期限付きの資金でまかなわれている。

概括すると、同国政府は手話に肯定的な認識をもち、学校教育や教員養成の現場では積極的に活用していく姿勢を示している。一方で、実務面はろう者の民間団体が引き受け、財源は国外からの援助に依存するというふうに、人材と予算の両面で、政府が責任をもって手話関連の事業の推進に取り組んでいるとまでは言えない状況にある。

フランス語圏アフリカ諸国の中では、手話によるろう教育の歴史が最も長く、近年のろう者による啓発活動も活発であるコートジボワールにあっても、手話の公用語化への道筋はまだ見えてこない。フランス語圏アフリカ諸国における最新動向、植民地支配期とも関連する言語政策・思想との関連などについて、今後とも丁寧な調査と分析が求められる。

【謝辞】本調査は、日本貿易振興機構アジア経済研究所研究会「開発途上国における社会発展と国家と手話の関係をめぐる課題」の活動の一環として行われました。現地では、NGO Society Without Barrers - Côte d'Ivoire のメンバーのみなさんに、協力をいただきました。

## 植民地初期ラゴス新聞の感情分類に関する一考察

## 辞書ベース手法と機械学習モデルの比較検討

澤田 望 (駒澤大学)

## Emotion Classification in Early Colonial Lagos Newspapers

## A Comparative Study of Dictionary-Based Methods and Machine Learning Models

SAWADA, Nozomi (Komazawa University)

テキストにおける感情を定量的に抽出・分類する方法は、大きく分けて辞書ベースと機械学習モデルの2種類がある。分析対象とする感情に関連する単語の出現頻度から各感情の強度を測る辞書ベース手法は、処理方法の簡易性と解釈性の高さがメリットとされている。一方、機械学習モデルを用いた手法は文脈を考慮した上で人間の判断に近い感情分析が可能となるものの、構築に大量の教師データが必要であること、処理プロセスの複雑さ、ブラックボックス性（入力と出力の関係や判断の根拠が直感的に理解しにくい性質）などの課題があり、実際の運用は容易とは言い難い。

本報告の目的は、1880年代から1920年初頭の植民地期ラゴスで発行された英字新聞に含まれる感情表現を、辞書ベース手法と機械学習モデルを用いた手法で分類・分析し、各手法の有効性と課題を、既存の定性的な解釈を参照しつつ比較検討することである。具体的には、辞書ベースの手法として、心理学におけるデファクトスタンダードの感情辞書であるLIWC (Linguistic Inquiry and Word Count) と、ロバート・プルチックの8基本感情（怒り、恐れ、期待、驚き、喜び、悲しみ、信頼、嫌悪）および2つの感情極性（ポジティブ・ネガティブ）に基づきカナダ国立研究機構を中心に作成されたNRC Word-Emotion Association Lexiconを用いた分類を行う。また、機械学習モデルを活用した手法としては、学習済みの内容から分類を行うことが可能な（追加の教師データを必要としない）ゼロショット学習に基づくテキスト分類機械学習モデルを用いた分析を主として検討する。

植民地統治下では、特定の感情規範が強制される一方で、ときに感情表現が戦略的に使用されることが指摘されている。植民地期のラゴスで発行された英字新聞における感情表現は、単なる編集者または投稿者の個人的感情の反映ではなく、植民地権力関係の中で戦略的に使用・抑圧・変形された可能性がある。本研究では、これらの新聞に含まれる感情表現の全体像を把握するとともに、例えば、表面的な忠誠・感謝表現と潜在的抵抗の乖離といった二重発話（表面的受容と内在的抵抗）を検出・分析するアプローチを検討する。

以上のように、本報告では機械学習と辞書ベース手法の比較検討を通じて、各感情分析手法のアフリカ史研究への適用可能性を考察する。比較検討の軸として前述の手法を中心に置きつつ、今後の発展的な課題として生成AIを用いた感情分類の可能性にも触れる。これらの分析を統合・解釈することで、植民地期アフリカのメディア言説に埋め込まれた感情パターンを解読するための方法的アプローチを明らかにし、研究の一助とすることを目指したい。

Archer, Alfred, and Benjamin Matheson. "Emotional Imperialism." *Philosophical Topics* 51, no. 1 (2023): 7–26.

Borst, Janos, Jannis Klähn, and Manuel Burghardt. "Death of the Dictionary? The Rise of Zero-Shot Sentiment Classification." *Computational Humanities Research Conference (Proc. CHR 2023)*.

Liu, Bing. *Sentiment Analysis: Mining Opinions, Sentiments, and Emotions*. 2nd ed. Cambridge: Cambridge University Press, 2020.

## 壁に絵を描く人びと

### セネガルにおけるグラフィティの事例から

前田夢子（京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科）

#### People painting on the walls

#### From the Case of Graffiti in Senegal.

Yumeko MAEDA

(Graduate School of Asian and African Area Studies, Kyoto University)

本発表は、セネガル共和国（以下セネガル）の都市部に描かれるグラフィティと、それを描く人びとに焦点を当て、セネガルにおいてグラフィティを描く人物はいかなる人たちなのかを報告する。

セネガルの首都ダカールでは近年、大規模で芸術性の高い壁画が頻繁に描かれている。それらは現地で「グラフィティ (Graffiti)」や「フレスコ (Fresque)」と呼ばれ、グラフィティを描く人びとは自称、他称ともに「グラフィター (Graffeur)」や「アーティスト (Artist)」と名乗ることが多い。

グラフィティとは、都市空間にスプレーやマーカー等で自らの名前やサインを拡散的に書き残していく行為、および書かれたものを指す。1970年代にニューヨークの若者を中心に広がり、現在では世界各地で行われている。従来のグラフィティに関する研究では、グラフィティを落書きや政治的主張の場と捉える国家や行政による規制と、グラフィティを実践する描き手との間で発生する緊張関係に焦点が当てられてきた。この文脈から、グラフィティは、違法性や犯罪を誘発する危険性が指摘され[Glazer 1979]、多くの国で処罰・罰則の対象となっていく。

そのような中、セネガルは独立当初から現在まで、グラフィティを描くことが禁止されてこなかった[Rabine 2014]。それゆえ、街なかには至る所にグラフィティが描かれており、その内容は、子供の落書きから政治的主張、写実的で色彩豊かな大規模壁画まで多岐にわたる。グラフィターは昼間から集団でグラフィティを描き、彼ら、彼女らはその動機をフランス語の「Sensibilisation」という言葉を用いて「市民の意識を向上させるため」と述べる。このように、セネガルのグラフィティは、犯罪・違法行為といったネガティブな側面よりもむしろ教育、啓蒙的な色合いが強いのである。

先行研究では、上記のような教育・啓蒙的グラフィティが都市空間の秩序を維持し、また若年層のアイデンティティの再構築の一助になっていると議論されてきた[Rabine 2014]。一方、それらの調査は主にグラフィティの実践者を外から観察したものであり、セネガルのグラフィターがいかに生計を立て、いかなる理由でグラフィティを描いているのかは具体的に明らかにされてこなかった。

そこで本調査では、グラフィターの様相を明らかにするため、2023年10月から2024年6月、および2024年12月から2025年2月の合計10カ月間、首都ダカールとティエスで参与観察と半構造化インタビューを行った。

本発表では、得られたデータをもとに、グラフィターの活動内容を説明しながら、グラフィティが仲間内の遊びを超えて、働く場、学びの場としても機能していることを検討する。

Glazer, N. 1979. On Subway Graffiti in New York, *The Public Interest* 54: 3-11.

Rabine, L. 2014 These Walls Belong to Everybody: The Graffiti Art Movement in Dakar, *African Studies Quarterly* 4(3): 89-112.

セネガルにおけるファッション・メディア：  
2000年代以降のセネガル・ファッション雑誌を中心に

前田 賢哉（京都大学）

Fashion Media in Senegal:  
Focusing on Senegalese fashion Magazine after 2000s

Kenya MAEDA (Kyoto University)

本発表では、セネガルにおけるファッションのイメージを伝達するメディア（ファッション・メディア）のうち、ファッション雑誌の特徴について報告する。本発表で対象とするのは、2009年から2020年までセネガルで出版されていたファッション雑誌241冊（16種類）である。発表者は、2021年10月から2024年10月までのセネガル滞在中、ダカールの古本屋に定期的に訪れこれらを収集した。

セネガルのファッション・メディアは、(1)新聞、(2)雑誌（大衆誌・女性誌）、(3)写真、(4)ファッション雑誌、(5)SNSによって構成される。これまで新聞や雑誌、写真といったメディアは、多様な主体が西洋とは異なるセネガル独自のファッションを通じて「近代」を交渉・再構築する場として論じられてきた（Benga 2020; Mustafa 2005; Riva 2019; Warner 2020）。しかし、これらの研究が取り扱ってきたのはファッションの表象の問題であった。これに対して本発表の中心的な問いは、オリジナルの晴れ着を仕立てる文化をもつセネガルにおける、ファッション・メディアの特徴を示すことである。

ファッション雑誌は、かつて書店や雑貨屋で販売されていた月刊誌であり、セネガル国内のみならず仏語圏西アフリカやそのディアスポラにおいても販売されていた。主な読者は女性と仕立て屋であり、購入された雑誌は仕立て屋の店舗にも置かれ、仕立ての見本として用いられていた。販売価格は1500-3000FCFAと、市井の人々が毎月購入するには比較的高価であった。雑誌には一仕立て屋あたり4着前後の衣服と、仕立て屋のプロフィール（店舗名、顔写真、経歴、住所、電話番号、SNSなど）があわせて掲載されている。仕立て屋は、衣服を掲載するために掲載料を支払う必要があった。衣服を着用するモデルは仕立て屋自身か雑誌側によって用意され、衣服のターゲットに応じて年齢層や体型が異なる。写真はさまざまな架空の背景に合成されている。この他、編集者から読者へのメッセージやファッションショーなどの文化イベントの写真、布屋やミシン屋、宝飾品屋などの広告が掲載され、ファッション産業全体へと読者の関心を惹きつける。

セネガルのファッション雑誌は、日本で見られるような、量産された衣服を掲載するものと異なる。通常ファッション雑誌では、掲載されている商品やそのブランドに関心が引き寄せられる。一方でセネガルのそれでは、衣服そのものではなく、衣服をつくることのできる仕立て屋へと関心が向かう。さらに最も大きな相違点は、ファッション雑誌が衣服を仕立てるためのデザイン見本として用いられていた点である。つまり、人々のファッション雑誌への関心は、商品としての衣服や仕立て屋だけではなく、その創造性へと向けられる。これは、セネガルの仕立て屋と客が衣服を模倣し、組み合わせることで新たな衣服を創造していることに由来する。衣服を仕立てることがごく当たり前に行われるセネガル社会において、ファッション・メディアは読者である客や仕立て屋自身が新しい衣服を創造するための視覚的な材料を提供する。

参考文献

- Benga, Ndiouga 2020 A Body and Sex Issue? Fashion in Colonial Dakar. *Journal of Arts and Humanities* 9(2): 117-126.
- Mustafa, Hudita Nura, 2005, "Portraits of Modernity," *Politique Africaine* 100(4). Karthala: 229-247.
- Riva, Silvia, 2019, "Awa et Autres Revues Féminines En Afrique Francophone: Par-Delà Les Lieux Communs," *Storia Delle Donne* 15(15). Firenze University Press: 11-24.
- Warner, Tobias, 2020, "On the Hospitality of Print: Ousmane Socé's Bingo and Its Publics," *Research in African Literatures* 51(1). Indiana University Press: 21-44.

## 1-54 マラケシュに見る現代モロッコ芸術の「見せる」と「売る」

アートフェアの役割に関する人類学的考察

石明美（早稲田大学）

### Exhibiting and Selling Contemporary Moroccan Art at 1-54 Marrakech

Anthropological Perspectives on the Role of Art Fairs

Shi Mingmei (Waseda University)

現代モロッコ芸術は、1960年代以降、ポストコロニアル状況において活動するアーティストたちによって実践され始め、植民地主義やナショナリズムといった伝統的な物語を乗り越え、独自の芸術的表現を模索する点に特徴を持つ。モロッコ独立後における政治的および社会的な変動の中、芸術はモロッコ文化の再構築とアイデンティティの確立を反映する重要な手段となり、また国際的なアート市場における周縁化から脱却するためにも、独立した芸術的立場を確立することが目指されてきた。しかし、現代モロッコ芸術の発展には、国内で現代美術を展示・収蔵する物理的なインフラの不足という課題が伴っており、それゆえ芸術作品が正当な評価を得られない状況が指摘されていた。

2010年頃からは、カサブランカやマラケシュを中心に、現代モロッコ芸術を扱った商業アートギャラリーが顕著となる。これらのギャラリーは、芸術作品を特定の文脈に乗せて展示・販売するインフラとして機能し、さらに国際的なアートフェアに参加することで知名度を高めている。その中でも、マラケシュで開催される「1-54 コンテンポラリー・アフリカンアートフェア」(1-54)は、現地のアートシーンと連携することで、現代モロッコ芸術を包括的に呈示する重要なプラットフォームとなっている。本発表では、当フェアの事例を通して現代モロッコ芸術の見せる・売る場について考える。

アートフェアとは、様々なアートギャラリーが集まり、ギャラリーに所属するアーティストの作品を展示販売する即売展示会である。1-54は、その名の通り現代アフリカ美術を専門とするアートフェアであり、2013年に創設されて以来、今日までにロンドン、ニューヨーク、マラケシュと3つのエディションが展開されている。2018年より始まった1-54マラケシュは、唯一アフリカ大陸において開催されるエディションとして、集中的な来場者およびサテライトイベントの開催を含めた規模の大きさを特徴とする。フェア名は、1つのアフリカ大陸と54の国を指しており、アフリカにルーツを持つアーティストを全面的に取り上げる当フェアの目的を反映している。無論、北アフリカに位置するモロッコもそのうちの一つに含まれ、2025年の1-54マラケシュでは、参加ギャラリーのほぼ半数を現地ギャラリーが占めた。これらのギャラリーは、主にモロッコのアーティストをリプレゼンし、その作品を東ねたキュレーションを試みていた。また、フェアと同時進行的に自らのギャラリーや他のスペースにおいても複数企画が催され、フェアとの地理的・キュレーション的関連性が意識されていた。これらの特徴は現代モロッコ芸術の価値付けのプロセスとして捉えられる。さらに、1-54マラケシュでは、「アフリカ」というキーワードも重要となる。従来のアフリカ美術史では、サハラ以南のアフリカ諸国が取り上げられていたが、1-54マラケシュでは、こうした文脈を用いて現代モロッコ芸術が強調されると同時に、モロッコのアートシーンの位置付けをアフリカ大陸の中で説明することで差異化する言説が見られた。これは、1-54マラケシュを通じた、現代アフリカ美術というカテゴリーへの一種のアプローチとして読み取れると同時に、1-54マラケシュがその主旨と並行して現代モロッコ芸術を見せる・売る場としても積極的に機能していることを示唆しているといえよう。

本発表では、このようにモロッコのギャラリーがいかに関与し、1-54マラケシュと相互作用しているのか見ていくことで、現地におけるアートフェアの役割を考察してみたい。

## マダガスカル の 工 芸 品 に お け る 仮 の 課 題 の 研 究 ( 仮 )

### 工 芸 品 を ま つ わ る 課 題 の 整 理

ラランブザツブ ナリウンザ ブルルニリナ (京都精華大学)

## Research on tentative issues faced by Madagascar' Crafts (tentative)

### Identifying issues related to the crafts

RALAMBOZATOVO Narionja Vololonirina (Kyoto Seika University)

マダガスカルはアフリカ大陸南部のインド洋にある島である。経済活動は第一次産業、原材料の抽出が中心であり、発展途上国であることだ。マダガスカル の 工 芸 品 は 豊 かな 文 化 を 持 っ て お り、人々や地域社会の歴史に含まれている。現在、工芸品を作るために使用される素材やその性質によって14のフィリエール (Filiere) と呼ばれる部門に分かれている。職人は、工芸品だけでは生活費をまかなえないため、農業とともに工芸品を作る人が多いというのは明らかである。インフォーマルセクターが主流であるにもかかわらず、全国で多くの家族やコミュニティーは工芸品の制作活動で生活をしている。

実際、工芸品産業は貧困を緩和し、地域の発展に貢献する可能性を持っていると思われる。さらに、マダガスカル の 政 府 に よ っ て、工 芸 品 産 業 は 多 数 な 雇 用 を 創 出 す る 力 が あ る と 考 え て い る。また、さまざまなNGOや組合などから支援を受けている産業である。しかし、たとえ介入があったとしても、工芸品産業はもたらされるべき成果を生み出していない。また、その構造や影響を与える要素についてもほとんど知られていない。したがって、工芸品産業に向けた取り組みをよりよく実施し、マダガスカルの中にある社会的な役割を分かるためには、その工芸品産業を理解する必要があると思う。

これまでの研究では、工芸品産業の経済的な可能性が明らかになっていた。さらに、政府、NGO、フェアトレード団体や他の国際的な組織などが、職人の活動に対して行っている介入を明らかになっていた。また、人類学的な観点から職人のコミュニティーを分析した研究も存在している。しかし、工芸品産業は社会的、経済的、文化的側面を持っており、複雑な産業である。工芸品に対する流通やダイナミクスを理解するためには、学際的なアプローチが必要であるように思われます。現在、工芸品や職人に関する既存のデータは少なく、数十年間の古いものである。したがって、この研究には広い発展の可能性があり、まだ発見されていないさまざまなテーマがある。

## タンザニアモロゴロ農村における子どもの野生食物の選好

ウランガ県・モロゴロ県の参加型グループ・ディスカッションから

阪本 公美子 (宇都宮大学国際学部)、モージズ・ムワゴカ、フランク・ムバゴ

**Children's Wild Edible Food Preferences in Rural Morogoro Tanzania****From Participatory Group Discussions in Ulanga and Morogoro Districts**

**Kumiko Sakamoto (Utsunomiya University), Moses Mwangoka (retired botanist of Tanzania Forest Conservation Group (TFCG)), and Frank Mbago (Retired Curator of University of Dar es Salaam herbarium)**

The presentation introduces wild food in Ulanga and rural Morogoro districts, Morogoro region from the perspective of school children to identify their potentials.

**Method:** Participatory focus group discussions were done in 2 schools each in Ulanga and Morogoro rural districts. Children (33, 8-9 per school) participated on 7,9, and 14 August 2024. Wild food was defined, listed (**like, lots** available, hunger **food**, influence **health**), ranked and discussed. Each ranked list by the children were later transformed into scores (1<sup>st</sup>=5, 2<sup>nd</sup>=4, 3<sup>rd</sup>=3, 4<sup>th</sup>=2, 5<sup>th</sup>=1) for analysis. The focus group discussion was designed by Sakamoto, facilitated by Mwangoka/Sakamoto. Wild foods were identified based on the name or the description from the children and/or with reference to Sakamoto et al. (2023) or other pictures. Unidentified wild plants were collected and identified by Mwangoka/Mbago.

**Definition:** Wild food was generally defined by children as plant or animal living on its own without human interventions. It can be foraged without asking while cultivated many fruits need to be asked. Acceptance of children to forage some cultivated fruits makes the demarcation vague. Botanists define wild edible plants limited to indigenous plants.

**Wild food enlisted:** The following number of wild foods were enlisted in each village:

**Table 1 Number of Wild Food Enlisted**

District	Village	Like	Lots	Hunger	Health	Accumulated total	Total species	Cultivated	Indigenous
Ulanga	C	12	7	4	5	28	15	4	11
	Lh	10	17	5	6	38	32	0	32
Morogoro	T	34	7	10	5	56	35	2	33
	Lk	31	12	8	4	55	33	1	32
<b>Accumulated total</b>		87	43	27	20	177	115	7	108
<b>Total species</b>		54	34	16	13	117	63	7	<b>56</b>

Among the 56 indigenous wild species: **Fruits:** *Tamarindus indica* pulp was commonly liked in all villages, obtainable in amounts and considered to have positive health benefits in 2 villages. *Vangueria* sp. was liked and obtainable in amounts in 3 villages. *Treculia africana* was listed in 2 villages in Ulanga as having health benefits, obtainable in amounts and/or liking it. *Cissus rubiginosa* in C village, and *Rubus* sp. in T village were liked and obtainable in amounts. *Vitex* sp. was liked in all villages. **Leaves:** *Corchorus* sp. was obtainable in amounts in 3 villages, considered to have health benefits and liked in 2 villages. *Launaea cornuta* and *Ipomoea* sp. were listed in 2-3 villages with emphasis on health benefits. Tuber, animals, fish, insects were mentioned, but not as prioritized.

**Conclusion:** The research identified preferred and obtainable wild fruits and leaves with potential health benefits, which can be further researched and promoted if relevant.

**Reference:** Sakamoto Kumiko, Frank Mbago, Hayashi Masayuki, 2023, *Field Guide to Edible Plants in Tanzania and Their Nutrition: Focusing on Wild Plants in Dodoma and Lindi*, CMPS. **Funding:** This research is supported by 22H00032

80 地域・集団間世界一周(2): 『世界の冠婚葬祭事典』(川田牧人・松田素二編、丸善、2023 年)から「婚礼・結婚式」概念の外延を探る  
盛弘仁 会員

**Around the world in 80 groups(2): what is the extension of world marriage ceremony?**

Hirohito MORI A member

前回、オーストラリア、中央砂漠のワルピリの結婚に学び、一章を割いて考察した。といっても、ワルピリに結婚の儀式はなく、婚約が(男子の)割礼式に埋め込まれている。女性たちが交渉し、少女が知らぬ間に居住を移すことが予定される、それが婚約に相当することであり、のちに結婚式のない結婚が実現する、というものだが、それはどのようなものだろうか。ワルピリでは、出産直前に女性の、直後に女性と新生児の苦痛を和らげ力を回復するために熱い砂や灰がかけられたりする。灰や燃えさしは苦痛・苦難からの回復や癒やしを象徴するものだろう。

具体的には、割礼式の前夜、たき火の前で徹夜で踊っていた女性(a)が、朝になって、別の女性(x)にたき火の灰(木の燃えさし)を手渡す。そして、この女性(x)の夫(y)が、女性(a)の息子(b)の割礼を行う。これですでに、割礼を受けた男子(b)の将来の妻が、燃えさしをもらった女性(x)と割礼を行った男性(y)夫婦の娘(z)であることが決定されている。さらに、ワルピリの結婚規則では、女性(z)にとっての最も正しい結婚相手は母(x)の父の姉妹の娘(a)の息子(b)である。言い換えると、燃えさしは、手渡した女性(a)の母の兄弟の娘(x)に、つまり(渡す女性である)自分(a)の従姉妹(x)に手渡される。数年後、20 歳代の青年(b)が約 10 歳以上年下の婚約者である少女(z)の父親(y)や彼女の母親(x)の兄弟に、自分(b)のキャンプに彼女(z)を送るように頼み、少女(z)が夫であるその青年(b)のもとにやってきて住み、そのことを皆が知らされることで結婚が周知の事実になる。

(a)の母親が割礼式のときにそのような灰を受け取ったことで自分(a)の婚家での生活が決まっていたのであり、さらにまた、そのような灰を送る振る舞いを、今度は私(a)が従姉妹であるあなた(x)に対して行い、息子(b)の割礼と息子の結婚相手(xの娘であるところの、未だ生まれていないこともよくあるらしいz)を決定するのである。連綿と続く、この複雑な役割交替のバトンリレーのような手渡しを、送灰(そうかい)の儀礼と呼んでおきたい。息子の冠と将来の婚が送灰の儀礼で実現し、予定されると言えるだろう。

今回の発表では、やはり結婚を重点的に学び、考察する。婚礼・結婚式が存在しない、とされる大きな違いを持つ集団が少なくないのである。オセアニア以外では、例えばアフリカではカメルーンの狩猟採集民バカにおいて結婚式は存在しない(『冠婚葬祭』p217)。これらはなぜか。そもそも結婚とは何か。どんな条件が結婚を左右するのか。

二月下旬の私の予想を述べると、結婚は当事者であることがはっきりしたヒトの二人(たいてい男女)が夫婦になることだが、生殖・出産・子育てという生物学的条件が重くのしかかり、さらにまた、戦争や紛争や異常事態の解決のためにゆがみ、消滅することさえある、儀礼をこえてしまいそうなるものなのである。葬祭は死に関わり、儀礼の当事者は死の側にはいない。冠においては、10 歳未満の子どもたちは当事者ではないし、10 歳以上では、当事者ではあるが、たいてい婚に収束するように振る舞うと思う。婚礼は、我々が当事者として主体的に関わることができる最重要の行事ではないか?

Flower has wider extension than rose. 「花」は「バラ」よりも外延が広い。では、「儀礼」と「結婚(式)」はどちらが広いか? Marriage has wider extension than ritual. とすれば、「二つを結びつける力は、儀礼において二つを結びつける力よりも外延が広い」と訳せる。このような言葉遊びをこえた迫力を、もともとは出陣・帰陣・祝言の三三九度の礼である「婚」は持っていないか?

なお、今回の発表を助け支えてくれると私が確信する映像作品は、『I AM MOTHER』(2019, 113m)、『The Woman King』(2022, 135m)、『ブラッシュアップライフ』(2023, 約 400m)であり、Hilary Swank, Clara Rugaard, ヴィオラ・デイヴィス、トゥソ・ムベドゥ、安藤サクラ、水川あさみ、たちが出演している。彼女たちは婚礼とは無関係の極限状況を戦い抜く。前回は『80 日間世界一周』(1956, 169m)であった。

## アフリカの道を人びとと共になおす(1)

### セルロース系土質改良材による特殊土の改良メカニズムの解明

福林良典<sup>1</sup>, 松隈俊佑<sup>2</sup>, 澤村康生<sup>2</sup>, 岩井裕正<sup>2</sup>,  
池田あいの<sup>2</sup>, 重田眞義<sup>2</sup>, 木村亮<sup>2</sup>  
(<sup>1</sup>宮崎大学, <sup>2</sup>京都大学)

## Repairing roads with people in Africa (1)

### Study on the Improvement Mechanism of Problematic Soil Using Cellulose-Based Soil Additives

Y. Fukubayashi<sup>1</sup>, S. Matsukuma<sup>2</sup>, Y. Sawamura<sup>2</sup>, H. Iwai<sup>2</sup>,  
A. Ikeda<sup>2</sup>, M. Shigeta<sup>2</sup>, and M. Kimura<sup>2</sup>  
(<sup>1</sup>University of Miyazaki, <sup>2</sup>Kyoto University)

サブサハラアフリカでは幹線道路の整備が進む一方、地方・村落部の道路整備が遅れ、特に降雨時に泥濘化による道路災害が頻発し、病院や市場へのアクセスが遮断される問題が深刻化している。この背景には、道路行政の予算不足に加えて、ブラックコットンソイルと呼ばれる膨張性粘性土が広域に分布していることに一因がある。さらに、現行の農道整備の政策は高規格の仕様を求めており、機械施工が不可欠となるため、予算不足から対策が進んでいない。

SATREPS「特殊土地盤上道路災害低減に向けた植物由来の土質改良材の開発と運用モデル事業」(以下、MNGDプロジェクト)では、ブラックコットンソイルが広く分布するエチオピアを対象に、現地資源を活用した労働集約的な道路災害対策工を開発し、社会実装を行った。具体的には、日本のベンチャー企業が開発したセルロース系土質改良材を活用し、エチオピアの農業副産物や残渣を原料とする改良材を開発した。そして、それを用いた道路整備手法を確立し、地方行政や沿線コミュニティ、地方大学が連携して実施できる維持管理モデルを構築した。この新工法により、従来放置されていた特殊土地盤上の道路の維持管理を、地域の協働で実現することを目指した。

本研究では、地域住民が利用する生活道路(交通量 75 台/日)を対象に、在来資源と人力による膨潤性粘土地盤の改良手法を開発した。一軸圧縮試験や一面せん断試験を通じて、セルロース系土質改良材の効果を検証し、必要な配合を提案した。特にエチオピア道路公社の認証を得るため、規格道路の路床基準(CBR 値 5)を満たす配合を設定し、CBR 試験を実施した。その結果、消石灰単独では CBR5 を満たさなかったが、消石灰 2%にエンセーテ 10%またはサトウキビバガス 5%を加えることで、必要な強度を確保できることが示された。

さらに、セルロース系土質改良材は、乾湿による体積変化を抑制し、クラック発生を低減する効果があることが確認された。これにより、降雨の地中浸透を防ぎ、膨潤性粘土地盤の含水比変動を抑制することができた。また、実物大走行実験を通じて、地中部の含水比変動抑制効果が確認された。物理構造の分析から、セルロース系土質改良材の繊維構造が粘土粒子を架橋し、分子レベルで補強効果を発揮することが明らかになった。

本事業では、ブラックコットンソイルを用いた実験をすべてエチオピア現地でエチオピア人研究者を中心として実施した。ブラックコットンソイルを日本に持ち込まないことを徹底し、現地への機材の供与のみではなく、人材育成を地道に着実に実施することでこれらの成果が実現した。

残された課題として、これまでに得られた実験結果の再現性を検証し改良土の物性を明確にする必要がある。一面せん断試験や CBR 試験は各ケース 1 回の実施であり、実験手順や条件の違いが結果に影響していないか確認する必要がある。また、セルロース系土質改良材の材料の粒度や形状などの物性と、改良効果の関連性を明らかにする必要がある。在来植物の種類による改良効果の差異のメカニズム、改良効果発現に有利な粉体化方法、混合土中のセルロース系土質改良材の吸水度、改良効果の持続性等についての検討が必要である。

## アフリカの道の人びとと共になおす(2)

### 在来植物を用いた土質改良材の開発

安原英明<sup>1</sup>、亀井一郎<sup>2</sup>、澤村康生<sup>1</sup>、池田あいの<sup>1</sup>、重田眞義<sup>1</sup>、木村亮<sup>1</sup>  
(<sup>1</sup>京都大学, <sup>2</sup>宮崎大学)

## Repairing roads with people in Africa (2)

### Development of the Soil Additives Using Native Plants for Problematic Soil

H. Yasuhara<sup>1</sup>, I. Kamei<sup>2</sup>, Y. Sawamura<sup>1</sup>, A. Ikeda<sup>1</sup>,  
M. Shigeta<sup>1</sup> and M. Kimura<sup>1</sup>  
(<sup>1</sup>Kyoto University, <sup>2</sup>Miyazaki University)

MNGD プロジェクトは、エチオピアの農村部から幹線道路や農村間のアクセス道路に分布するブラックコットンソイルを主な対象にして、地域道路の建設や整備のための工法を開発し、それを住民や行政組織が運用できるモデルを構築することを目指してきた。ブラックコットンソイルのような膨張性土壌は、収縮膨潤の可能性が高く、地盤の不安定や構造物の損傷につながる可能性がある。従来の土壌安定化法では、工業用化学物質を使用することが多く、エチオピアのような地域では、環境的に持続可能でなく経済的にも実現不可能な場合が多い。本研究では、土着植物由来のセルロース系材料を用いた、持続可能で費用対効果の高い土壌改良技術の開発に焦点を当て、エチオピアに豊富にある農業残渣や植物副産物を利用することで、地域資源の利用を促進しながら、環境に優しい土壌安定化法を生み出すことを目的とした。

これまでの成果：(1). 在来植物資源の選択：セルロースとヘミセルロースの含有量が 30%~50% であるエンセーテ、サトウキビバガス、テフ籾殻、ユーカリ、竹など 20 種以上の植物を特定し、これらの植物について、土壌安定剤としての可能性を評価した。(2). 材料の特性評価： 吸収・膨潤試験により、エンセーテ、コーヒー殻、サトウキビバガスなど 6 種の植物が、黒綿土と混合すると黒綿土の安定性を著しく高めることがわかった。機械的試験により、植物が土壌粒子と架橋する能力によって土壌強度が向上することが確認された。(3). 技術移転： アディスアベバ科学技術大学などエチオピアの研究機関への技術移転に成功した。現地の研究者はセルロースの抽出と土壌検査技術の訓練を受け、大規模な土壌安定化用途の植物粉末を生産するための粉砕機が設置された。

本研究の結果は、植物由来のセルロース系材料が、特にブラックコットンソイルのような膨張性土壌に効果的な土壌改良剤として機能することを示している。地元で入手可能な植物資源を活用することで、化学安定剤に代わる持続可能な選択肢を提供するだけでなく、地元経済を支え、環境への影響を軽減する。エチオピアの研究機関との協力が成功したことで、同地域におけるこの技術の適用性がさらに強化され、現地の地域道路の整備・維持に実用化できるようになった。

今後の課題：(1). 処理技術の最適化： 将来的には、より大規模で効率的かつ安全な生産を確保するため、破碎時の繊維の絡み合いなどの課題への対処を含め植物粉末生産プロセスの最適化に焦点を当てる。(2). 現場での応用： エチオピアで実地試験を実施し、開発した土壌安定剤の性能を実環境で検証する。これにより土壌の安定性とインフラの回復力を向上させる効果がさらに検証する。(3). 植物資源の拡大： さまざまな環境条件下で利用できる資材の範囲を拡大することを目的として土壌安定剤としての可能性がある植物種を追加調査する。(4). 長期モニタリング： 安定化した土壌の長期モニタリングを開始し、セルロース系安定剤の経時的な耐久性と環境への影響を評価する。

本研究は、膨張性土壌の影響を受ける地域における環境的に持続可能で経済的に実行可能な土壌安定化アプローチの基礎を築くものである。この研究の成果は、地域道路の管理手法を変革し、インフラコストを削減し、持続可能な開発に貢献する可能性を秘めている。

## アフリカの道の人びとと共になおす(3)

### 道路災害低減化に向けた特殊土対策工の運用モデル構築

金子守恵<sup>1</sup>、福林良典<sup>2</sup>、松隈俊佑<sup>1</sup>、木村優介<sup>3</sup>、池田あいの<sup>1</sup>、重田眞義<sup>1</sup>、木村亮<sup>1</sup> (<sup>1</sup>京都大学, <sup>2</sup>宮崎大学, <sup>3</sup>大阪工業大学)

## Repairing roads with people in Africa(3)

### Development of the Operational Model of Construction Measures for Problematic Soil

M. Kaneko<sup>1</sup>, Y. Fukubayashi<sup>2</sup>, S. Matsukuma<sup>1</sup>, Y. Kimura<sup>3</sup>, A. Ikeda<sup>1</sup>,  
M. Shigeta<sup>1</sup> and M. Kimura

(<sup>1</sup>Kyoto University, <sup>2</sup>Miyazaki University, <sup>3</sup>Osaka Institute of Technology)

MNGD プロジェクトは、エチオピアの農村部から幹線道路や農村間のアクセス道路（以下、地域道路）に分布するブラックコットンソイル（vertisol）を主な対象にして、地域道路の建設や整備のための工法を開発し、それを住民や行政組織が運用できるモデルを構築することを目指して研究活動に取り組んできた。本プロジェクトが対象にしている vertisol は、エチオピア国土の 10.5%をしめ、アディスアベバをはじめ主要な都市部にも広く分布している。また、確認されている道路網のうち、雨季には通行不能となる未舗装道路（dry weather road）や小規模で未規格の道路（unclassified road）の多くは、ブラックコットンソイルの分布域に多くみられ、ブラックコットンソイルの存在が、農道のアクセスを困難化する可能性があることも示唆されている。

発表の目的は、モデルサイトとして選定したエチオピア西南部南オモ県 B 村を主な対象として、工学系の研究班成果をもとに開発された MNGD 工法を、現地の状況にあわせて社会実装させる方策を検討し、この工法の運用モデルの可能性を提示する。具体的には、(1)南オモ県モデルサイトにおける道路災害発生状況の把握と、住民による現行の対策を把握し、(2)ジンカ大学キャンパス内での実物大走行実験などを介して、土質改良材による特殊土地盤上道路整備工の開発を行い、(3)B 村を対象にして、特殊土対策工の運用モデルと、道路維持管理体制の構築について検討する。研究は、2019 年度から 2024 年度（うち 2020 年 1 月～2022 年 7 月まで COVID19 のため渡航停止）までの間に実施した。

調査研究や活動の結果、次の点が明らかになっている。(1)B 村の東側には、ブラックコットンソイルが分布しており、B 村住民は、市場やヘルスセンター、水汲み場、畑などへ行く際にはその土壌が分布している生活道路を利用して来た。住民は、過去に在来の工法でこの生活道路を建設し、その後も継続的に補修しながら利用していた。(2) 調査時点で、B 村は 21 地区で構成されており、地区ごとに住民が、在来の工法によって生活道路を建設し、その後も不定期に補修しながら利用し続けるという経験を得ていた。(3) 2019 年に B 村の小学校前の生活道路を対象に、Donoh 工法を紹介しながら、住民参加型の生活道路建設と補修を行ない（デモンストレーション）、本プロジェクトと地方行政（郡や村）、地域住民との連携し、運用モデルの構築を模索した。(4) デモンストレーションにより、多くの人びとが工法やプロジェクトの取り組みに関心をよせ、それが発展して 2022 年度には短期の研修や現場でのワークショップを実施した。(5) 南オモ県（現在、アリ県）の役人の中には、プロジェクトが開発している工法（MNGD 工法）へ関心をよせ、プロジェクトが技術提供しながら、郡、村、住民が連携して B 村とヘルスセンターとの間を移動する生活道路の建設に着手した。この活動には、州の道路公社やエチオピア道路公社が積極的にサポートをしてくれて、MNGD 工法運用モデルがさらに発展している。(6) MNGD 工法を普及することを念頭におき、ジンカ大学と連携しながら、ジンカ大学が運営するコミュニティセンターなどを活用して、この工法についての研修プログラムを準備している。

MNGD 工法は環境に配慮した改良材と地盤の改良を行う環境にやさしい工法である。今後は、この工法を基盤に、工学的な知見と社会科学的な知見を連携して、地域道路建設と運用モデルを構築していく。これに加えて、この工法や運用モデルを、住民の生活を円滑にすることに寄与するだけでなく、地域住民を主体とした、市民社会の構築に寄与するもの、ECO-MNGD、として提案していきたい。

## ガーナの首都アクラの出稼ぎ民における商慣行の仕組みと機能

—アートセンターで土産物を販売するフラフラの事例から—

内 凜太郎（京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科）

### Structure and Function of Business Practices among Migrant Workers in Accra, Ghana

#### A Case Study of Frafra Migrants Selling Souvenirs at the Art Centre

Rintaro UCHI

(Graduate School of Asian and African Area Studies, Kyoto University)

本発表では、ガーナ南部の首都アクラに立地する土産物の販売施設「アートセンター (the Art Centre)」で売り手として働く、北部アッパーイースト州出身のフラフラ (Frafra) 出稼ぎ民に焦点を当て、彼らが実践する商慣行の仕組みとその機能について検討する。

ガーナでは、輸出作物の生産量の格差や、天然資源の埋蔵量の不均衡などを理由に、南北間で経済格差が存在することが指摘されてきた。北部は相対的に貧困地域であるとされ、人々は首都アクラをはじめ、出稼ぎのため南部の主要都市へと移動する「南北移住」を繰り返してきた。本発表が着目するフラフラもその例外ではなく、南部において警備員や路上での小売業、あるいはアッパーイースト州の名産品であるボルガバスケットの販売業などに従事している。

このような「南北移住」に関する研究は、人々が移住を試みる動機や、移住が故郷である北部地域に与える影響などに着目した研究が存在している。一方で、北部から南部へと出稼ぎに向かう人々における、南部での日常的・経済的实践の実態に関する詳細な研究は少ない。したがって本発表では、アートセンターで働くフラフラの売り手が実践する商慣行の仕組みや、その機能を詳細に検討することを通し、ガーナ北部を出自とする出稼ぎ民が、創造的な実践によって南部での暮らしを生きる姿を描くことをめざす。

発表者は、2024年7月～9月にかけて、アートセンターでフィールド調査を実施した。アートセンターは、1990年に設立された国立の土産物の販売施設である。敷地内には1000近い土産物のショップが並び、ガーナを代表する観光地のひとつとなっている。調査では、発表者もフラフラが営むショップで売り手として働きながらデータを取得した。調査の結果、フラフラの売り手たちは、以下の2種類の商慣行を実践していることが明らかとなった。

1つ目は「商品の販売権委譲」である。これは、顧客が自身のショップに取り揃えていない商品の購入を要望した場合、売り手はほかのフラフラが営むショップから商品を持ち出し、自身のショップで販売できるというものである。この商慣行によって商品の販売に成功した場合、収益の7～8割は仕入れ元のショップへ、2～3割は商品を販売したショップへと分配される。また「商品の販売権委譲」は、フラフラの売り手たちのあいだのみで実施されるため、持ち出された商品のゆくえは売り手自身で、あるいはほかの売り手を通して確認が可能である。

2つ目は「収益の分配」である。これは、ショップで顧客から多額の収益を得た場合に、その収益を不特定多数のフラフラの売り手たちで分配するというものである。この商慣行の特徴は、収益を獲得できた取引に直接関与していなかった売り手に対しても、収益が少額ずつ分配される点である。この仕組みは、すべての売り手に対し、将来の取引における多額の収益の獲得および、その分配をあらためて実施することをうながす。その結果、「収益の分配」は、売り手たちがビジネスに積極的な関与しようとする動機となっている。

アートセンターは、在ガーナ日本国大使館のホームページで「客引きが強引なときがあるので、注意が必要です」と紹介されるほど、売り手たちが無秩序にビジネスを展開している印象を抱かれている。しかし、実際は2種類の商慣行により、フラフラの売り手たちはビジネスに秩序を生み出している。本発表では、アートセンターという場所の特殊性や、フラフラの民族的な特性もふまえて、彼らが商慣行の実践を通してアートセンターでの出稼ぎに秩序を生み出すプロセスを考察する

## ナミビア福音ルーテル教会 (ELCIN) の牧師による聖書解釈

-ジェンダーの視点から-

渡邊麻友 (京都大学)

**Biblical Interpretation by Pastors of the Evangelical Lutheran Church in Namibia  
(ELCIN)****From Gender Perspective****Mayu WATANABE (Kyoto University)**

本発表では、女性が男性に従属することを正当化するために引き合いに出されてきた聖書箇所を、ナミビア福音ルーテル教会 (Evangelical Lutheran Church in Namibia : 以下、ELCIN) の牧師はどのように解釈しているか明らかにする。

キリスト教では、聖書がさまざまな差別を正当化する基盤に使われ、女性は誘惑に負けてこの世に罪をもたらした、永遠に男性を墮落に誘う存在とみなされた。今日でもなお、このような男性中心主義的な聖書解釈によって女性牧師と男性牧師の間に不平等な宗教的権威が存在することが明らかにされている。従来、聖書は聖霊の導きによって記された誤り無き「神の言葉」であるとされている。とくに、福音的キリスト教の特徴は、聖書を神の言葉として字義通りに信仰する聖書主義にあるため、聖書は誤り無き神の言葉、信徒の生活の唯一絶対的規範とされてきた。

本研究の対象とするナミビア最大教派の ELCIN は、牧師全体の 40%にあたる 64 人を女性が占め、2024 年には教区を統括する監督 (Bishop) に ELCIN および国内で初めて女性が選出されるなど、近年女性の活躍が顕著である。では、聖書を誤り無き神の言葉と捉える福音ルーテル教会の一つである ELCIN において、女性蔑視を正当化するために用いられてきた聖書箇所はどのように解釈されているのだろうか。

発表者は 2024 年 7 月から 3 ヶ月間、ELCIN に所属する牧師 30 人 (女性 14 人、男性 16 人) を対象に聞き取り調査を実施し、「聖書にある女性への差別的な表現をどのように解釈しますか」と質問した。その際、個々の牧師がどの聖書箇所を引用するかという点も考察に含めるため、あえて特定の箇所を提示しなかった。本発表では、①聖書全体に対してどのような解釈立場をとり、②どの聖句を差別的だと捉え、それらをどのように解釈しているのか論じる。

考察の結果、以下のことが明らかになった。①ELCIN 牧師は聖書を固定的ではなく流動的に解釈することに重点をおいている。具体的には、聖書の書かれた時代や地域と「私たちの文脈」を切り離して考えており、今後も時代の変化に応じて聖書解釈は変わると捉えていた。また、「聖書は神の言葉ではなく人間によって書かれた」という語りからは、聖書を必ずしも絶対的な権威と認識していないことが示唆された。②女性に対する差別的な聖句として最も多かったのは、「教会で婦人は静かにしているべき」と記された新約聖書のテモテへの手紙一 2 章であった。女性聖職者の認否をめぐる議論で頻繁に引用されるこの箇所に対して、「パウロ/ユダヤ文化であるため、地域の文化に適用するのは差別的である」「パウロによって書かれた聖句は福音ではない」と語られた。

これらの点から、今日の ELCIN の牧師は、教会における女性の振る舞いを制限する聖句を差別的だと捉えており、聖書そのものを誤り無き神の言葉であると解釈するのではなく、「私たちの文脈」に合わせてより柔軟に解釈していることが示唆された。

## ウガンダ都市部におけるバイクタクシーの情報の非対称性に関する研究

大谷琢磨（日本学術振興会／立命館大学）

### A Study on Information Asymmetry of Motorcycle Taxis in Urban Uganda

Takuma Otani (JSPS/ Ritsumeikan University)

本発表は、ウガンダ都市部で操業するバイクタクシー運転手と乗客による商慣習を分析することを通して、両者がお互いのあいだに存在する情報の非対称性をどのように利用しているのかを明らかにすることを目的としている。

バイクタクシーはアフリカ各国で広く普及している輸送機関であり、個人の運転手によって輸送サービスが提供されている。都市部では大勢のバイクタクシーが走行しているのだが、交通事故の多さや運転手による積み荷の窃盗などという課題があり、国家やメディア、学術領域から利用者の安全性が懸念されている。実際、バイクタクシー運転手の提供する輸送サービスにおいて、安全性は重要な品質であるにもかかわらず、乗客が運転手の見た目から安全性を品定めすることは困難である。そして2010年以降には、ITプラットフォーム企業の提供するライド・ヘイリング・プラットフォーム（以下、配車アプリと記載）が各国のバイクタクシー業界に進出し、運転手の透明性を確保しようと試みている。

ウガンダのバイクタクシー業界にも2014年から配車アプリが進出し、運転手が配車アプリに登録することによる業界のフォーマル化や安全性の向上という点から社会やメディアから歓迎されている。しかしながら、乗客は外国人や大学生などの若者、高収入の人々などという一部の人々に限られ、また、世界的な新型コロナウイルス感染症の感染拡大以降、配車アプリに登録する運転手が激減している。ウガンダ都市部で活動する多くの人々は、配車アプリの有無にかかわらず、配車アプリを介さずにバイクタクシーに乗車し続けている。このようなウガンダの人々は、どのようにしてバイクタクシーのもつ安全性への懸念を乗り越えているのだろうか。

発表者は2015年から2020年までの合計1年9ヶ月間、ウガンダ共和国マサカ県マサカ市Z地区でフィールドワークを実施した。マサカ県には現在まで、配車アプリは進出していない。調査の結果、乗客は信頼度の異なる2種類の運転手を使い分けていた。1種類目は、客待ち場所で待機しているバイクタクシーであり、乗客は人の輸送だけでなく物品の配達や現金の受け渡しを依頼していた。このとき、乗客はバイクに同乗せず、運転手は物品だけを運ぶ。ウガンダのバイクタクシー運転手はステージと呼ばれる客待ち場所にバイクを停車させて客待ちをしているのだが、ステージでは運転手は組織化し、新規参入の抑制や運転手による逸脱行動の監視をしていた。2種類目は空車で流しの運転手であり、乗客は人の輸送にのみ利用していた。流しのバイクタクシーは、どこから来たのか分からない匿名の運転手で安全性に懸念があるその一方で、ステージで客待ちをしている運転手より安い運賃で利用できた。

運転手たちは自分たちが乗客から信頼度に応じて使い分けられていることを自覚していた。運転手はステージでの客待ちを通して、固定的に依頼を出す常連客を獲得することができていた。その一方で、運転手は流しをしているあいだに受ける依頼では、運賃が相場より低くとも乗客から依頼を受け、臨時的な収入としていた。バイクタクシー運転手と乗客はともに、場合に応じて匿名性を利用してそれぞれの得られる利益や効用を高めようとしていた。

本発表では、バイクタクシー運転手と乗客がそれぞれ、互いのあいだに存在する情報の非対称性を利用して、社会的に信頼度の低いバイクタクシー運転手という商業活動がどのように成立しているのかを検討したい。

## ウガンダにおける難民自立支援政策をめぐる相互作用

### －難民の政策関与の経路と背景－

杉本 智美（東京大学）

#### **Dynamics of Refugee Self-Reliance Policy in Uganda**

#### **－Pathways and Context of Refugee Engagement in Policy－**

**Tomomi SUGIMOTO (University of Tokyo)**

ウガンダは 2025 年 1 月時点で 180 万人以上の難民を受け入れるアフリカ最大の難民受入国である。同国は「自立支援戦略 (Self-Reliance Strategy)」を採用し、難民に就労権や移動の自由を認め、経済的自立の基盤を提供してきた。注目すべきは、2019 年の包括的難民対応枠組み (CRRF) 導入以降、難民が政策の「受益者」に留まらず、「参画者」として意識されるようになり、難民の政策プロセスへの関与が拡大している点である。

本発表の目的は、ウガンダの難民政策における難民の包摂・関与の実態とその背景にある多層的な力学を明らかにすることである。先行研究の多く (Betts et al. 2019 など) は、難民を主に政策の「受益者」として分析してきており、政策形成・実施プロセスへの難民の関与については十分な検討がなされていない。特に 2019 年の CRRF 導入以降、政策への難民の関与機会が拡大しつつある現状を踏まえ、本研究では 2024 年～2025 年に実施した計 4 ヶ月の現地調査に基づき、①難民の政策関与の経路、②関与拡大の背後にある各アクターの戦略的意図、を検討する。

本研究から得られた主要な知見は以下の 2 点に要約される。

第一に、難民の政策関与は主に 2 つの経路を通じて実現している。一つは、ウガンダ政府及び UNHCR が難民居住区に設置した準自治機関である難民福祉評議会 (RWCs) を通じた関与である。RWCs は難民コミュニティの代表として政策協議の場に参加し、難民の声を政策プロセスに反映させる公式チャンネルとして機能している。もう一つは、近年その活動が活発化している難民主導組織 (RLOs) の政策対話への包摂である。これらの組織は草の根レベルでの活動を基盤としながら、多様な難民の声を代表する役割を担っている。

第二に、難民包摂の背後には国際社会、ウガンダ政府、ホストコミュニティという三者の利害関係と戦略的意図が複雑に存在している。国際社会、特に UNHCR や主要ドナー国は、長期化する難民問題の中で、ウガンダを援助依存からの脱却モデルとして位置づけ、新たな支援パラダイムの実証を目指している。ウガンダ政府にとっては、難民の包摂は、国際的評価の向上と開発援助の獲得という二つの利益をもたらしている。ホストコミュニティにとっては、国際援助の波及効果が主要な利益となっている。

本研究の分析が示す重要な知見は、ウガンダの難民政策における難民の関与拡大が、これら三者の戦略的利害の一致点において実現している点である。その意味で、難民の政策関与の拡大は、必ずしも難民のエンパワメントそのものを目的としたものではなく、各アクターの戦略的意図によって操作的に創出された空間における限定的な参画であるという側面も持っている。この点は、難民政策における「参加」の実質的意義を再考する上で重要な示唆を提供している。

#### 【参考文献】

Betts, Alexander, Imane Chaara, Naohiko Omata, and Olivier Sterck. 2019. "Refugee Economies in Uganda: What Difference Does the Self-Reliance Model Make?" Refugee Studies Centre, January.

**Genetic insights into behavior: Exploring polymorphisms in candidate genes for enhanced domestication of grasscutters (*Thryonomys swinderianus*) in Ghana**

Xorlali Azimey<sup>1,2\*</sup>, Yu Sato<sup>2</sup>, Bhim B. Biswa<sup>3,4</sup>, Kazumichi Fujiwara<sup>3</sup>, Tsuyoshi Koide<sup>3,4</sup>, Christopher Adenyo<sup>5</sup>, Boniface B. Kayang<sup>6</sup>, Miho Inoue-Murayama<sup>2</sup>

<sup>1</sup> Graduate School of Science, Kyoto University, Kyoto, Japan

<sup>2</sup> Wildlife Research Center, Kyoto University, Kyoto, Japan

<sup>3</sup> Mouse Genomics Resource Laboratory, National Institute of Genetics, Mishima, Japan

<sup>4</sup> Graduate Institute for Advanced Studies, Sokendai, Mishima, Japan

<sup>5</sup> Livestock and Poultry Research Centre, School of Agriculture, College of Basic and Applied Sciences, University of Ghana

<sup>6</sup> Department of Animal Science, School of Agriculture, College of Basic and Applied Sciences, University of Ghana

\* azimey.xorlali.68y@st.kyoto-u.ac.jp

The grasscutter (*Thryonomys swinderianus*) is a large rodent of significant economic importance in Sub-Saharan Africa, particularly Ghana, where it is widely consumed and valued for its high-quality meat. Despite its popularity, traditional hunting poses environmental and health risks. Efforts to domesticate grasscutters since the 1970s have aimed to mitigate these challenges, but issues like high mortality due to aggression persist. Recent initiatives, such as the Ghana Grasscutter Project, have improved breeding outcomes, revealing variations in growth and behavior. However, the limited application of molecular genetics in breeding programs underscores the need for research on genetic polymorphisms influencing behavior and development. This study investigates genetic variations in selected genes to enhance grasscutter breeding and domestication.

We extracted genomic DNA from hair, muscle, and liver samples of 209 wild and domesticated grasscutters across Ghana and genotyped two candidate genes: the poly-glutamine repeat in exon 1 of the androgen receptor gene (*AR*) and single nucleotide polymorphisms (SNPs) in the oxytocin receptor gene (*OXTR*). Tameness scores for 44 semi-domesticated grasscutters were evaluated through behavioral observation. For *AR*, we assessed the correlation between genotypes and tameness scores as a potential selection marker. Principal component analysis (PCA) explained 53% of the variation in tameness scores (PC1), with 90% of the PC loadings exceeding 0.05, indicating a strong influence on tameness scores. Alleles were categorized as short (*S*) and long (*L*) to evaluate their impact on behavior, with the "*S/L*" genotype showing the highest average tameness scores, "*S/S*" the lowest, and "*L/L*" displaying greater behavioral variability. For *OXTR*, variant calling in 6 of 33 individuals identified over 75,000 SNP sites, which are currently undergoing downstream analysis.

## アフリカの大型類人猿保護施設「サンクチュアリ」の変遷

シエラレオネの事例から

樺澤麻美（京都大学アフリカ地域研究資料センター）

### The Evolution of Sanctuaries for Great Apes in Africa

#### A case study from Sierra Leone

Asami Kabasawa (Center for African Area Studies, Kyoto University)

1980年代以降、アフリカ各地で大型類人猿、特にチンパンジーの孤児を保護・飼育する施設「サンクチュアリ」が設立された。その背景や経緯はさまざまだが、主に欧米の動物愛護家による主導と支援のもとで運営されてきた。その後、アフリカ各地で霊長類を保護・飼育する施設が増え、2000年には、霊長類の捕獲や違法ペット取引の撲滅といった共通の目的を持つ施設間の連携を図るため、ネットワーク組織 Pan African Sanctuary Alliance (PASA) が設立された。現在、同組織にはアフリカ 13カ国の 23施設が加盟している。

チンパンジー、ボノボ、ゴリラといったアフリカの大型類人猿は、先進国でもよく知られているが、現在では絶滅の危機に瀕している。これに伴い、サンクチュアリは行き場を失った個体の保護や福祉向上だけでなく、種の保全や、その生息地である森林や自然環境全般の保全といった役割も担うようになった。本発表では、サンクチュアリの役割が「個体の福祉」から「種の保全」へと広がってきた経緯を整理する。特に、西アフリカのシエラレオネにあるタクガマ・チンパンジー・サンクチュアリは、こうした変化を象徴する施設の一つである。本発表では、タクガマの事例を通じて、国際社会における大型類人猿への関心・理解・感情の変化がサンクチュアリの活動にどのような影響を与えてきたかを考察する。

タクガマ・チンパンジー・サンクチュアリは 1995年、8個体のチンパンジーを動物愛護の精神で保護・飼育していた個人が、首都フリータウンで劣悪な環境に置かれていた多くのペットチンパンジーを救うため、より自然に近い環境での飼育を目的に設立した。密猟や違法取引は現在も後を絶たず、2025年2月現在、同施設では 120個体が飼育されている。

タクガマが設立から 30年間に経験してきた運営の課題は、アフリカのサンクチュアリが抱える共通の課題である。具体的には、外部からの資金や人材への依存、治安の不安定さ、感染症、そして現地住民の理解の獲得などが主な問題として挙げられる。寿命が 50年以上と長く、危険な動物でもあるチンパンジーの群れを飼育し続けるためには、施設が財政面・人材面の両面で持続可能であることが求められる。一方で、サンクチュアリの設立やその必要性の背景には、チンパンジーを「利用」してきた先進国や、アフリカでの開発を進める国際社会の存在がある。

近年、アフリカの保全活動の脱植民地化を求める声が高まっているが、サンクチュアリの脱植民地化は果たして現実的なものか、また、施設の運営負担を生息国のみが担うべきなのか、本発表では、こうした問いについても検討する。

## 観光資源になった「毒ザル」

ータンザニア・ザンジバルの国立公園周辺の地域変化に着目してー

野田健太郎（総合地球環境学研究所）

**Poison Monkey which became a Tourist Attraction:  
Focus on the social movement around Tanzania's Jozani Chwaka Bay  
National Park and its surroundings  
Kentaro Noda (Research Institute for Humanity and Nature)**

タンザニアのザンジバル島に生息するザンジバルアカコロブス(*Ptilocolobus kirkii*)は、これまで地域住民に「毒ザル」や「呪いザル」と呼ばれ、忌避や駆除の対象とされてきた。しかし、ここ20年の間に、このサルが行う「炭食い行動」という珍しい行動が注目されるようになり、その観察を目的に、年間5万人以上が生息地のジョザニ・チュワカ湾国立公園に観光客が訪れるようになってきている。島の固有種の珍しい行動が至近距離で観られることが人気を呼び、今ではすっかり地域の観光資源へと変化している。

通常、忌避や駆除対象であった野生動物は、人間を恐れ、警戒行動をとる。この状態では両者は緊張関係にあり、人間が近づいても野生動物が逃げてしまい、観光対象にはならない。その野生動物が、人間が近くにいっても逃げない状態まで馴化し、観光客が接近しても炭を食べ続ける状態になるまでは、いくつかの段階を踏む必要がある。

本発表では、コロブスザルの追跡データなど炭食い行動に関わる生態行動を紹介するとともに、2001年に同国立公園が設置されてから現在に至るまでにあった地域社会の変化にも触れることで、地域社会のなかで、どのようにコロブスザルの存在が変化し、忌避対象が観光対象になってきたか、そのプロセスを明らかにする。

ローカルナレッジ再考  
 持続的狩猟のモニタリングの共創へむけて  
 安岡宏和（京都大学）

**Rethinking Local Knowledge**  
**Towards Co-creation of Monitoring for Sustainable Hunting**  
**Hirokazu Yasuoka (Kyoto University)**

2018年から2024年までカメルーン東南部の熱帯雨林地域にて SATREPS プロジェクト「在来知と生態学的手法の統合による革新的な森林資源マネジメントの共創」（コメカ・プロジェクト）を実施した。その目標は、生物多様性の保全と住民生活の向上とが両立するうえでの基盤となるべく、地域住民の主体的参画にもとづく森林資源マネジメントについて研究し、それを実装する道筋を定めすことであった。中部アフリカでは近年とみに野生動物の過剰な狩猟が問題視されている。かつて森林地域の住民は持続的な狩猟をしていたが、木材搬出道路の建設により都市部と接続したことで狩猟圧が飛躍的に増大したのである。このような現状では「地域住民は持続的な資源利用を心得ているので、彼らのやりたいようにすればよい」というのでは保全アクターを納得させることはできないし、持続的な狩猟が実現する可能性は低い。したがって、地域住民が狩猟を継続するために、持続性に関するアカウントビリティが要請されるのはやむをえない。

問題は、狩猟の持続性を観察可能で報告可能（アカウントブル）にする方法である。そのためにプロジェクトで開発したのが R/B モニタリングである。R はレッドダイカー、B はブルーダイカーを意味する。ダイカー類はコンゴ盆地各地における主要な狩猟動物で、もっぱら罠で捕獲される。R の体重は 15~20 kg、B は 5 kg ほどである。狩猟によって地域個体群から一定数の個体を取り除かれたとき、体格の大きな R のほうが個体数の回復に時間がかかり、B に対する相対的な個体数が減少する。逆にいえば、R が相対的に多い地域では狩猟圧がより小さく保たれ、より豊かな動物相が維持されていると予想できる。そこでプロジェクトでは、カメラトラップをもちいて広範囲の生態調査を実施し、R/B 比が狩猟動物のバイオマスをよく予測することを確認して、狩猟の持続性の指標として R/B 比を利用できることを実証した。このモニタリング法は 2 つの点で画期的である。第一に、実用的な精度を確保しながら簡便に入手できるデータをもちいて持続性を評価するため、地域住民が日常生活のなかで実践できる。第二に、地域住民の身につけてきた在来知と保全アクターの依拠する科学知の双方と接続可能であり、両者の対話の基盤となりうる。

プロジェクトでは、この成果を得るために、まず①地域住民の生業と在来知について深い知見をもつ人類学者がモニタリングのコンセプトを提案し、ついで②最新のテクノロジーと統計解析を駆使する生態学者がそのコンセプトの堅牢性と汎用性を確認した。しかし、これは「共創」の出発点にすぎない。重要なのは、③課題に直面する地域住民が、みずからの生活実践のなかで R/B モニタリングを組みこみ、これまで培ってきた知識と統合して、持続的狩猟のアカウントビリティの根拠となるべく使いこなすことである。つまり、地域住民が科学知と在来知とを「統合」する主体としてたちあられるとき、はじめて「共創」が実現する（コロナ禍による中断のため、この点は未完である）。

そのとき R/B モニタリングを「ローカルナレッジ」とよべるはずである。つまり「その土地で暮らす人々の日常生活を構成する知識であり、直面する諸課題に対処するために人々が主体的に活用し、再生産していく知識」がローカルナレッジである。それは「伝統的生活」のなかでのみ培われ、そのなかでのみ活用される知識（真正性を過剰に重視する俗流の在来知）ではないし、その生産と再生産のプロセスに地域外のアクター（たとえば科学知を担う研究者）が参与することを排除したり不可視化したりするものでもない。

## 地域知と科学との対話による公正で持続的な狩猟マネジメント

本郷峻（総合地球環境学研究所／京都大学）

### Fair and Sustainable Hunting Management through Dialogues between Local Knowledge and Science

HONGO Shun

(Research Institute for Humanity and Nature / Kyoto University)

ダイカー、サル、ワニなどといった熱帯雨林の野生動物は、食物連鎖や種子散布などを通じて豊かな生物多様性を支えている一方で、森に暮らす地域住民にとっては、野生動物の狩猟は貴重なタンパク質と現金収入をもたらす生業であり、地域固有の社会規範と世界観を育む文化多様性の源でもある。しかし、過去数十年の間に狩猟圧が急速に高まり、野生動物の大幅な減少が熱帯雨林各地で報告されるようになっており、この問題は「野生肉危機 wild meat crisis」として国際社会の関心を集め、中部アフリカをはじめとする熱帯雨林地域の各国政府は、保護区の設置と厳しい狩猟制限を進めてきた。その結果として、地域住民の自給的な狩猟 subsistence hunting までもが制限され、保全機関と住民との間に軋轢や反発という別の問題を生じさせてしまっている。このように野生肉危機は、グローバルな価値（生物多様性・野生動物の保全）とローカルな価値（狩猟活動・野生肉利用の維持）との間の摩擦を背景とする、地球環境問題の典型例だといえる。

さらにこの問題の根底には、野生動物のマネジメント（保全と利用）をめぐる「科学と地域知 local knowledge」という異なる知識－実践体系の間の相互不和がある、と考えることができる。科学的な生態学的知識と地域固有の生態学的知識は、現場での実践においては共通点も多いものの、根本的な思想や志向性に大きな違いがあるため、一方の知識体系にのみ基づく個体群モニタリングの手法やマネジメントの意思決定は、他方からは持続可能でも公正だともみなされにくい。したがって、野生肉危機を真に解決するためには、科学と地域知とが相互に理解を深め、双方の観点から公正で持続的な野生動物マネジメントの構築が不可欠である。

2024年度から開始された総合地球環境学研究所の研究プロジェクト「地域知と科学との対話による公正で持続的な狩猟マネジメント」では、世界3大熱帯雨林の5つのサイト（カメルーン、ガボン、コンゴ民主共和国、コロンビア、マレーシア）において、公正で持続的な狩猟マネジメントシステムの導入を目指す。そのために、地域住民・保全行政・研究者が対等な立場で調査を立案・実施・評価する「共同製作研究 coproduction research」アプローチを採ることを念頭に置いている。生態学者らの提案による科学的な野生動物モニタリング法と、熟練狩猟者（地域知の専門家）が主導する自給的狩猟に基づくモニタリング法の両方の効果を双方のアクターが共同で検証し、両者の知をつなぐ新たな手法を提案する。また、すべてのステークホルダーが対等にマネジメントの意思決定に関与できるようなプラットフォームを、主要サイトのカメルーンとコロンビアに構築する。さらに、地域知と科学との対等性を念頭におく本プロジェクトの各サイトでの研究実施プロセスの記述の比較を通して、地球環境問題における共同製作研究の有効性を検証し、地域文化と科学との協力の在り方に関する新たな理論的貢献を目指す。

本発表では、本プロジェクトの目的と概要について説明し、「野生動物の保全と利用」「自然資源マネジメントにおける地域住民と研究者の役割」「在来知や地域知と科学的知識との協力可能性」について、参加者の皆さんと議論を深めたい。

## カメルーン東南部における非木材林産物 (NTFPs) 取引の動向

地域住民の生計向上の視点から

四方籌 (京大)・戸田美佳子 (上智大)・塩谷暁代 (京大)・  
Lyti Alidou (IRAD)・Eunice Ndo (IRAD)

### Trends in the Trade of Non-Timber Forest Products (NTFPs) in Southeastern Cameroon

#### Implications for Local Livelihood Development

Kagari Shikata-Yasuoka (Kyoto Univ.), Mikako Toda (Sophia Univ.),  
Akiyo Shioya (Kyoto Univ.), Lyti Alidou (IRAD), Eunice Ndo (IRAD)

カメルーン東南部の熱帯雨林地域では、近年、野生果実・ナッツ類等の非木材林産物 (Non-Timber Forest Products, NTFPs) の売買が住民と商人とのあいだで活発化している。NTFPs 対象種の生産量にかんする先行研究では、商業化のポテンシャルが高いことが指摘されている (Hirai 2014) が、市場や流通に関する情報は十分ではない。そこで本発表では、カメルーン東部州の都市ヨカドゥマの NTFPs トレーダーおよび農村の生産者を対象とし、2018 年 9 月～2023 年 12 月の 5 年 4 か月にわたって実施した NTFPs 取引にかんする調査結果をもとに、カメルーン東南部において商品として流通している NTFPs 種の品目、取引量、取引価格ならびにそれらの季節変動、流通先などの傾向を報告し、NTFPs 販売を地域住民の生計向上につなげていくために、どのようなアプローチが効果的なのかについて考察する。

カメルーン東南部では 10 種類以上の NTFPs が商品として流通している。これらを季節性や価格変動にみられる特徴に応じて整理すると、通年性で価格も安定しているグループ I、季節性がありとくに豊作時には多額の現金収入源となるグループ II、マイナーではあるがグループ II が凶作の際にその損失を補填したり、突発的に商品価値を高めたりして臨時的な現金収入源としての役割を果たすグループ III に分類することができる (表 1)。現在もっともポテンシャルの高い品目は、グループ I に含まれるジャンサン (Djansang: *Ricinodendron heudelotii*) のナッツであることが明らかになった。一方、グループ II や III の特徴から、NTFPs の商業的利用においては、ある特定の NTFPs 品目に特化するのではなく、複数の NTFPs 品目を扱うことが、品目ごとの季節性や豊凶、価格の年変動を是正したり、消費地のニーズ動向による影響を軽減するなど、リスク分散の観点から重要であることが示唆された。それぞれのグループならびに品目ごとの特性 (季節/通年性、換金性、収集容易性、加工・品質維持特性等) と消費地における動向をふまえながら、複数の NTFPs 品目を組み合わせた有効な活用方法を検討するのが重要である。

表1. カメルーン東南部で流通するNTFPsの特徴

グループ	特徴	流通名	種名
I	通年性で年変動も少なく、価格が安定している	Djansang	<i>Ricinodendron heudelotii</i>
		Tondo court	<i>Aframomum</i> spp. <sup>1)</sup>
		Tondo long	<i>Aframomum letestuanum</i>
		Poivre noir	<i>Piper guineense</i>
II	季節性があり、とくに豊作時には多額の現金収入源となる	Mangue sauvage	<i>Irvingia gabonensis</i>
		Rondelle	<i>Afrotyrax lepidophyllus</i>
		Zingo, Pepe	<i>Monodora myristica</i>
III	グループ II が凶作時にその損失分を補填したり、突発的に商品価値を高めて臨時的な現金収入源としての役割を果たす	Platplat	<i>Scorodophloeus zenkeri</i>
		Mbalaka	<i>Pentaclethra macrophylla</i>
		Mbol	<i>Beilschmiedia louisii</i>
		Cola rouge	<i>Cola acuminata</i>
		Bitá cola	<i>Garcinia kola</i>
		Tondo diamant	<i>Aframomum longiligulatum</i>
Kutu	<i>Pleurotus tuber-regium</i>		
Gros piment, Petit piment	<i>Capsicum</i> spp.		

1) 多くは *Aframomum citratum* であるが、*Aframomum leptolepis* や他の *Aframomum* 属の種が含まれることもある。

謝辞：本研究は、JST/JICA SATREPS プロジェクト (JPMJSA1702)、科研費 (18K18249) により実施しました。

## カメルーン首都ヤウンデにおける女子学生の月経保健衛生への障壁

### 衛生施設、教育、社会環境における課題

亀谷 有莉奈（北海道大学） 佐井 旭（北海道大学） 山内 太郎（北海道大学）

## Barriers to Menstrual Health and Hygiene among Female Students in Yaoundé, Cameroon

### Facilities, Education, and Social Environment

Yurina Kameya (Hokkaido University), Akira Sai (Hokkaido University),  
Taro Yamauchi (Hokkaido University)

月経保健衛生（Menstrual Health and Hygiene: MHH）は、健康、教育、人権、ジェンダー平等に関わる重要な課題として世界的に認識されている。特に低中所得国では、月経時に適切な衛生用品や施設を利用できないことが深刻な問題となっている。高所得国でも「生理の貧困（Period Poverty）」が注目されているが、WASH（Water, Sanitation and Hygiene）が脆弱な地域では、MHHの課題はさらに深刻である。本研究は、カメルーン首都ヤウンデの女子学生を対象に、MHHの実態を調査し、衛生施設、教育、社会環境がMHHに及ぼす影響を検討することを目的とした。

本研究は2024年8月から9月にかけて、カメルーン首都ヤウンデにある大学1校およびセカンダリースクール（中等学校）2校に在籍する女子学生を対象に実施した。対象者は計215名（ $19.1 \pm 4.4$ 歳）であり、MHHに関する質問紙調査（Priority List of Indicators for Girls' Menstrual Health and Hygiene）を実施した。質問内容は、学校におけるMHHの実態を把握するため、以下の7つのカテゴリーで構成された。

- (1) Menstrual products, (2) Water, Toilet, and Sanitation facilities, (3) Knowledge, (4) Discomfort, (5) Support from the Environment, (6) Health Impact, and (7) Policies

女子学生のMHHは世帯収入や母親の学歴による影響を大きく受けていることが明らかとなった。月経衛生用品の確保は82.7%の学生が可能だったが、継続的に入手できる割合は世帯収入が高い学生において統計学的に有意に高かった。世帯収入の高い家庭は、医療機関の利用や月経に関する相談がしやすい環境にあることが明らかとなった。また、母親の学歴が高い学生ほど、初経前に正しい月経知識を得ており、母親からの教育がMHHの適切な管理に寄与している可能性が示唆された。一方で、母親の学歴が低い学生においては、月経中に授業へ参加することが困難であると感じる割合が有意に高く、月経に対する適切な対応が学業継続にも影響を及ぼしていることが考えられた。以上により、世帯収入の低さや母親の低学歴が女子学生の適切なMHHを妨げていることが示唆された。

大学生は中等学校の学生と比較して、より衛生的で安全な環境でMHHを管理できており、月経に関する相談機会も多いことが明らかとなった。大学ではトイレ設備が比較的整っており、医療機関の利用もしやすいことが明らかとなった。一方で、中等学校の学生は清潔で安全なトイレ環境が確保されておらず、プライバシーの欠如や設備の不備が月経衛生用品の適切な交換を妨げていた。さらに、大学生は月経に関する問題を医療機関で相談しやすい環境にあったが、中等学校の学生は相談の機会が限られており、適切なケアを受けにくい状況にあることが考えられた。以上により、中等学校の学生はWASH設備の不備や相談機会の不足により、適切なMHHが妨げられていることが示唆された。

世帯収入の低さ、母親の学歴の低さ、WASHの不備、相談機会の不足が、女子学生のMHHを妨げていることが明らかとなった。政策の充実による月経衛生用品の入手しやすさの向上、家庭内での月経教育の強化、学校におけるWASH環境の改善に加え、医療機関や教育機関における相談機会の確保の必要性が示唆された。

## Menstrual Product Disposal Practices in Lusaka's Peri-Urban Areas: A Narrative Review of Waste Management Challenges

**Mwape Chitupa (Copperbelt University), Joy Sambo (Hokkaido University), Sikopo Nyambe (Hokkaido University), Taro Yamauchi (Hokkaido University)**

### **Background**

Menstrual product disposal practices in Lusaka's peri-urban areas present significant waste management challenges, impacting public health and environmental sustainability. This narrative review explores the current practices, socio-cultural factors, and infrastructural limitations influencing menstrual waste disposal in these underserved communities. The study explores the

### **Participants and Methods**

This narrative review examines menstrual product disposal practices in Lusaka's peri-urban areas, focusing on the challenges associated with waste management. Menstrual hygiene products, such as pads and tampons, contribute significantly to solid waste in low-income, peri-urban communities, where inadequate sanitation infrastructure exacerbates disposal issues. The review identifies key barriers, including limited access to waste management services, lack of awareness about safe disposal practices, and cultural taboos surrounding menstruation. It highlights the environmental and health implications of improper disposal, which often leads to pollution and contamination of water sources. The study also discusses local coping mechanisms, such as disposal in open fields or dumping in unregulated waste bins, and the urgent need for public education and sustainable solutions.

### **Results and Discussion**

Findings reveal that inadequate access to proper sanitation facilities, limited awareness of safe disposal methods, and the stigma surrounding menstruation contribute to improper disposal practices, such as flushing products or discarding them in open areas. These practices exacerbate environmental pollution and pose health risks, including water contamination and the spread of infections.

### **Conclusion**

The review highlights the urgent need for integrated waste management solutions, including education campaigns, improved sanitation infrastructure, and the promotion of eco-friendly menstrual products. Addressing these challenges requires a multi-sectoral approach involving policymakers, community leaders, and health advocates to ensure sustainable and hygienic menstrual waste management in Lusaka's peri-urban areas.

## ガーナ北部に暮らすダゴンバの人びとの自然の認識・利用に関する絵を用いた考察

三浦優希 (宇都宮大学)

### A Pictorial Analysis of the Dagomba People's Perception and Use of Nature in Northern Ghana

Yuki Miura (Utsunomiya University)

本発表は、ガーナ北部に暮らす農耕民、ダゴンバの人びとに焦点を当て、彼らの自然に対する認識とその利用について、絵を通して考察を行うものである。子どもの絵を活用する手法は、潜在的な意識・感情、体験などを彼らの視点で、視覚的に理解するために用いられてきた。しかし、自然の認識や人と自然の関係を、絵から明らかにしようとする研究は限られている。本研究では、ガーナ北部、ノーザン州トロン郡に位置するいくつかの集落を調査地とし、15歳以下4人（男性2・女性2）、16歳から49歳まで13人（男性8・女性5）、50歳以上5人（男性4・女性1）の計22名に描画を用いたインタビュー調査を実施した。トロン郡はダゴンバを自称する人びとが主に暮らす地域であり（友松 2019）、92.4%の世帯がこの地域の主な経済活動である農業に従事している（GSS 2014）。

現地調査にあたって、対象者が守りたい自然とは何か、対象者が日々どのように自然と関わり合っているのか、対象者の自然に対する認識や価値観を明らかにするため、自然に関するお題を3つ（①守りたい自然、②身近な自然、③生活に必要な自然）用意し、それぞれのお題に対して絵を描いてもらった。描画をもとにインタビューを行ったところ、主に以下の結果が得られた。

1. ①「守りたい自然」に対しては「木」、②「身近な自然」に対しては「動物」、③「生活に必要な自然」に対しては「水」が多く描かれた。総体的にも「木」「動物」「水」がダゴンバの人びとにとって重要な自然環境として描かれた。
2. 一つ目のお題①「守りたい自然」に対する回答が年代で大きく分かれており、30代までは「木」、40～50代は「水」、60代は「動物」を選んだ。
3. 絵の分析から、人びとは単に木や動物の利用価値のある部分だけではなく、全体を捉えていることが推測できる。「木」に関しては、葉や枝、実を日常的に利用すると説明したにも関わらず、樹木全体を描いていた。

本発表では、得られた結果と先行研究を照らし合わせ、絵には認識や感情などが表れるという一般認識に基づき、考察を行う。また、本調査では子どもだけではなく幅広い年代を対象としているため、年代間での比較も試みる。

#### 参考文献

友松夕香 (2019) 『サバンナのジェンダー—西アフリカ農村経済の民族誌—』 明石書店。

Ghana Statistical Service (GSS) (2014) “2010 Population & Housing Census; District Analytical Report: Tolon District.”

## バカ・ピグミーの子どもたちに届ける紙芝居

### 衛生改善に関するアクション・リサーチの試み

林 耕次（京都大学）

## A storyboard to the African hunter-gatherers' children on water, sanitation and hygiene improvement

### Case study of the Bakas in Cameroon

Koji HAYASHI (Kyoto University)

カメルーン共和国では、サニテーションと衛生状況改善のため、2000年以降に「コミュニティ主導型総合衛生管理; Community-Led Total Sanitation (CLTS), フランス語圏では、(ATPC)」を基調とする施策が全国レベルで開始された。2009年には東部州においても UNICEF の支援を受けた NGO 活動が政府主導で開始され、2010年以降は国家目標である公衆衛生改善の取り組みとしてガイドやマニュアルが作成・普及されるなどして、「水の処理・保管・運搬, 月経および環境衛生, 手洗い, コレラの撲滅, 栄養失調に関する問題解決のための活動」が広がっていった。以上のような背景において、衛生改善に関する問題点や解決策をどのように地域住民に伝え、共感を得るのかは重要な課題であろう。本発表では、2024年2月～3月, および2025年2月にかけてカメルーン東部州ロミエ周辺に暮らすのバカ集落において、紙芝居を用いた試みを実施した。

紙芝居のテーマは、啓蒙的な狙いを踏まえたバカの生活環境における水・衛生に関わるものである。物語として、全15枚で構成された紙芝居1枚ごとに、テキストをフランス語に翻訳したのち、カメルーン人研究者や現地 NGO 関係者に内容や用語について精査してもらい、その後、東部州の調査地ロミエにおいて活動する NGO ASTRADHE (バカの教育支援等を担う団体) の協力を得て、メンバーであるバカ族の AR 氏にフランス語版からバカ語への翻訳をして頂いた。その後、AR 氏本人に朗読してもらった様子を動画撮影して、ロミエ近郊に居住する数名の大人バカに観てもらい、バカ語としての用語について、また、内容に関して意図が通じるか議論を重ねながら修正を重ねた。ロミエ界限では、文字にしたバカ語のテキストを正確に読むことができる人が限られるため、修正後のバカ語版テキストを AR 氏に再度朗読してもらった様子を改めて撮影して、それを数名の話者となるバカに何度か観てもらい、紙芝居に合わせてそれを聴衆に伝える、という方式で何度か紙芝居の実演を試みた。その後、テキスト(=朗読動画)に頼ることなく、画に書かれた情報を話者独自の視点と解釈で聴衆に伝える方法でも、子どもたちを対象に何度か実演を行い、それらの様子について撮影を行った。

物語の内容には、水や衛生に関する現地情報を集約させつつ、長らくカメルーンの前社会を対象にフィールドワークを行ってきた経験を踏まえて報告者によるアイデアをもとに描かれたものだが、例えば、日本語で「バイ菌」を示すことばや、画としての表現方法は実際に現地でも実演するまで子ども主体の聞き手(観衆)に伝わるのが未知数であった。

当初の目的であった(1)「話者と観衆(子どもや彼らを取り巻く大人など)とのインタラクション分析」に加えて、(2)「紙芝居の物語り(内容)をある程度理解した話者が紙芝居の実演を通じて、どのように独自のことばで伝えているのか。」また受け手である観衆の反応についても考察を述べる。そのうえで、とくにバカの子どもたちに伝わりにくいと思われることばや画の描写についていくつ指摘してもらった内容を改めて精査し、今後は、子どもたちに画材を渡して本テーマ(水や衛生)に関する画を描いてもらい、それらを素材として、別途紙芝居を作成する試みを企画中である。これにより、水や衛生に関する意識をさらに高める効果も期待され、描画時の子ども同士、あるいは周辺の大人たちの関与を観察する上でアクション・リサーチとしてさらに発展し得るものだろうと考える。